

平成 22 年度  
地方公共団体のグリーン購入に関する  
アンケート調査 集計結果

## 目次

---

1 調査概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査対象と調査方法	1
1-3 設問	1
1-4 回答の概要	3
1-5 端数の処理	3
2 調査結果	4
2-1 グリーン購入の取組意義の理解度について	4
2-2 グリーン購入に取り組むための調達方針について	6
2-3 グリーン購入の取組状況について（組織的取組状況、調達方法、調達実績）	11
2-3-1 組織的取組状況について	11
2-3-1-1 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）	11
2-3-1-2 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）	14
2-3-1-3 グリーン購入の組織的取組状況（分類別）	16
2-3-2 調達方法について	36
2-3-3 調達実績の集計・把握について	56
2-4 グリーン購入に際して参考にされているものについて	77
2-4-1 参考にされている情報について	77
2-4-2 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について	79
2-5 調達品目数について	82
2-5-1 調達品目数の目標及び見直し	82
2-5-2 調達品目数の目標に対する達成度	83
2-6 判断基準を満たした物品等の購入状況について	84
2-7 物品等の調達実績の集計方法について	105
2-8 調達方針および実績の公表について	106
2-8-1 調達方針の公表について	106
2-8-2 調達実績の公表について	107
2-8-3 公表手段について	108
2-9 独自の対象品目について	109
2-10 必要性の考慮による削減について	110
2-11 グリーン購入の推進体制について	111
2-12 グリーン購入の効果について	112
2-13 環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度について	121
2-13-1 価格	121

2-13-2	品質	136
2-13-3	コストアップ許容度	151
2-14	調達時のライフサイクルコストへの意識	166
2-15	グリーン購入に取り組むことができない原因について	167
2-15-1	物品・役務	167
2-15-2	公共工事	171
2-16	グリーン購入の進展のために必要な仕組みについて	175
2-16-1	物品・役務	175
2-16-2	公共工事	180
2-17	グリーン購入の研修・啓発方法について	185
2-17-1	物品・役務	185
2-17-2	公共工事	189
2-18	グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について	193

# 平成 22 年度 グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

## 1 調査概要

---

### 1-1 調査の目的

---

グリーン購入（環境に配慮した物品やサービスを優先的に購入すること）を広く普及する上で、地域の大口消費者である地方公共団体が果たす役割は非常に大きく、一層の取組の推進が求められている。

本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入の取組状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として実施した。

### 1-2 調査対象と調査方法

---

○調査対象：すべての地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

（1,797 団体、平成 22 年 9 月 1 日時点）

○調査時期：平成 22 年 9 月～平成 22 年 12 月

○調査方法：宅配便にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送もしくはインターネット経由でダウンロードした電子ファイルを E メールにより返送して頂くことで回答を回収した（一部、FAX での回答も含む）。

※組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問のみ、調査票が未回収の区市、町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映

### 1-3 設問

---

アンケートにおける主な設問は、以下のとおりとなっている。過去の調査と比較するための継続実施項目の他、グリーン購入の進展に合せた選択肢や新たな調査項目の追加等を考慮した。

- ① グリーン購入の実態について
  - ・ グリーン購入の進捗状況（理解度、参考情報、取組規模、分野別実施状況等）
  - ・ 調達方針の策定状況、方針や実績の公開状況、独自分野の取組等
  - ・ 平成 21 年度の調達実績
- ② グリーン購入の効果について
  - ・ 必要性の考慮による削減等
- ③ 環境配慮製品の評価について
  - ・ グリーン購入法の特定調達物品等のコストアップ許容度等
- ④ 普及啓発への対策・打ち手
  - ・ グリーン購入に取り組むことができない原因等
- ⑤ その他
  - ・ 意見・要望等

表 1 設問の概要と報告書の対応章

設問内容	分類	報告書の対応章	新規設問
問 1. 組織の職員におけるグリーン購入取組への理解度	①グリーン購入の実態	2-1	
問 2-1. 「調達方針」の策定	①グリーン購入の実態	2-2	
問 2-2. 「調達方針」の策定予定のない理由	①グリーン購入の実態	2-2	
問 3-1. グリーン購入の取組状況（組織的取組状況）	①グリーン購入の実態	2-3-1	
問 3-2. グリーン購入の取組状況（調達方法）	①グリーン購入の実態	2-3-2	
問 3-3. グリーン購入の取組状況（調達実績）	①グリーン購入の実態	2-3-3	
問 4-1. グリーン購入に際して参考にしているもの	①グリーン購入の実態	2-4-1	
問 4-2. 参考にしている環境ラベル・情報提供制度	①グリーン購入の実態	2-4-2	
問 5-1. 調達品目数の目標及び見直し	①グリーン購入の実態	2-5-1	
問 5-2. 調達品目数の目標に対する達成度	①グリーン購入の実態	2-5-2	○
問 6-1. 新規購入状況	①グリーン購入の実態	2-6	
問 6-2. 調達実績の集計方法	①グリーン購入の実態	2-7	
問 7-1-1. 公表の実施・予定【調達方針】	①グリーン購入の実態	2-8-1	
問 7-1-2. 公表の実施・予定【調達実績】	①グリーン購入の実態	2-8-2	
問 7-1-3. 公表の実施・予定【公表の手段】	①グリーン購入の実態	2-8-3	
問 7-2. 公表していない理由	①グリーン購入の実態	自由記述	
問 8. 独自に対象としている品目の有無	①グリーン購入の実態	2-9	
問 9. 取組により購入量が削減された分野の有無	②グリーン購入の効果	2-10	
問 10. グリーン購入の推進部署	①グリーン購入の実態	2-11	
問 11. グリーン購入の効果	②グリーン購入の効果	2-12	
問 12. 環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度	③環境配慮製品の評価	2-13	
問 13. 調達時のライフサイクルコストへの意識	①グリーン購入の実態	2-14	○
問 14. グリーン購入取組における障害	④普及啓発への対策・打ち手	2-15	
問 15-1. グリーン購入の進展のために必要な仕組	④普及啓発への対策・打ち手	2-16	
問 15-2. グリーン購入の研修・啓発方法	④普及啓発への対策・打ち手	2-17	○
問 16. 普及啓発活動としての取組	④普及啓発への対策・打ち手	2-18	
問 17. その他要望意見	⑤その他	自由記述	

## 1-4 回答の概要

回答数は1,431件、回答率は79.6%であった。また、組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問（問3）のみ、調査票が未回収の区市・町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映した。問3の回答率については90.9%となった。団体の規模別の回答数、および問3に関する団体の規模別の回答数は、表2のとおり。

表2 団体規模別の回収数

団体の分類	調査票 発送数	回答数	回答率	問3のみの 回答数	問3の 回答数合計	問3の 回答率
都道府県・政令市	66	66	100.0%	0	66	100.0%
区市	789	680	86.2%	66	746	94.6%
町村	942	685	72.7%	137	822	87.3%
合計	1797	1431	79.6%	203	1634	90.9%

※政令市については、平成22年度時点の19都市で集計。

各都道府県別の回答数は、表3のとおり。

表3 都道府県別の回答数

No	都道府県	発送数	回答数	回答率	回答数 (問3)	回答率 (問3)	No	都道府県	発送数	回答数	回答率	回答数 (問3)	回答率 (問3)
01	北海道	180	134	74.4%	174	96.7%	25	滋賀県	20	19	95.0%	19	95.0%
02	青森県	41	34	82.9%	40	97.6%	26	京都府	27	21	77.8%	24	88.9%
03	岩手県	35	23	65.7%	35	100.0%	27	大阪府	44	41	93.2%	44	100.0%
04	宮城県	36	29	80.6%	36	100.0%	28	兵庫県	42	36	85.7%	42	100.0%
05	秋田県	26	19	73.1%	24	92.3%	29	奈良県	40	31	77.5%	40	100.0%
06	山形県	36	31	86.1%	36	100.0%	30	和歌山県	31	22	71.0%	30	96.8%
07	福島県	60	43	71.7%	52	86.7%	31	鳥取県	20	15	75.0%	16	80.0%
08	茨城県	45	35	77.8%	37	82.2%	32	島根県	22	17	77.3%	19	86.4%
09	栃木県	28	23	82.1%	24	85.7%	33	岡山県	28	20	71.4%	20	71.4%
10	群馬県	36	32	88.9%	34	94.4%	34	広島県	24	23	95.8%	24	100.0%
11	埼玉県	65	54	83.1%	60	92.3%	35	山口県	20	15	75.0%	17	85.0%
12	千葉県	55	52	94.5%	52	94.5%	36	徳島県	25	21	84.0%	21	84.0%
13	東京都	63	50	79.4%	53	84.1%	37	香川県	18	12	66.7%	14	77.8%
14	神奈川県	34	28	82.4%	31	91.2%	38	愛媛県	21	20	95.2%	21	100.0%
15	新潟県	31	22	71.0%	25	80.6%	39	高知県	35	24	68.6%	29	82.9%
16	富山県	16	15	93.8%	15	93.8%	40	福岡県	61	54	88.5%	59	96.7%
17	石川県	20	17	85.0%	19	95.0%	41	佐賀県	21	18	85.7%	20	95.2%
18	福井県	18	15	83.3%	15	83.3%	42	長崎県	22	19	86.4%	22	100.0%
19	山梨県	28	17	60.7%	20	71.4%	43	熊本県	46	34	73.9%	43	93.5%
20	長野県	78	65	83.3%	66	84.6%	44	大分県	19	15	78.9%	17	89.5%
21	岐阜県	43	34	79.1%	35	81.4%	45	宮崎県	27	23	85.2%	23	85.2%
22	静岡県	36	32	88.9%	34	94.4%	46	鹿児島県	44	32	72.7%	40	90.9%
23	愛知県	58	52	89.7%	53	91.4%	47	沖縄県	42	21	50.0%	35	83.3%
24	三重県	30	22	73.3%	25	83.3%							

※調査票の発送は、平成22年9月1日現在の地方公共団体の編成に基づくものであり、それ以降の市町村合併は反映されていない。

## 1-5 端数の処理

割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

## 2 調査結果

### 2-1 グリーン購入の取組意義の理解度について

地方公共団体のグリーン購入の取組は、環境負荷低減および地域への普及等の観点から非常に意義がある。また第2次循環型社会形成推進基本計画（平成20年3月25日閣議決定）においても、平成27年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むことが目標とされ、各地方公共団体はグリーン購入の積極的な取組が求められている。組織的なグリーン購入を推進する上では、組織を構成する職員への理解の浸透が不可欠である。集計結果では、「75%以上程度が理解している」と「50%以上が理解している」の合計が、平成21年度より4.0%減少し、46.3%となった。

都道府県・政令市においては、「75%以上程度が理解している」、「50～74%程度が理解している」と回答した割合が97.0%となり平成21年度より増加した。区市においては59.7%となり、職員の理解度はおおむね高い。しかし、町村では28.2%にとどまっており、町村向けにグリーン購入の取組意義をさらに周知していく必要がある。

表4 グリーン購入の取組意義の理解度

	件数	（75%以上の職員が理解している）	（50～74%以上の職員が理解している）	（25～49%以上の職員が理解している）	（25%未満の職員が理解している）	分からない	無回答
全体	1431	357	306	314	256	197	1
	100.0%	24.9%	21.4%	21.9%	17.9%	13.8%	0.1%
都道府県・政令市	66	52	12	0	0	2	
	100.0%	78.8%	18.2%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
区市	680	221	185	126	70	78	
	100.0%	32.5%	27.2%	18.5%	10.3%	11.5%	0.0%
町村	685	84	109	188	186	117	1
	100.0%	12.3%	15.9%	27.4%	27.2%	17.1%	0.1%

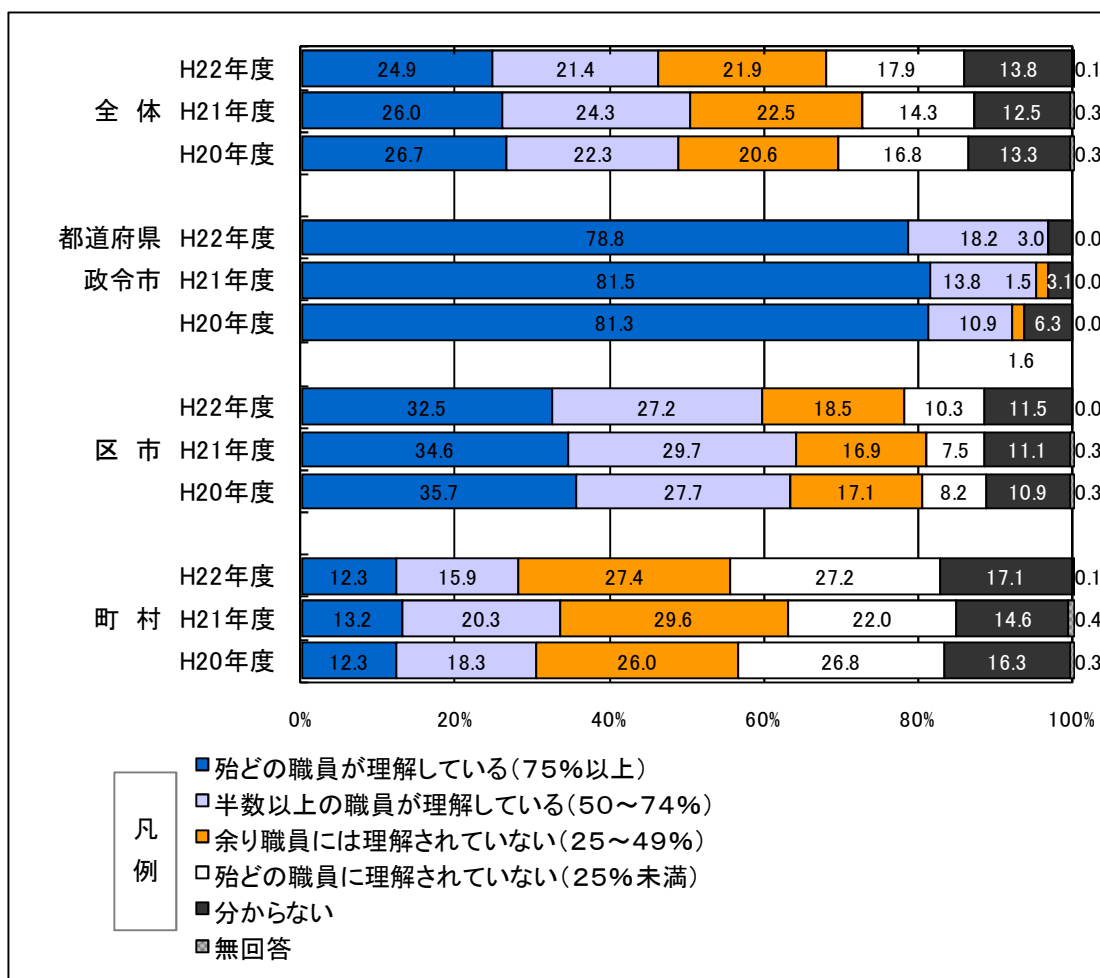


図 1 平成 20-22 年度グリーン購入の取組意義の理解度



## 2-2 グリーン購入に取り組むための調達方針について

グリーン購入に関する調達方針の策定の有無については、以下の通りとなった。「策定予定なし」の回答の割合が減り、「策定済み」もしくは「策定したい」をあわせた割合が増えた。

表 5 平成 18-22 年度「調達方針」の策定状況

策定状況	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
策定済み	32.2%	34.0%	33.7%	29.1%	31.8%
現時点では未策定であるが今後策定予定	1.9%	1.1%	2.4%	1.6%	1.6%
具体的な策定予定はないが今後策定したい	35.1%	31.9%	27.6%	22.9%	20.9%
策定予定なし	30.7%	32.5%	36.0%	44.5%	43.5%

都道府県・政令市においては、18年度より全ての地方公共団体で調達方針を策定済みとなっており、今年度は区市と町村において「策定予定なし」の割合が下がった。区市では 19.7%（前年 20.7%）、町村では 44.7%（前年 46.4%）となり、調達方針の策定が徐々に進んでいる。都道府県別策定状況は、サンプル数にばらつきがあるが、「策定済み」と回答した割合が 50%以上であったのは、「岩手県」、「東京都」、「神奈川県」、「新潟県」、「富山県」、「福井県」、「愛知県」、「大阪府」、「鳥取県」、「山口県」、「香川県」の 11 団体で、平成 21 年度より 1 団体増加した。

表 6 「調達方針」の策定の有無

規模	件数	策定済み	策定後、 毎年度改定	策定後、 必要に応じ改	その他	策定していない	現時点では未策定だが、今後策定予定だ	具体的な今後策定予定はない	策定予定なし	無回答
全体	1431	461	79	104	278	969	27	502	440	1
	100.0%	32.2%	5.5%	7.3%	19.4%	67.7%	1.9%	35.1%	30.7%	0.1%
都道府県・政令市	66	66	26	12	28	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	39.4%	18.2%	42.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	680	326	51	76	199	353	17	202	134	1
	100.0%	47.9%	7.5%	11.2%	29.3%	51.9%	2.5%	29.7%	19.7%	0.1%
町村	685	69	2	16	51	616	10	300	306	0
	100.0%	10.1%	0.3%	2.3%	7.4%	89.9%	1.5%	43.8%	44.7%	0.0%

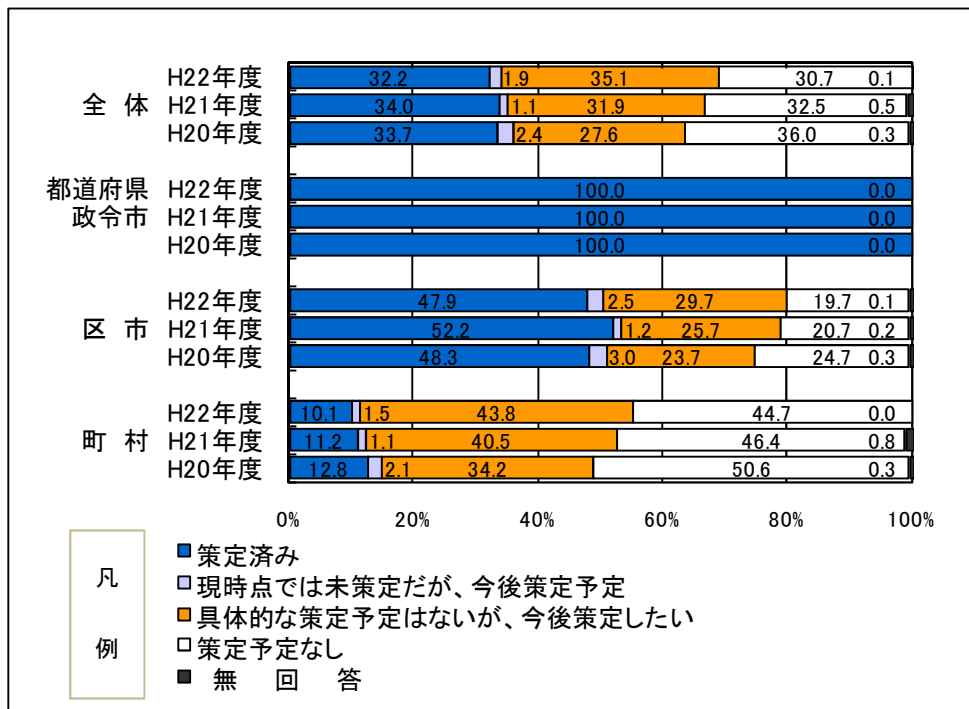


図 2 平成 20-22 年度「調達方針」の策定の有無

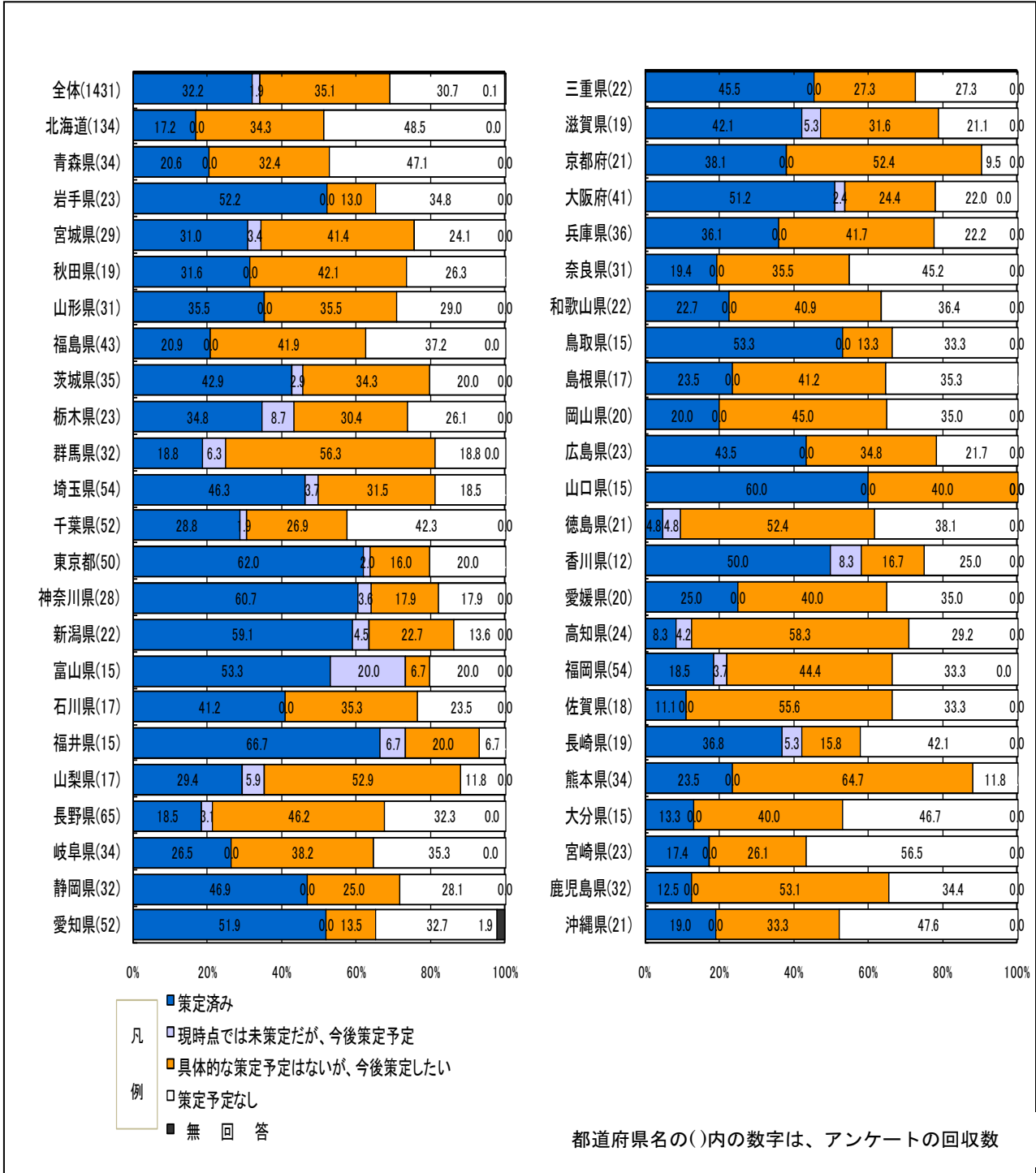


図 3 都道府県別の「調達方針」の策定の有無

表 7 「調達方針」の策定の有無

	件数	平成8年度以前	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	無回答
全体	451 100.0%	-	3 0.7%	5 1.1%	7 1.6%	23 5.1%	109 24.2%	90 20.0%	48 10.6%	27 6.0%	37 8.2%	29 6.4%	26 5.8%	15 3.3%	17 3.8%	10 2.2%	5 1.1%
都道府県 政令市	66 100.0%	-	-	1 1.5%	2 3.0%	4 6.1%	31 47.0%	19 28.8%	4 6.1%	1 1.5%	1 1.5%	-	2 3.0%	-	-	1 1.5%	-
区市	319 100.0%	-	3 0.9%	4 1.3%	5 1.6%	16 5.0%	71 22.3%	57 17.9%	36 11.3%	22 6.9%	27 8.5%	24 7.5%	19 6.0%	12 3.8%	13 4.1%	6 1.9%	4 1.3%
町村	66 100.0%	-	-	-	-	3 4.5%	7 10.6%	14 21.2%	8 12.1%	4 6.1%	9 13.6%	5 7.6%	5 7.6%	3 4.5%	4 6.1%	3 4.5%	1 1.5%

調達方針を策定しているのは451件。現在の都道府県・政令市では平成13年度にはすでに半数の地方公共団体が調達方針を策定していた。また、「現段階では未策定だが、今後策定予定」と回答した27件のうち、今年度中に策定予定と回答した団体は11件あった。

表 8 「調達方針」の策定予定年度

	件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	無回答
全体	27 100.0%	11 40.7%	10 37.0%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%
都道府県・政令市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	17 100.0%	6 35.3%	7 41.2%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%
町村	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%	0.0%	0.0%	1 10.0%

調達方針の策定予定のない団体にその理由を質問したところ、「どうやって策定したらよいか分からない」と答えた割合が53.4%となり、調達方針の策定例や具体的な策定方法を示す等の支援策の必要性がうかがえる。次いで「策定する必要性を感じられない」と答えた割合が16.7%であった。

表 9 「調達方針」の策定予定のない理由

	件数	ら ど う い や か つ て か 策 定 し な い た	あ る 策 定 す る の が 困 難 で	じ 策 定 す る 必 要 性 が 感 じ ら れ な い	そ の 他	無 回 答
全 体	442 100.0%	236 53.4%	59 13.3%	74 16.7%	65 14.7%	8 1.8%
都道府県・政令市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	134 100.0%	62 46.3%	23 17.2%	17 12.7%	27 20.1%	5 3.7%
町 村	308 100.0%	174 56.5%	36 11.7%	57 18.5%	38 12.3%	3 1.0%

## 2-3 グリーン購入の取組状況について（組織的取組状況、調達方法、調達実績）

### 2-3-1 組織的取組状況について

各地方公共団体の取組状況をより正確に把握するため、アンケートの未回答団体にさらに電話とFAXで調査を行った。その結果「グリーン購入に関する取組状況」について質問の回答率は90.9%となり、回答数は全体が1,634件、区市は746件、町村は822件であった。

グリーン購入の組織的取組率が前年と比較して上がった分野は全20分野中19分野であった。これより、グリーン購入の対象が広がっていることが確認できる。

また、分野間を比較すると、もっとも組織的取組が進んでいるのは紙類の69.4%であり、次いで自動車等52.4%、文具52.3%、OA機器44.6%、照明41.5%となっている。紙類では7割近くが組織的に取り組んでいるものの、その他の分野では30-40%というところも多く、まだまだ取組を広げていく余地があるといえる。

表 10 グリーン購入の組織的取組状況（分類別）

分類	組織的取組率		傾向	分類	組織的取組率		傾向
	H21年	H22年			H21年	H22年	
①紙類	68.1%	69.4%	↗	⑪消火器	22.4%	28.2%	↗
②文具類	51.0%	52.3%	↗	⑫制服・作業服	33.2%	35.6%	↗
③オフィス家具等	29.7%	34.7%	↗	⑬インテリア・寝装寝具	20.2%	23.6%	↗
④OA機器	39.6%	44.6%	↗	⑭作業手袋	23.6%	27.3%	↗
⑤移動電話	15.9%	21.0%	↗	⑮その他繊維製品	18.9%	23.6%	↗
⑥家電製品	29.2%	33.2%	↗	⑯設備	21.7%	27.1%	↗
⑦エアコン等	29.1%	34.3%	↗	⑰防災備蓄用品	21.0%	25.0%	↗
⑧温水器等	21.9%	26.5%	↗	⑱公共工事	19.4%	32.2%	↗
⑨照明	35.4%	41.5%	↗	⑲役務	28.9%	25.2%	↘
⑩自動車等	48.0%	52.4%	↗	⑳その他	11.8%	14.4%	↗

#### 2-3-1-1 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

紙類や文具類、各品目においてどれか一つでもグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（「全庁で組織的に取り組んでいる」割合と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」割合の合計）は全体の73.8%となり、前年（73.1%）と比べてやや上がった。

団体の規模別で見ると、区市では組織的取組が88.3%となり、ほとんどの区市でグリーン購入に組織的に取り組んでいることがわかる。経年変化で見ても増加傾向である。一方、町村では58.5%であり、経年変化はほぼ横ばいとなっている。平成27年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むようにするためには、町村の組織的取組を支援する対策が求められる。

表 11 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

規模	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	990 60.6%	216 13.2%	211 12.9%	217 13.3%	0 0.0%
都道府県・政令市	66	66 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
区市	746	550 73.7%	109 14.6%	48 6.4%	39 5.2%	0 0.0%
町村	822	374 45.5%	107 13.0%	163 19.8%	178 21.7%	0 0.0%

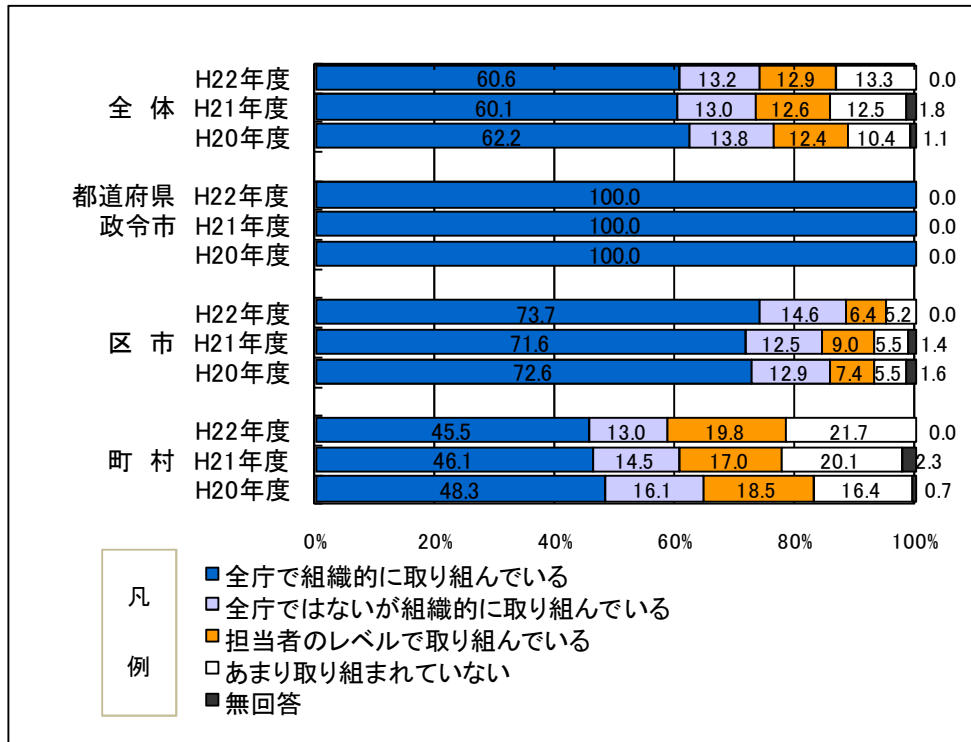


図 4 平成 20-22 年度グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

また、グリーン購入に組織的に取り組む市町村は、人口の多い都府県（埼玉、神奈川、愛知、大阪、兵庫）に加え、福井、三重、滋賀、京都、鳥取などに多い。中でも滋賀県と鳥取県は、組織的取組について初めて100%を達成した県となった。滋賀県においては滋賀グリーン購入ネットワークによる独自セミナーが開催されていること、鳥取県においては、県として「環境立県」を目指して環境施策を展開しており、地域版環境マネジメントシステム（TEAS）の構築・運用や地域独自のネットワークである「グリーン購入とっとりネット」を通じたグリーン購入の普及活動を行っていることが、高い組織的取組率の要因のひとつと考えられる。

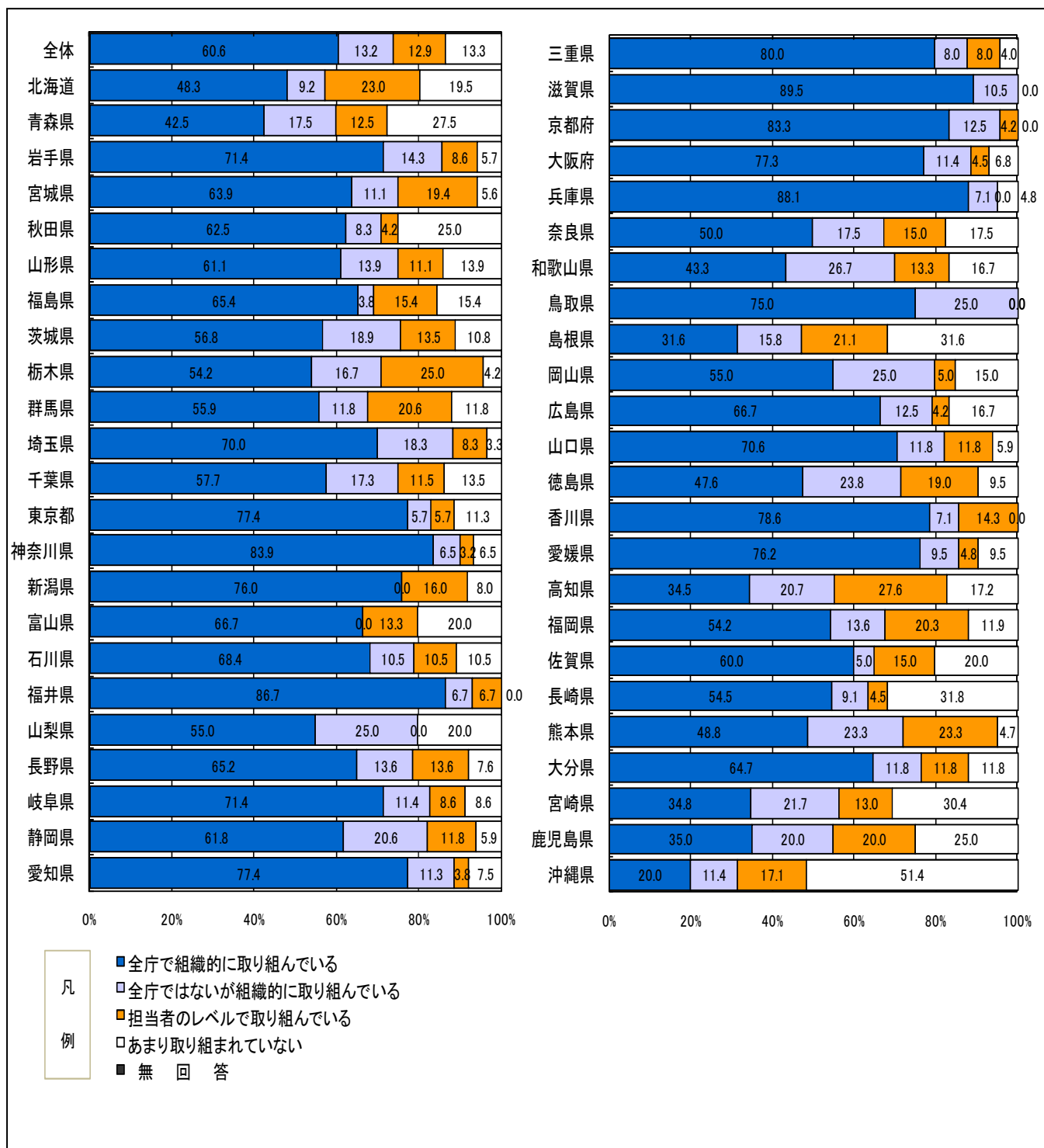


図 5 グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）



## 2-3-1-2 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

職員数別で、組織的取組状況をみると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に取り組んでいる割合が高いことがわかる。グリーン購入に取り組めない原因は、人手不足であることが代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、職員数が51～100名の規模の団体でも51.2%が、職員数が50名以下の団体でも34.2%が組織的に取り組んでいる。これらの地方公共団体の組織的取組上位5品目は、紙類、文具類、自動車等、照明、OA機器であるが、小規模の地方公共団体であっても環境に配慮されたコピー用紙や再生プラスチックを使用した文具類を調達する等、グリーン購入に組織的に取り組むことができるということを示唆している。今後はこういった取組を拡大することが必要である。

表 12 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

人数範囲	件数	組全 ん庁 で い組 る織 的 に 取 り	的全 に庁 取 り は 組 な い で が い 組 る 織	り担 当 者 の い レ ベル で 取	いあ ま り 取 り 組 ま れ て	無 回 答
全体	1358 100.0%	808 59.5%	192 14.1%	180 13.3%	178 13.1%	0 0.0%
10001名以上	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5001-10000名	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2001-5000名	75 100.0%	72 96.0%	3 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1001-2000名	118 100.0%	101 85.6%	11 9.3%	6 5.1%	0 0.0%	0 0.0%
501-1000名	217 100.0%	151 69.6%	43 19.8%	11 5.1%	12 5.5%	0 0.0%
201-500名	400 100.0%	234 58.5%	70 17.5%	51 12.8%	45 11.3%	0 0.0%
101-200名	307 100.0%	146 47.6%	39 12.7%	57 18.6%	65 21.2%	0 0.0%
51-100名	172 100.0%	66 38.4%	22 12.8%	43 25.0%	41 23.8%	0 0.0%
50名以下	41 100.0%	10 24.4%	4 9.8%	12 29.3%	15 36.6%	0 0.0%

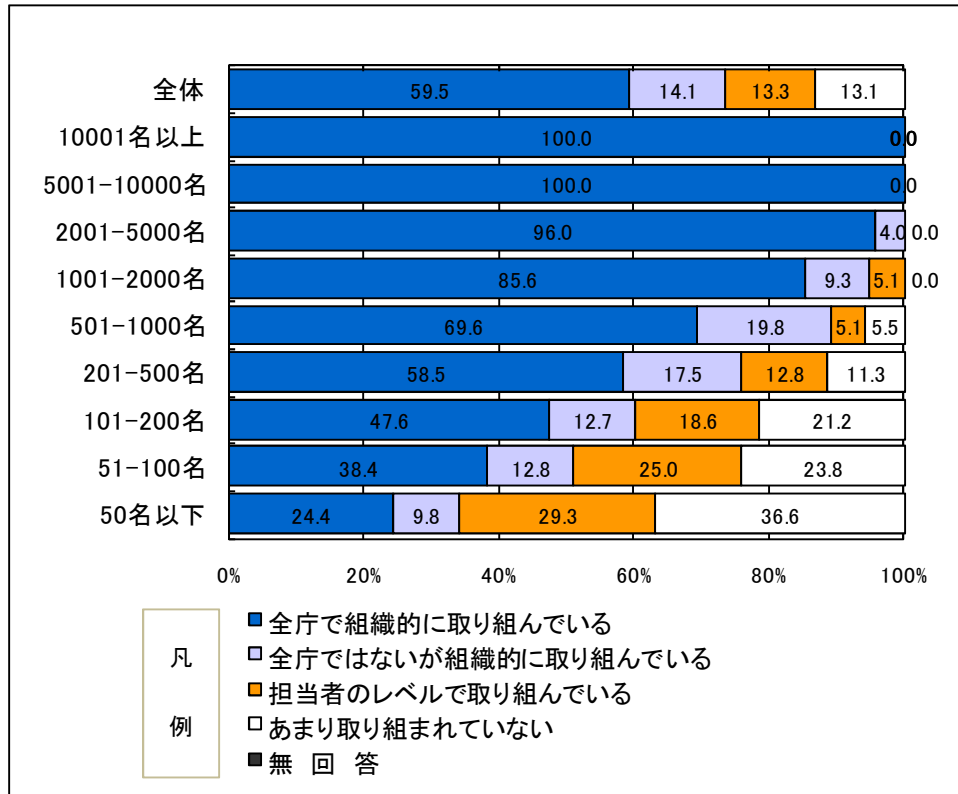


図 6 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

### 2-3-1-3 グリーン購入の組織的取組状況（分類別）

#### ① 紙類

紙類の取組規模の状況を見ると、全体の56.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。都道府県・政令市の100%、区市の70.5%、町村の41.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

表 13 組織的取組状況（分類別）－紙類

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	930	204	246	251	3
	100.0%	56.9%	12.5%	15.1%	15.4%	0.2%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	746	526	108	63	48	1
	100.0%	70.5%	14.5%	8.4%	6.4%	0.1%
町村	822	338	96	183	203	2
	100.0%	41.1%	11.7%	22.3%	24.7%	0.2%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」は増加傾向であるが、「担当者のレベルで取り組んでいる」の割合が減っている。全体の傾向としては組織的取組率が増加してきているといえる。また、他の分野と比較しても紙類はグリーン購入の取組率が高い。いくつかの団体へのヒアリングによると、紙類は総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが組織的取組率増加の背景にあると考える。

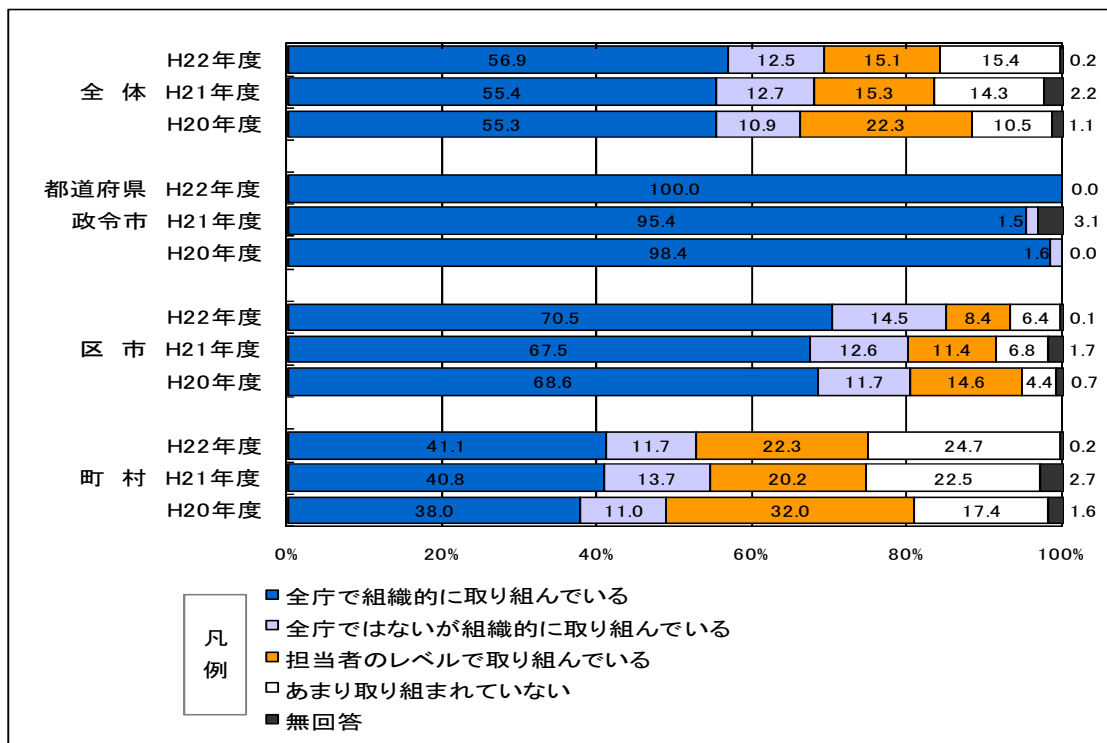


図 7 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の取組規模の状況を見ると、全体の39.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く30.9%であった。

表 14 組織的取組状況（分類別）－文具類

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	637	217	365	336	79
	100.0%	39.0%	13.3%	22.3%	20.6%	4.8%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	746	397	111	139	82	17
	100.0%	53.2%	14.9%	18.6%	11.0%	2.3%
町村	822	174	106	226	254	62
	100.0%	21.2%	12.9%	27.5%	30.9%	7.5%

経年変化をみると全体では「組織的に取り組んでいる」割合は概ね横ばいである。都道府県・政令市と区市においては「組織的に取り組んでいる」割合は増加傾向であるが、町村では横ばいとなっている。

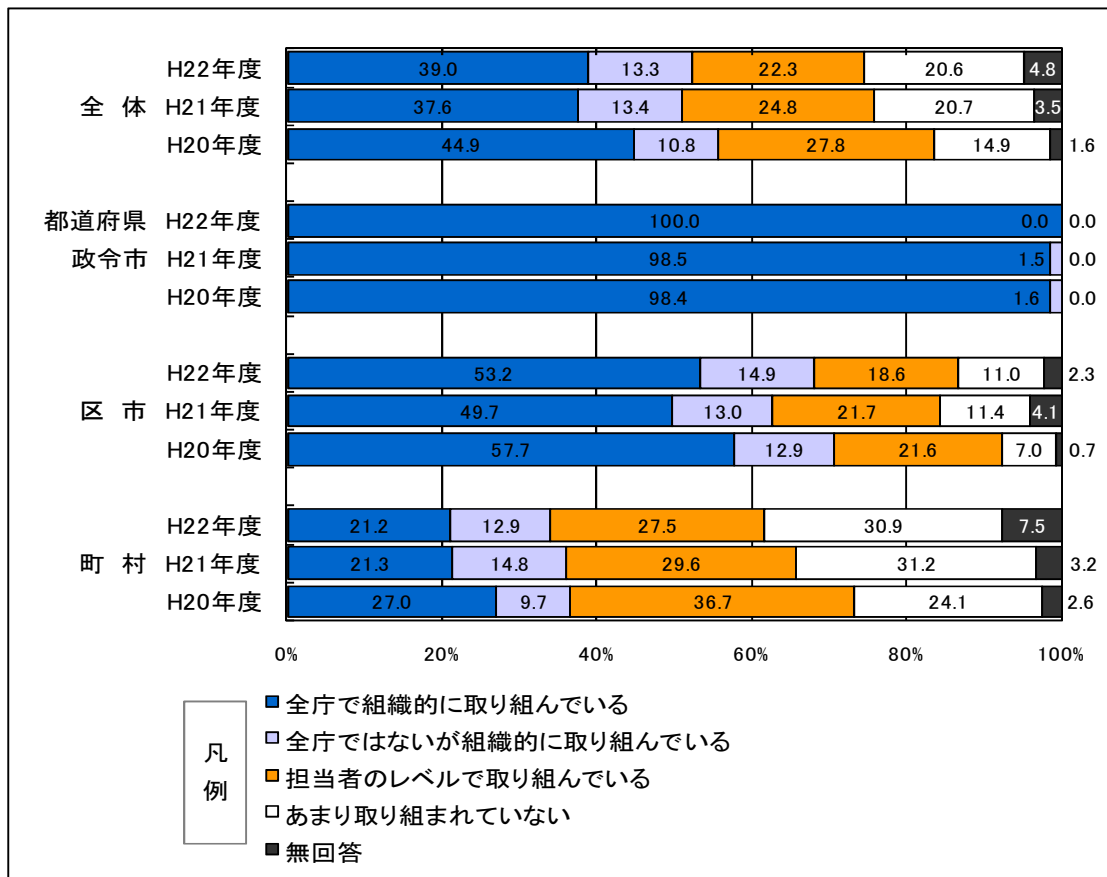


図 8 平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－文具類

③ オフィス家具等

オフィス家具類の取組規模の状況を見ると、全体の24.2%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く約半数（49.0%）となった。

表 15 組織的取組状況（分類別）－オフィス家具等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	395	172	353	581	133
	100.0%	24.2%	10.5%	21.6%	35.6%	8.1%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	746	245	93	175	178	55
	100.0%	32.8%	12.5%	23.5%	23.9%	7.4%
町村	822	84	79	178	403	78
	100.0%	10.2%	9.6%	21.7%	49.0%	9.5%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

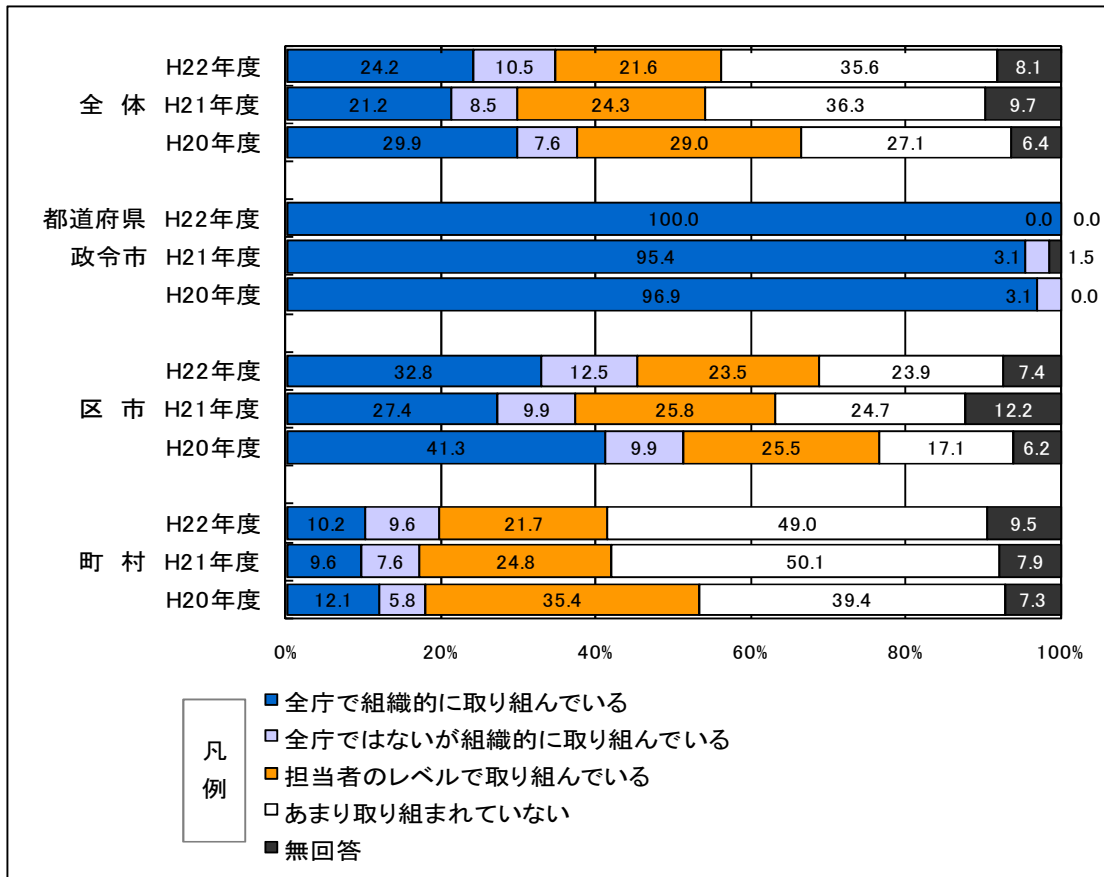


図 9 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－オフィス家具等

④ OA機器

OA 機器の取組規模の状況を見ると、全体の 31.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 38.3%であった。

表 16 組織的取組状況（分類別）－OA 機器

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0%	508 31.1%	220 13.5%	358 21.9%	439 26.9%	109 6.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	66 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
区市	746 100.0%	311 41.7%	127 17.0%	146 19.6%	124 16.6%	38 5.1%
町村	822 100.0%	131 15.9%	93 11.3%	212 25.8%	315 38.3%	71 8.6%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。OA 機器も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが組織的取組率増加の背景にあると考える。

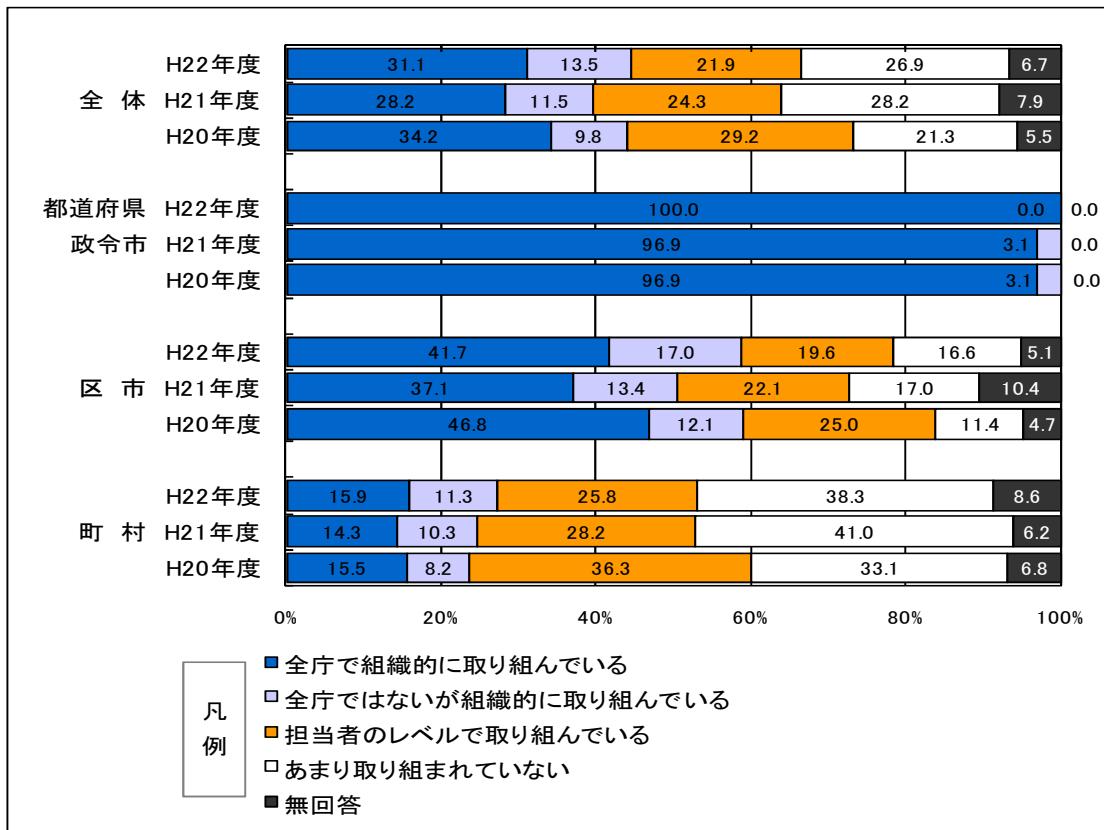


図 10 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－OA 機器

⑤ 携帯電話

携帯電話の取組規模の状況を見ると、全体の14.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合は57.3%と高い割合であった。

表 17 組織的取組状況（分類別）－携帯電話

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0%	228 14.0%	115 7.0%	314 19.2%	751 46.0%	226 13.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	57 86.4%	2 3.0%	3 4.5%	3 4.5%	1 1.5%
区市	746 100.0%	115 15.4%	67 9.0%	181 24.3%	277 37.1%	106 14.2%
町村	822 100.0%	56 6.8%	46 5.6%	130 15.8%	471 57.3%	119 14.5%

携帯電話は平成20年に新しくグリーン購入の対象品目として追加された分野である。経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし、新しい分野であることから、都道府県・政令市以外の取組はまだ進んでいない。

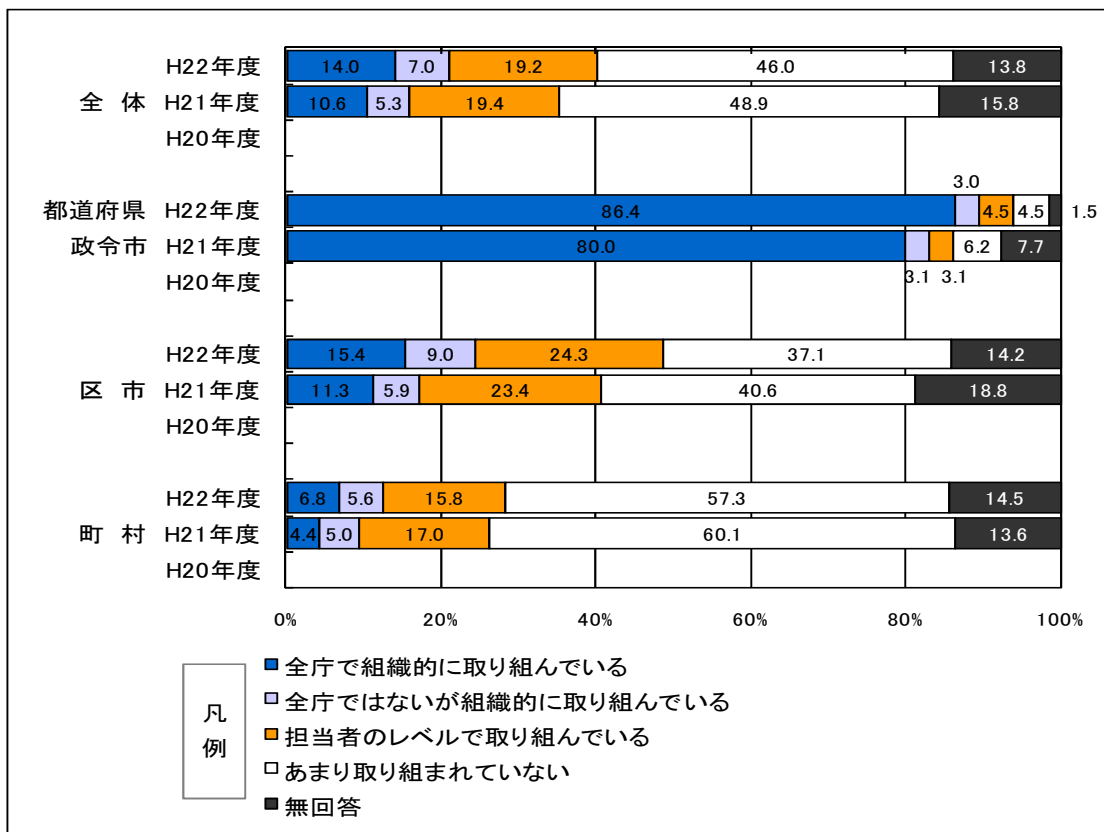


図 11 平成 21-22 年度組織的取組状況（分類別）－携帯電話

⑥ 家電製品

家電製品の取組規模の状況を見ると、全体の 22.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 45.7%であった。

表 18 組織的取組状況（分類別）—家電製品

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0%	369 22.6%	173 10.6%	404 24.7%	537 32.9%	151 9.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	64 97.0%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%
区市	746 100.0%	222 29.8%	97 13.0%	203 27.2%	160 21.4%	64 8.6%
町村	822 100.0%	83 10.1%	76 9.2%	200 24.3%	376 45.7%	87 10.6%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

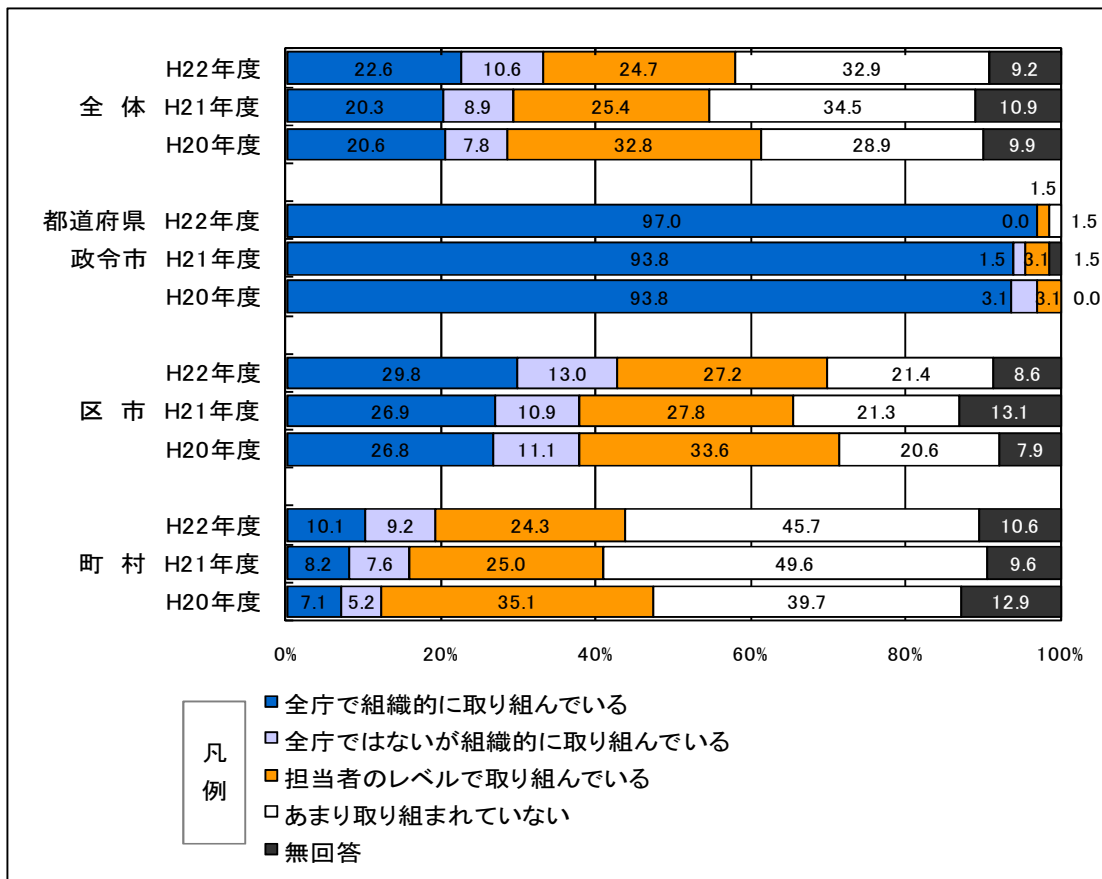


図 12 平成 20—22 年度組織的取組状況（分類別）—家電製品



⑦ エアコン等

エアコン等の取組規模の状況をみると、全体の23.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く47.2%であった。

表 19 組織的取組状況（分類別）－エアコン等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	377	184	355	555	163
	100.0	23.1	11.3	21.7	34.0	10.0
都道府県・政令市	66	64	0	1	1	0
	100.0	97.0	0.0	1.5	1.5	0.0
区市	746	220	111	184	166	65
	100.0	29.5	14.9	24.7	22.3	8.7
町村	822	93	73	170	388	98
	100.0	11.3	8.9	20.7	47.2	11.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

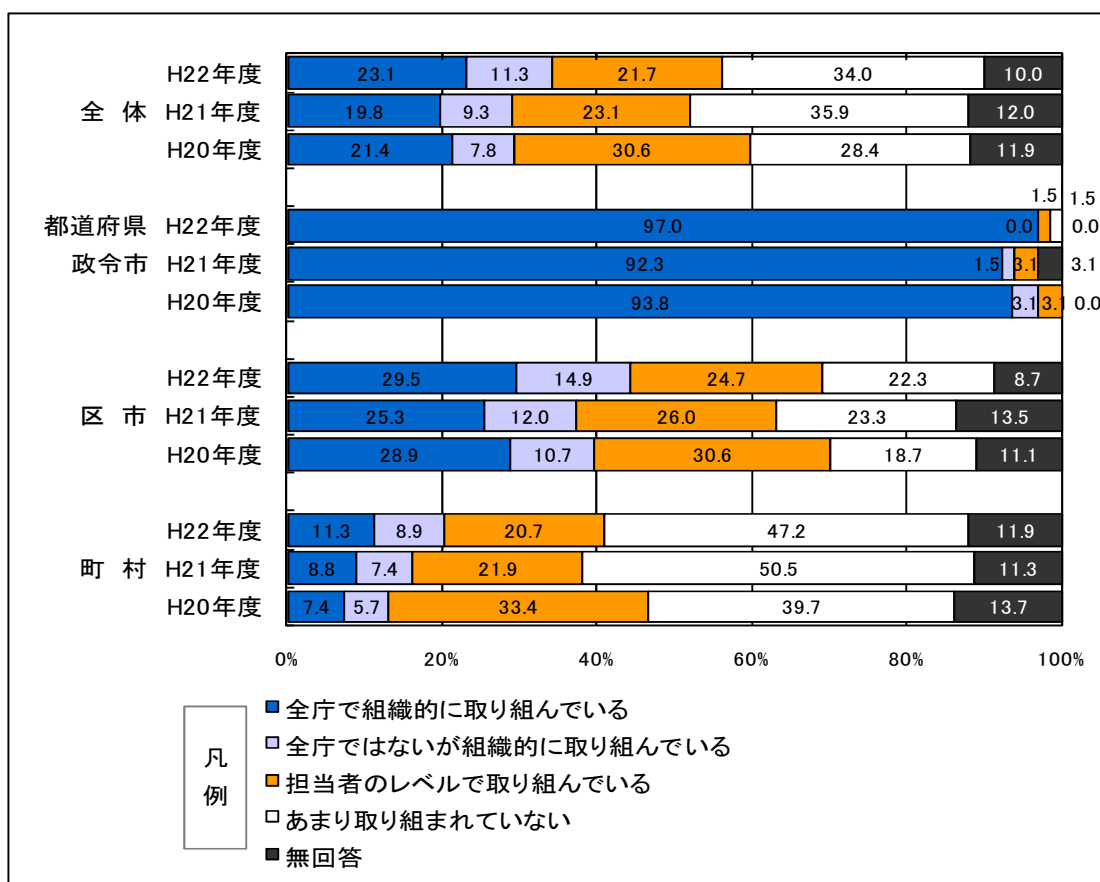


図 13 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等の取組規模の状況をみると、全体の17.4%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える52.7%であった。

表 20 組織的取組状況（分類別）－温水器等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	284	149	335	671	195
	100.0	17.4	9.1	20.5	41.1	11.9
都道府県・政令市	66	60	0	2	3	1
	100.0	90.9	0.0	3.0	4.5	1.5
区市	746	155	91	178	235	87
	100.0	20.8	12.2	23.9	31.5	11.7
町村	822	69	58	155	433	107
	100.0	8.4	7.1	18.9	52.7	13.0

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし、都道府県・政令市以外の取組はまだ進んでいないといえる。

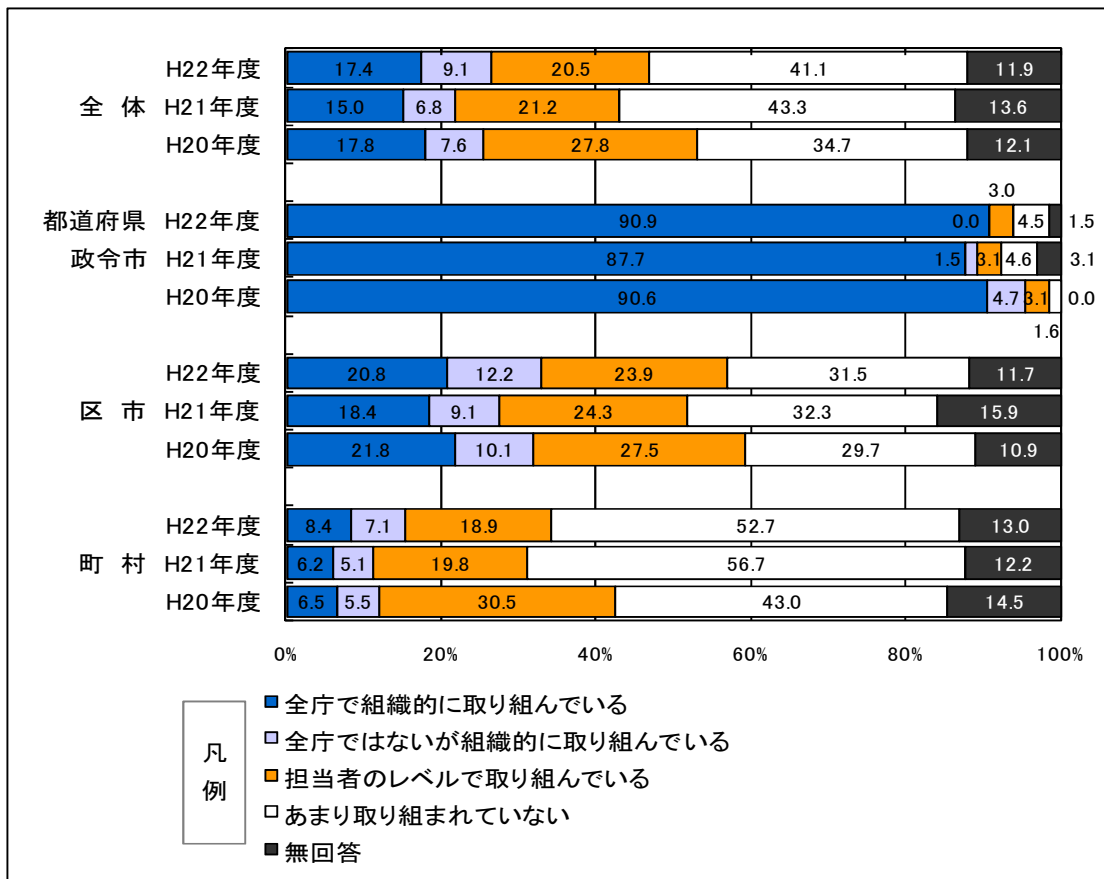


図 14 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－温水器等

⑨ 照明

照明の取組規模の状況を見ると、全体の 28.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答しエアコンや家電製品よりも高い。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 39.1%であった。

表 21 組織的取組状況（分類別）－照明

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	473 28.9	205 12.5	369 22.6	468 28.6	119 7.3
都道府県・政令市	66 100.0	63 95.5	1 1.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0
区市	746 100.0	276 37.0	113 15.1	164 22.0	147 19.7	46 6.2
町村	822 100.0	134 16.3	91 11.1	203 24.7	321 39.1	73 8.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

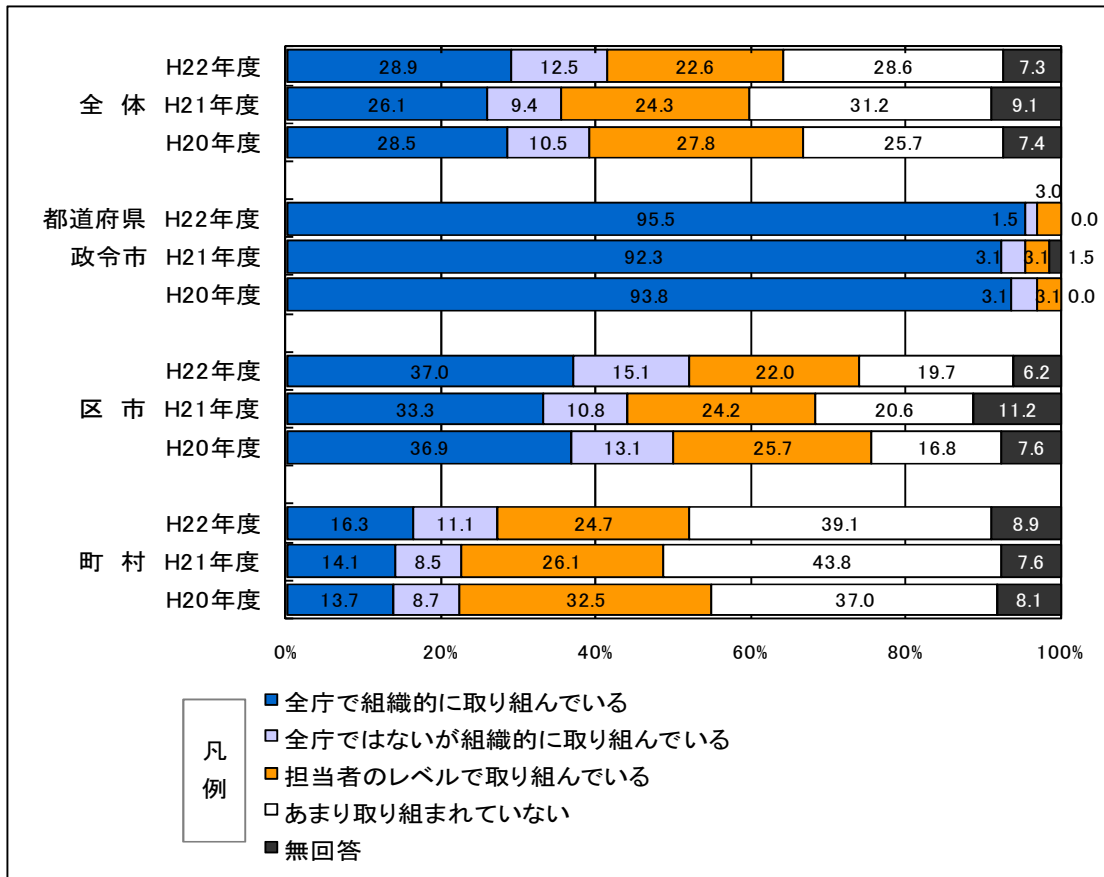


図 15 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－照明

⑩ 自動車等

自動車等の取組規模の状況を見ると、全体の35.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答し紙類や文具類に次ぐ高いポイントである。しかし、町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く30.4%であった。町村での取組はまだ進んでいないといえる。

表 22 組織的取組状況（分類別）－自動車等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	574	282	342	334	102
	100.0	35.1	17.3	20.9	20.4	6.2
都道府県・政令市	66	65	0	1	0	0
	100.0	98.5	0.0	1.5	0.0	0.0
区市	746	335	163	131	84	33
	100.0	44.9	21.8	17.6	11.3	4.4
町村	822	174	119	210	250	69
	100.0	21.2	14.5	25.5	30.4	8.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。自動車等も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすい分野であることが組織的取組率増加の背景にあると考える。

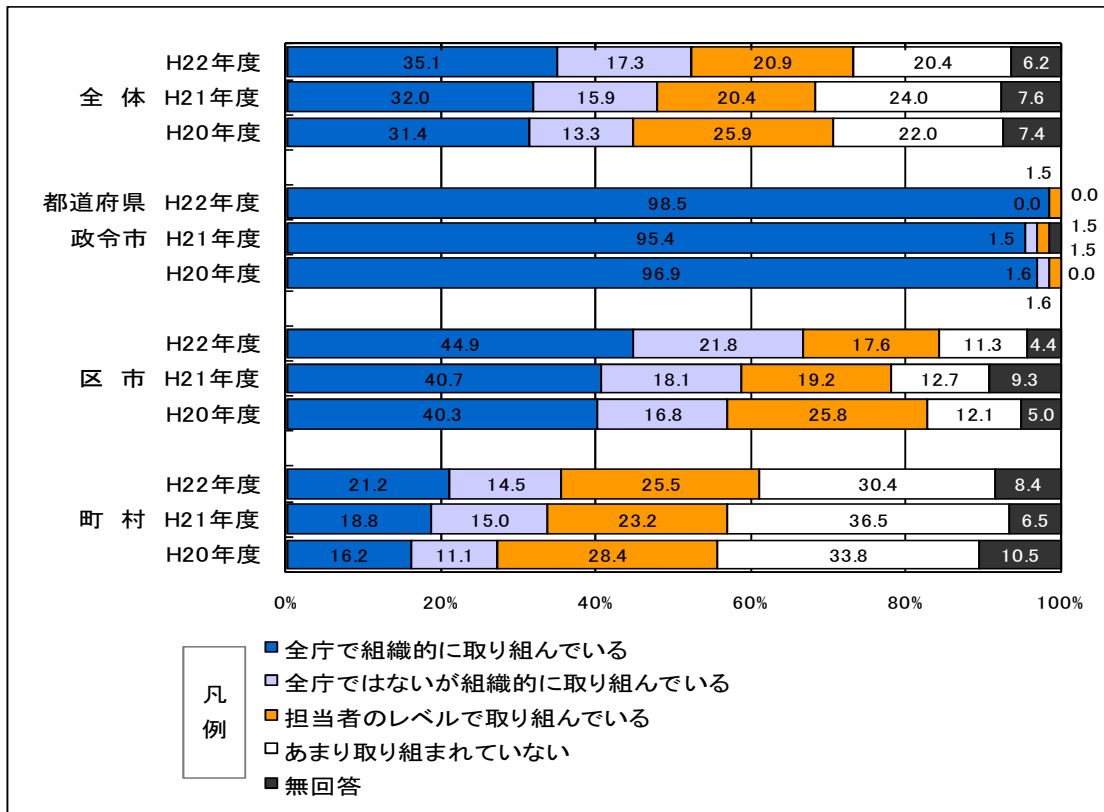


図 16 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－自動車等

⑪ 消火器

消火器の取組規模の状況をみると、全体の19.5%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える51.2%であった。

表 23 組織的取組状況（分類別）－消火器

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	319	141	373	642	159
	100.0	19.5	8.6	22.8	39.3	9.7
都道府県・政令市	66	59	1	4	0	2
	100.0	89.4	1.5	6.1	0.0	3.0
区市	746	184	81	186	221	74
	100.0	24.7	10.9	24.9	29.6	9.9
町村	822	76	59	183	421	83
	100.0	9.2	7.2	22.3	51.2	10.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きいことがわかる。

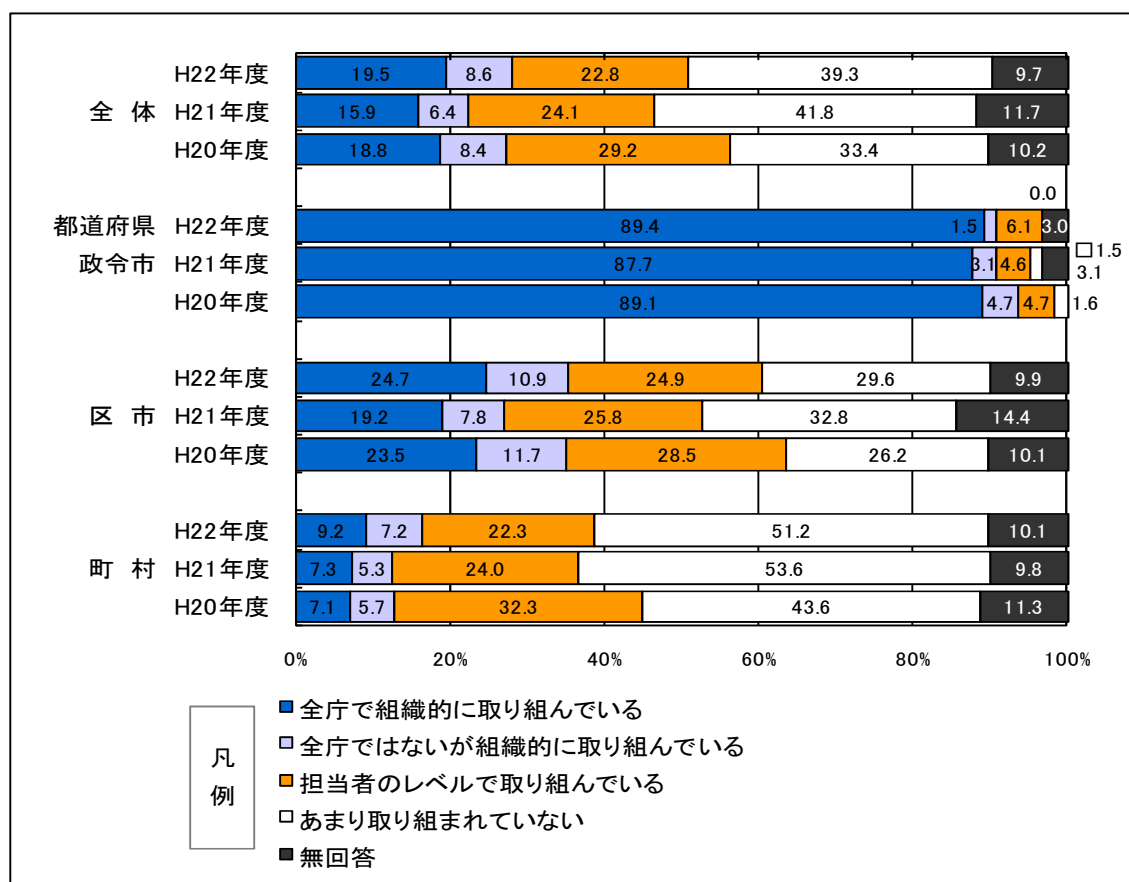


図 17 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服の取組規模の状況を見ると、全体の25.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く47.3%であった。

表 24 組織的取組状況（分類別）－制服・作業服

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	418 25.6	163 10.0	356 21.8	548 33.5	149 9.1
都道府県・政令市	66 100.0	64 97.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5
区市	746 100.0	281 37.7	97 13.0	155 20.8	159 21.3	54 7.2
町村	822 100.0	73 8.9	66 8.0	200 24.3	389 47.3	94 11.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。この分野は組織的取組率が自動車などに次いで6番目に高い分野となっており、比較的取組みやすい分野のひとつであるといえる。また、都道府県・政令市の組織的取組率がほぼ100%であるのに対し、町村は16%程度となっている。このことから、都道府県・政令市の取組を町村に展開できる可能性があると考えられる。

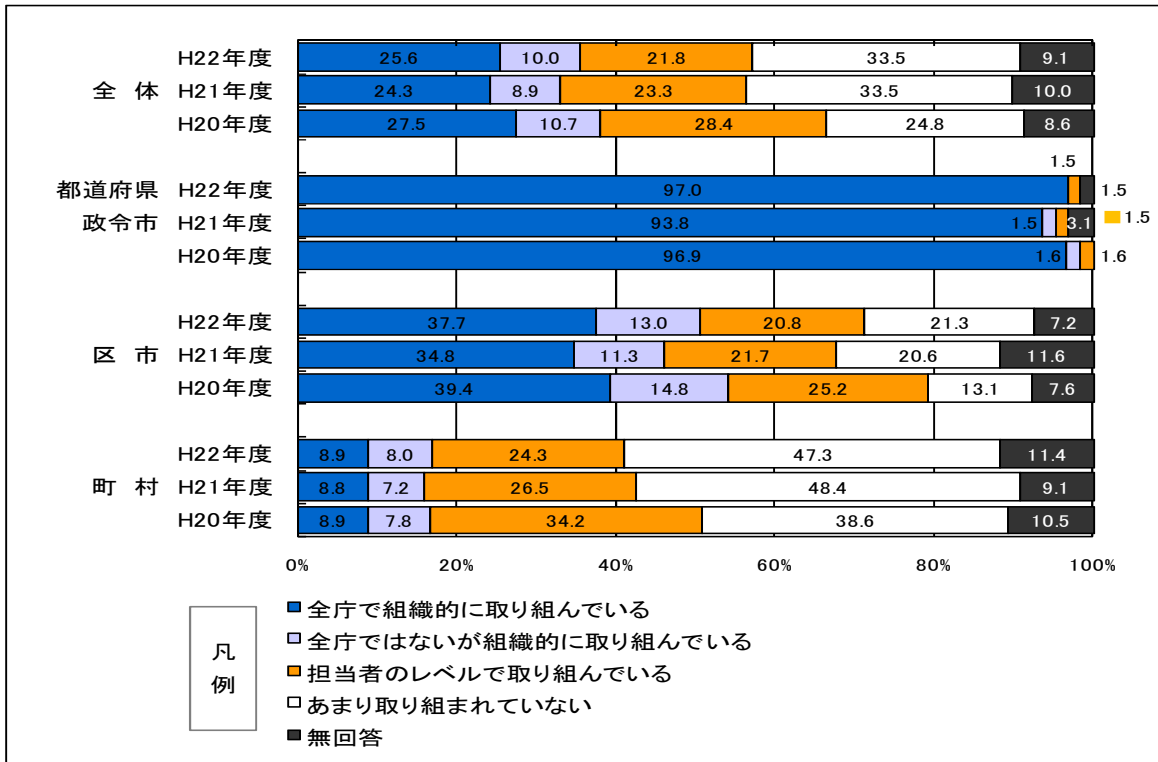


図 18 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の取組規模の状況を見ると、全体の16.8%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える57.1%であった。

表 25 組織的取組状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	275 16.8	111 6.8	320 19.6	716 43.8	212 13.0
都道府県・政令市	66 100.0	61 92.4	2 3.0	2 3.0	0 0.0	1 1.5
区市	746 100.0	167 22.4	68 9.1	169 22.7	247 33.1	95 12.7
町村	822 100.0	47 5.7	41 5.0	149 18.1	469 57.1	116 14.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きいことがわかる。

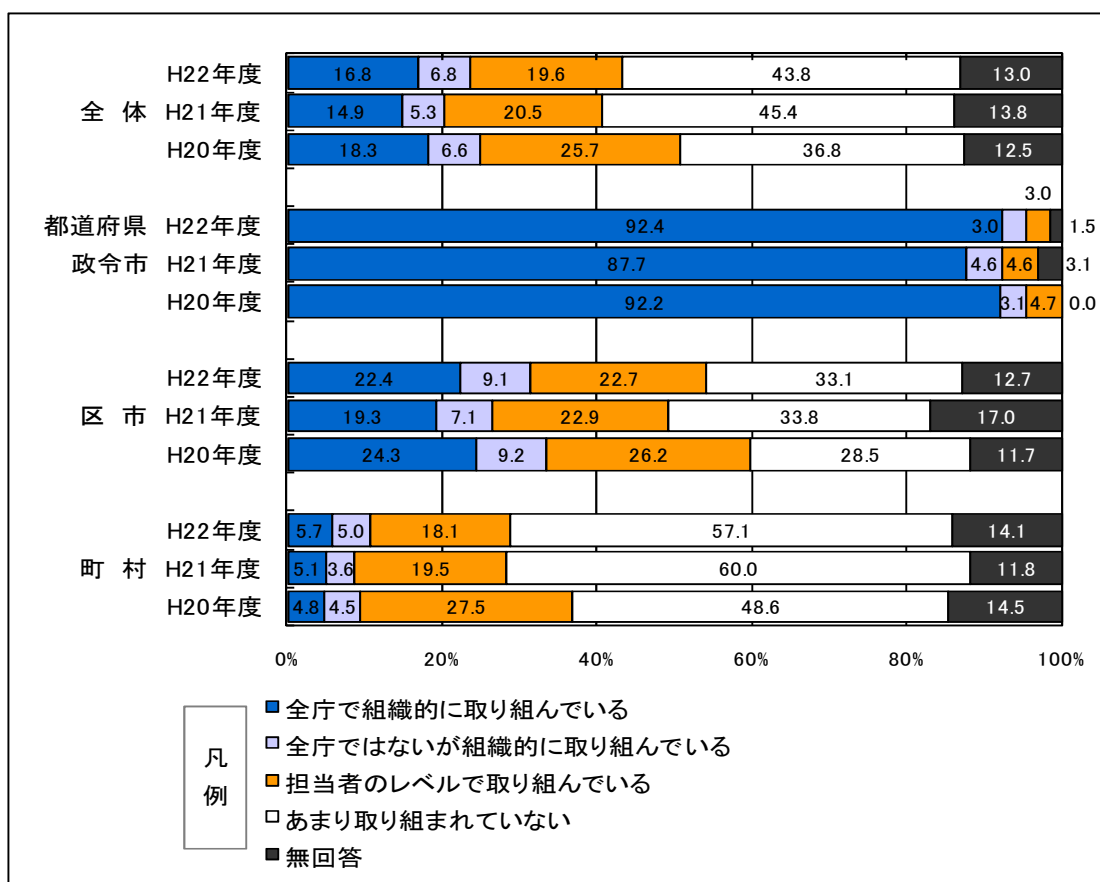


図 19 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋の取組規模の状況をみると、全体の19.8%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える52.7%であった。

表 26 組織的取組状況（分類別）－作業手袋

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	323 19.8	123 7.5	379 23.2	650 39.8	159 9.7
都道府県・政令市	66 100.0	63 95.5	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5
区市	746 100.0	212 28.4	77 10.3	172 23.1	217 29.1	68 9.1
町村	822 100.0	48 5.8	45 5.5	206 25.1	433 52.7	90 10.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

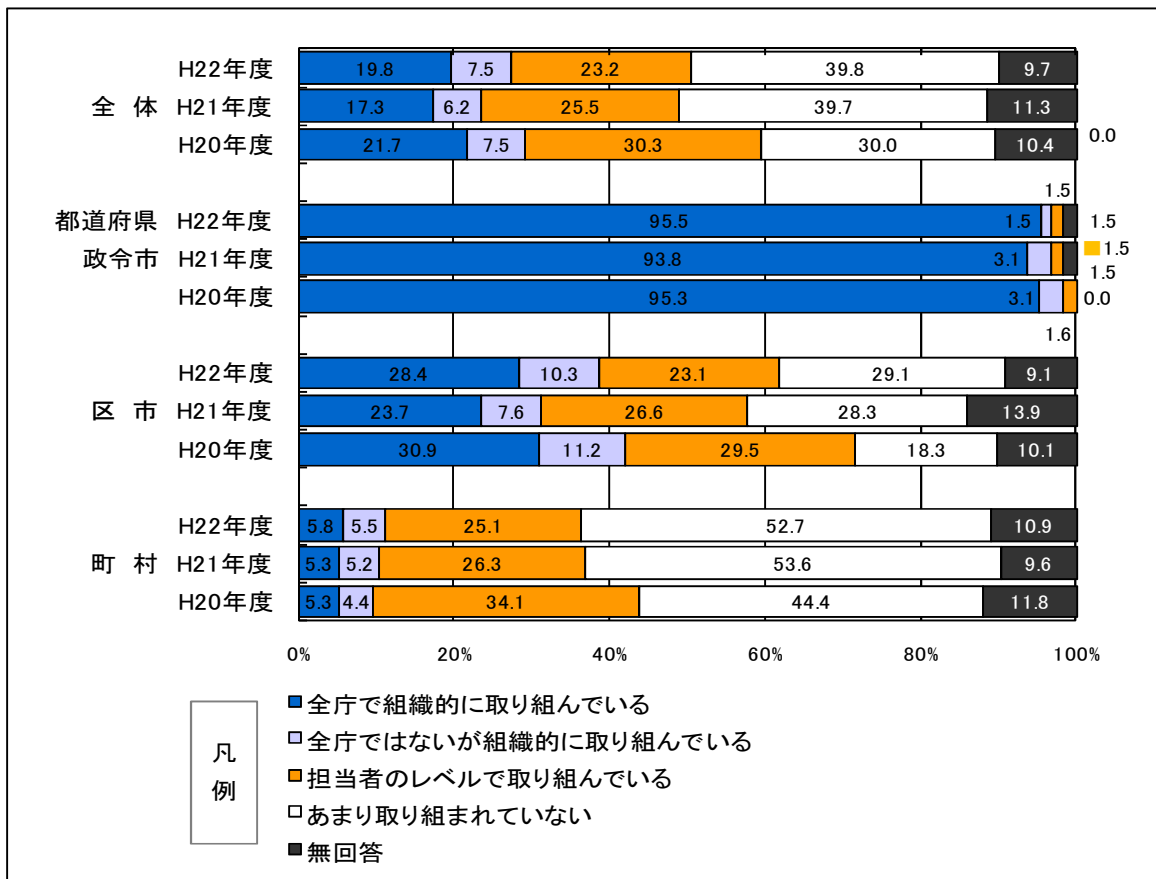


図 20 平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－作業手袋



⑮ その他繊維製品

その他繊維製品の取組規模の状況を見ると、全体の16.2%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える55.0%であった。

表 27 組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	265	120	357	696	196
	100.0	16.2	7.3	21.8	42.6	12.0
都道府県・政令市	66	61	2	1	0	2
	100.0	92.4	3.0	1.5	0.0	3.0
区市	746	163	77	178	244	84
	100.0	21.8	10.3	23.9	32.7	11.3
町村	822	41	41	178	452	110
	100.0	5.0	5.0	21.7	55.0	13.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きいことがわかる。

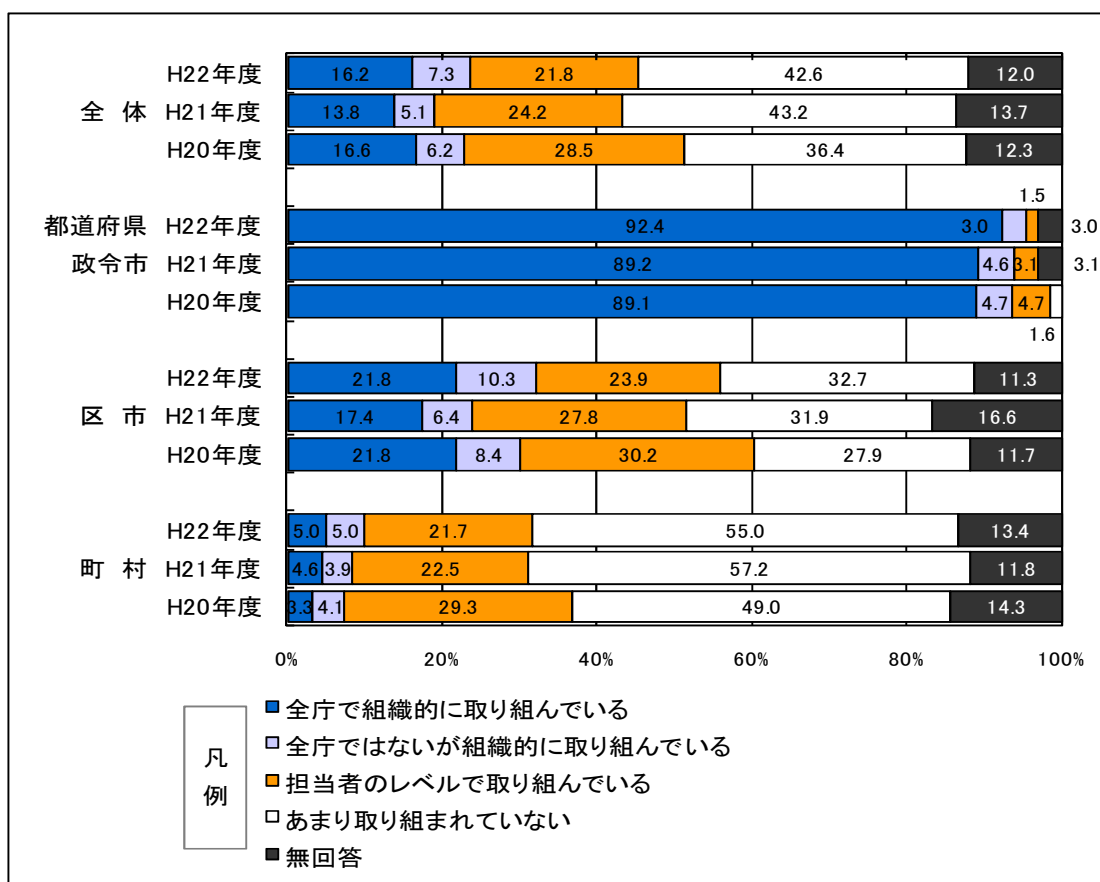


図 21 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

⑩ 設備

設備の取組規模の状況を見ると、全体の16.8%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く49.3%であった。

表 28 組織的取組状況（分類別）－設備

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	274 16.8	168 10.3	376 23.0	621 38.0	195 11.9
都道府県・政令市	66 100.0	55 83.3	2 3.0	6 9.1	1 1.5	2 3.0
区市	746 100.0	151 20.2	106 14.2	180 24.1	215 28.8	94 12.6
町村	822 100.0	68 8.3	60 7.3	190 23.1	405 49.3	99 12.0

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

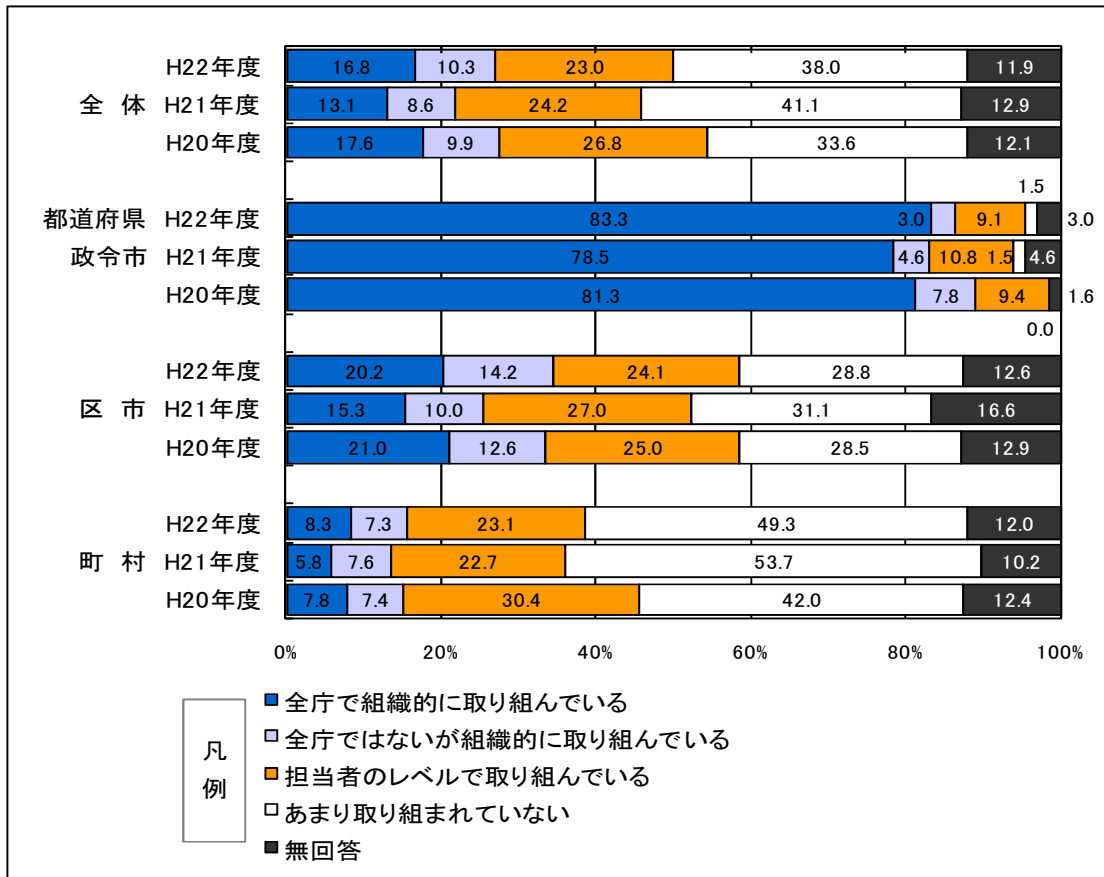


図 22 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の取組規模の状況を見ると、全体の15.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く49.4%であった。

表 29 組織的取組状況（分類別）－防災備蓄用品

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	255 15.6	153 9.4	405 24.8	645 39.5	176 10.8
都道府県・政令市	66 100.0	58 87.9	1 1.5	4 6.1	1 1.5	2 3.0
区市	746 100.0	131 17.6	94 12.6	201 26.9	238 31.9	82 11.0
町村	822 100.0	66 8.0	58 7.1	200 24.3	406 49.4	92 11.2

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」「担当者のレベルで取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

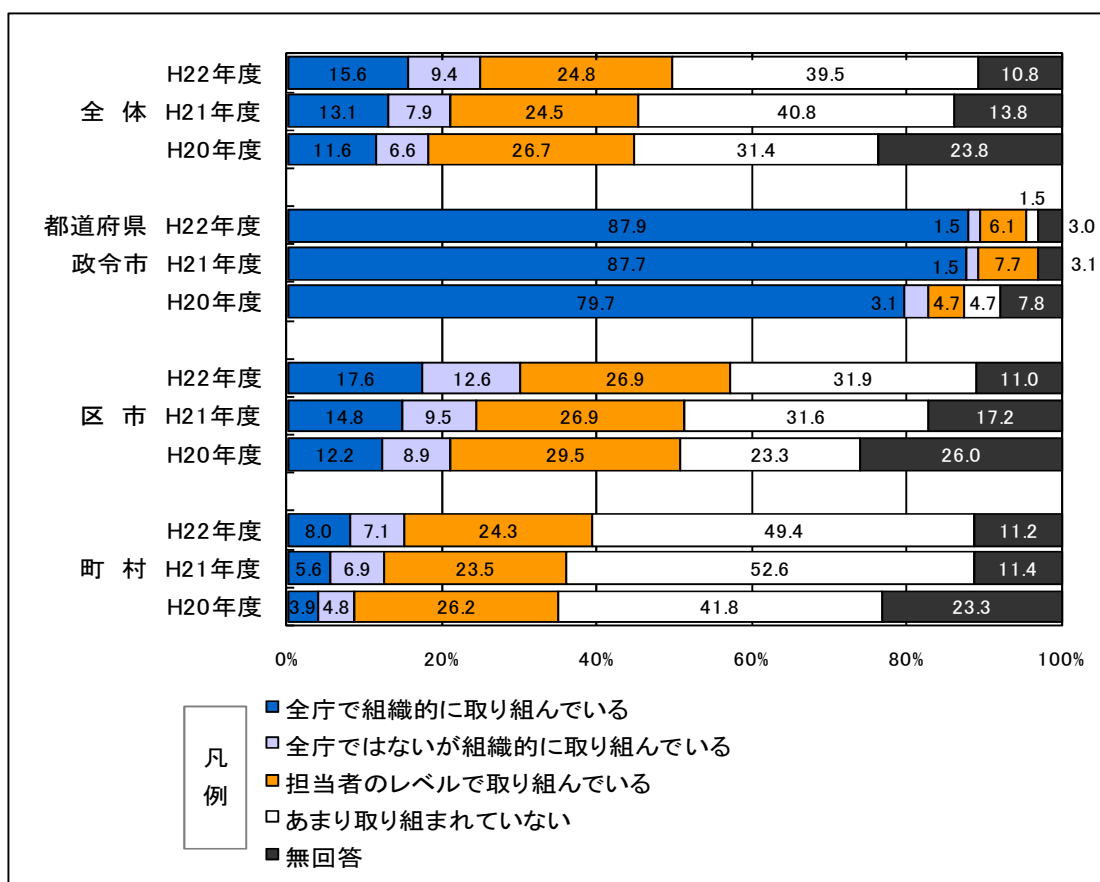


図 23 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－防災備蓄用品

⑱ 公共工事

公共工事の取組規模の状況をみると、全体の19.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く47.0%であった。

表 30 組織的取組状況（分類別）－公共工事

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	310 19.0	216 13.2	390 23.9	565 34.6	153 9.4
都道府県・政令市	66 100.0	60 90.9	4 6.1	1 1.5	0 0.0	1 1.5
区市	746 100.0	182 24.4	129 17.3	187 25.1	179 24.0	69 9.2
町村	822 100.0	68 8.3	83 10.1	202 24.6	386 47.0	83 10.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。特に区市での組織的取組の前年からの伸びが顕著である。

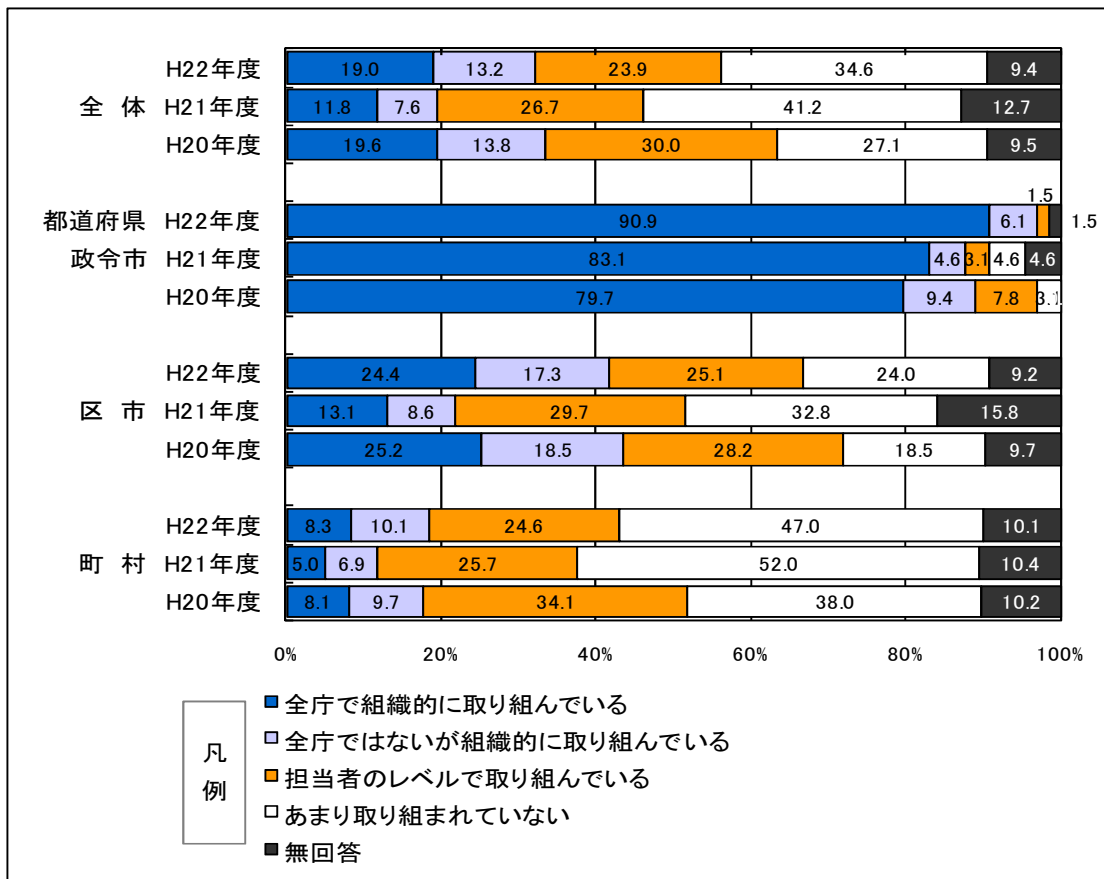


図 24 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－公共工事

⑭ 役務

役務取組規模の状況をみると、全体の15.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える52.7%であった。

表 31 組織的取組状況（分類別）－役務

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634 100.0	260 15.9	151 9.2	371 22.7	663 40.6	189 11.6
都道府県・政令市	66 100.0	59 89.4	2 3.0	4 6.1	0 0.0	1 1.5
区市	746 100.0	150 20.1	86 11.5	190 25.5	230 30.8	90 12.1
町村	822 100.0	51 6.2	63 7.7	177 21.5	433 52.7	98 11.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えている一方で「あまり取り組まれていない」の割合も増えている。規模別でも、すべての団体に「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」を合わせた組織的取組の割合が減っている。

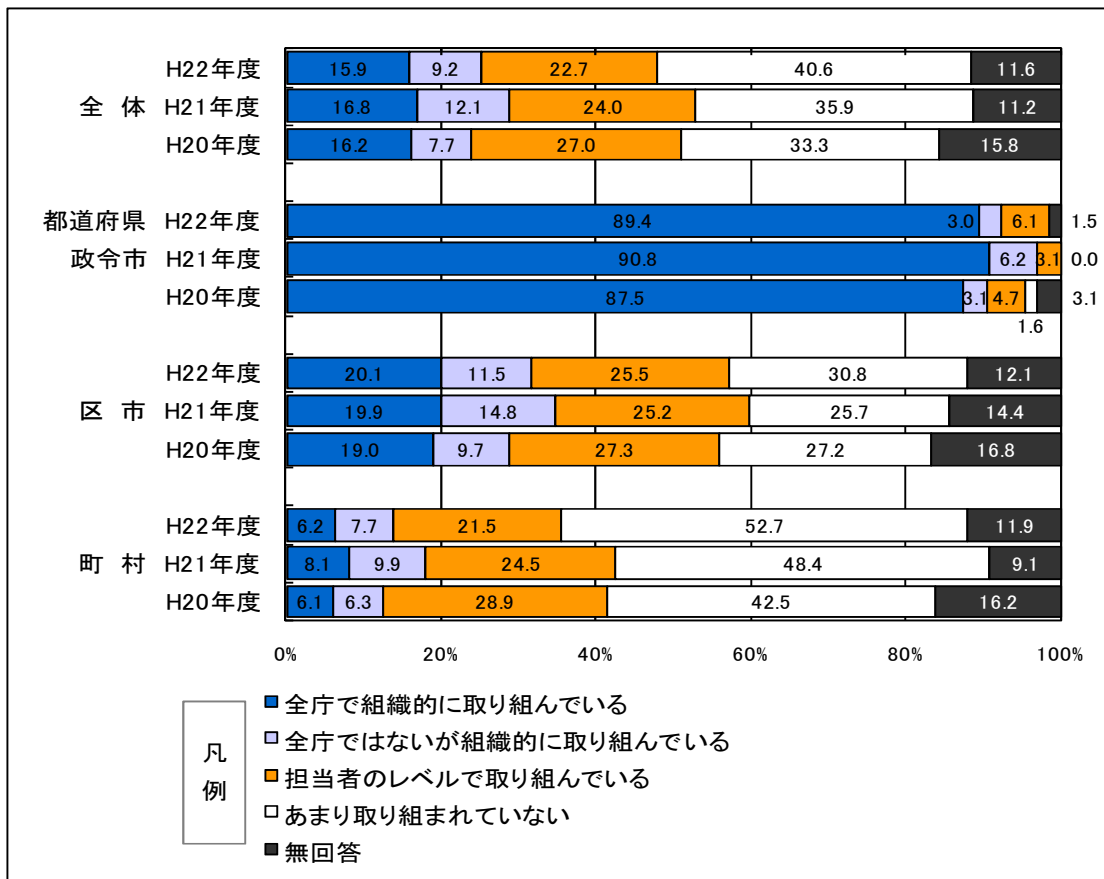


図 25 平成 20-22 年度組織的取組状況（分類別）－役務

⑳ その他

その他の取組規模の状況をみると、全体の7.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。「あまり取り組まれていない」の割合は40.9%であった。

表 32 組織的取組状況（分類別）－その他

	件数	全庁 で組織 的に取 り組 む	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 取 り 組 む	担 当 者 の レ ベ ル で 取 り 組 む	あ ま り 取 り 組 ま れ て い な い	無 回 答
全 体	1634 100.0	125 7.6	110 6.7	304 18.6	668 40.9	427 26.1
都道府県・政令市	66 100.0	28 42.4	1 1.5	5 7.6	5 7.6	27 40.9
区 市	746 100.0	72 9.7	70 9.4	163 21.8	241 32.3	200 26.8
町 村	822 100.0	25 3.0	39 4.7	136 16.5	422 51.3	200 24.3

その他については前年から新規の調査項目である。経年変化をみると全体として前年度からの変化はほとんどないといえる。

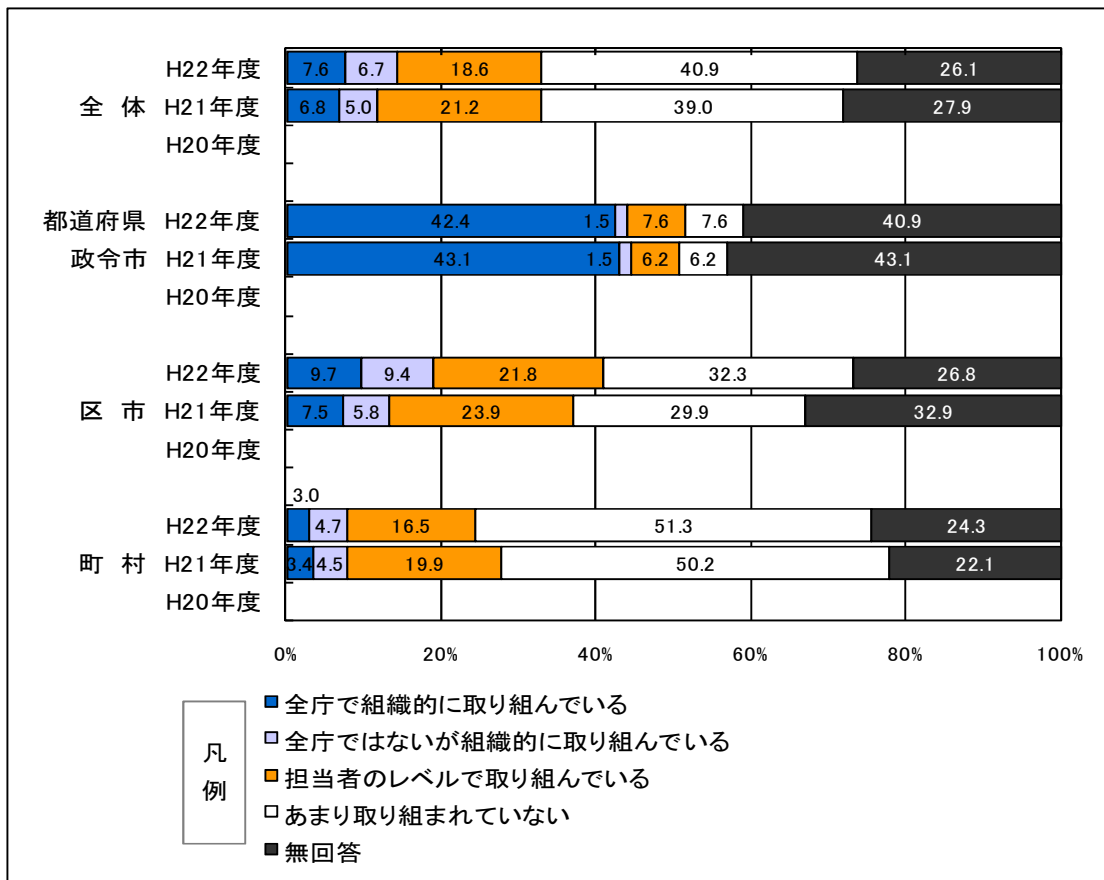


図 26 平成 21-22 年度組織的取組状況（分類別）－その他

## 2-3-2 調達方法について

分野別では紙類において「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が60.0%と多く、次いでOA機器42.2%、照明42.1%となった。もっとも低い作業手袋とその他繊維製品は9.2%であった。

### ① 紙類

調達方法の状況を見ると、全体では60.0%が「専門部署が一括で購入している」であった。他分野と比較するとかなり割合が高く、グリーン購入の組織的取組率が高いことの一因となっている。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高くなっている。

表 33 調達方法（分類別）－紙類

	件数	専門部署が一括で購入	各課部局ごとに購入	無回答
全体	1431 100.0%	858 60.0%	418 29.2%	155 10.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	31 47.0%	27 40.9%	8 12.1%
区市	680 100.0%	360 52.9%	270 39.7%	50 7.4%
町村	685 100.0%	467 68.2%	121 17.7%	97 14.2%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

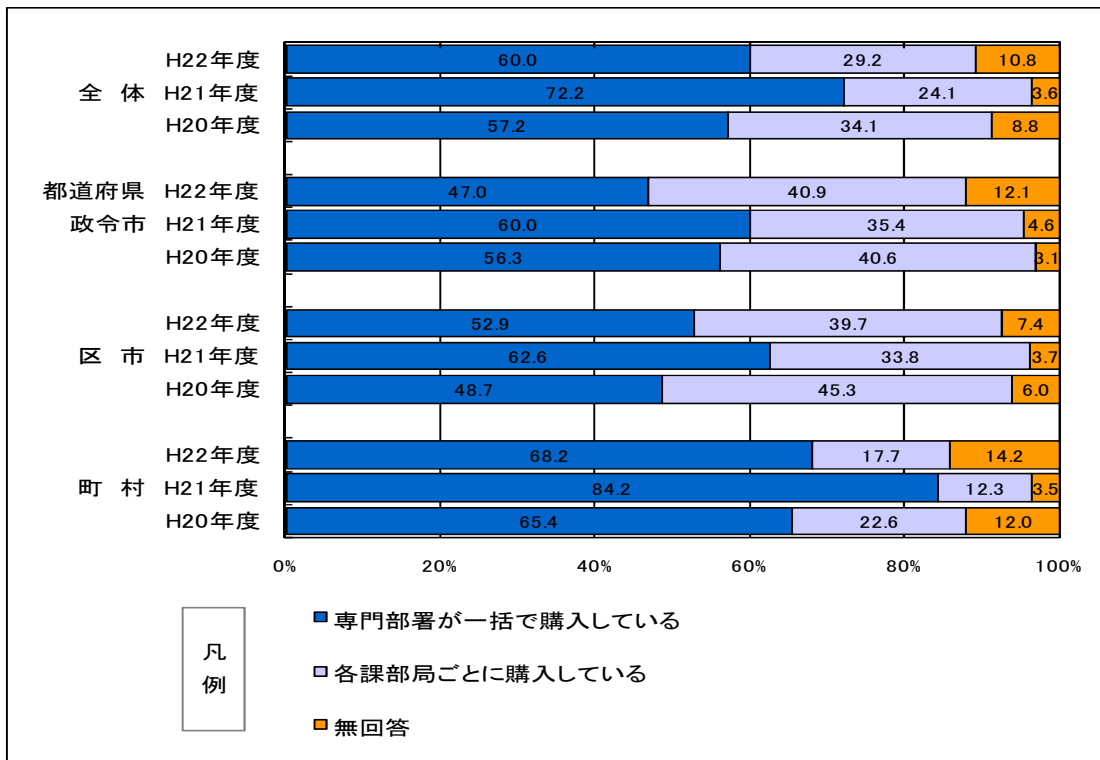


図 27 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の調達方法の状況を見ると、全体では37.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。紙類に比較するとこの割合は低い、グリーン購入の組織的取組率は高くなっている。これは文具はエコマーク認定製品も多く、専門部署でなくても取り組みやすいことが一因となっていると考えられる。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高い。

表 34 調達方法（分類別）－文具類

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
全 体	1431 100.0%	531 37.1%	730 51.0%	170 11.9%
都道府県・政令市	66 100.0%	27 40.9%	31 47.0%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	179 26.3%	442 65.0%	59 8.7%
町 村	685 100.0%	325 47.4%	257 37.5%	103 15.0%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

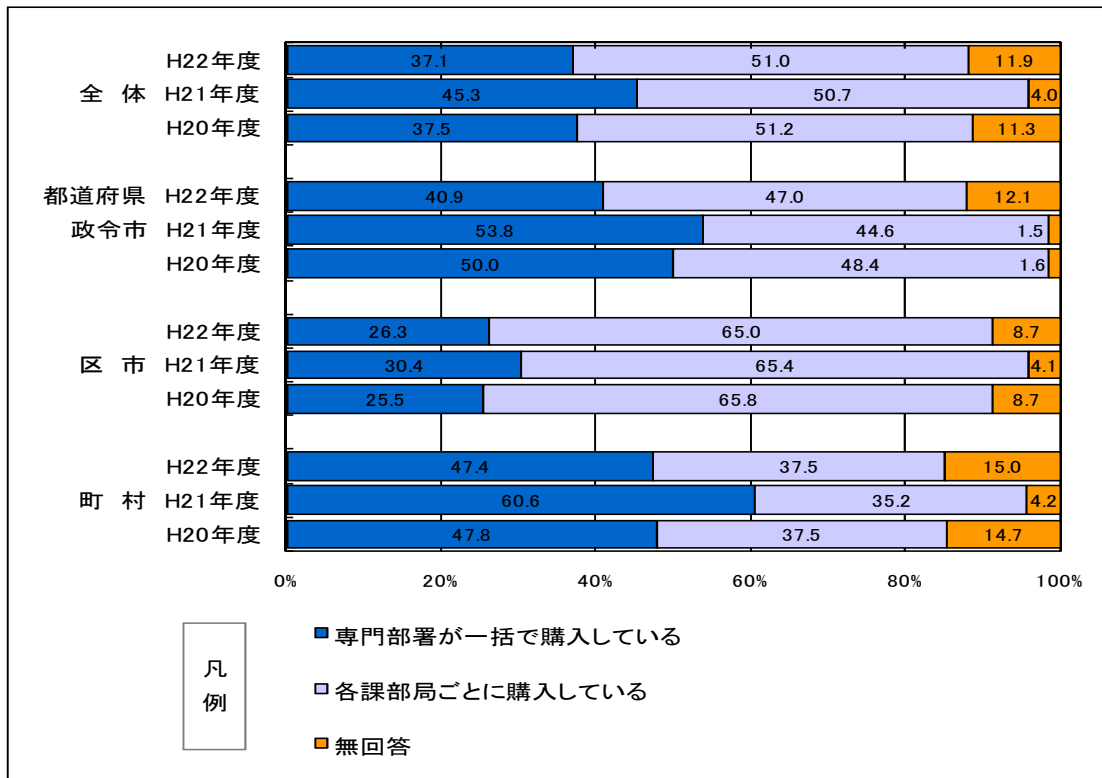


図 28 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－文具類



### ③ オフィス家具等

オフィス家具等の調達方法の状況を見ると、全体では25.4%が「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 35 調達方法（分類別）－オフィス家具等

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
全 体	1431	363	843	225
	100.0%	25.4%	58.9%	15.7%
都道府県・政令市	66	14	44	8
	100.0%	21.2%	66.7%	12.1%
区 市	680	156	437	87
	100.0%	22.9%	64.3%	12.8%
町 村	685	193	362	130
	100.0%	28.2%	52.8%	19.0%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

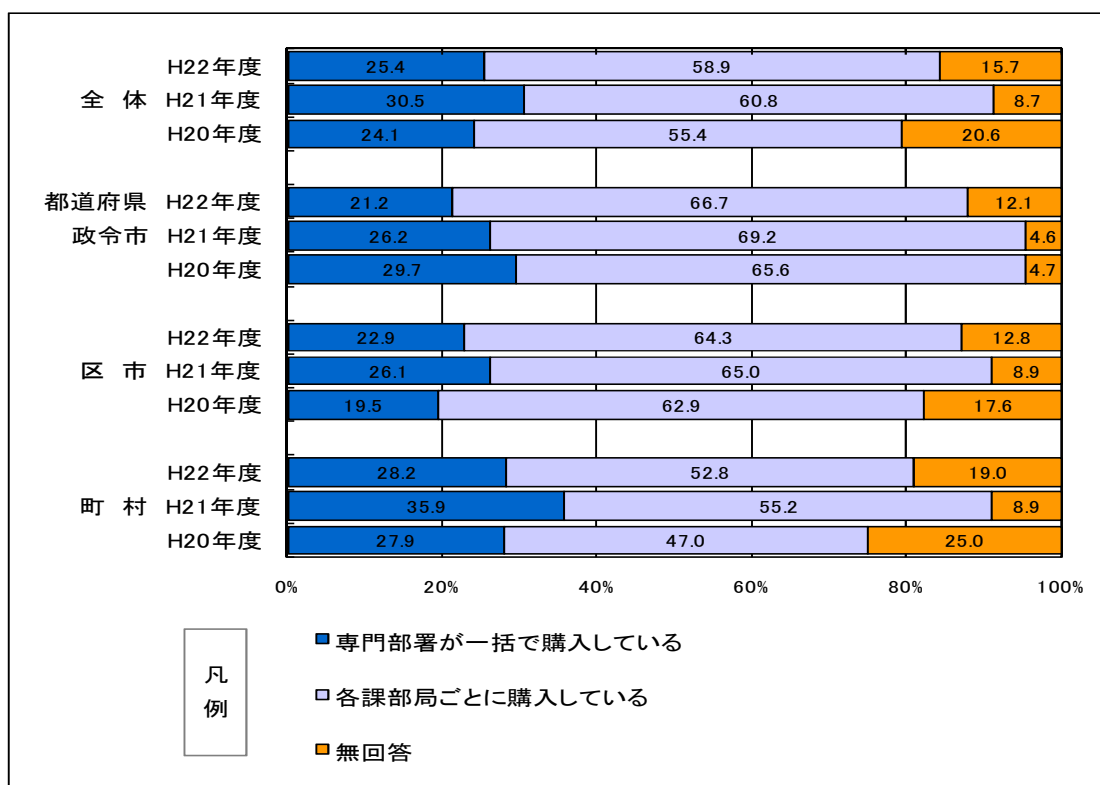


図 29 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－オフィス家具等

④ OA 機器

OA 機器の調達方法の状況を見ると、全体では 42.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 36 調達方法（分類別）－OA 機器

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	604 42.2%	624 43.6%	203 14.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	21 31.8%	37 56.1%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	259 38.1%	346 50.9%	75 11.0%
町 村	685 100.0%	324 47.3%	241 35.2%	120 17.5%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減っているが、全体では専門部署が一括購入している割合が高い品目といえる。

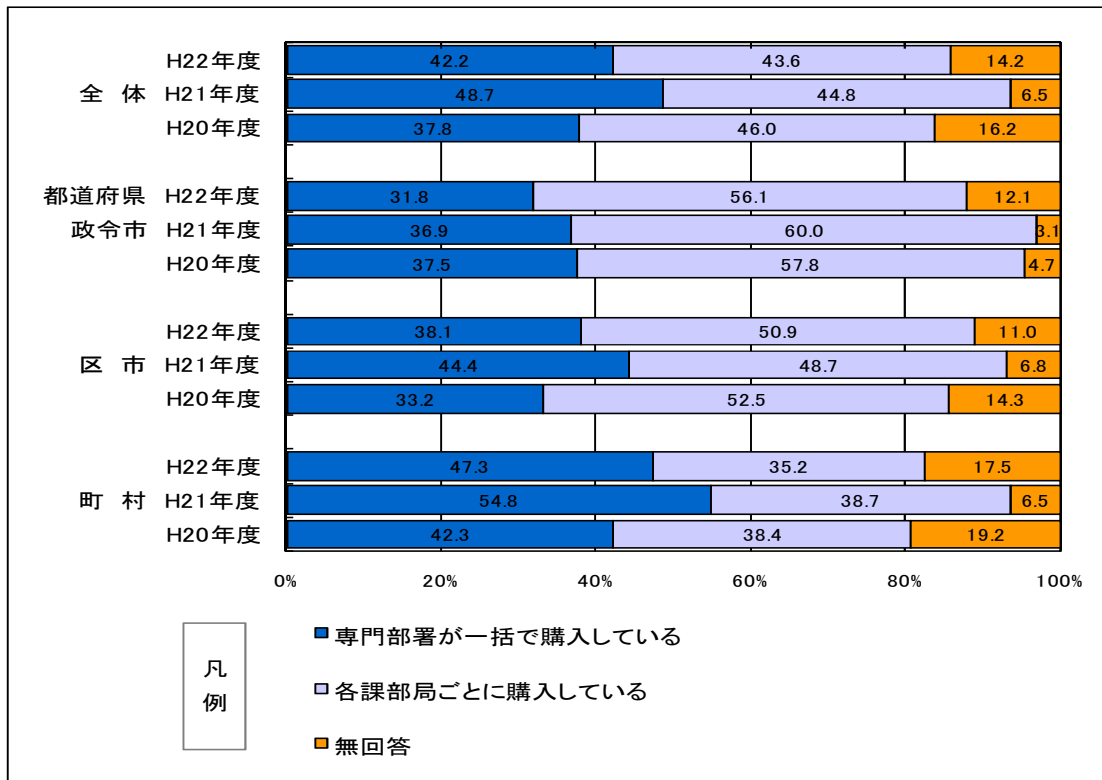


図 30 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－OA 機器

⑤ 携帯電話

携帯電話の調達方法の状況を見ると、全体では 20.6%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 37 調達方法（分類別）－携帯電話

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 し て い る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 し て い る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	295 20.6%	802 56.0%	334 23.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	10 15.2%	47 71.2%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	104 15.3%	425 62.5%	151 22.2%
町 村	685 100.0%	181 26.4%	330 48.2%	174 25.4%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

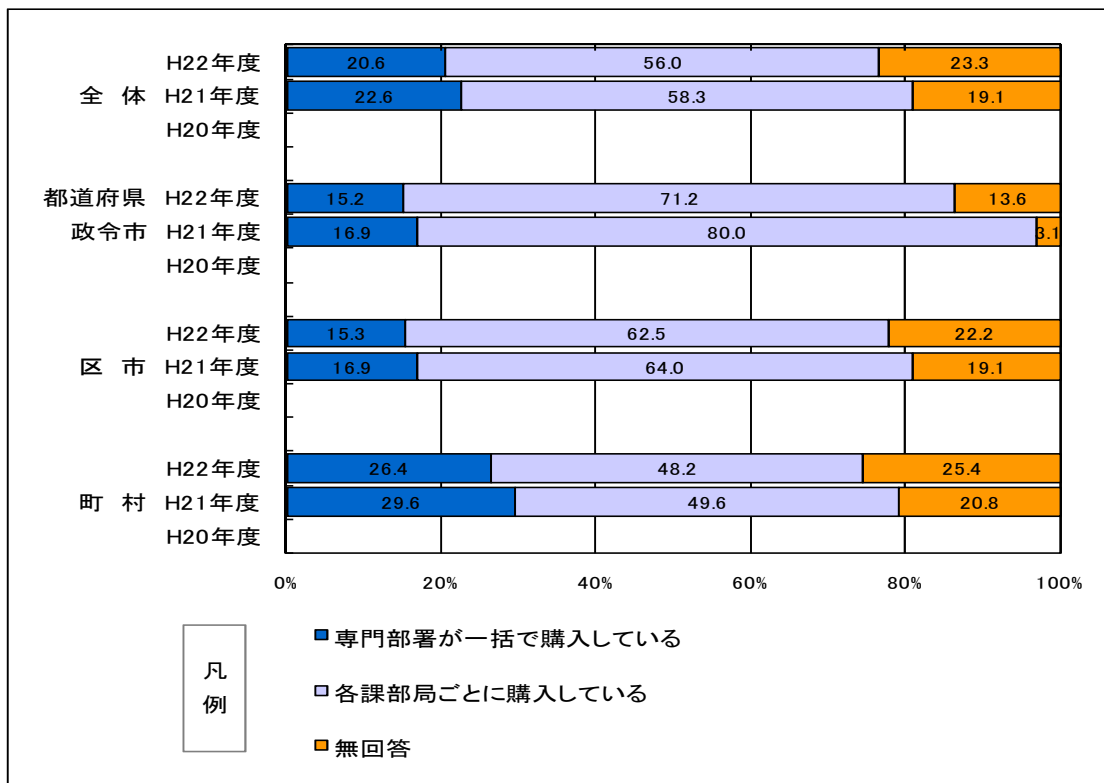


図 31 平成 21-22 年度調達方法（分類別）－携帯電話

⑥ 家電製品

家電製品の調達方法の状況を見ると、全体では20.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている。また、都道府県・政令市、町村よりも区市のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 38 調達方法（分類別）－家電製品

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全体	1431	288 20.1%	897 62.7%	246 17.2%
都道府県・政令市	66	13 19.7%	45 68.2%	8 12.1%
区市	680	108 15.9%	469 69.0%	103 15.1%
町村	685	167 24.4%	383 55.9%	135 19.7%

経年変化を見ると、区市・町村においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、都道府県・政令市では割合が増えた。

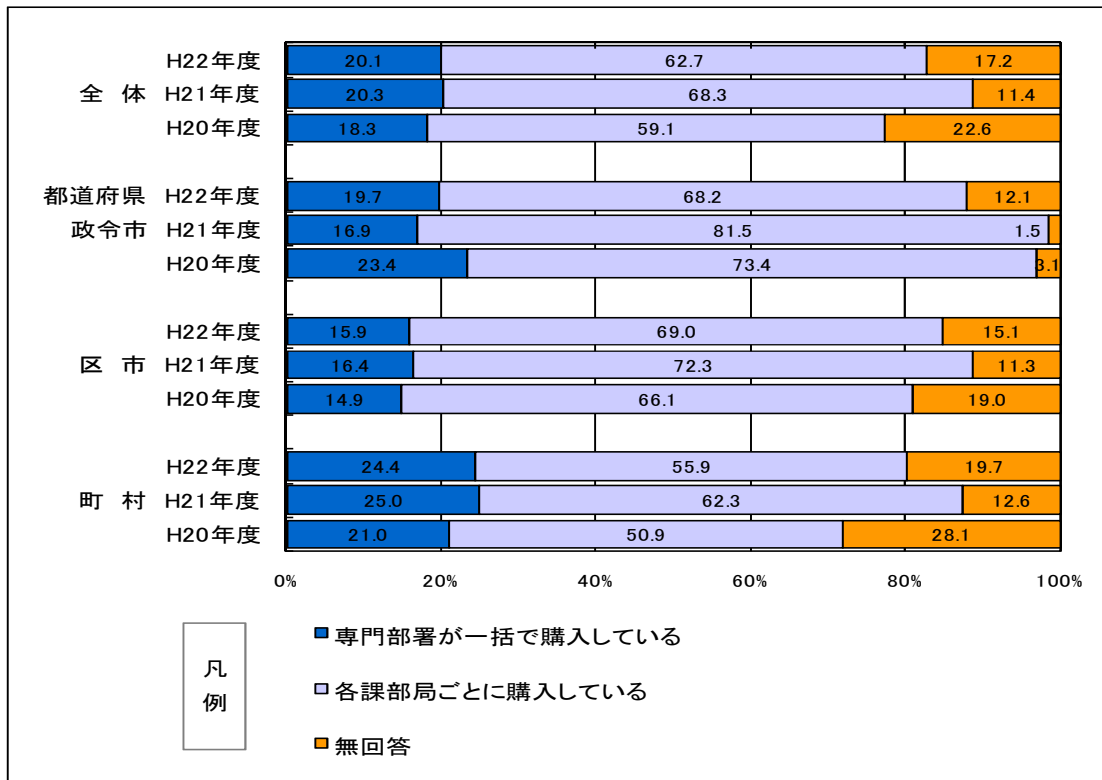


図 32 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等の調達方法の状況をみると、全体では30.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 39 調達方法（分類別）－エアコン等

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 し て い る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 し て い る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	439 30.7%	729 50.9%	263 18.4%
都道府県・政令市	66 100.0%	12 18.2%	46 69.7%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	182 26.8%	393 57.8%	105 15.4%
町 村	685 100.0%	245 35.8%	290 42.3%	150 21.9%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

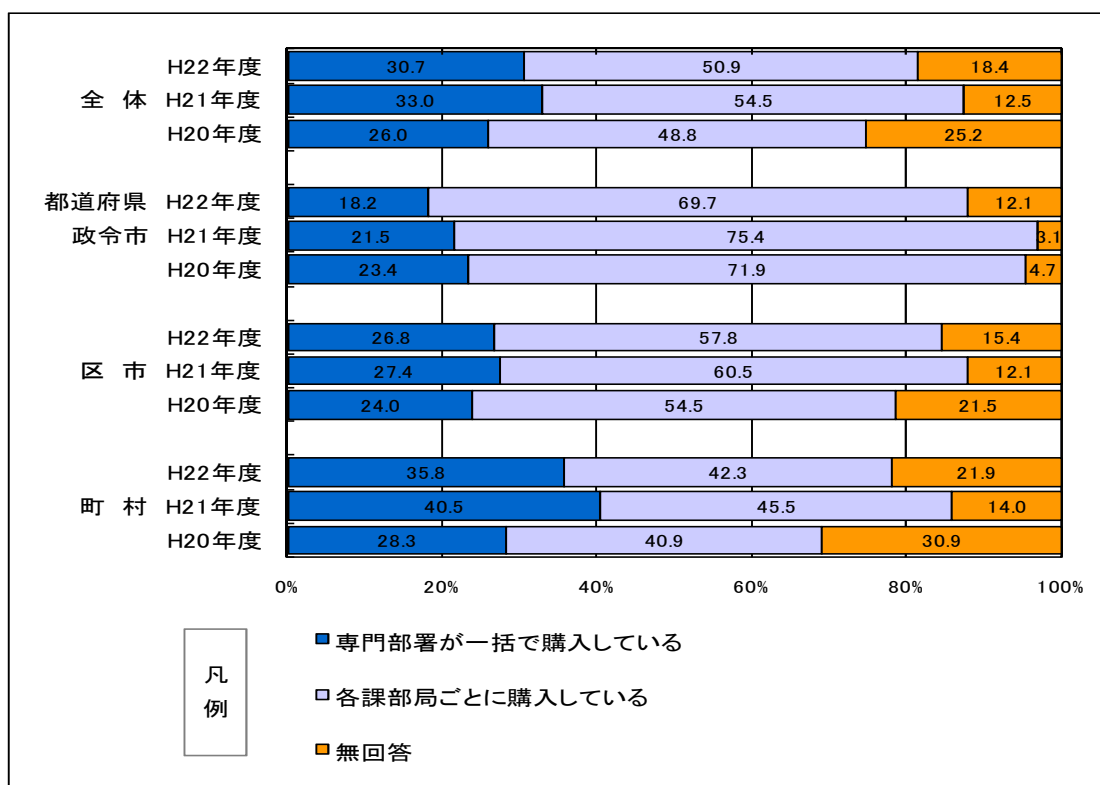


図 33 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等の調達方法の状況を見ると、全体では26.8%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 40 調達方法（分類別）－温水器

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431	384 26.8%	752 52.6%	295 20.6%
都道府県・政令市	66	11 16.7%	46 69.7%	9 13.6%
区 市	680	150 22.1%	402 59.1%	128 18.8%
町 村	685	223 32.6%	304 44.4%	158 23.1%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

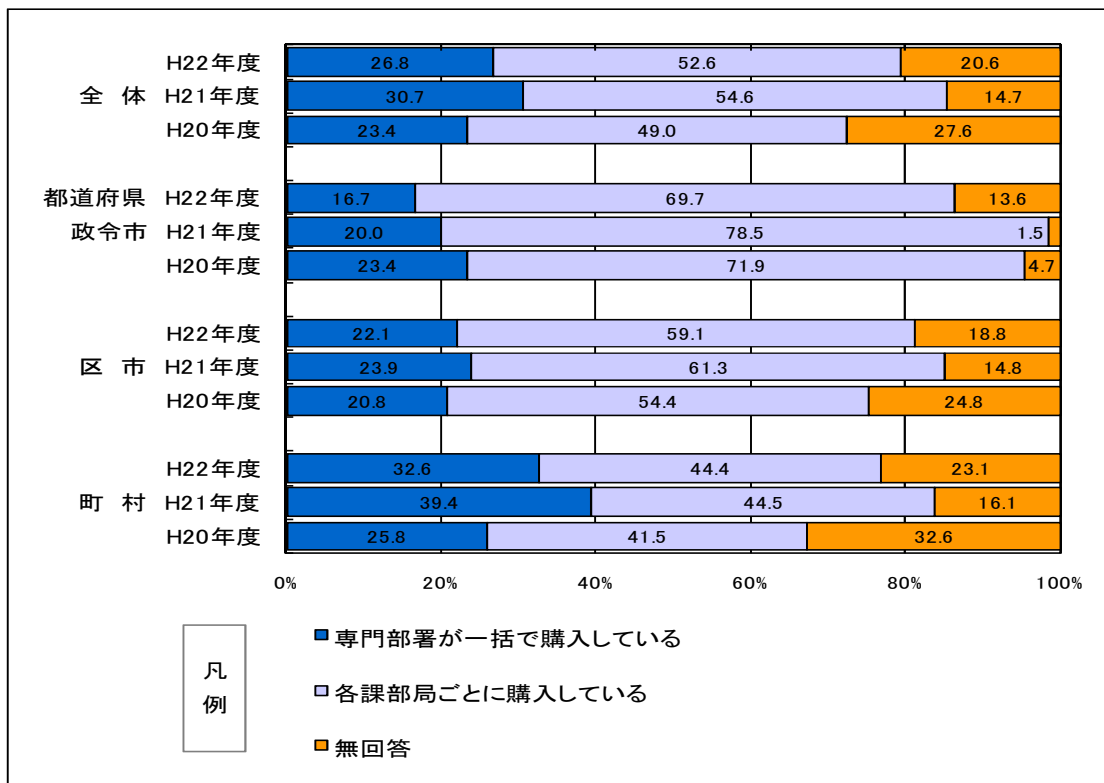


図 34 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－温水器

⑨ 照明

照明の調達方法の状況を見ると、全体では42.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 41 調達方法（分類別）－照明

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	603 42.1%	614 42.9%	214 15.0%
都道府県・政令市	66 100.0%	20 30.3%	37 56.1%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	240 35.3%	357 52.5%	83 12.2%
町 村	685 100.0%	343 50.1%	220 32.1%	122 17.8%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

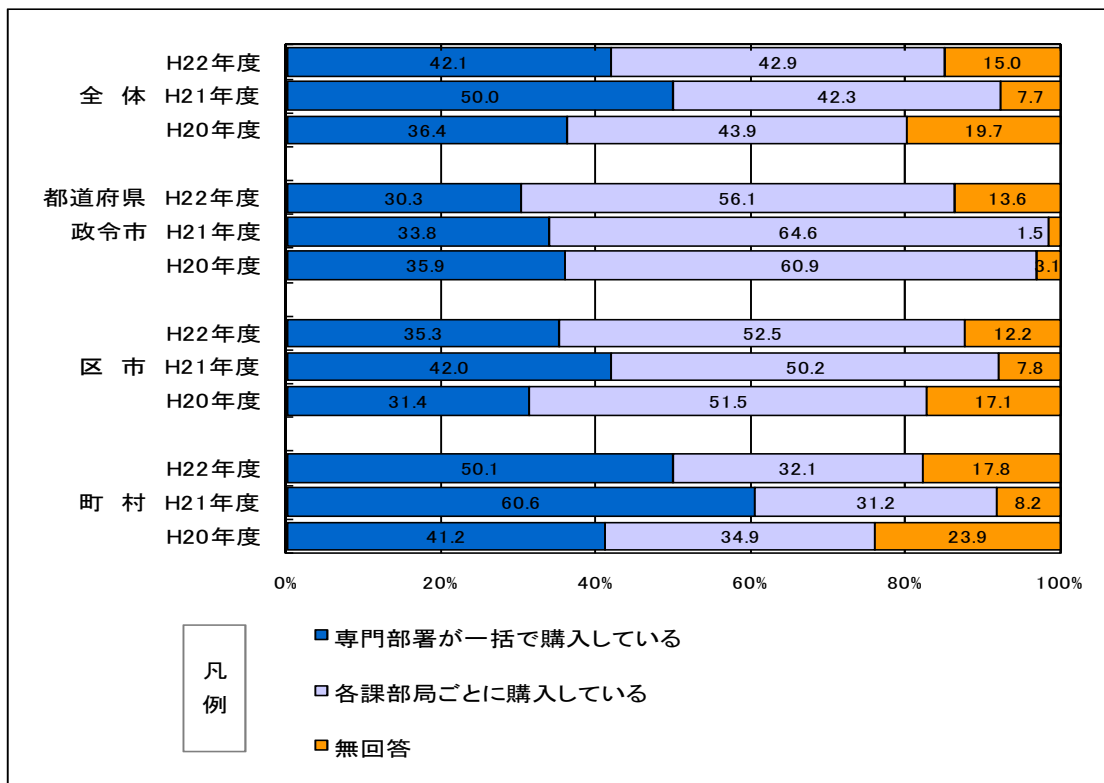


図 35 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－照明

⑩ 自動車等

自動車等の調達方法の状況を見ると、全体では37.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、町村よりも区市のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 42 調達方法（分類別）－自動車等

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	533 37.2%	704 49.2%	194 13.6%
都道府県・政令市	66 100.0%	21 31.8%	37 56.1%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	262 38.5%	347 51.0%	71 10.4%
町 村	685 100.0%	250 36.5%	320 46.7%	115 16.8%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

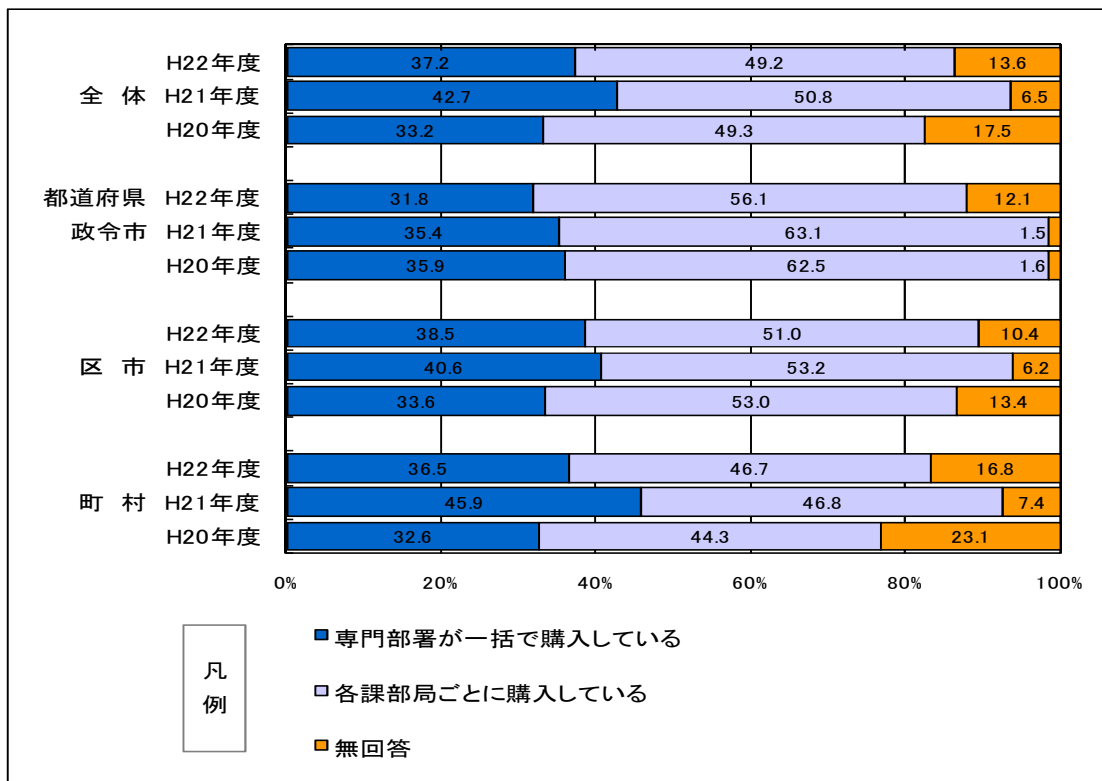


図 36 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－自動車等



⑪ 消火器

消火器の調達方法の状況を見ると、全体では32.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 43 調達方法（分類別）－消火器

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
全 体	1431 100.0%	459 32.1%	727 50.8%	245 17.1%
都道府県・政令市	66 100.0%	13 19.7%	44 66.7%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	179 26.3%	396 58.2%	105 15.4%
町 村	685 100.0%	267 39.0%	287 41.9%	131 19.1%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減ったものの、町村においても4割弱が専門部署で一括購入しており、組織的なグリーン購入の対象品目として設定しやすいと考えられる。今後は、10%弱しかない町村における組織的取組率（図 17 参照）を向上させるため、一括購入時の仕様書に環境配慮の項目を盛り込むこと等を町村に周知することが有効であると考えられる。

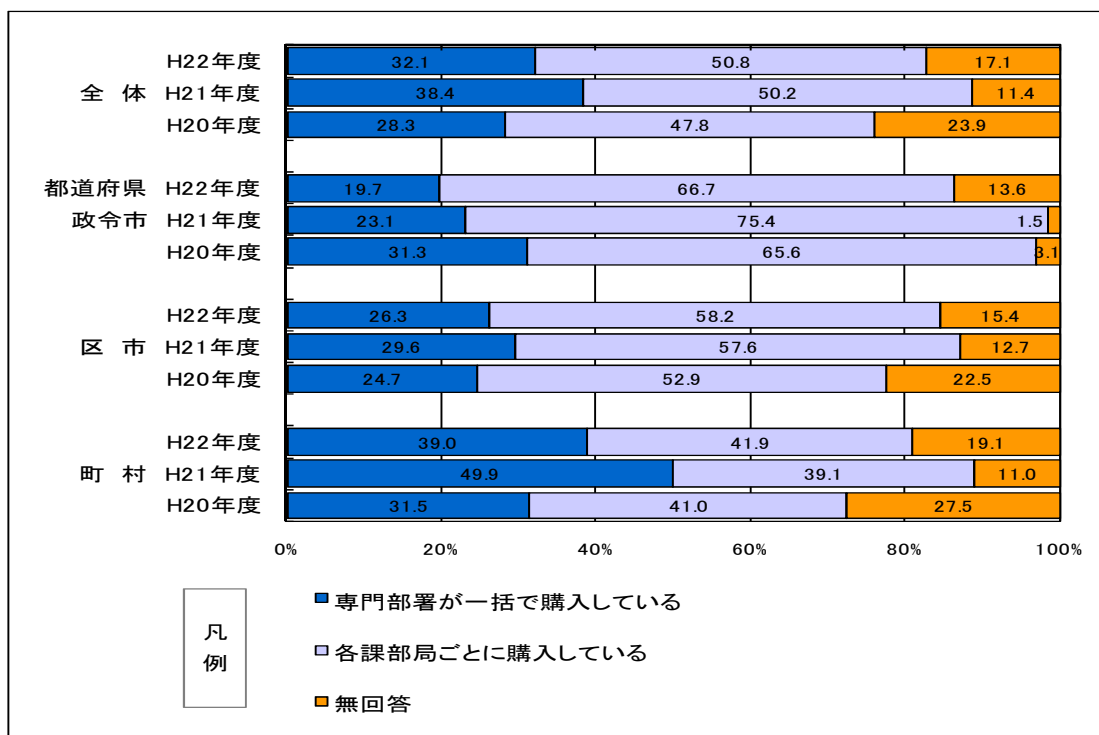


図 37 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では23.6%が「専門部署が一括で購入している」であった。また、都道府県・政令市、区市、町村の順で「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 44 調達方法（分類別）－制服・作業服

	件数	専門部署が一括で購入	各課部局ごとに購入	無回答
全体	1431	337 23.6%	853 59.6%	241 16.8%
都道府県・政令市	66	19 28.8%	39 59.1%	8 12.1%
区市	680	173 25.4%	417 61.3%	90 13.2%
町村	685	145 21.2%	397 58.0%	143 20.9%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

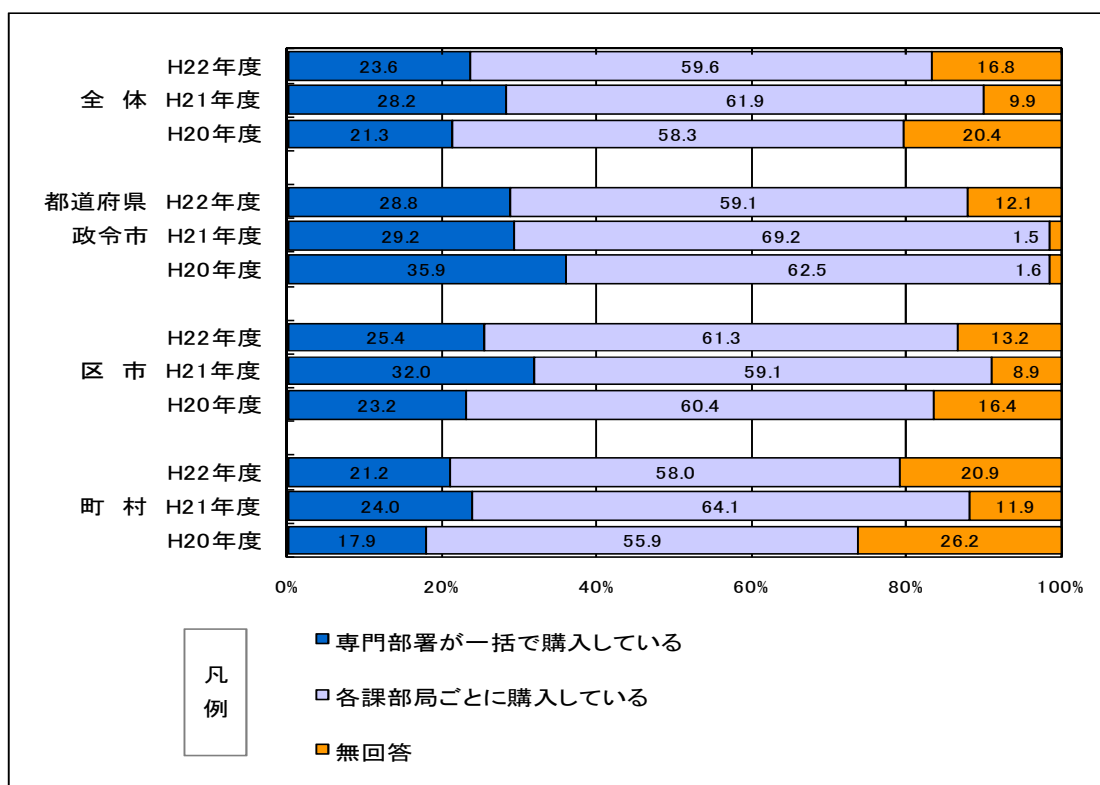


図 38 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では16.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 45 調達方法（分類別）－インテリア・寝装寝具

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
全 体	1431 100.0%	239 16.7%	884 61.8%	308 21.5%
都道府県・政令市	66 100.0%	12 18.2%	46 69.7%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	98 14.4%	452 66.5%	130 19.1%
町 村	685 100.0%	129 18.8%	386 56.4%	170 24.8%

経年変化を見ると、都道府県・政令市と町村においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、区市においては微増した。

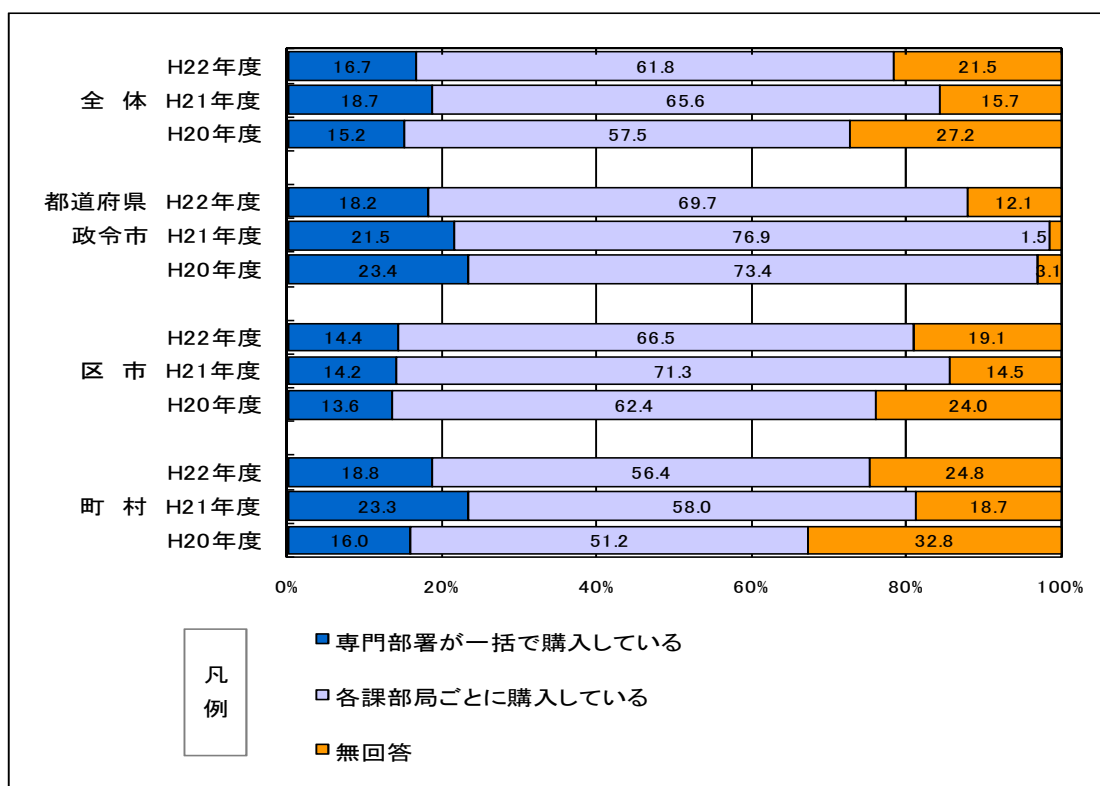


図 39 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では9.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市、町村の順で「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 46 調達方法（分類別）－作業手袋

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
全 体	1431 100.0%	132 9.2%	1052 73.5%	247 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	14 21.2%	43 65.2%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	68 10.0%	510 75.0%	102 15.0%
町 村	685 100.0%	50 7.3%	499 72.8%	136 19.9%

経年変化を見ると、町村以外では「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

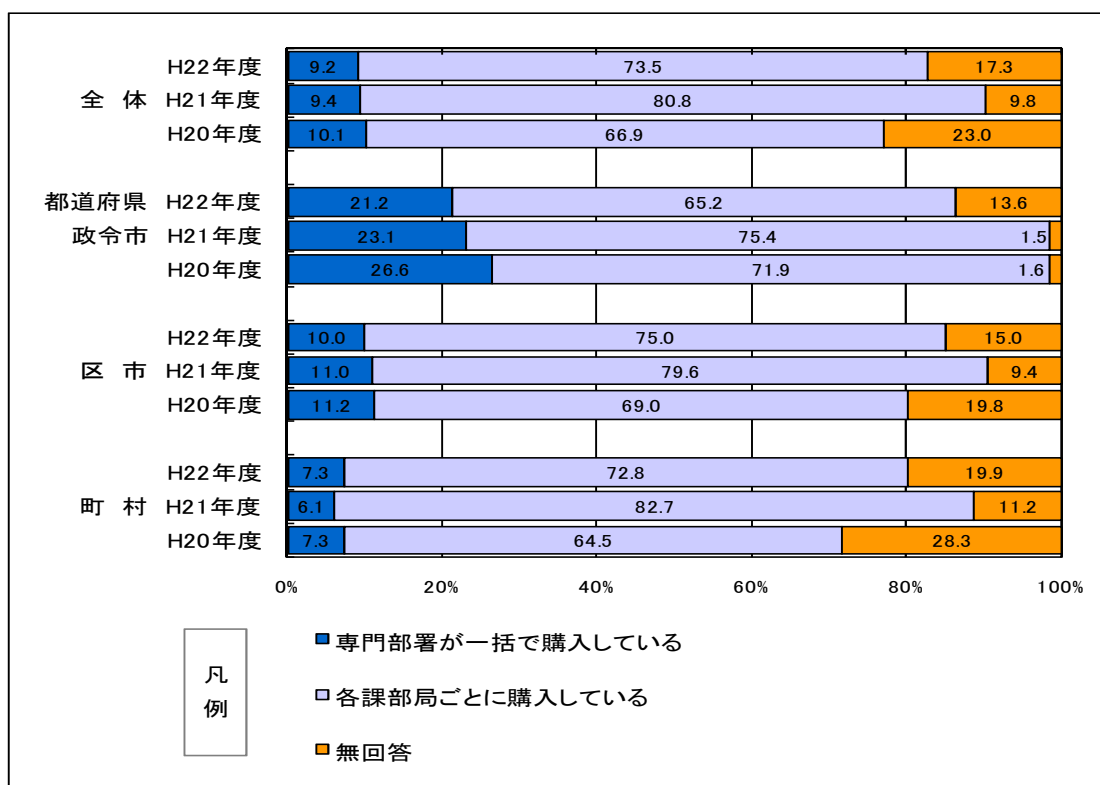


図 40 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が70%前後となっている分野である。全体では9.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、町村、区市の順で「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 47 調達方法（分類別）－その他繊維製品

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入	し 各 課 部 局 ご と に 購 入	無 回 答
全 体	1431 100.0%	132 9.2%	1008 70.4%	291 20.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	11 16.7%	47 71.2%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	59 8.7%	498 73.2%	123 18.1%
町 村	685 100.0%	62 9.1%	463 67.6%	160 23.4%

経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、区市・町村においてはほとんど変わっていない。

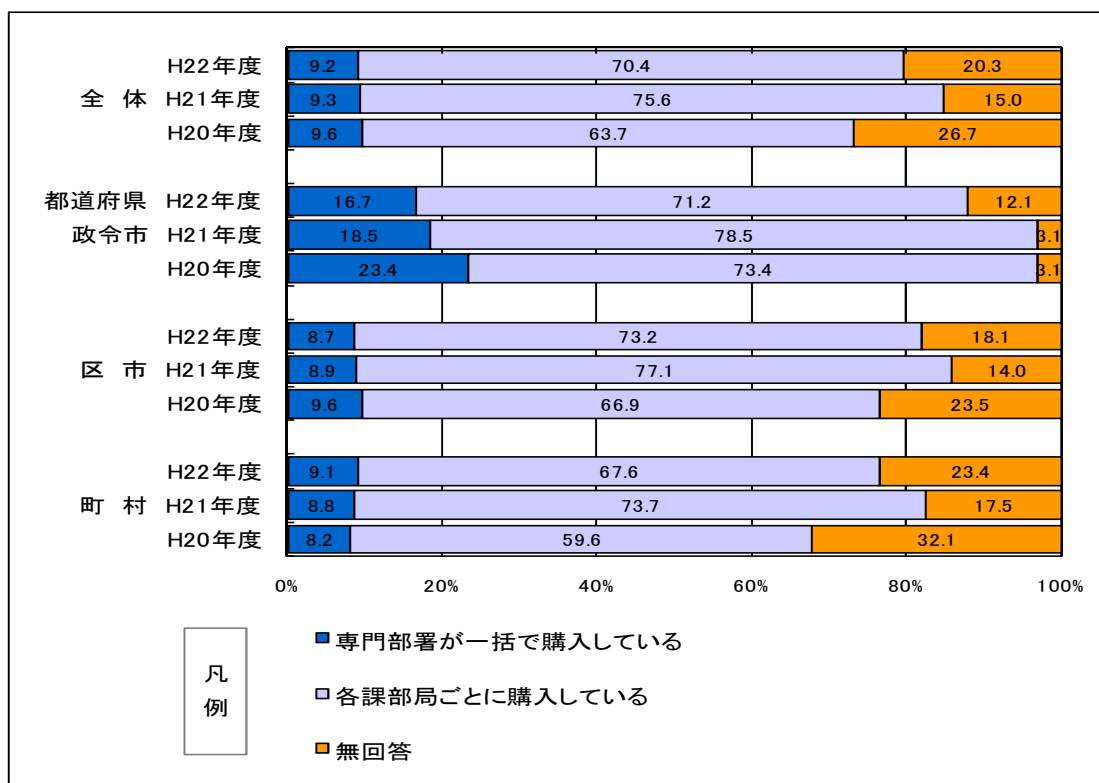


図 41 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－その他繊維製品

⑩ 設備

設備の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では22.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 48 調達方法（分類別）－設備

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	325 22.7%	823 57.5%	283 19.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	10 15.2%	47 71.2%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	134 19.7%	418 61.5%	128 18.8%
町 村	685 100.0%	181 26.4%	358 52.3%	146 21.3%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

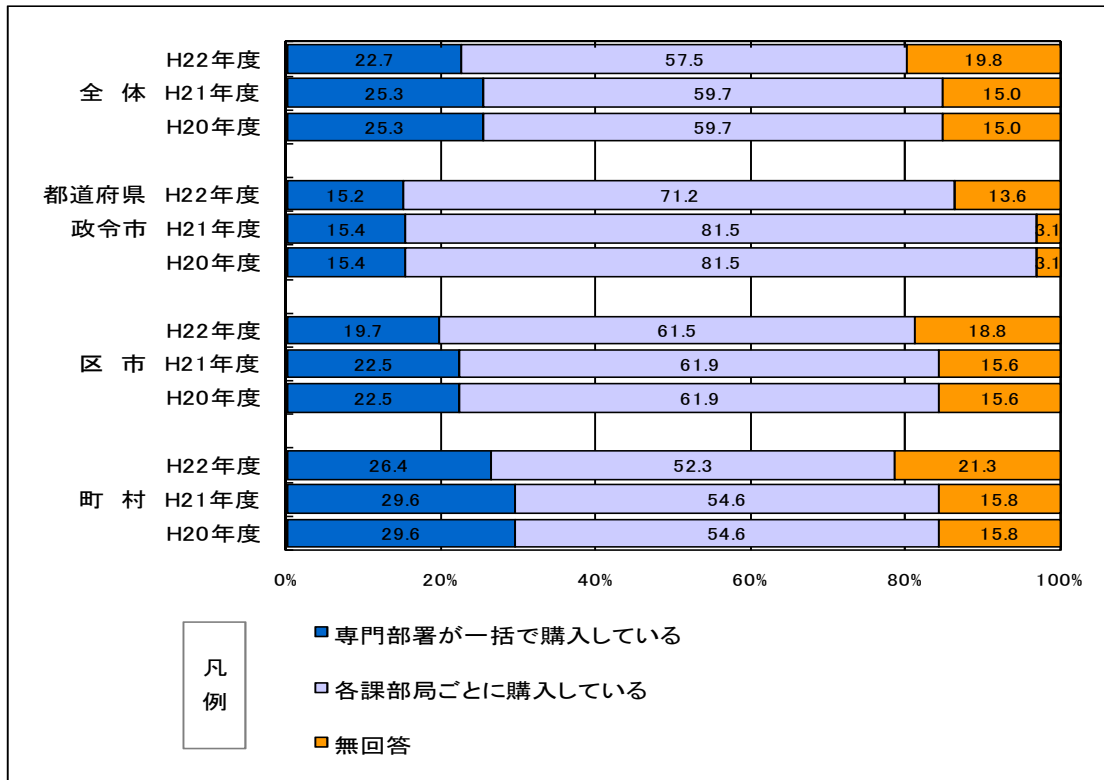


図 42 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の調達方法の状況を見ると、全体では35.8%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 49 調達方法（分類別）－防災備蓄用品

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431	512 35.8%	658 46.0%	261 18.2%
都道府県・政令市	66	13 19.7%	44 66.7%	9 13.6%
区 市	680	213 31.3%	352 51.8%	115 16.9%
町 村	685	286 41.8%	262 38.2%	137 20.0%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

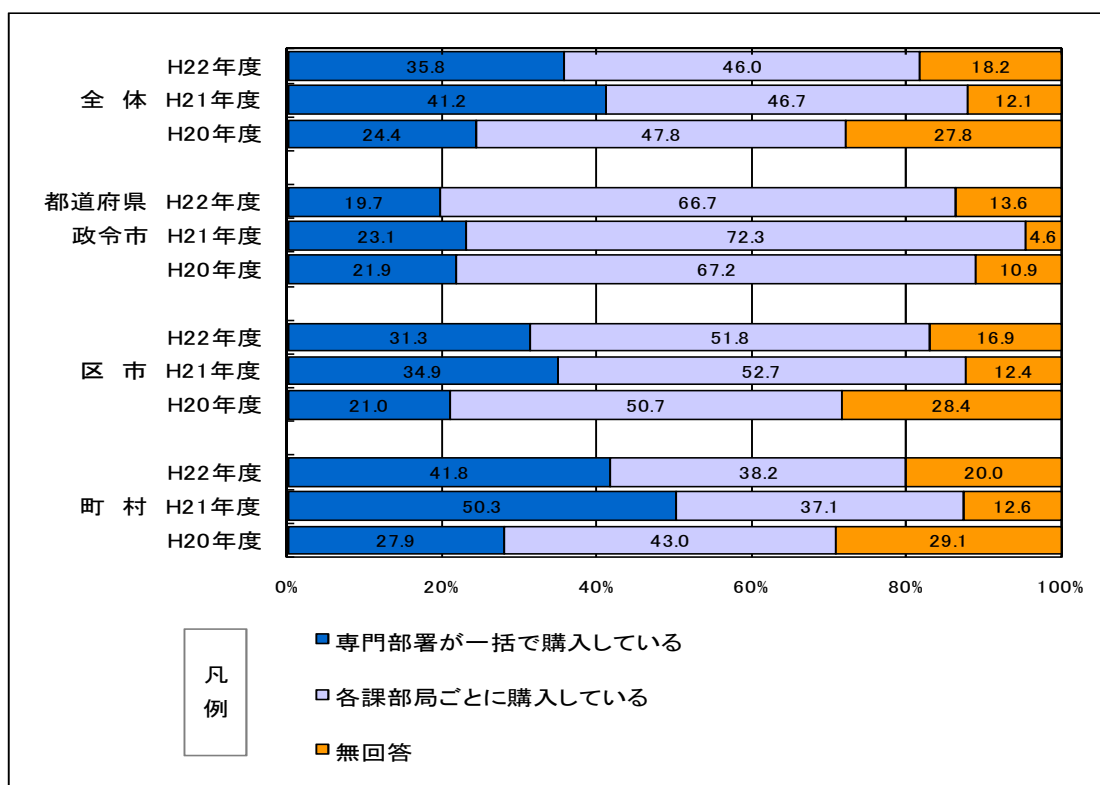


図 43 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－防災備蓄用品

⑱ 公共工事

公共工事の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では17.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 50 調達方法（分類別）－公共工事

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	254 17.7%	926 64.7%	251 17.5%
都道府県・政令市	66 100.0%	4 6.1%	53 80.3%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	123 18.1%	448 65.9%	109 16.0%
町 村	685 100.0%	127 18.5%	425 62.0%	133 19.4%

経年変化を見ると、町村においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、都道府県・政令市と区市においては割合が増えている。全体としても「専門部署が一括で購入している」の割合が増加している。

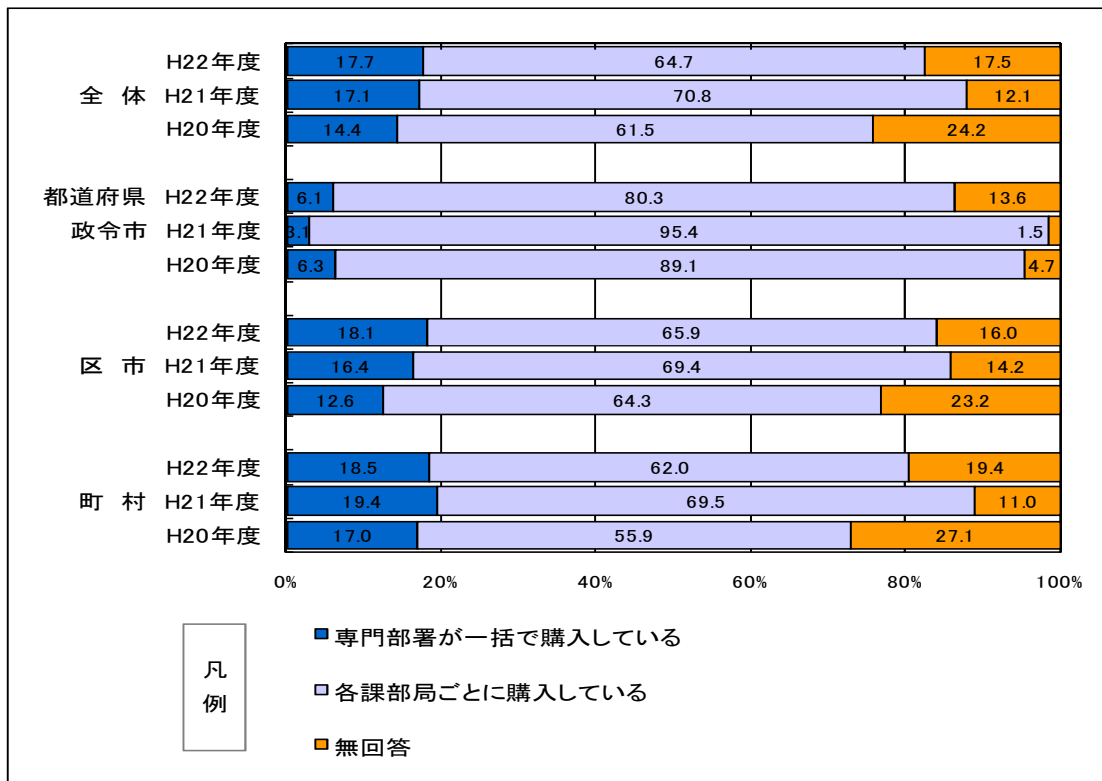


図 44 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－公共工事



⑱ 役務

役務の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が60%を超えている分野である。全体では11.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 51 調達方法（分類別）－役務

	件数	入 し 専 門 部 署 が 一 括 で 購 入 す る	し 各 課 部 局 ご と に 購 入 す る	無 回 答
全 体	1431 100.0%	160 11.2%	983 68.7%	288 20.1%
都道府県・政令市	66 100.0%	6 9.1%	51 77.3%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	57 8.4%	494 72.6%	129 19.0%
町 村	685 100.0%	97 14.2%	438 63.9%	150 21.9%

経年変化を見ると、「専門部署が一括で購入している」割合については横ばい、「各課部局ごとに購入している」の割合はどの団体規模においても減っている。

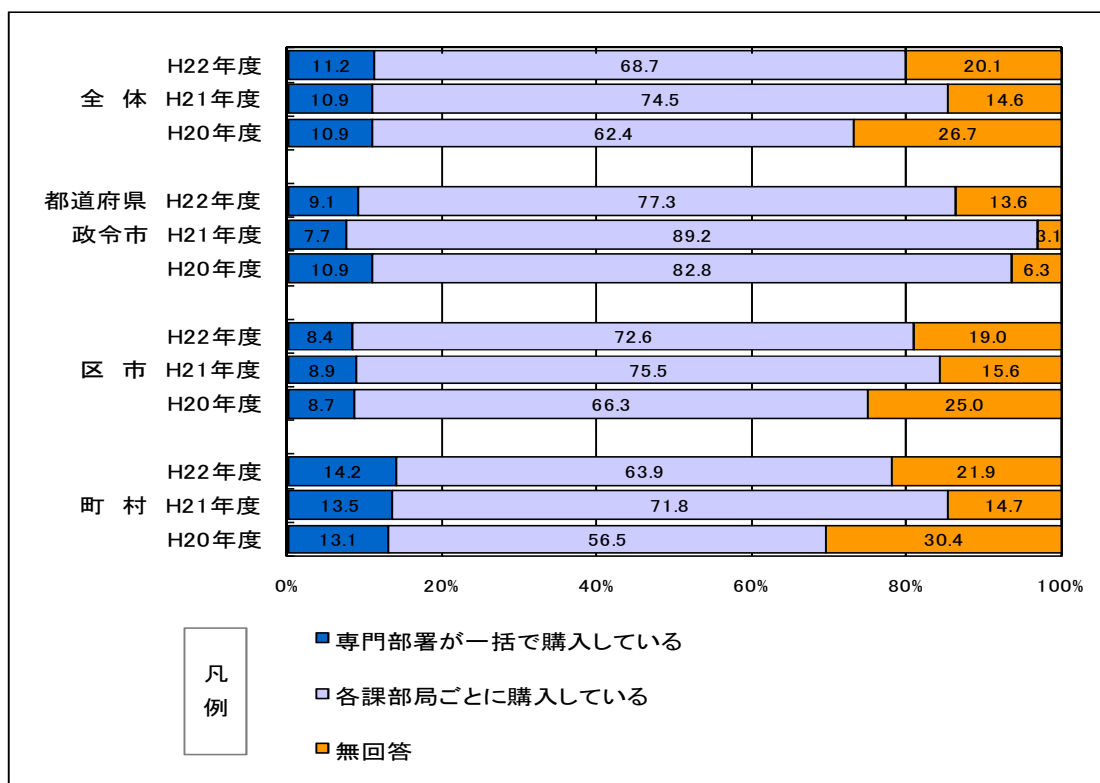


図 45 平成 20-22 年度調達方法（分類別）－役務

⑳ その他

その他の調達方法の状況を見ると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている。全体では6.8%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 52 調達方法（分類別）－その他

	件数	専門部署が一括で購入	各課部局ごとに購入	無回答
全体	1431 100.0%	98 6.8%	838 58.6%	495 34.6%
都道府県・政令市	66 100.0%	3 4.5%	30 45.5%	33 50.0%
区市	680 100.0%	39 5.7%	417 61.3%	224 32.9%
町村	685 100.0%	56 8.2%	391 57.1%	238 34.7%

経年変化を見ると、全体としては「専門部署が一括で購入している」割合が増えた一方で「各課部局ごとに購入している」が減っている。

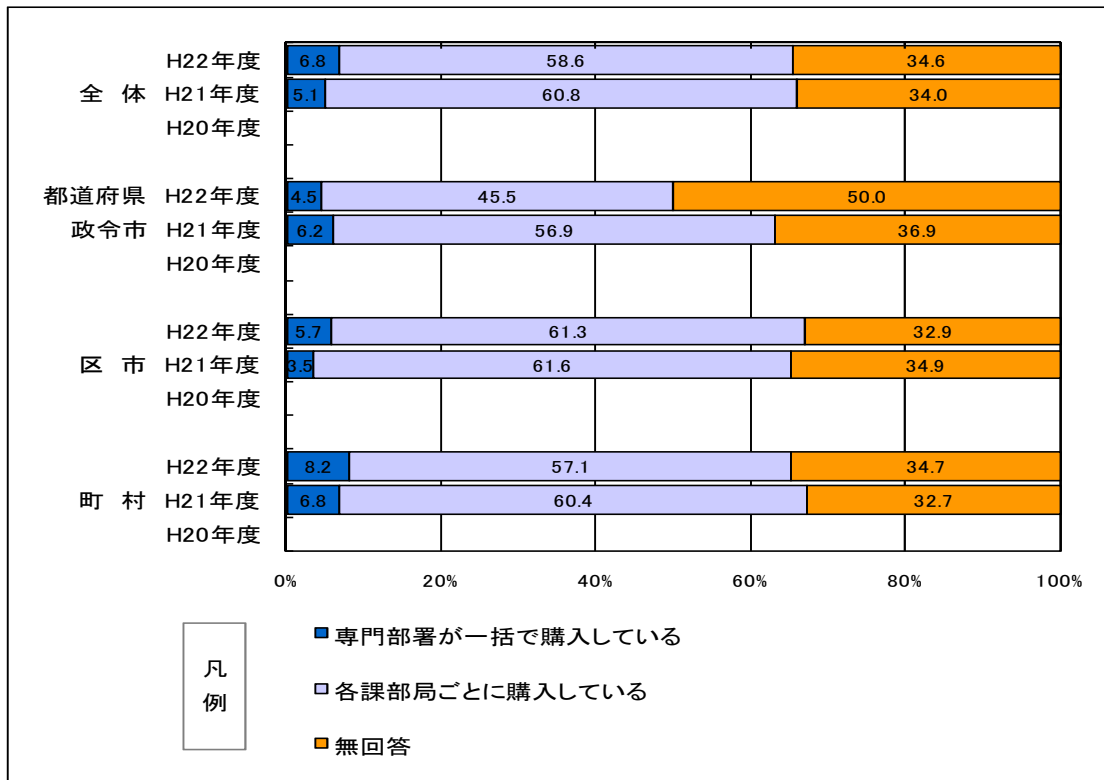


図 46 平成 21-22 年度調達方法（分類別）－その他

### 2-3-3 調達実績の集計・把握について

紙類や文具類など、各分野においてどれか一つでもその調達実績を集計・把握している地方公共団体は全体の61.6%となった。区市、町村においては調達実績を把握している割合は横ばい傾向であるが、都道府県・政令市では調達実績を把握しているところは84.8%となり、減少傾向にある。

分野別でみると、紙類が「調達実績を集計・把握している」と回答した割合が最も高く、55.8%であった。次いで自動車の45.8%、文具の36.1%となっている。

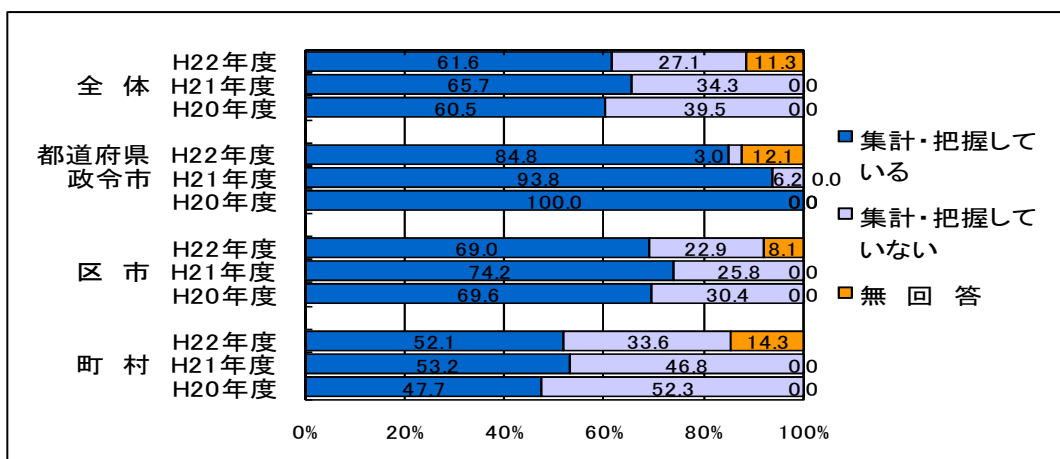


図 47 平成 20—22 年度調達実績の集計・把握

① 紙類

紙類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が減少傾向にあることがわかる。しかしながら都道府県・政令市では「集計・把握している」と回答した割合は84.8%となり、ほとんどで集計できていることがわかる。町村においても45.0%と集計していない割合（40.1%）を上回っている。

表 53 調達実績の集計・把握（分類別）－紙類

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431	798	467	166
	100.0%	55.8%	32.6%	11.6%
都道府県・政令市	66	56	2	8
	100.0%	84.8%	3.0%	12.1%
区市	680	434	190	56
	100.0%	63.8%	27.9%	8.2%
町村	685	308	275	102
	100.0%	45.0%	40.1%	14.9%

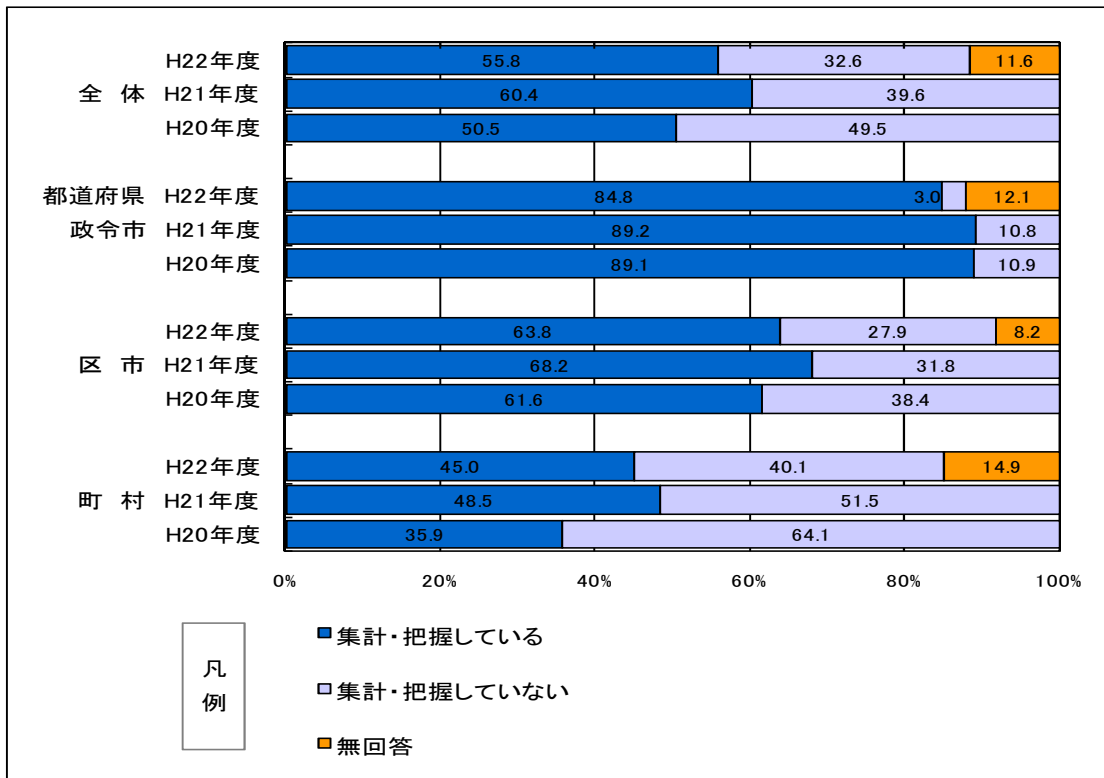


図 48 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市、区市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、町村では増えている。都道府県・政令市と区市・町村では「集計・把握をしている」割合の差が大きく、団体規模による取組状況が大きく異なることがわかる。

表 54 調達実績の集計・把握（分類別）－文具類

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	517 36.1%	729 50.9%	185 12.9%
都道府県・政令市	66 100.0%	55 83.3%	3 4.5%	8 12.1%
区市	680 100.0%	290 42.6%	323 47.5%	67 9.9%
町村	685 100.0%	172 25.1%	403 58.8%	110 16.1%

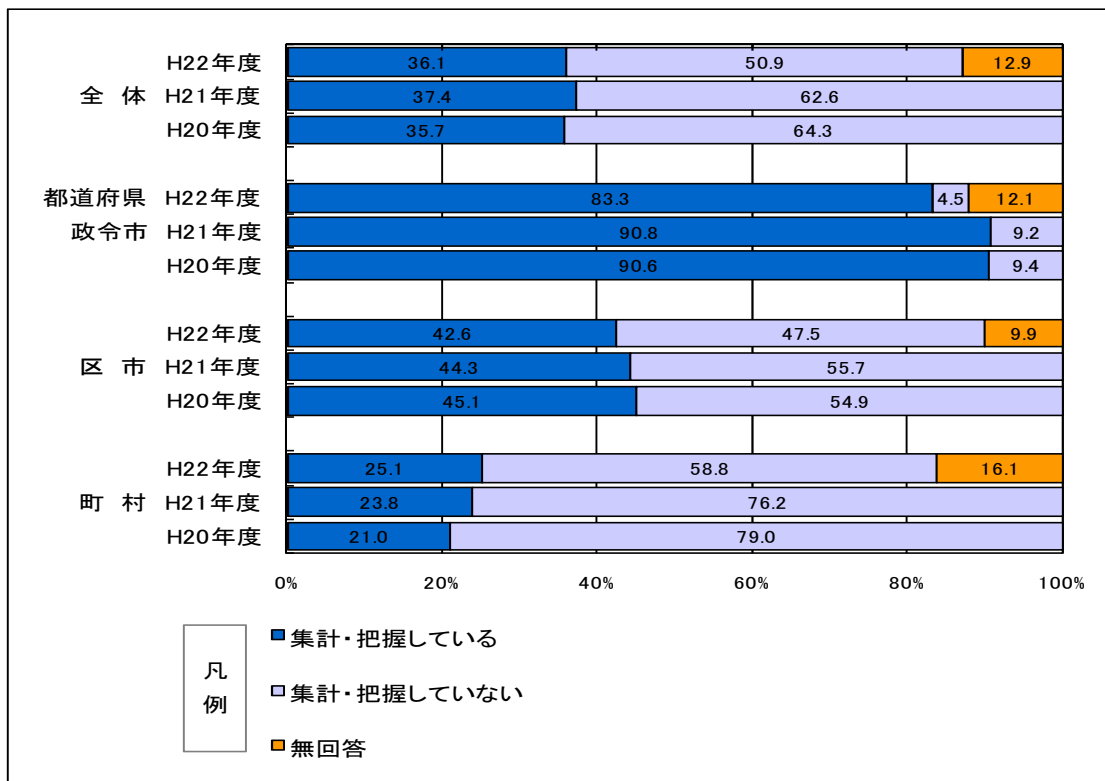


図 49 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－文具類

### ③ オフィス家具等

オフィス家具等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 55 調達実績の集計・把握（分類別）－オフィス家具等

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431	368	838	225
	100.0%	25.7%	58.6%	15.7%
都道府県・政令市	66	51	7	8
	100.0%	77.3%	10.6%	12.1%
区市	680	191	401	88
	100.0%	28.1%	59.0%	12.9%
町村	685	126	430	129
	100.0%	18.4%	62.8%	18.8%

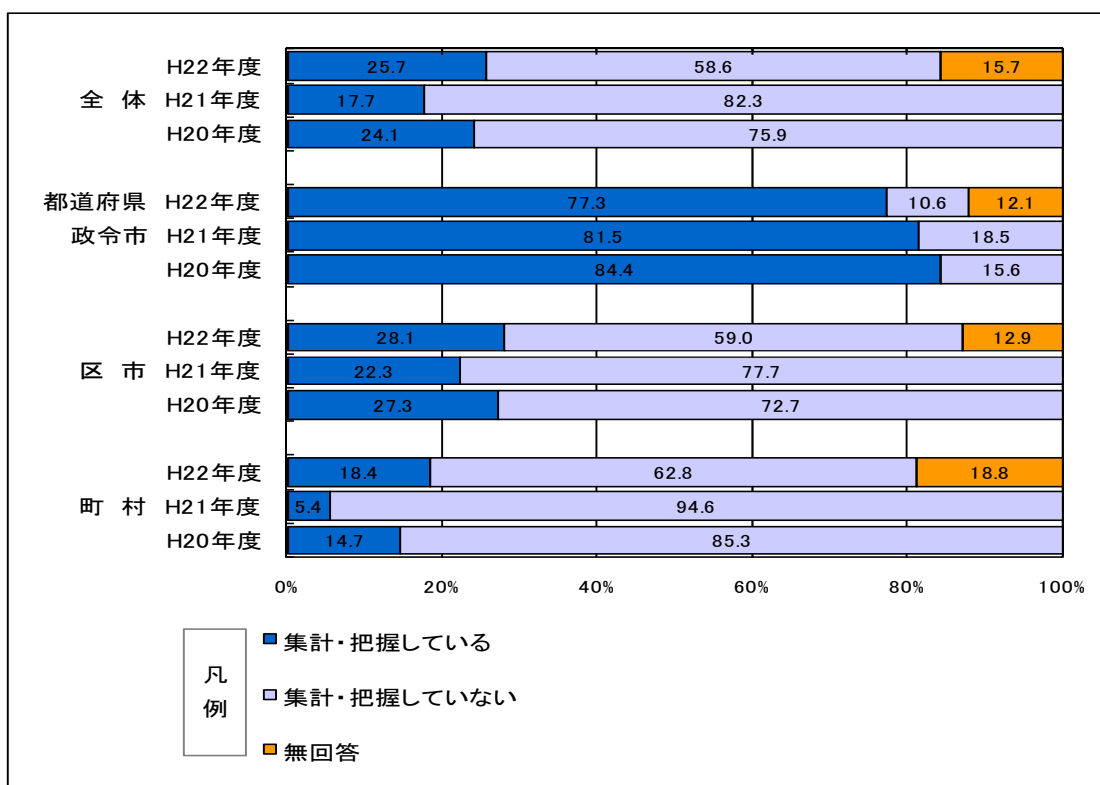


図 50 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－オフィス家具等

④ OA 機器

OA 機器の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 56 調達実績の集計・把握（分類別）－OA 機器

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	496 34.7%	722 50.5%	213 14.9%
都道府県・政令市	66 100.0%	52 78.8%	6 9.1%	8 12.1%
区市	680 100.0%	243 35.7%	353 51.9%	84 12.4%
町村	685 100.0%	201 29.3%	363 53.0%	121 17.7%

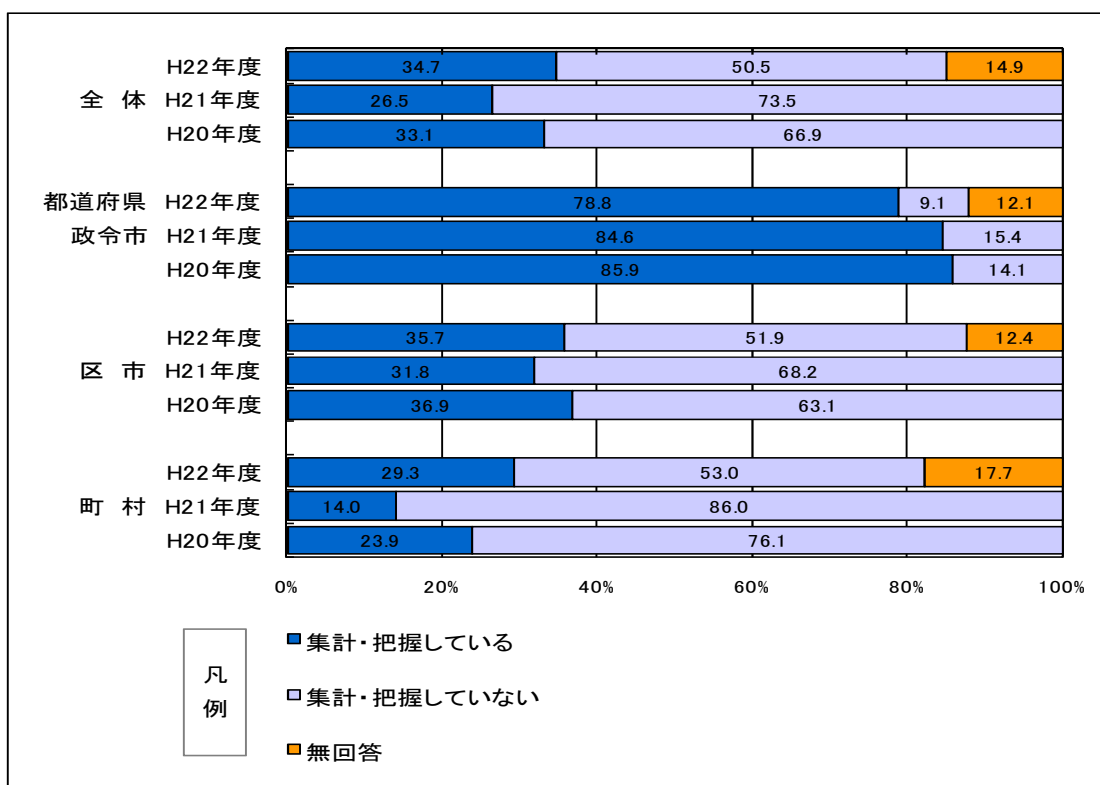


図 51 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－OA 機器

⑤ 携帯電話

携帯電話の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が大きく増えている。これは携帯電話が平成 21 年に国の調達品目に追加されたため、平成 21 年には実績を集計している団体は少なかったためと推測される。

表 57 調達実績の集計・把握（分類別）－携帯電話

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431	267	867	297
	100.0%	18.7%	60.6%	20.8%
都道府県・政令市	66	43	14	9
	100.0%	65.2%	21.2%	13.6%
区市	680	107	441	132
	100.0%	15.7%	64.9%	19.4%
町村	685	117	412	156
	100.0%	17.1%	60.1%	22.8%

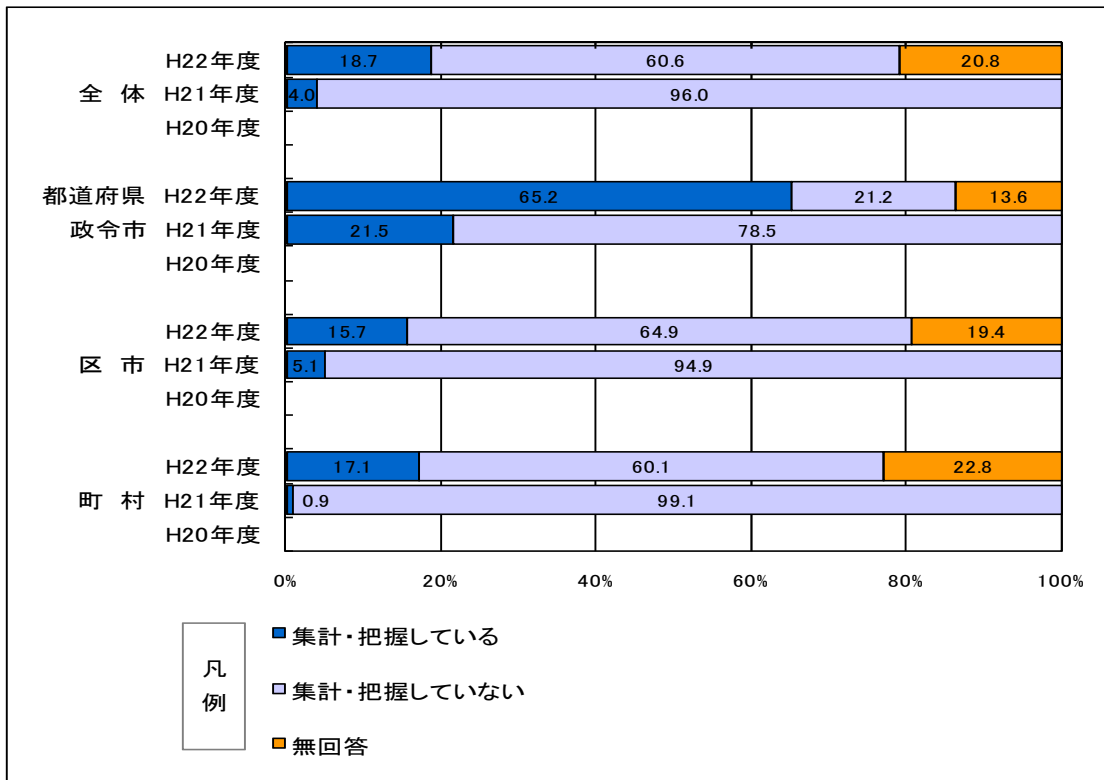


図 52 平成 21-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－携帯電話



⑥ 家電製品

家電製品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 58 調達実績の集計・把握（分類別）一家電製品

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	338 23.6%	845 59.0%	248 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	51 77.3%	7 10.6%	8 12.1%
区市	680 100.0%	159 23.4%	418 61.5%	103 15.1%
町村	685 100.0%	128 18.7%	420 61.3%	137 20.0%

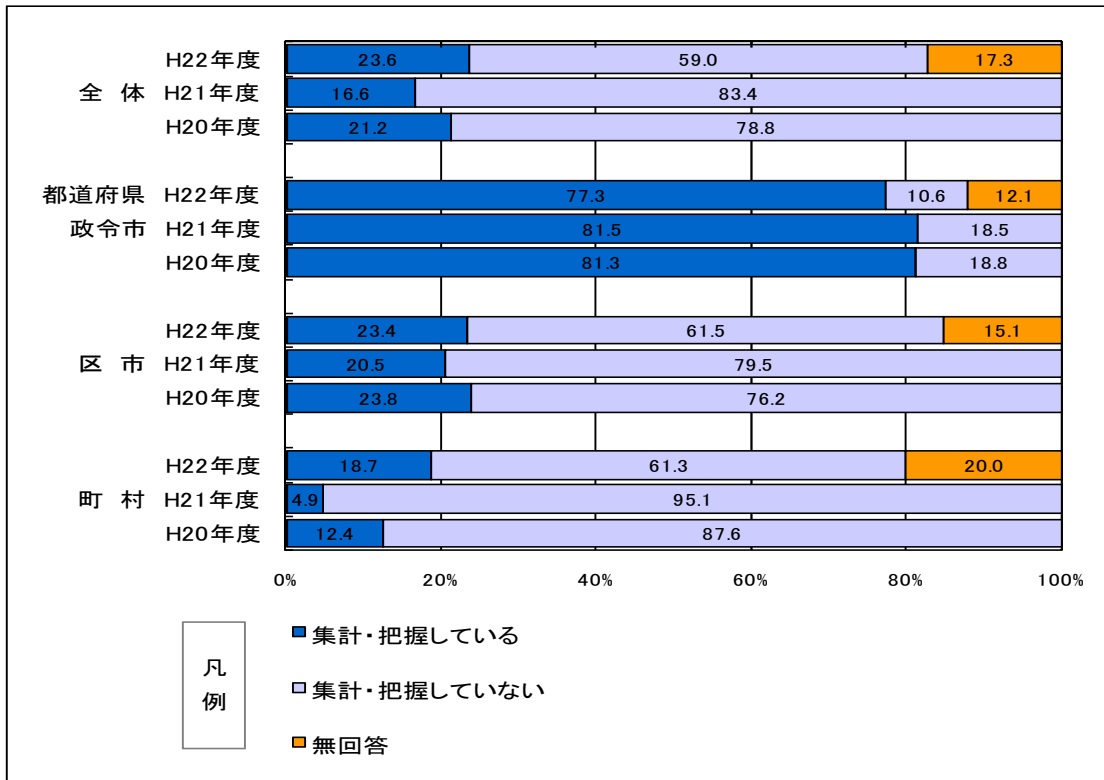


図 53 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）一家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 59 調達実績の集計・把握（分類別）－エアコン等

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431	366	807	258
	100.0%	25.6%	56.4%	18.0%
都道府県・政令市	66	49	9	8
	100.0%	74.2%	13.6%	12.1%
区市	680	175	401	104
	100.0%	25.7%	59.0%	15.3%
町村	685	142	397	146
	100.0%	20.7%	58.0%	21.3%

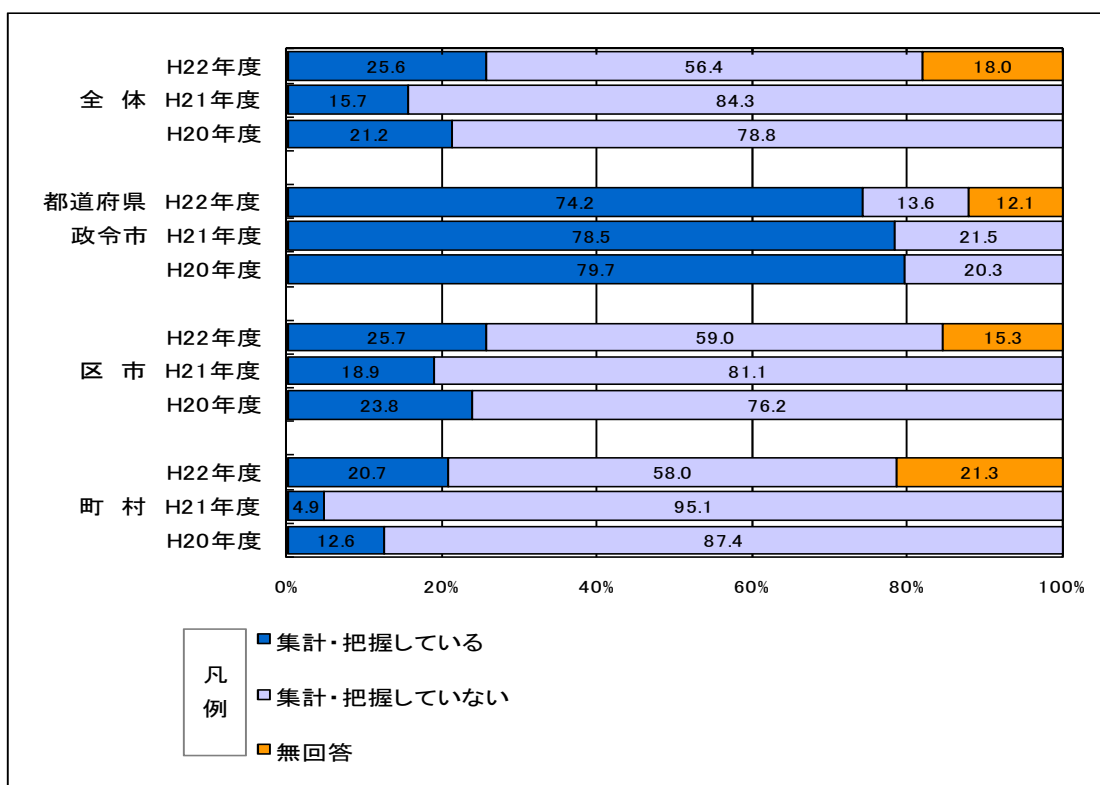


図 54 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 60 調達実績の集計・把握（分類別）－温水器等

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	296 20.7%	846 59.1%	289 20.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	43 65.2%	14 21.2%	9 13.6%
区市	680 100.0%	126 18.5%	430 63.2%	124 18.2%
町村	685 100.0%	127 18.5%	402 58.7%	156 22.8%

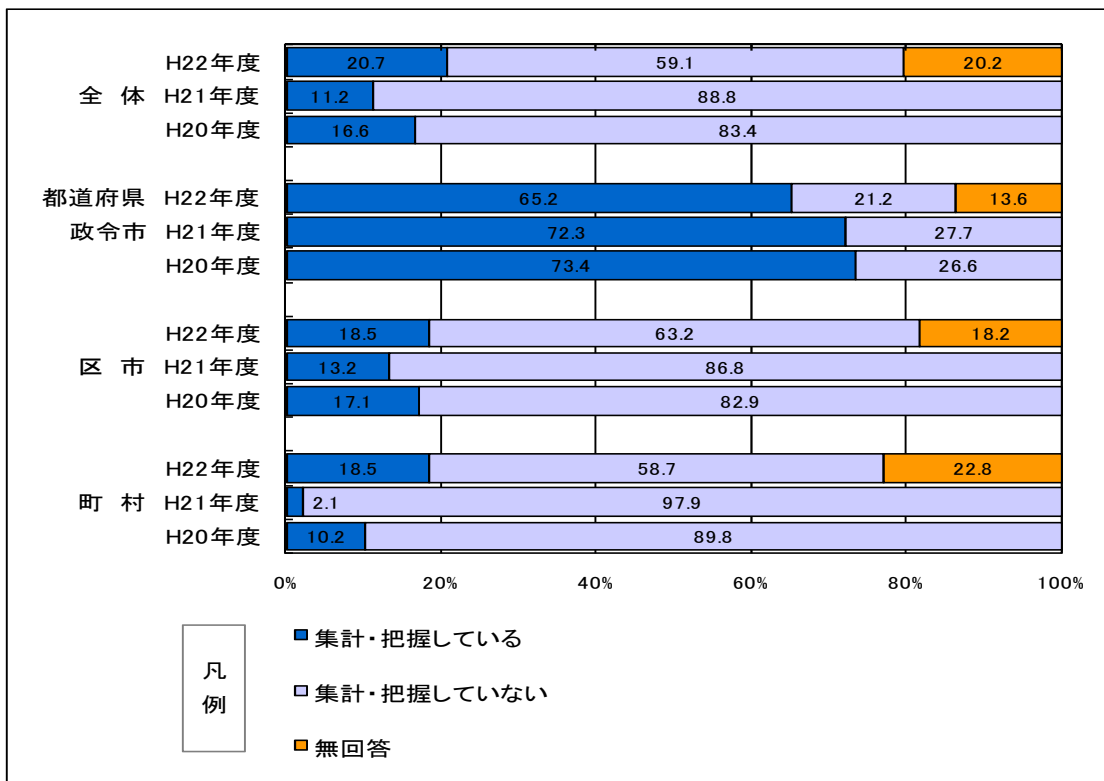


図 55 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－温水器等

⑨ 照明

照明の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 61 調達実績の集計・把握（分類別）－照明

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	421 29.4%	790 55.2%	220 15.4%
都道府県・政令市	66 100.0%	50 75.8%	6 9.1%	10 15.2%
区市	680 100.0%	216 31.8%	379 55.7%	85 12.5%
町村	685 100.0%	155 22.6%	405 59.1%	125 18.2%

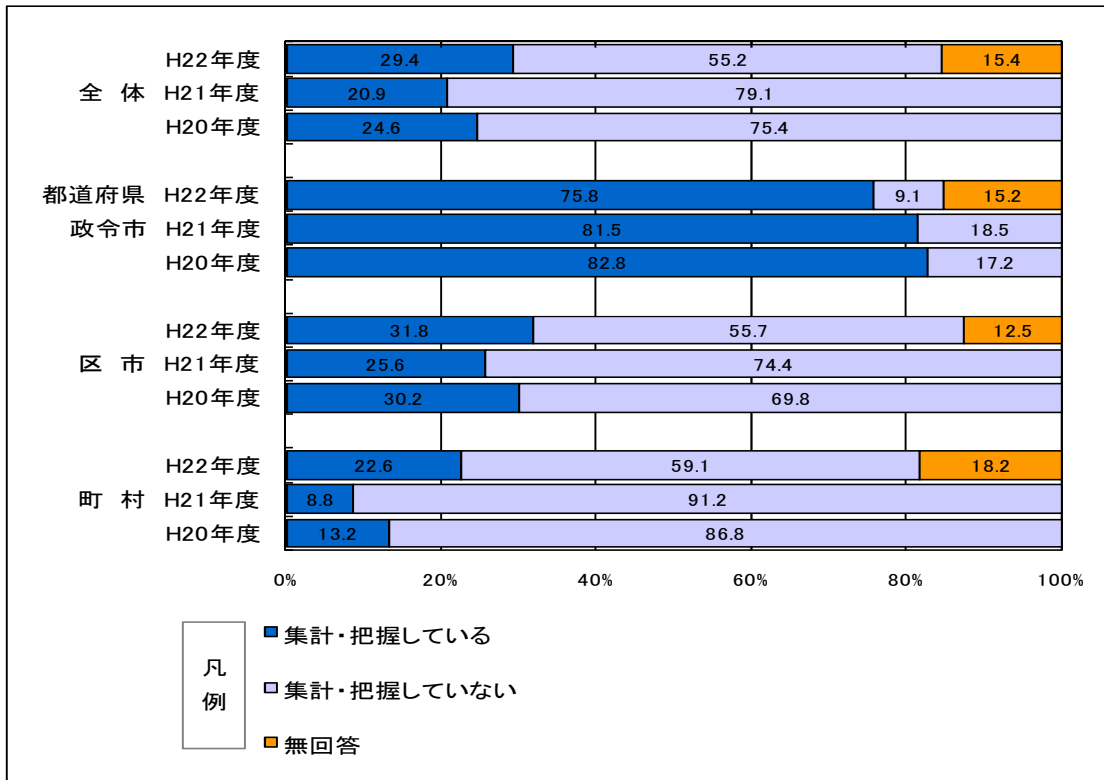


図 56 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－照明

⑩ 自動車等

自動車等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 62 調達実績の集計・把握（分類別）－自動車等

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	656 45.8%	574 40.1%	201 14.0%
都道府県・政令市	66 100.0%	52 78.8%	6 9.1%	8 12.1%
区市	680 100.0%	342 50.3%	262 38.5%	76 11.2%
町村	685 100.0%	262 38.2%	306 44.7%	117 17.1%

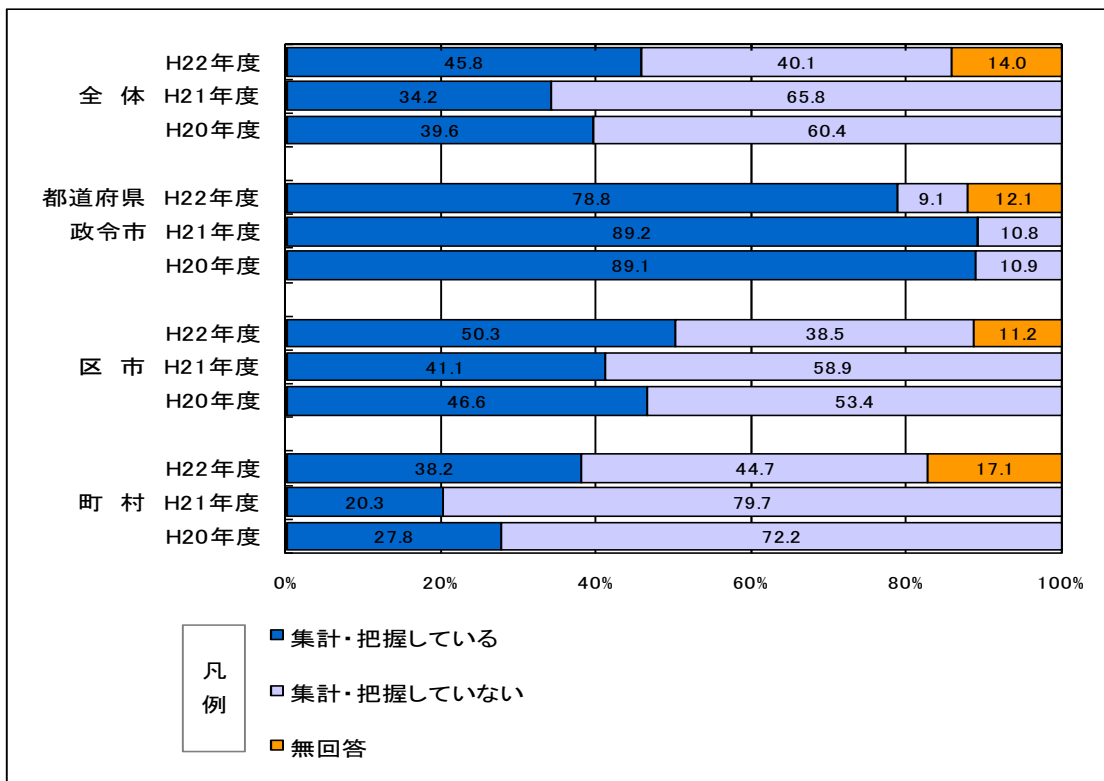


図 57 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－自動車等

⑪ 消火器

消火器の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 63 調達実績の集計・把握（分類別）－消火器

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	342 23.9%	841 58.8%	248 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	45 68.2%	12 18.2%	9 13.6%
区市	680 100.0%	150 22.1%	424 62.4%	106 15.6%
町村	685 100.0%	147 21.5%	405 59.1%	133 19.4%

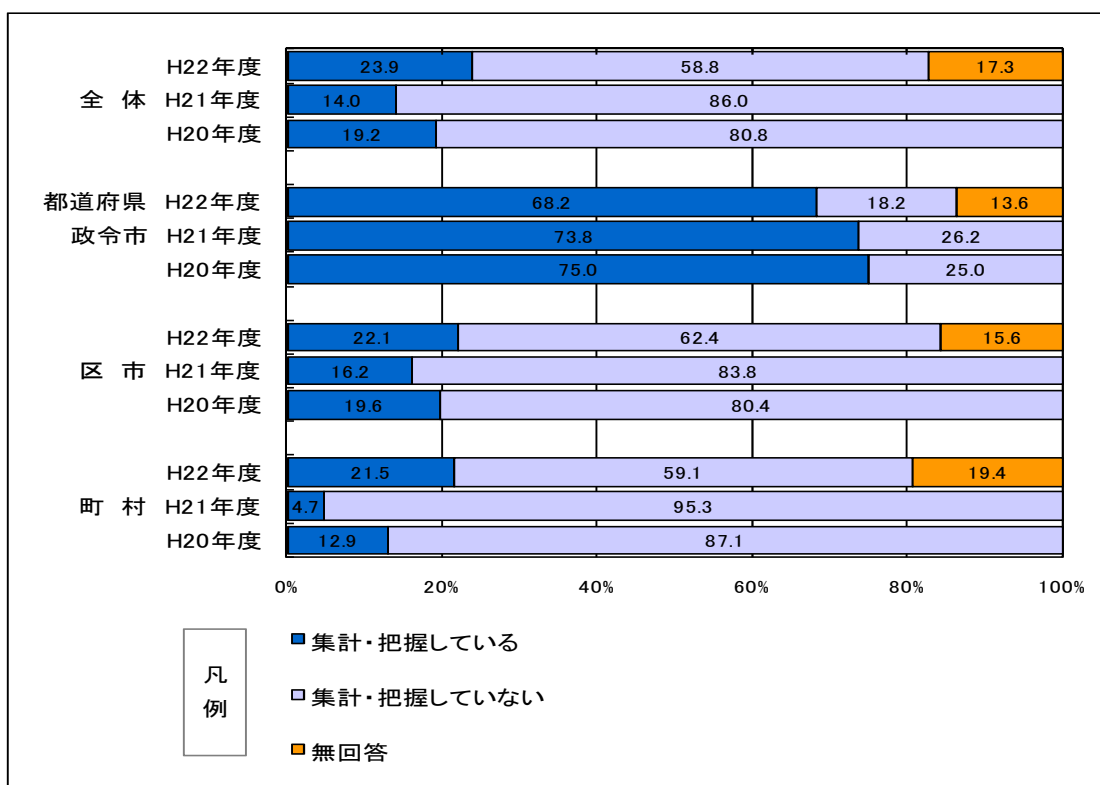


図 58 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 64 調達実績の集計・把握（分類別）－制服・作業服

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	339 23.7%	852 59.5%	240 16.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	52 78.8%	6 9.1%	8 12.1%
区市	680 100.0%	197 29.0%	389 57.2%	94 13.8%
町村	685 100.0%	90 13.1%	457 66.7%	138 20.1%

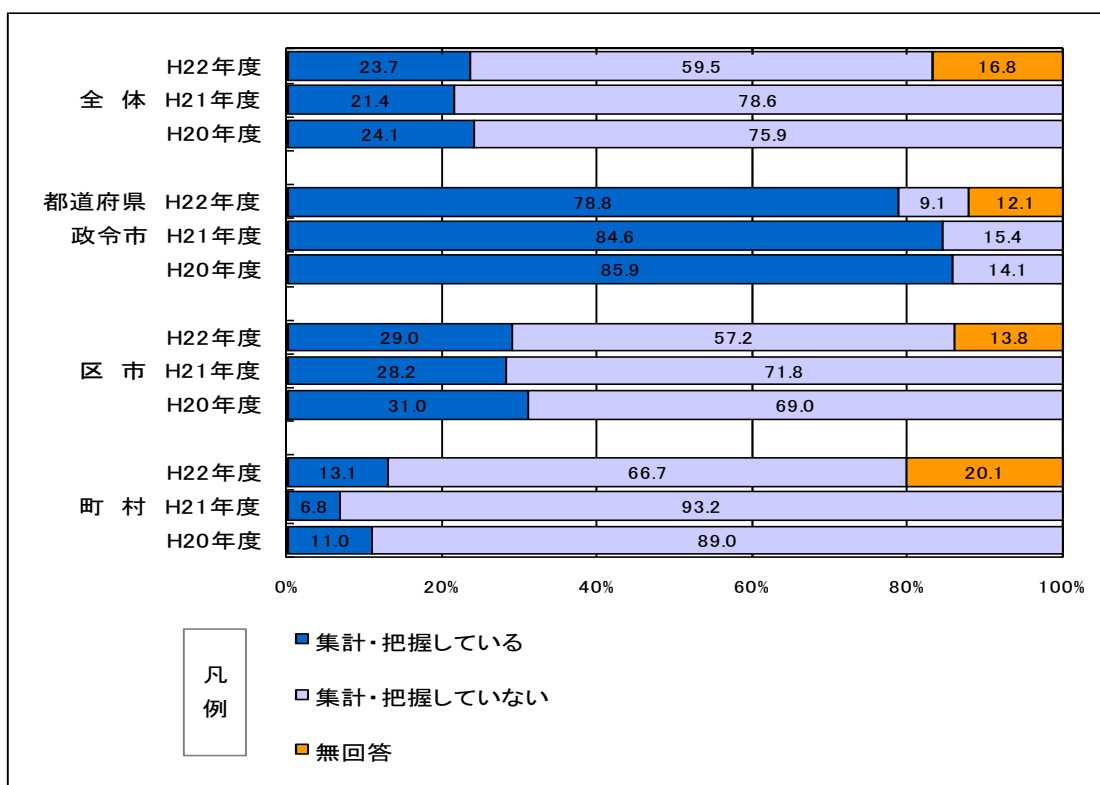


図 59 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 65 調達実績の集計・把握（分類別）－インテリア・寝装寝具

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	255 17.8%	891 62.3%	285 19.9%
都道府県・政令市	66 100.0%	49 74.2%	9 13.6%	8 12.1%
区市	680 100.0%	129 19.0%	429 63.1%	122 17.9%
町村	685 100.0%	77 11.2%	453 66.1%	155 22.6%

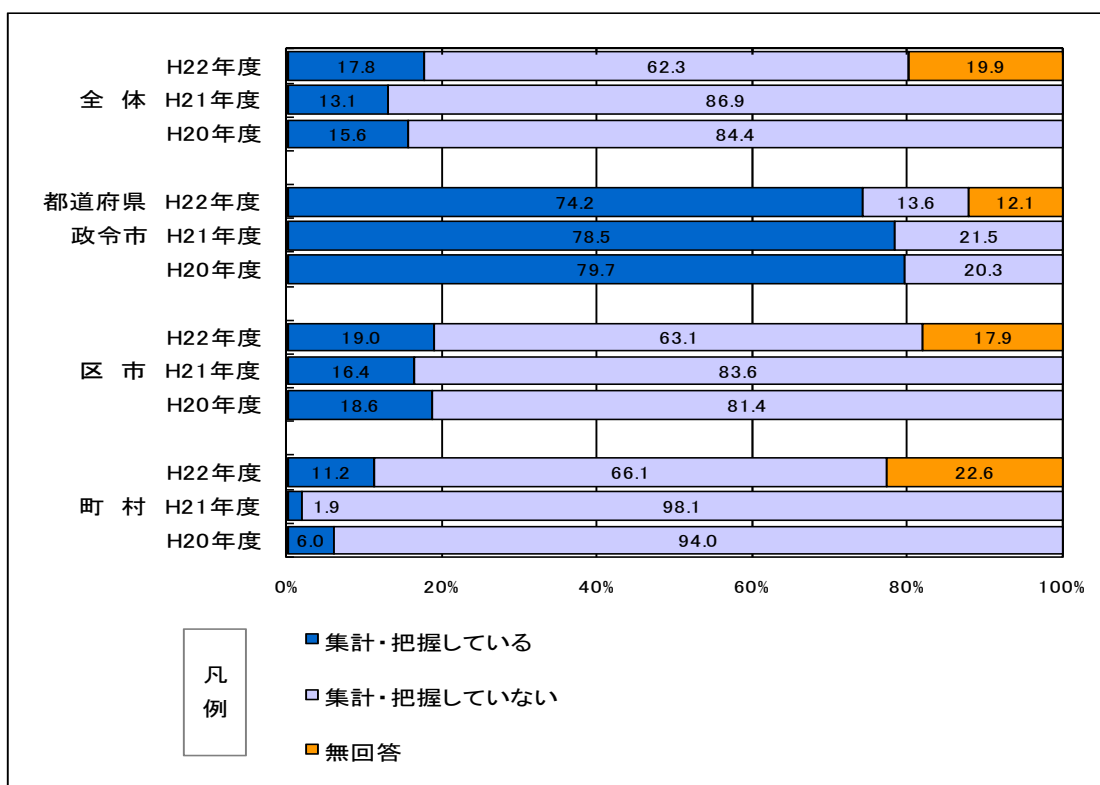


図 60 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－インテリア・寝装寝具



⑭ 作業手袋

作業手袋の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市、区市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、町村では増えている。

表 66 調達実績の集計・把握（分類別）－作業手袋

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	240 16.8%	944 66.0%	247 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	51 77.3%	6 9.1%	9 13.6%
区市	680 100.0%	140 20.6%	438 64.4%	102 15.0%
町村	685 100.0%	49 7.2%	500 73.0%	136 19.9%

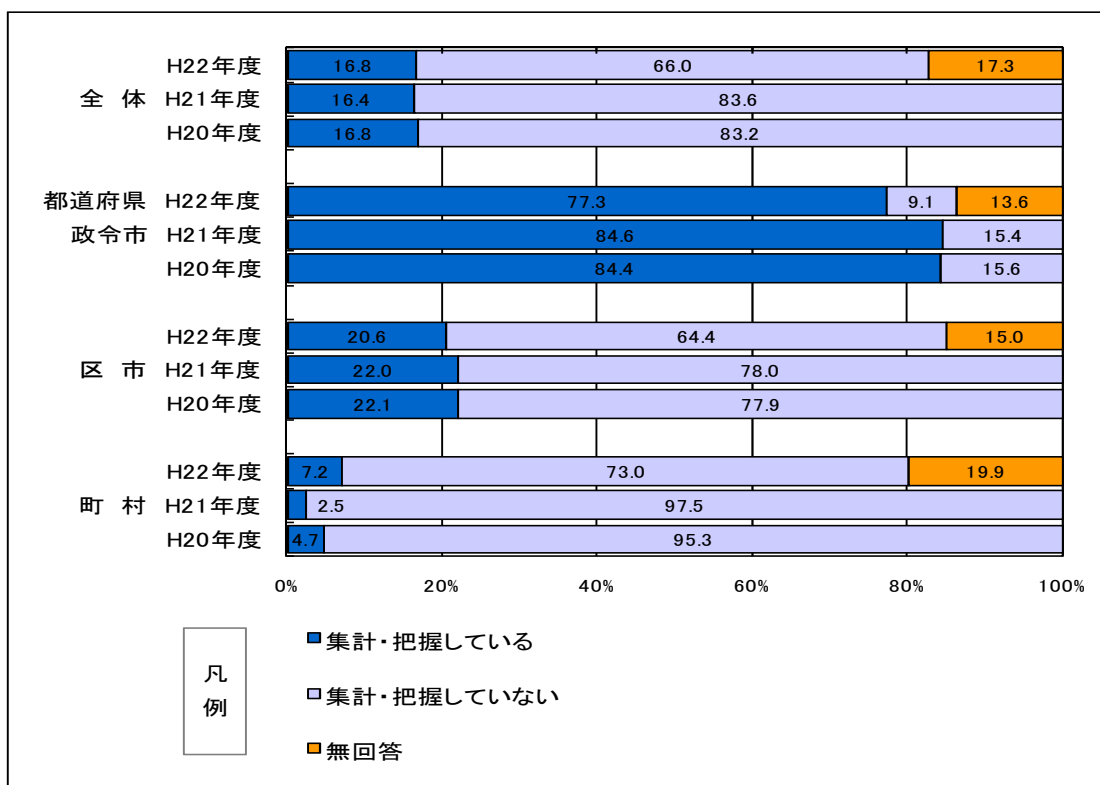


図 61 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市、区市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、町村では増えている。

表 67 調達実績の集計・把握（分類別）－その他繊維製品

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	187 13.1%	968 67.6%	276 19.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	48 72.7%	10 15.2%	8 12.1%
区市	680 100.0%	91 13.4%	473 69.6%	116 17.1%
町村	685 100.0%	48 7.0%	485 70.8%	152 22.2%

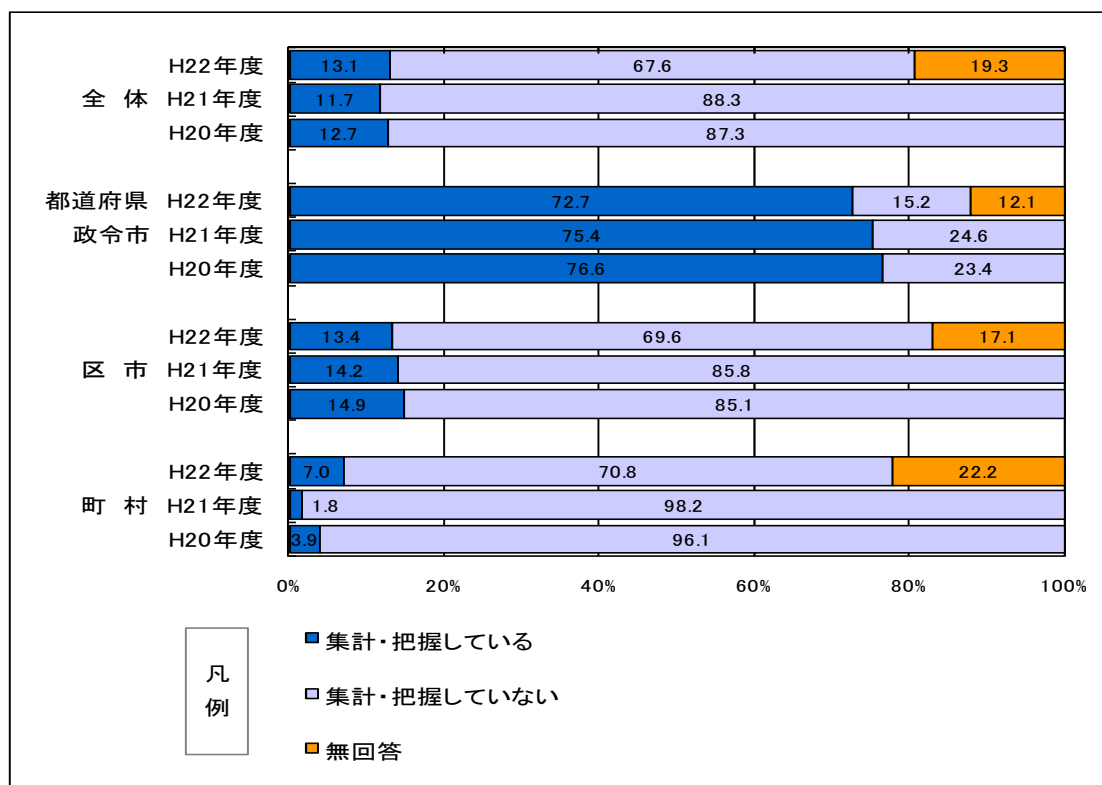


図 62 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－その他繊維製品

⑩ 設備

設備の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての規模の団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に都道府県・政令市と町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 68 調達実績の集計・把握（分類別）－設備

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	266 18.6%	896 62.6%	269 18.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	39 59.1%	18 27.3%	9 13.6%
区市	680 100.0%	109 16.0%	453 66.6%	118 17.4%
町村	685 100.0%	118 17.2%	425 62.0%	142 20.7%

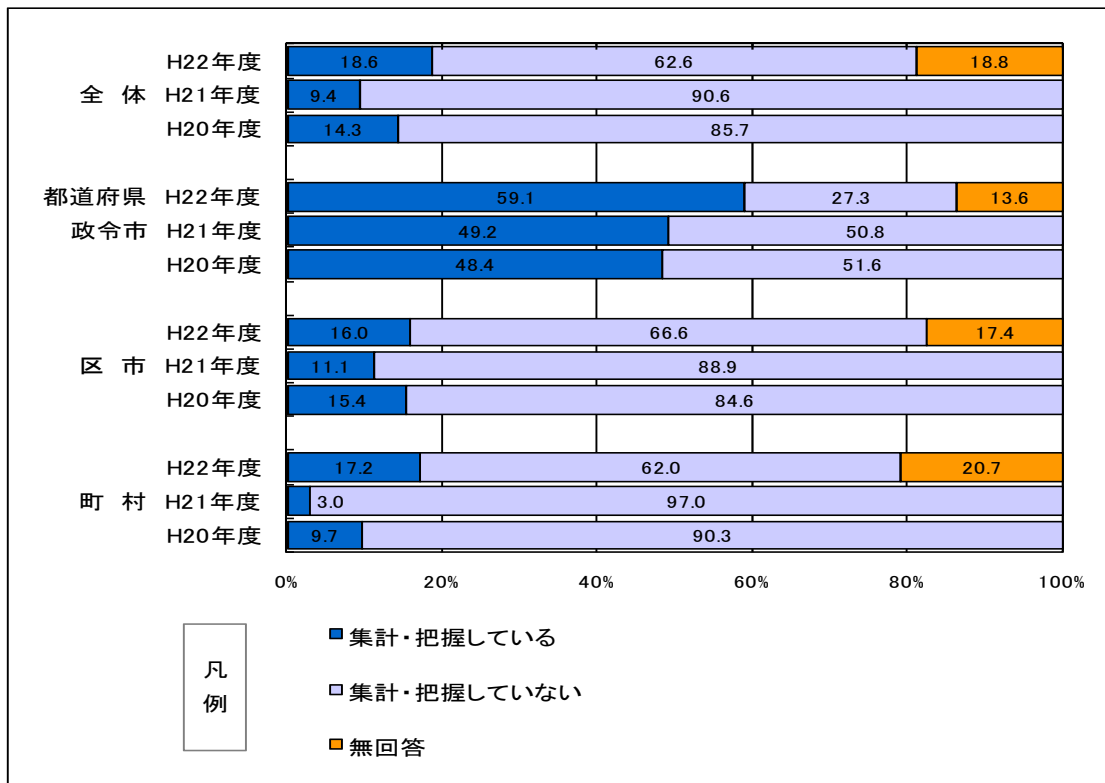


図 63 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に区市、町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 69 調達実績の集計・把握（分類別）－防災備蓄用品

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	327 22.9%	851 59.5%	253 17.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	44 66.7%	13 19.7%	9 13.6%
区市	680 100.0%	136 20.0%	435 64.0%	109 16.0%
町村	685 100.0%	147 21.5%	403 58.8%	135 19.7%

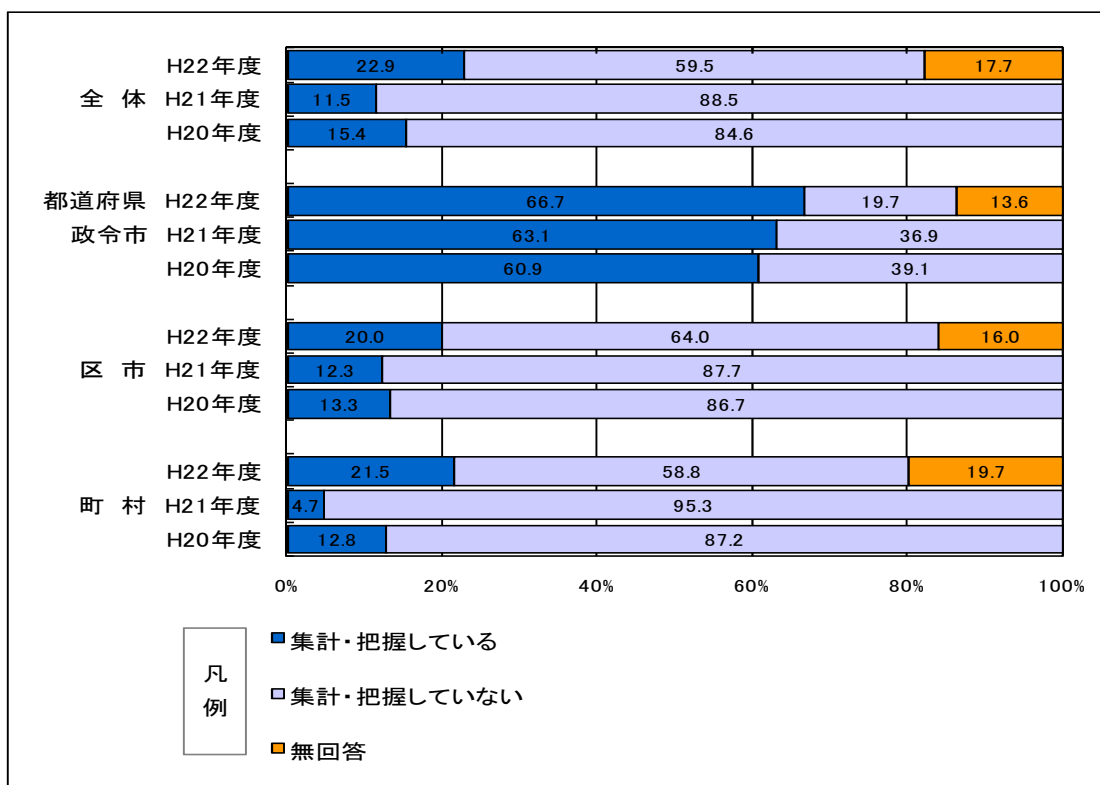


図 64 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－防災備蓄用品

⑱ 公共工事

公共工事の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に区市、町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 70 調達実績の集計・把握（分類別）－公共工事

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	311 21.7%	881 61.6%	239 16.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	28 42.4%	29 43.9%	9 13.6%
区市	680 100.0%	138 20.3%	441 64.9%	101 14.9%
町村	685 100.0%	145 21.2%	411 60.0%	129 18.8%

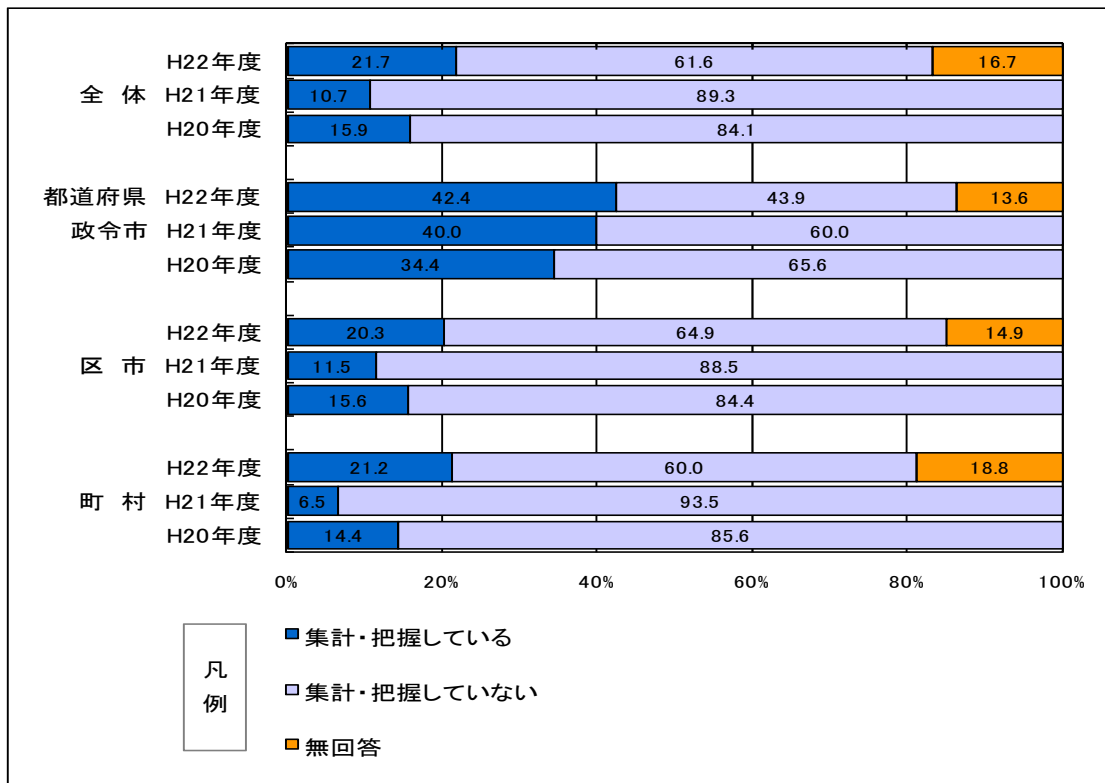


図 65 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－公共工事

⑱ 役務

役務の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 71 調達実績の集計・把握（分類別）－役務

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	236 16.5%	931 65.1%	264 18.4%
都道府県・政令市	66 100.0%	37 56.1%	20 30.3%	9 13.6%
区市	680 100.0%	107 15.7%	460 67.6%	113 16.6%
町村	685 100.0%	92 13.4%	451 65.8%	142 20.7%

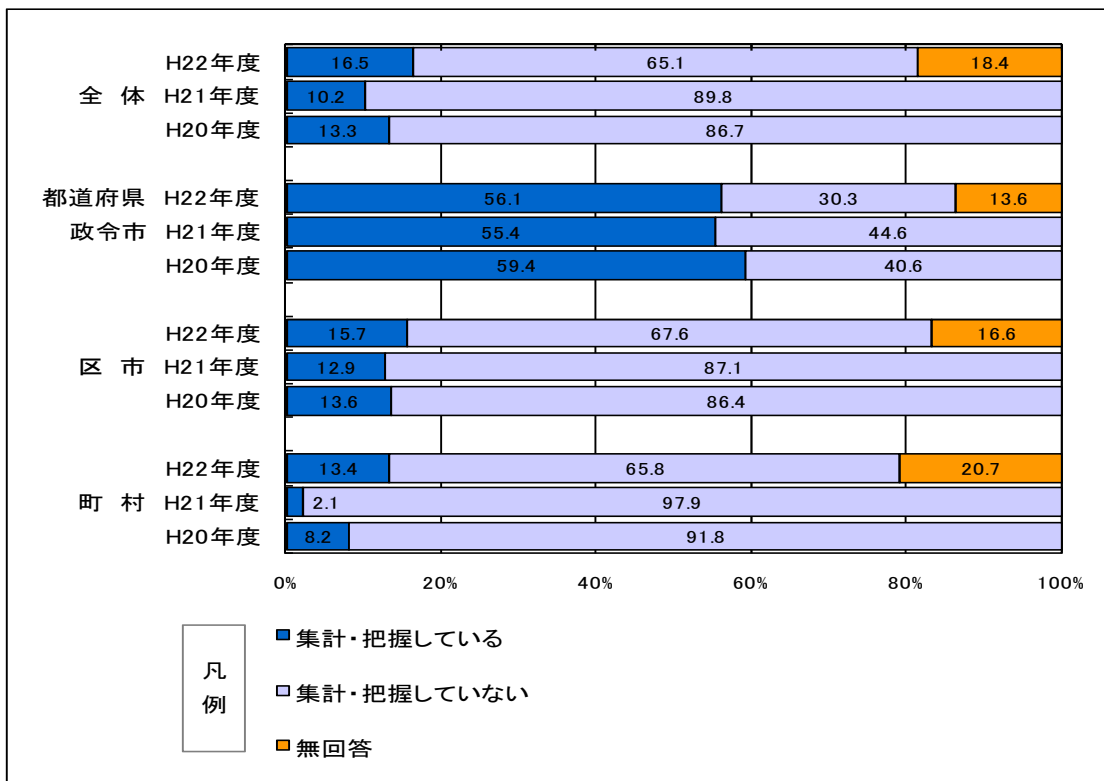


図 66 平成 20-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－役務

⑳ その他

その他の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、全体的に「集計・把握をしている」割合は横ばいである。取組が進んでいる都道府県・政令市でも「集計・把握をしている」割合は21.2%にとどまっております。集計対象となっている団体は少ないことがわかる。

表 72 調達実績の集計・把握（分類別）－その他

	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
全体	1431 100.0%	104 7.3%	873 61.0%	454 31.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	14 21.2%	18 27.3%	34 51.5%
区市	680 100.0%	47 6.9%	429 63.1%	204 30.0%
町村	685 100.0%	43 6.3%	426 62.2%	216 31.5%

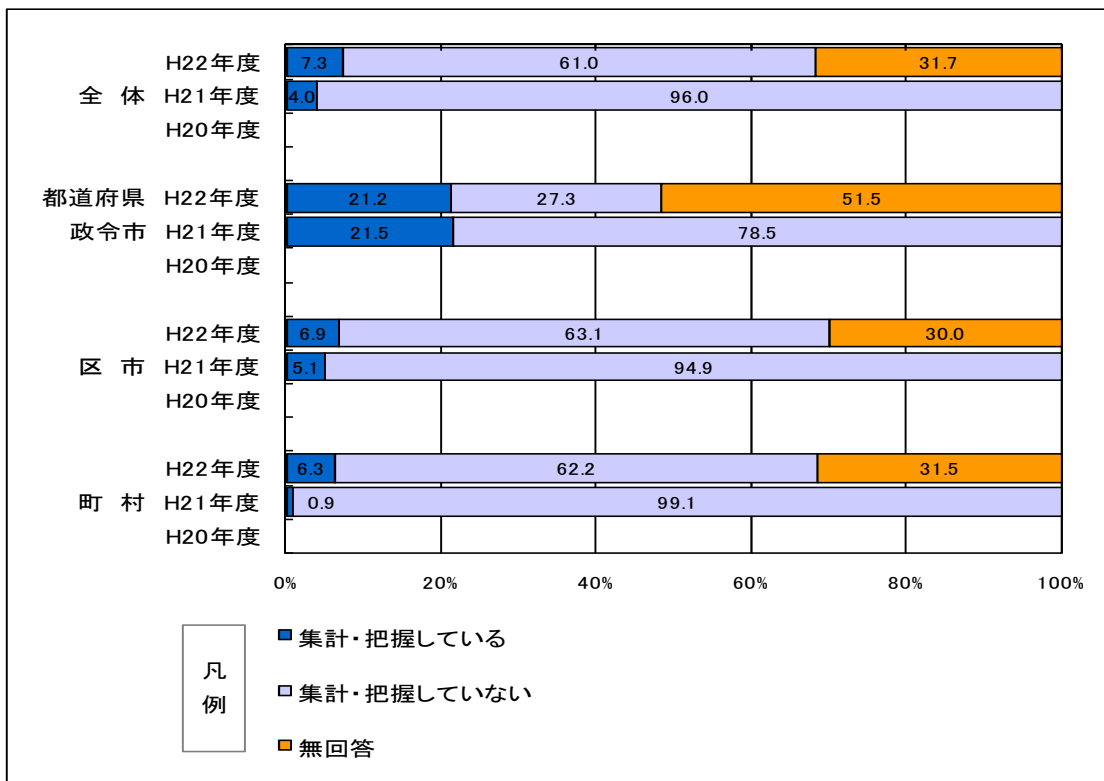


図 67 平成 21-22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－その他

## 2-4 グリーン購入に際して参考にされているものについて

### 2-4-1 参考にされている情報について

表 73 グリーン購入に際して参考にしているもの

	件数	※進1 環境物品等の調達に関する基本方針の推進	※(マ2 環境ラベリング制度)	環境負荷データ表示/提供制度 ※2	横断的な地域連携(九都府県市等)による取組	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等	メーカー等の営業担当のアドバイス等	その他	特に参考にしているものはない	無回答
全体	1231	651	900	200	29	880	328	22	48	13
	100.0%	52.9%	73.1%	16.2%	2.4%	71.5%	26.6%	1.8%	3.9%	1.1%
都道府県・政令市	66	65	60	31	8	51	16	1		
	100.0%	98.5%	90.9%	47.0%	12.1%	77.3%	24.2%	1.5%	0.0%	0.0%
区市	633	422	503	129	19	468	140	14	11	4
	100.0%	66.7%	79.5%	20.4%	3.0%	73.9%	22.1%	2.2%	1.7%	0.6%
町村	532	164	337	40	2	361	172	7	37	9
	100.0%	30.8%	63.3%	7.5%	0.4%	67.9%	32.3%	1.3%	7.0%	1.7%

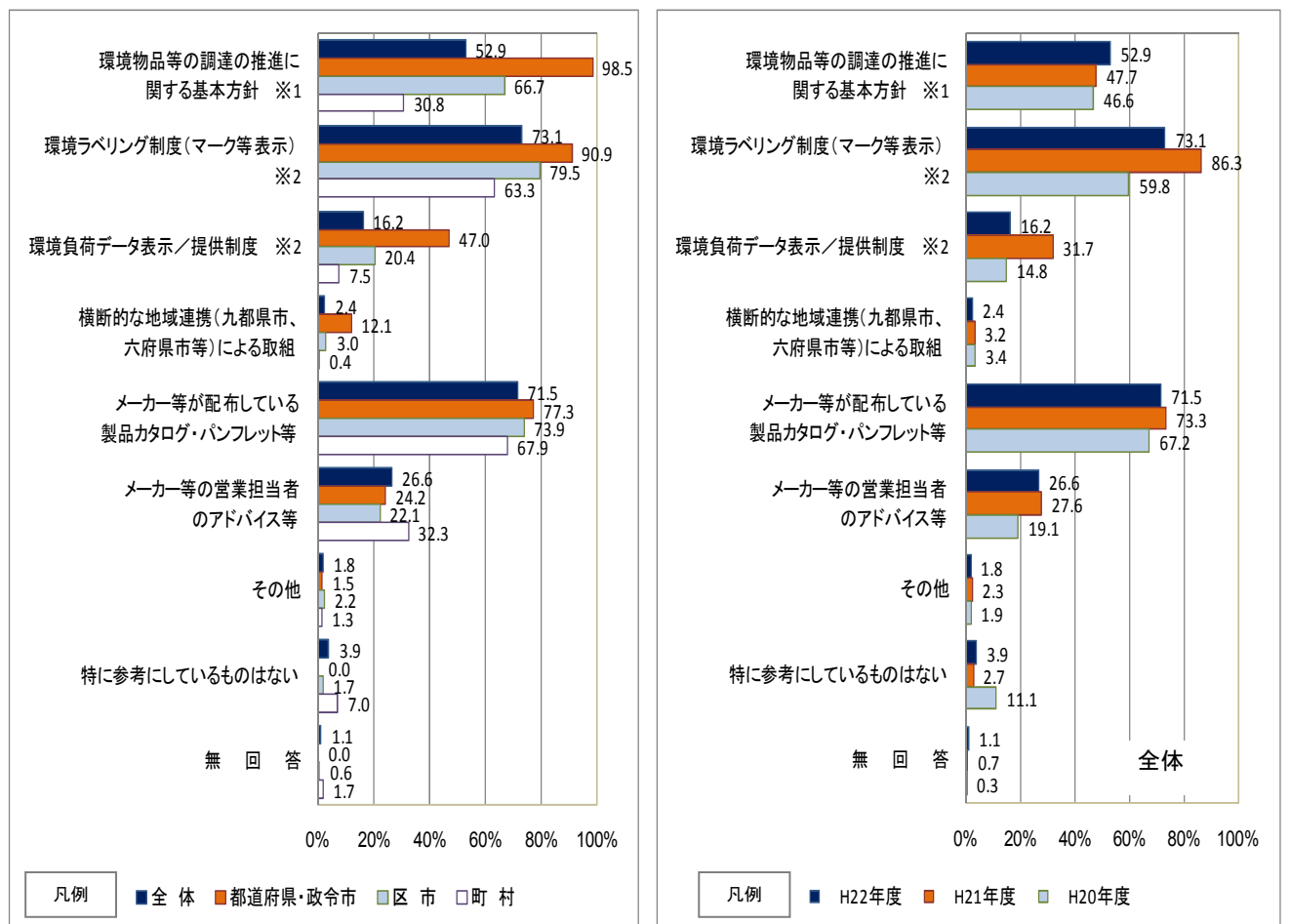


図 68 グリーン購入に際して参考にしているもの

※1 : 「環境省」 グリーン購入法について <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>  
 ※2 : 「環境省」 環境ラベル等データベース <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>



地方公共団体の多くが参考にしてしているものの第1位は「環境ラベリング制度（マーク等表示）」であり、その割合は73.1%であった。次いで、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が71.5%、「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達に関する基本方針」が52.9%であった。

取組の進んでいる都道府県・政令市では「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「環境負荷データ表示／提供制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の4つが参考にされている。区市では「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の3つ、町村では「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の2つが参考にされている。

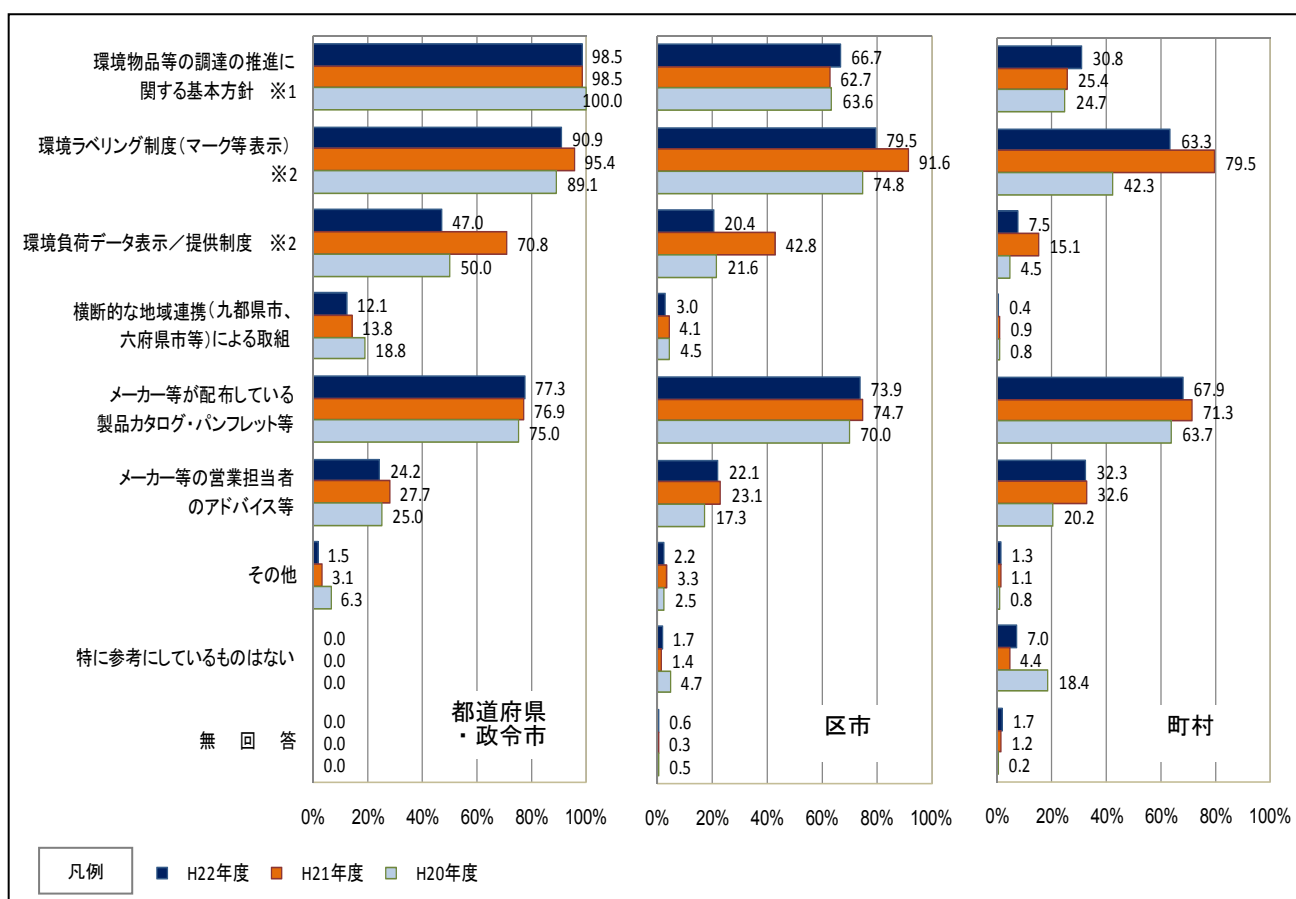





























図 69 グリーン購入に際して参考にしてしているもの（団体の規模別）

2-4-2 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について

表 74 グリーン購入に際して参考にされている環境ラベル・情報提供制度等

件数	環境ラベリング制度 ※2									
	エコマーク  ※3	グリーンマーク  ※4	再生紙使用マーク（R）  ※5	非木材グリーンマーク  ※6	ツリーフリーマーク  ※7	間伐材マーク  ※8	森林認証制度  ※9	牛乳パック再利用マーク  ※10	低排出ガス車認定制度  ※11	
全体	906 100.0%	884 97.6%	791 87.3%	778 85.9%	95 10.5%	57 6.3%	185 20.4%	172 19.0%	203 22.4%	716 79.0%
都道府県・政令市	60 100.0%	60 100.0%	52 86.7%	53 88.3%	10 16.7%	5 8.3%	29 48.3%	27 45.0%	16 26.7%	51 85.0%
区市	507 100.0%	497 98.0%	439 86.6%	432 85.2%	65 12.8%	42 8.3%	103 20.3%	105 20.7%	127 25.0%	401 79.1%
町村	339 100.0%	327 96.5%	300 88.5%	293 86.4%	20 5.9%	10 2.9%	53 15.6%	40 11.8%	60 17.7%	264 77.9%

施要及領	環境ラベリング制度 ※2								
	自動車燃費性能の実評  ※12	PCグリーンラベル  ※13	国際エネルギー之星  ※14	省エネ性能カタログ制度  ※15	環境共生住宅認定制度  ※16	建築物・エネルギー表示制度優良  ※17	環境主張建設資材の適  ※18	PETボトルリサイクル  ※19	衛生マーク  ※20
全体	561 61.9%	172 19.0%	375 41.4%	318 35.1%	24 2.6%	33 3.6%	22 2.4%	322 35.5%	47 5.2%
都道府県・政令市	43 71.7%	18 30.0%	42 70.0%	44 73.3%	3 5.0%	4 6.7%	3 5.0%	31 51.7%	6 10.0%
区市	317 62.5%	108 21.3%	250 49.3%	213 42.0%	19 3.7%	26 5.1%	16 3.2%	185 36.5%	30 5.9%
町村	201 59.3%	46 13.6%	83 24.5%	61 18.0%	2 0.6%	3 0.9%	3 0.9%	106 31.3%	11 3.2%

とイン及び購入商品ねら	環境負荷データ表示／提供制度 ※2					その他				無回答
	ム達グリーン情報提供システム  ※21	グリーン購入法特定調達  ※22	グリーンマーク  ※23	エコライフ環境ラベル  ※24	EPD（環境製品宣言）  ※25	車種別環境情報提供制  ※26	家電製品環境情報提供  ※27	地域、独自のラベリング  ※28	その他のラベリング制  ※29	
全体	301 33.2%	205 22.6%	129 14.2%	46 5.1%	8 0.9%	36 4.0%	23 2.5%	31 3.4%	15 1.7%	3 0.3%
都道府県・政令市	45 75.0%	44 73.3%	31 51.7%	6 10.0%	1 1.7%	5 8.3%	4 6.7%	16 26.7%	3 5.0%	0 0.0%
区市	213 42.0%	140 27.6%	85 16.8%	31 6.1%	4 0.8%	24 4.7%	13 2.6%	11 2.2%	11 2.2%	1 0.2%
町村	43 12.7%	21 6.2%	13 3.8%	9 2.7%	3 0.9%	7 2.1%	6 1.8%	4 1.2%	1 0.3%	2 0.6%

- ※ 2 : 「環境省」 環境ラベル等データベース <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>
- ※ 3 : 「財団法人日本環境協会」 <http://www.ecomark.jp/>
- ※ 4 : 「財団法人古紙再生促進センター」 <http://www.prpc.or.jp/>
- ※ 5 : 「3R活動推進フォーラム」 <http://3r-forum.jp/paper.html>
- ※ 6 : 「非木材グリーン協会」 <http://www5.ocn.ne.jp/~himoku/>
- ※ 7 : 「グリーン・マーケティング協会」 ツリーフリー事業部 <http://www.green-ma.jp/file/treefree/outline.html>
- ※ 8 : 「全国森林組合連合会」 <http://www.kanbatsuzai-mark.org/>
- ※ 9 : 「F S C」 <http://www.wwf.or.jp/activity/forest/sus-use/fsc/index.htm> 「S G E C」 <http://www.sgec-eco.org/>  
「P E F C」 <http://www.pefcasia.org/> 「C S A」 <http://www.csagroup.org/> 等
- ※ 1 0 : 「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会（全国パック連）」 <http://www.packren.org/Japa/P8.html>
- ※ 1 1 : 「国土交通省」 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/lowgas/lowgaskouhyou/index.html>
- ※ 1 2 : 「国土交通省」 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/nenpi/nenpikouhyou/nenpikokuji.pdf>
- ※ 1 3 : 「一般社団法人パソコン3R推進協会」 <http://www.pc3r.jp/greenlabel.html>
- ※ 1 4 : 「ECCJ 省エネルギーセンター / 国際エネルギースター」 <http://www.eccj.or.jp/ene-star/index.html>
- ※ 1 5 : 「経済産業省、財団法人省エネルギーセンター」 <http://www.eccj.or.jp/labeling/index.html>
- ※ 1 6 : 「財団法人建築環境・省エネルギー機構」 <http://www.ibec.or.jp/nintei/kyousei/index.html>
- ※ 1 7 : 「財団法人建築環境・省エネルギー機構」 <http://www.ibec.or.jp/nintei/hyouji/index.html>
- ※ 1 8 : 「財団法人建材試験センター」 [http://www.jtccm.or.jp/seino\\_jigyuu\\_kankyo](http://www.jtccm.or.jp/seino_jigyuu_kankyo)
- ※ 1 9 : 「PETボトルリサイクル推進協議会」 [http://www.petbottle-rec.gr.jp/product/pr\\_mark\\_f.html](http://www.petbottle-rec.gr.jp/product/pr_mark_f.html)
- ※ 2 0 : 「全日本ベッド工業会」 <http://www.zennihon-bed.jp/>
- ※ 2 1 : 「グリーン購入ネットワーク」 <http://www.gpn.jp/>
- ※ 2 2 : 「環境省」 <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html>
- ※ 2 3 : 「グリーンステーション」 [http://www.greenstation.net/whats\\_new.html](http://www.greenstation.net/whats_new.html)
- ※ 2 4 : 「社団法人産業環境管理協会」 [http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf\\_news.cfm](http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_news.cfm)
- ※ 2 5 : 「財団法人日本ガス機器検査協会」 <http://www.jia-page.or.jp/jia/epd/index.html>
- ※ 2 6 : 「社団法人日本自動車工業会」 [http://www.jama.or.jp/eco/eco\\_car/info/index.html](http://www.jama.or.jp/eco/eco_car/info/index.html)
- ※ 2 7 : 「社団法人日本電機工業会」 <http://www.jema-net.or.jp/>

全地方公共団体の80%を超える割合において、参考にされている環境ラベリング制度等は、図70の「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク（Rマーク）」の3つであり、順位は例年と変化はない。

エコマークやグリーンマークはどの団体の分類においても多く参考にされているが、経済産業省が自ら推進している「国際エネルギースタープログラム」（都道府県・政令市70.0%、区市49.3%、町村24.5%）や「省エネラベリング制度」（都道府県・政令市73.3%、区市42.0%、町村18.0%）については、団体の分類別により利用の差がある。これらについては特に町村に対し、環境配慮型製品の指標として活用できることを周知していく必要がある。

また、ウェブサイトである「グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」、「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」及び「グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）」についても、都道府県・政令市と町村では、利用状況に約50～65ポイントの差がある。

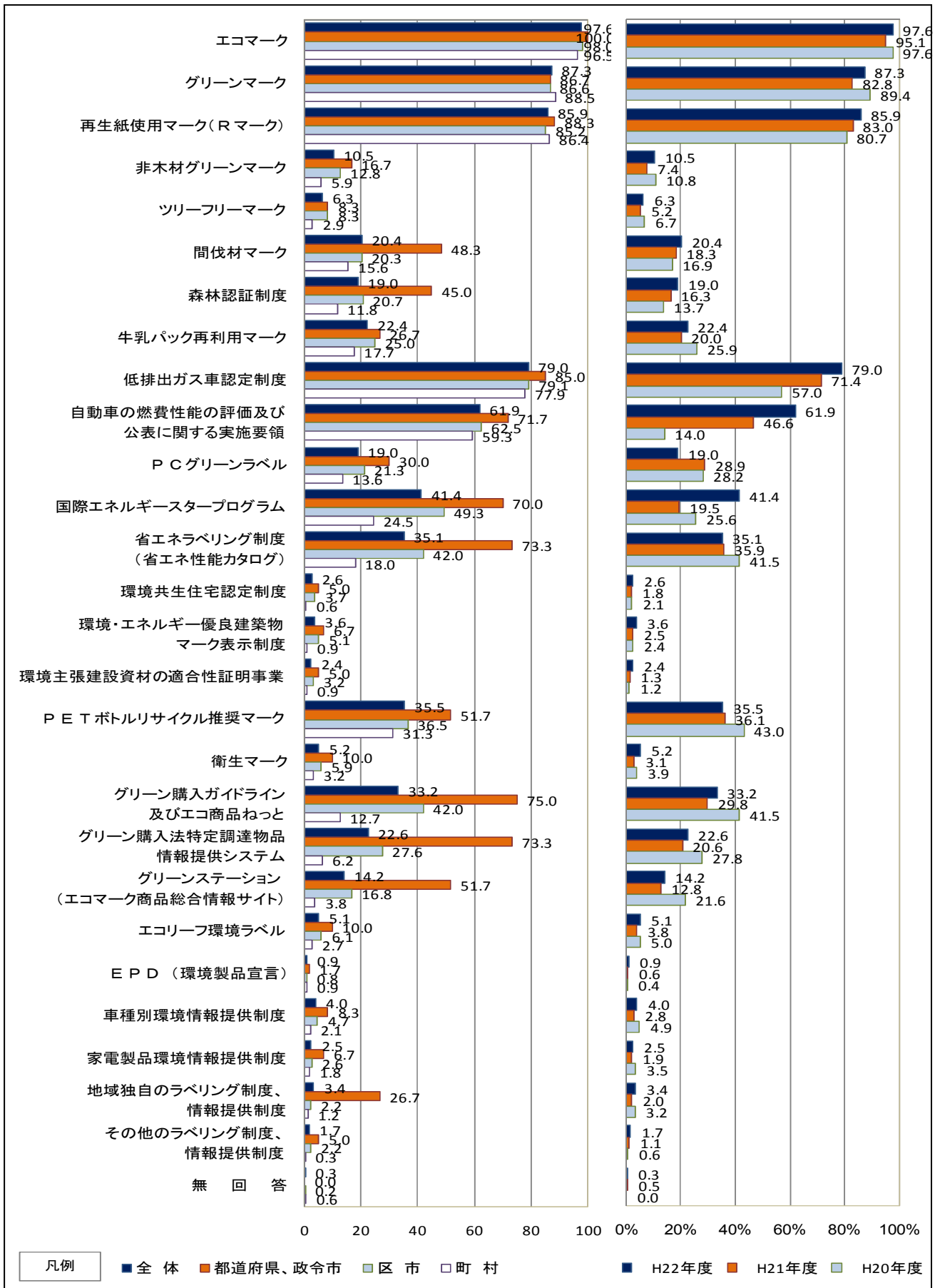


図 70 グリーン購入に際して参考に使われている環境ラベル・情報提供制度等

## 2-5 調達品目数について

### 2-5-1 調達品目数の目標及び見直し

平成 22 年度のグリーン購入法に定められている特定調達品目数は 19 分野 256 品目となっているが、各団体の調達品目数について調査した。目標を持って、品目数の増加に取り組んでいる団体は全体の 1.5%であった。目標は定めていないが「定期的に調達品目数の見直しを行い、増やしている」と回答した割合は全体で 48.1%であった。約半数の団体で調達品目を増やしていることがわかる。また、「その他」として「国の基本方針をそのまま準用しており独自の見直しはしていない」や「調達品目数の増加を目標としていない」という回答が多かった。

表 75 調達品目数の目標及び見直し

	件数	明確に目標を定めている	定期的に見直しを行い、品目数を増やしている	調達品目数は十分であり、満足している	その他	無回答
全体	1231 100.0%	19 1.5%	592 48.1%	212 17.2%	346 28.1%	62 5.0%
都道府県・政令市	66 100.0%	5 7.6%	47 71.2%	4 6.1%	10 15.2%	0.0%
区市	633 100.0%	13 2.1%	317 50.1%	100 15.8%	169 26.7%	34 5.4%
町村	532 100.0%	1 0.2%	228 42.9%	108 20.3%	167 31.4%	28 5.3%

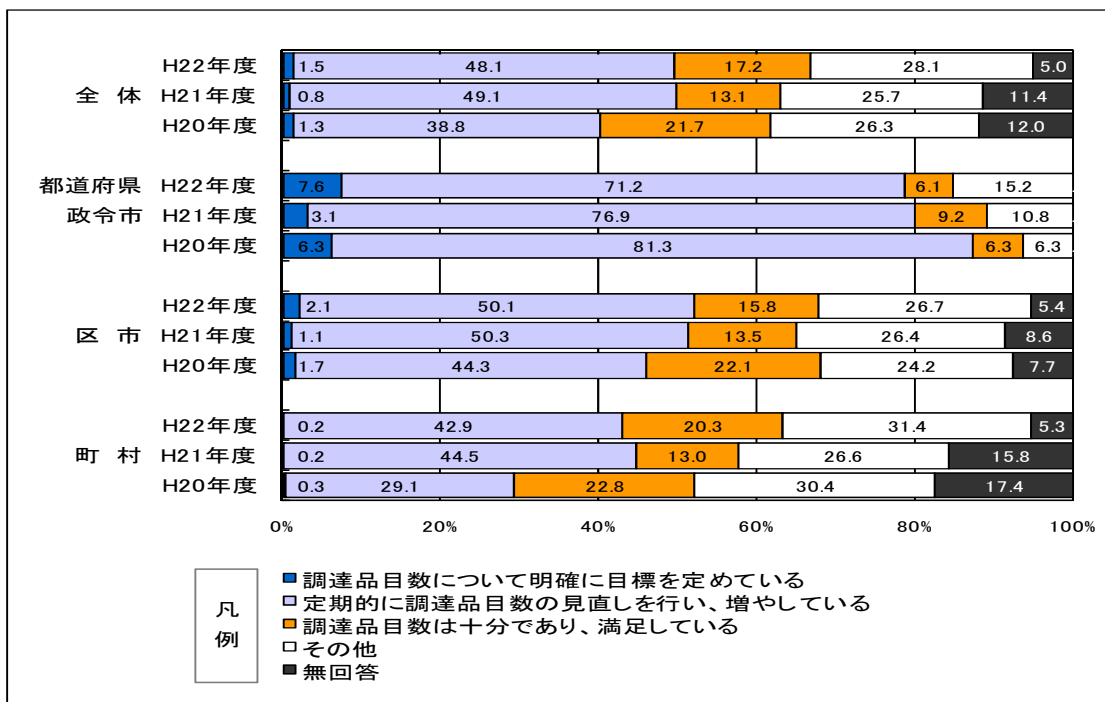


図 71 平成 20-22 年度調達品目数の目標及び見直し

## 2-5-2 調達品目数の目標に対する達成度

調達品目数の目標に対する達成度については、目標を定めている 19 団体のうち「達成できている」と回答した割合が 31.6%となった。その他の回答内容としては「平成 22 年度より目標を設定したため、まだ未集計」となっている。

表 76 調達品目数の目標に対する達成度

	件数	達成できている	一部達成できている	ない あまり達成できていない	その他	無回答
全体	19 100.0%	6 31.6%	7 36.8%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%
都道府県・政令市	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%
区市	13 100.0%	5 38.5%	6 46.2%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
町村	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

## 2-6 判断基準を満たした物品等の購入状況について

---

最も判断基準を満たした製品が調達されている分野は、紙類（ほとんど購入している：全体：64.4%）であった。次いで、文具類が39.8%、自動車等が37.4%であった。また、「独自の判断基準で購入している」の回答が多かった分野は自動車等が9.1%、次いで紙類が8.0%、文具が7.9%であった。特に紙類と文具類は、町村においてもグリーン購入法に基づく判断基準で物品が購入されている割合が高い。これは、紙類の包装箱にグリーン購入法により規定された総合評価値が掲示されていたり、文具についてはエコマーク認定商品が多いことなどが背景にあり、国による基準を満たした紙類や文具類を調達しやすいと考えられる。また、全体として都道府県・政令市よりも区市、町村の方が独自の判断基準で購入している割合が高い傾向がある。

① 紙類

グリーン購入法の判断基準を満たした紙類の購入割合の状況を見ると、64.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは1.5%であった。町村では23.9%が「実績を集計・把握していない」と回答しており、実際にはその中にグリーン購入しているケースも含まれると考えられる。また、「独自の判断基準で購入している」の割合も町村、区市、都道府県・政令市の順で高い割合となっている。

表 77 平成 21 年度調達状況－紙類

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	0%以上している（20%未満）				
全体	1231	793	38	13	99	19	221	7	41
	100.0%	64.4%	3.1%	1.1%	8.0%	1.5%	18.0%	0.6%	3.3%
都道府県、政令市	66	53	0	0	3	0	6	0	4
	100.0%	80.3%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	0.0%	6.1%
区市	633	457	16	7	38	7	88	0	20
	100.0%	72.2%	2.5%	1.1%	6.0%	1.1%	13.9%	0.0%	3.2%
町村	532	283	22	6	58	12	127	7	17
	100.0%	53.2%	4.1%	1.1%	10.9%	2.3%	23.9%	1.3%	3.2%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

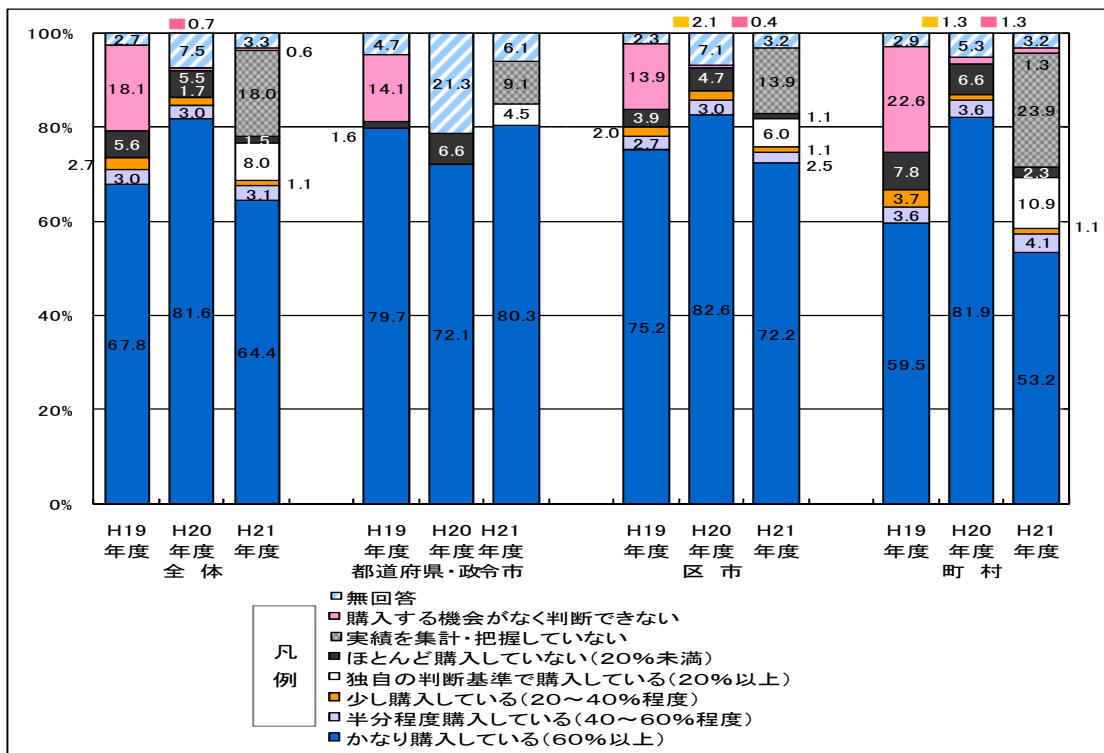


図 72 平成 19-21 年度調達状況－紙類



② 文具類

文具類の購入割合の状況を見ると、39.8%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは2.1%であった。都道府県・政令市と町村では購入割合の差が大きいことがわかる。

表 78 平成 21 年度調達状況－文具類

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	（ほとんど購入していない（20%未満））	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		（かなり購入している）	（半分程度購入している）	（少し購入している）	（0%以上）				
全体	1231	490	118	49	97	26	385	10	56
	100.0%	39.8%	9.6%	4.0%	7.9%	2.1%	31.3%	0.8%	4.5%
都道府県、政令市	66	54			1		7		4
	100.0%	81.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	10.6%	0.0%	6.1%
区市	633	295	62	22	38	9	177	1	29
	100.0%	46.6%	9.8%	3.5%	6.0%	1.4%	28.0%	0.2%	4.6%
町村	532	141	56	27	58	17	201	9	23
	100.0%	26.5%	10.5%	5.1%	10.9%	3.2%	37.8%	1.7%	4.3%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

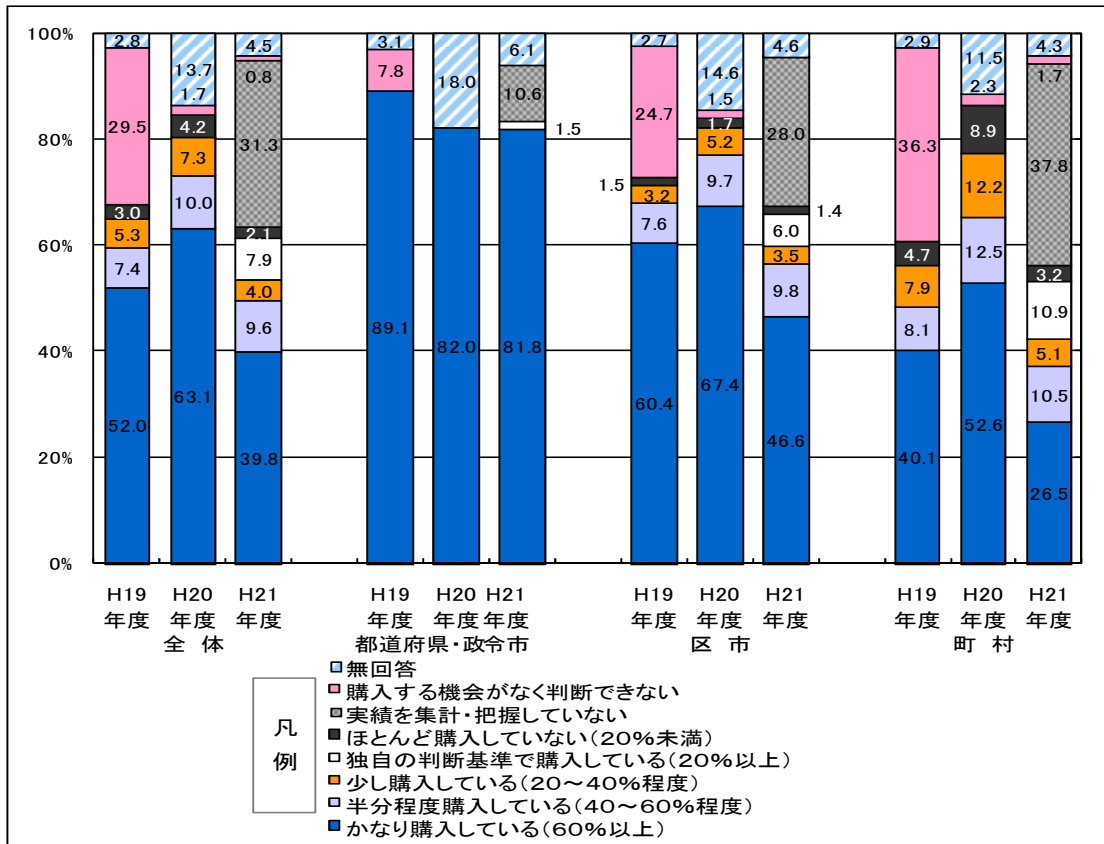


図 73 平成 19-21 年度調達状況－文具類

③ オフィス家具等

オフィス家具等の購入割合の状況を見ると、19.3%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.7%であった。都道府県・政令市では75.8%が「かなり購入している（60%以上）」とした一方で、町村では7.5%と、差が大きいことがわかる。

表 79 平成 21 年度調達状況－オフィス家具等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない (20%未満)	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している (60%以上)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	購入以上している (20%以上)				
全体	1231	237	59	36	60	58	538	157	86
	100.0%	19.3%	4.8%	2.9%	4.9%	4.7%	43.7%	12.8%	7.0%
都道府県、政令市	66	50	1		1		10		4
	100.0%	75.8%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	15.2%	0.0%	6.1%
区市	633	147	31	19	30	21	289	47	49
	100.0%	23.2%	4.9%	3.0%	4.7%	3.3%	45.7%	7.4%	7.7%
町村	532	40	27	17	29	37	239	110	33
	100.0%	7.5%	5.1%	3.2%	5.5%	7.0%	44.9%	20.7%	6.2%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

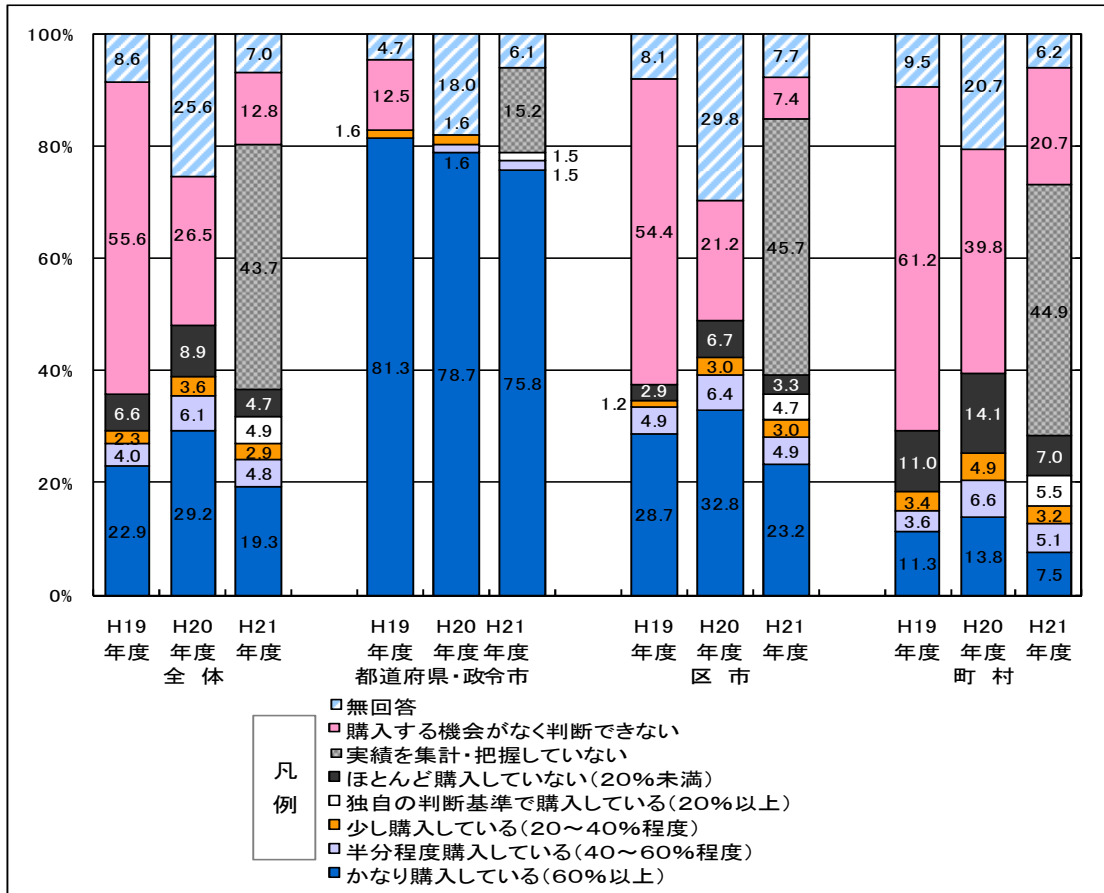


図 74 平成 19-21 年度調達状況－オフィス家具等

④ OA 機器

OA 機器の購入割合の状況を見ると、29.2%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.0%であった。

表 80 平成 21 年度調達状況－OA 機器

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	359	67	32	85	49	479	84	76
	100.0%	29.2%	5.4%	2.6%	6.9%	4.0%	38.9%	6.8%	6.2%
都道府県、政令市	66	51	1		1		9		4
	100.0%	77.3%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	13.6%	0.0%	6.1%
区市	633	219	33	16	31	19	247	25	43
	100.0%	34.6%	5.2%	2.5%	4.9%	3.0%	39.0%	3.9%	6.8%
町村	532	89	33	16	53	30	223	59	29
	100.0%	16.7%	6.2%	3.0%	10.0%	5.6%	41.9%	11.1%	5.5%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

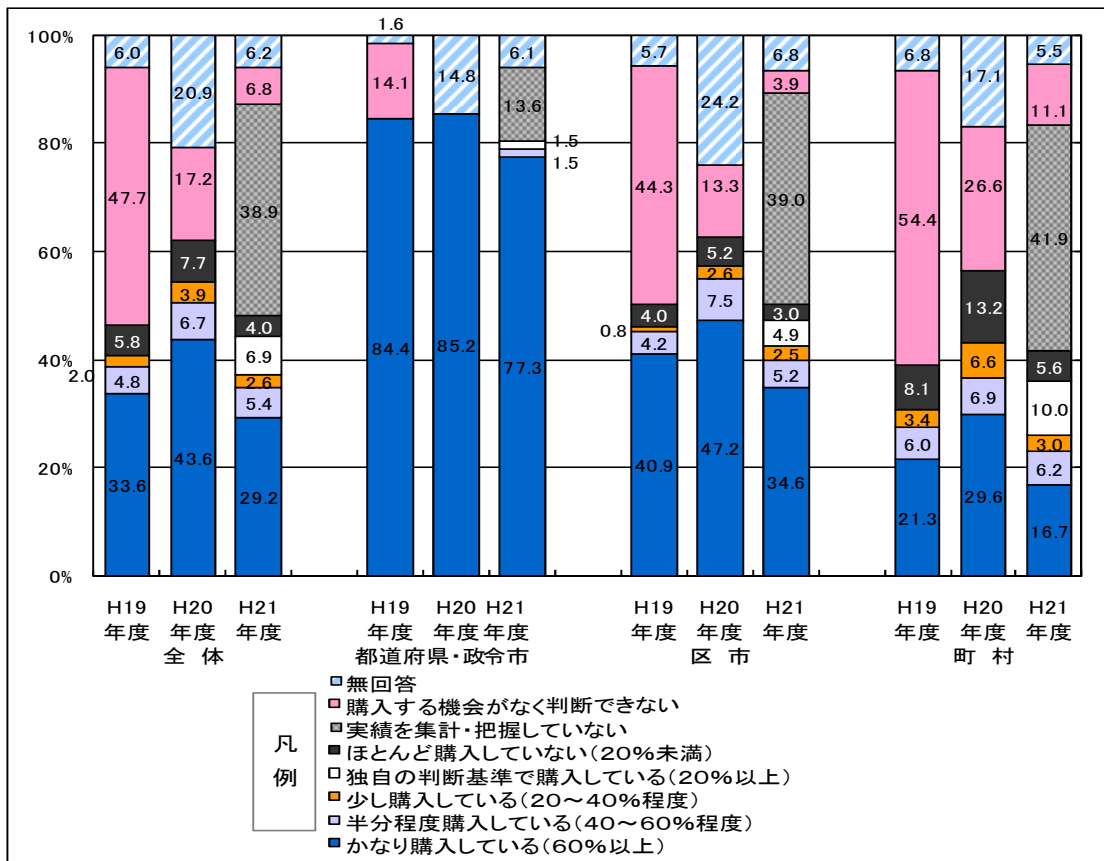


図 75 平成 19-21 年度調達状況－OA 機器

⑤ 携帯電話

携帯電話の購入割合の状況を見ると、「かなり購入している（60%以上）」と答えた割合は6.9%と他の分野と比較して少なかった。「実績を集計・把握していない」と答えたのは44.7%で最も多かった。これは携帯電話が平成21年に国の調達品目に追加されたため、平成21年には実績を集計している団体は少なかったためと推測される。

表 81 平成21年度調達状況－携帯電話

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	（ほとんど購入していない（20%未満））	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		（かなり購入している（60%以上））	（半分程度購入している（40～60%程度））	（少し購入している（20～40%程度））	（購入していない（20%以上））				
全体	1231 100.0%	85 6.9%	21 1.7%	11 0.9%	39 3.2%	45 3.7%	550 44.7%	357 29.0%	123 10.0%
都道府県、政令市	66 100.0%	37 56.1%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.0%	0 0.0%	17 25.8%	4 6.1%	5 7.6%
区市	633 100.0%	34 5.4%	10 1.6%	5 0.8%	14 2.2%	18 2.8%	322 50.9%	158 25.0%	72 11.4%
町村	532 100.0%	14 2.6%	10 1.9%	6 1.1%	23 4.3%	27 5.1%	211 39.7%	195 36.7%	46 8.6%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

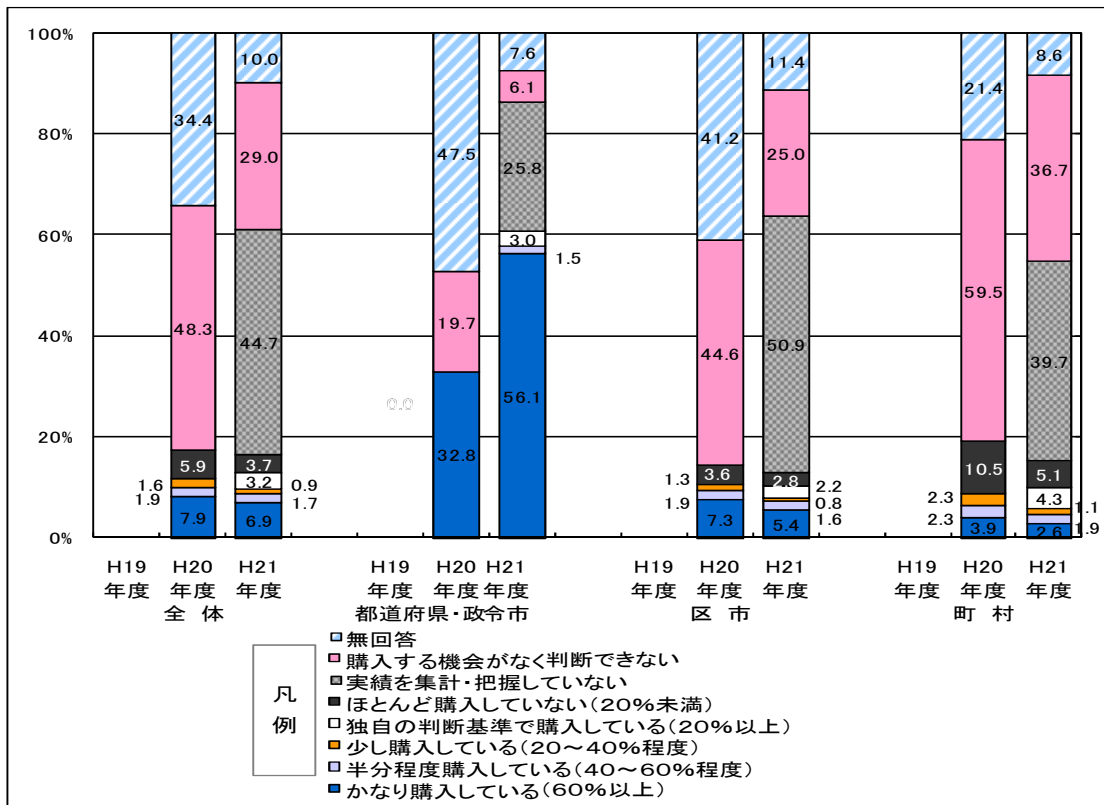


図 76 平成20-21年度調達状況－携帯電話

⑥ 家電製品

家電製品の購入割合の状況を見ると、18.6%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは3.8%であった。

表 82 平成 21 年度調達状況—家電製品

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40~60%程度）	少し購入している（20~40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231 100.0%	229 18.6%	53 4.3%	32 2.6%	53 4.3%	47 3.8%	541 43.9%	184 14.9%	92 7.5%
都道府県、政令市	66 100.0%	49 74.2%	0.0%	0.0%	1 1.5%	0.0%	12 18.2%	0.0%	4 6.1%
区市	633 100.0%	137 21.6%	27 4.3%	21 3.3%	25 3.9%	17 2.7%	296 46.8%	57 9.0%	53 8.4%
町村	532 100.0%	43 8.1%	26 4.9%	11 2.1%	27 5.1%	30 5.6%	233 43.8%	127 23.9%	35 6.6%

経年変化を見ると、町村では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

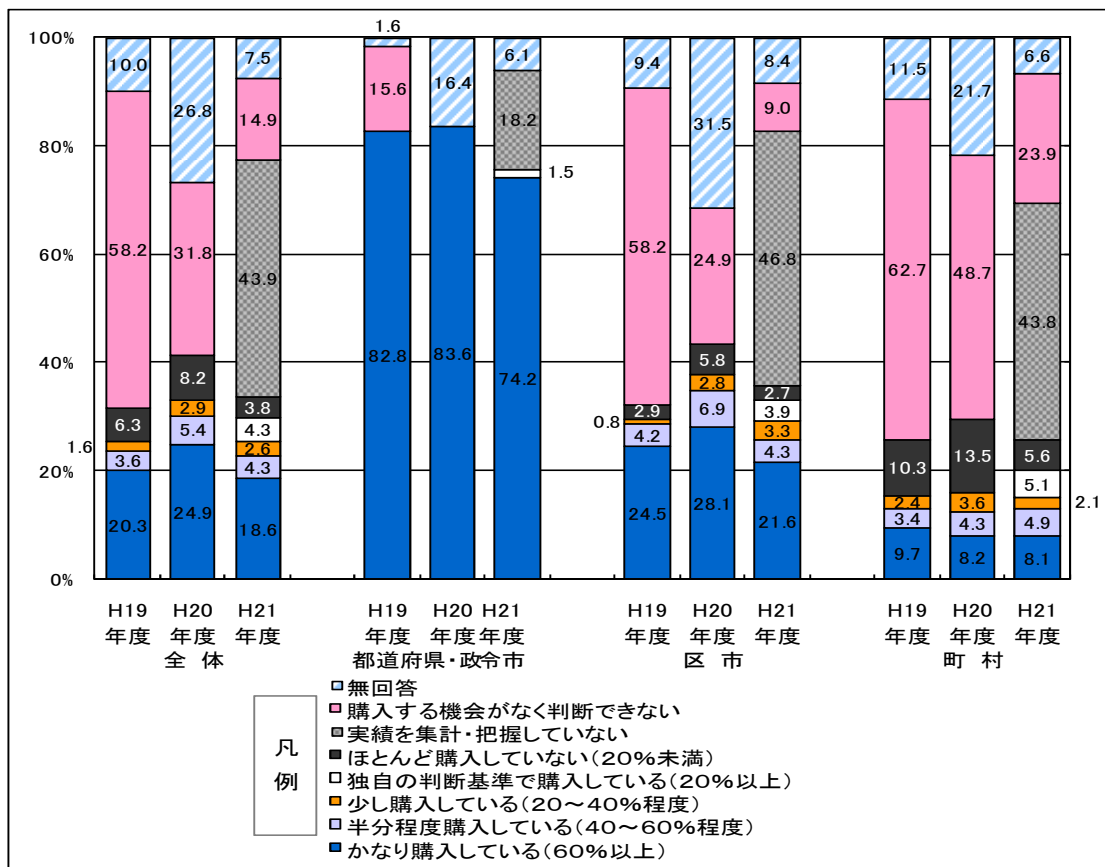


図 77 平成 19-21 年度調達状況—家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等の購入割合の状況を見ると、16.2%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは3.8%であった。

表 83 平成 21 年度調達状況－エアコン等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	（ほとんど購入していない（20%未満））	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		（かなり購入している（60%以上））	（半分程度購入している（40～60%程度））	（少し購入している（20～40%程度））	（購入している（20%以上））				
全体	1231	199	39	24	54	47	509	264	95
	100.0%	16.2%	3.2%	1.9%	4.4%	3.8%	41.3%	21.4%	7.7%
都道府県、政令市	66	40		1	1	1	15	3	5
	100.0%	60.6%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	22.7%	4.5%	7.6%
区市	633	117	21	18	26	20	287	93	51
	100.0%	18.5%	3.3%	2.8%	4.1%	3.2%	45.3%	14.7%	8.1%
町村	532	42	18	5	27	26	207	168	39
	100.0%	7.9%	3.4%	0.9%	5.1%	4.9%	38.9%	31.6%	7.3%

経年変化を見ると、町村では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

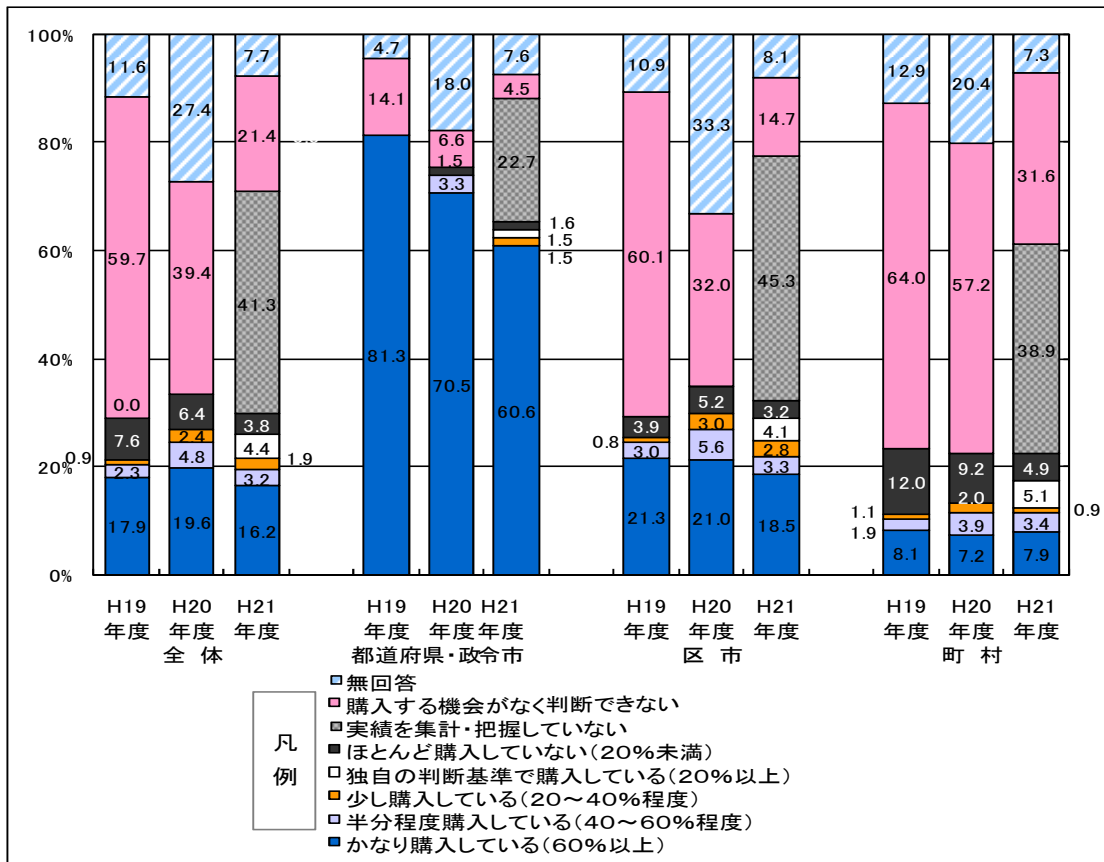


図 78 平成 19-21 年度調達状況－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等の購入割合の状況を見ると、8.8%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは3.1%であった。町村では特に「購入する機会がなく判断できない」が37.6%と割合が高く、規模の小さい団体では購入機会が少ないこともこの分野の特徴である。

表 84 平成 21 年度調達状況－温水器等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	108	22	13	39	38	549	354	108
	100.0%	8.8%	1.8%	1.1%	3.2%	3.1%	44.6%	28.8%	8.8%
都道府県、政令市	66	36	2		1	1	17	4	5
	100.0%	54.5%	3.0%	0.0%	1.5%	1.5%	25.8%	6.1%	7.6%
区市	633	52	9	7	19	14	319	150	63
	100.0%	8.2%	1.4%	1.1%	3.0%	2.2%	50.4%	23.7%	10.0%
町村	532	20	11	6	19	23	213	200	40
	100.0%	3.8%	2.1%	1.1%	3.6%	4.3%	40.0%	37.6%	7.5%

経年変化を見ると、町村では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

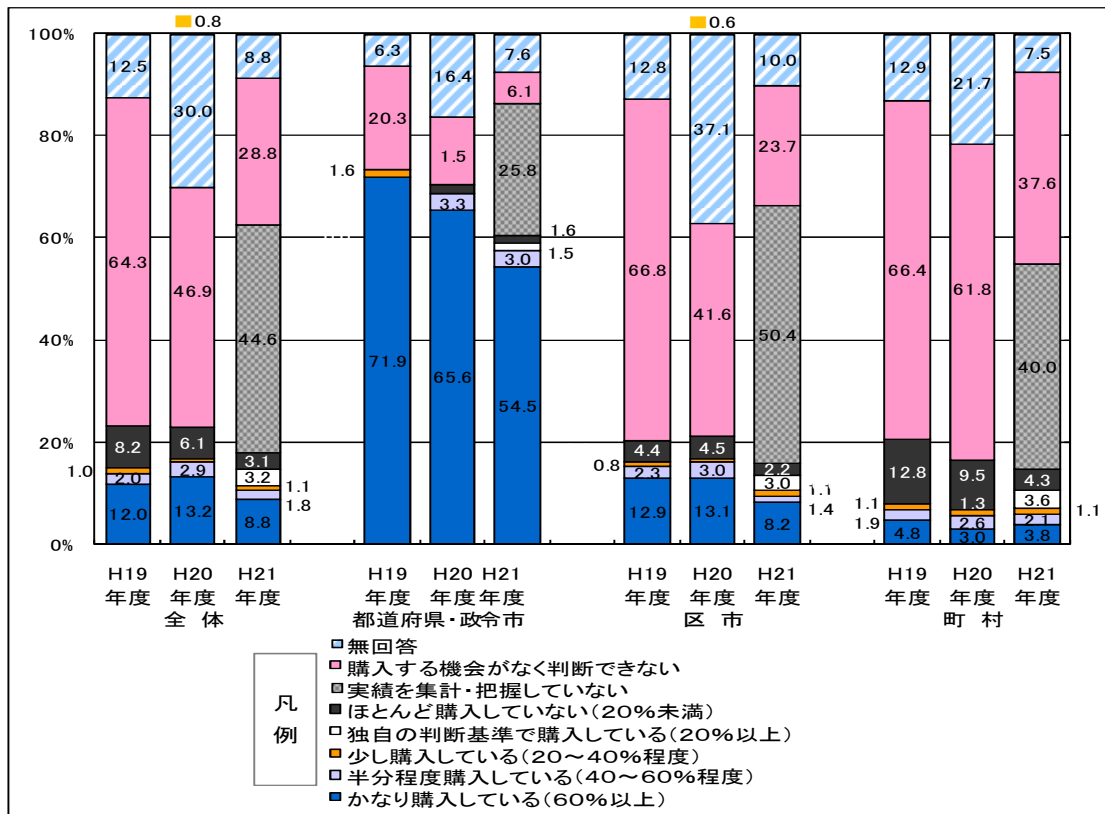


図 79 平成 19-21 年度調達状況－温水器等

⑨ 照明

照明の購入割合の状況を見ると、24.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは5.5%であった。

表 85 平成 21 年度調査状況－照明

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	（ほとんど購入していない）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		（かなり購入している）	（半分程度購入している）	（少し購入している）	（購入していない）				
全体	1231 100.0%	300 24.4%	49 4.0%	46 3.7%	81 6.6%	68 5.5%	504 40.9%	104 8.4%	79 6.4%
都道府県、政令市	66 100.0%	47 71.2%	2 3.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	11 16.7%	0 0.0%	5 7.6%
区市	633 100.0%	170 26.9%	30 4.7%	27 4.3%	29 4.6%	32 5.1%	263 41.5%	37 5.8%	45 7.1%
町村	532 100.0%	83 15.6%	17 3.2%	19 3.6%	51 9.6%	36 6.8%	230 43.2%	67 12.6%	29 5.5%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

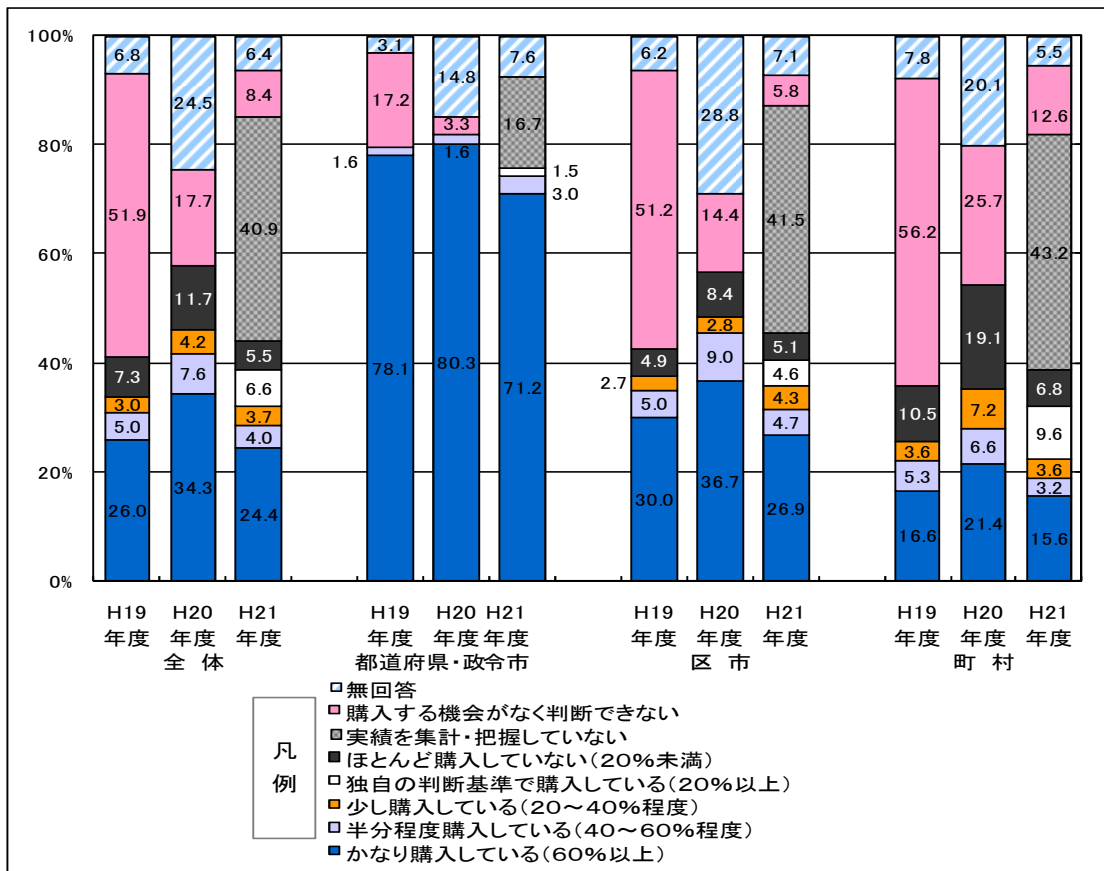


図 80 平成 19-21 年度調査状況－照明



⑩ 自動車等

自動車等の購入割合の状況を見ると、37.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは5.0%であった。

表 86 平成 21 年度調達状況－自動車等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	0%以上している（20%未満）				
全体	1231 100.0%	461 37.4%	53 4.3%	61 5.0%	112 9.1%	61 5.0%	337 27.4%	72 5.8%	74 6.0%
都道府県、政令市	66 100.0%	51 77.3%	2 3.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	7 10.6%	0 0.0%	4 6.1%
区市	633 100.0%	258 40.8%	31 4.9%	37 5.8%	46 7.3%	19 3.0%	172 27.2%	28 4.4%	42 6.6%
町村	532 100.0%	152 28.6%	20 3.8%	23 4.3%	65 12.2%	42 7.9%	158 29.7%	44 8.3%	28 5.3%

経年変化を見ると、区市、町村では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市では減っている。

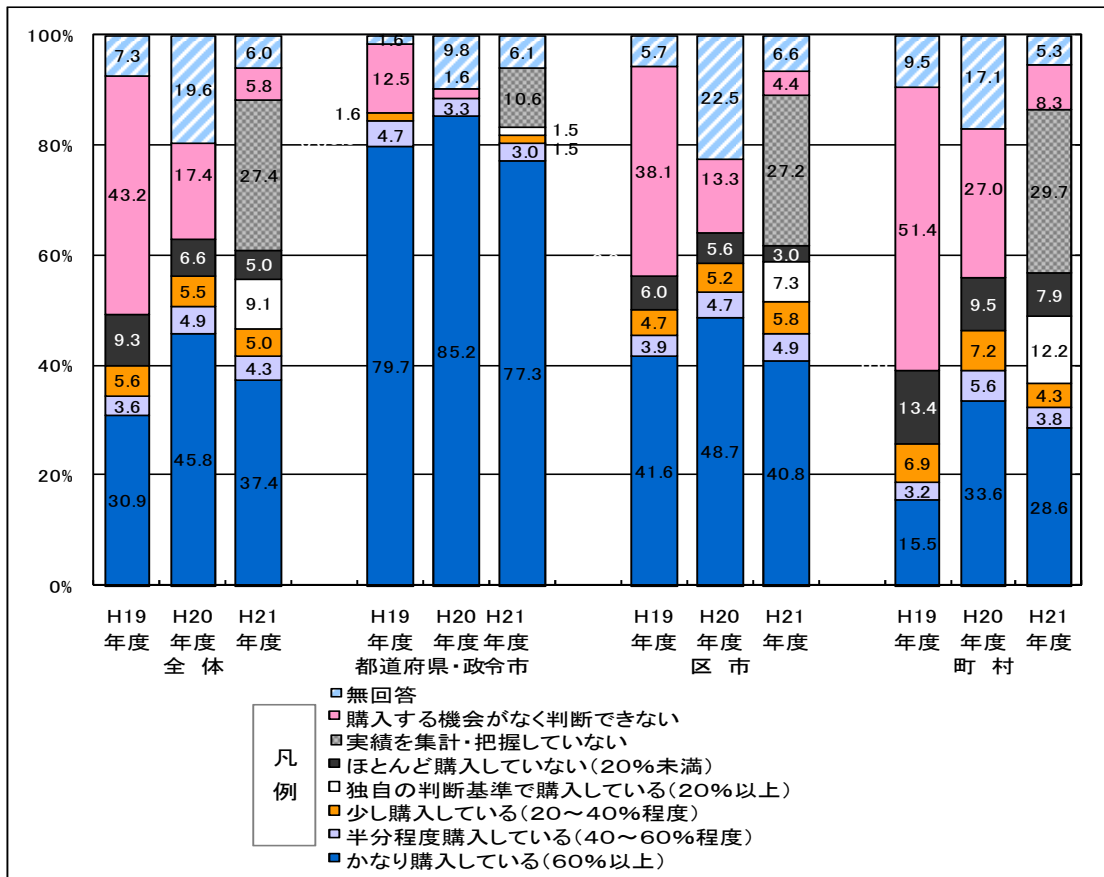


図 81 平成 19-21 年度調達状況－自動車等

⑪ 消火器

消火器の購入割合の状況を見ると、15.3%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.5%であった。

表 87 平成 21 年度調達状況－消火器

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	188	29	24	57	55	578	199	101
	100.0%	15.3%	2.4%	1.9%	4.6%	4.5%	47.0%	16.2%	8.2%
都道府県、政令市	66	41	1		1		17	1	5
	100.0%	62.1%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	25.8%	1.5%	7.6%
区市	633	112	14	14	21	16	325	68	63
	100.0%	17.7%	2.2%	2.2%	3.3%	2.5%	51.3%	10.7%	10.0%
町村	532	35	14	10	35	39	236	130	33
	100.0%	6.6%	2.6%	1.9%	6.6%	7.3%	44.4%	24.4%	6.2%

経年変化を見ると、町村では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

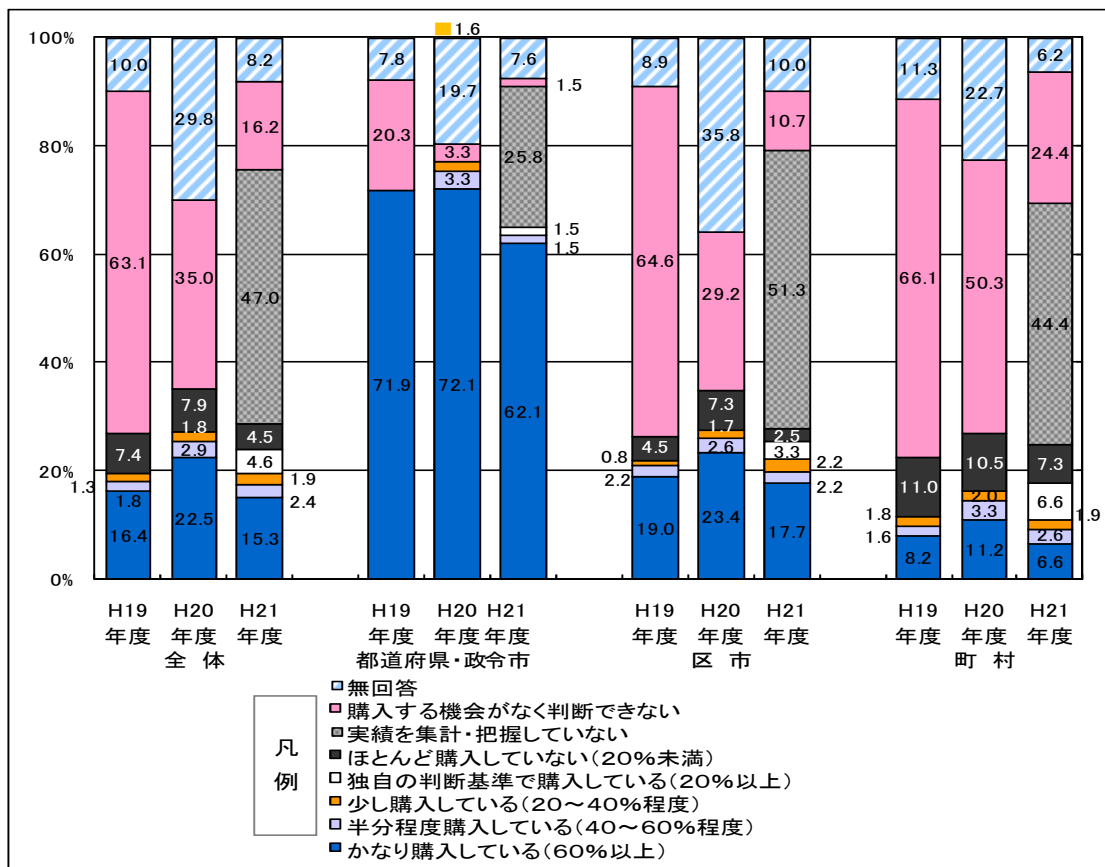


図 82 平成 19-21 年度調達状況－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服の購入割合の状況を見ると、21.7%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは3.9%であった。

表 88 平成 21 年度調達状況－制服・作業服

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入していない（20%未満）				
全体	1231	267	49	24	73	48	540	136	94
	100.0%	21.7%	4.0%	1.9%	5.9%	3.9%	43.9%	11.0%	7.6%
都道府県、政令市	66	47	3		1		10		5
	100.0%	71.2%	4.5%	0.0%	1.5%	0.0%	15.2%	0.0%	7.6%
区市	633	178	30	16	29	17	268	45	50
	100.0%	28.1%	4.7%	2.5%	4.6%	2.7%	42.3%	7.1%	7.9%
町村	532	42	16	8	43	31	262	91	39
	100.0%	7.9%	3.0%	1.5%	8.1%	5.8%	49.2%	17.1%	7.3%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

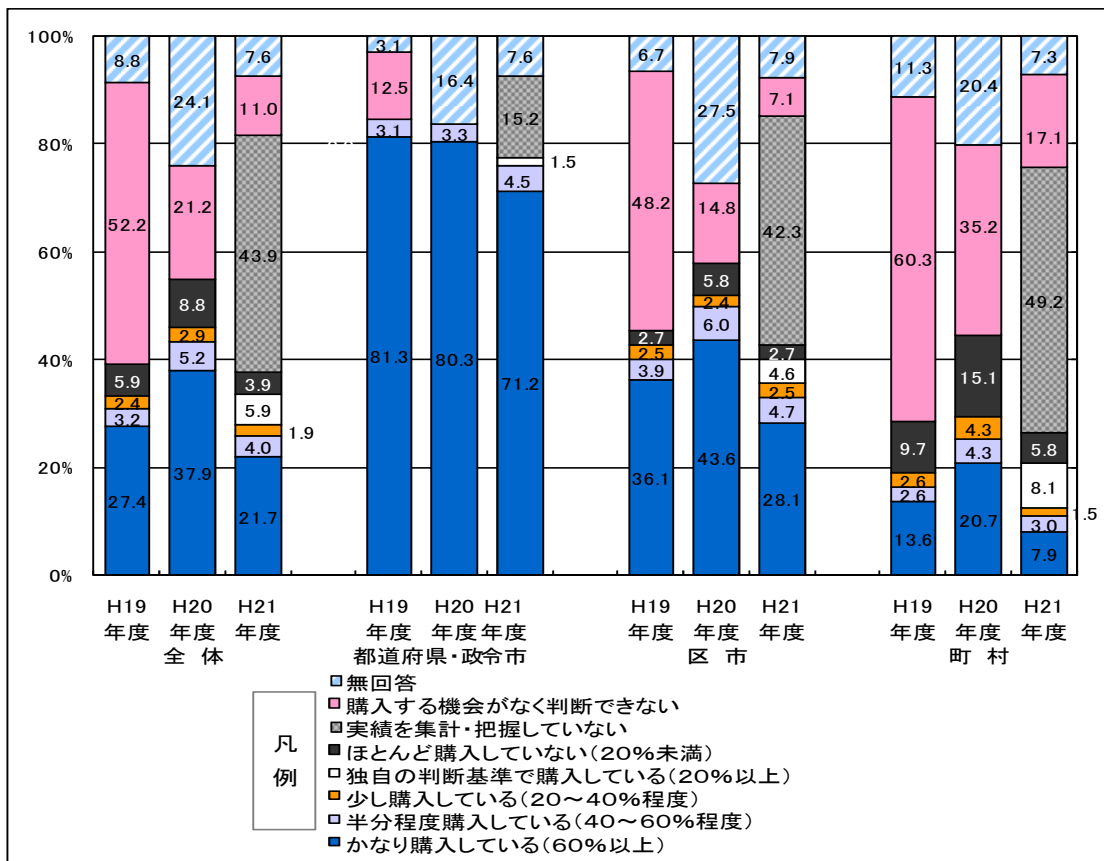


図 83 平成 19-21 年度調達状況－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

温水器等の購入割合の状況を見ると、9.5%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.2%であった。都道府県・政令市では65.2%が「かなり購入している（60%以上）」とした一方で、町村では2.3%と、差が大きいことがわかる。

表 89 平成 21 年度調達状況－インテリア・寝装寝具

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	117	23	21	37	52	571	296	114
	100.0%	9.5%	1.9%	1.7%	3.0%	4.2%	46.4%	24.0%	9.3%
都道府県、政令市	66	43			1		16	1	5
	100.0%	65.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	24.2%	1.5%	7.6%
区市	633	62	17	15	15	26	320	114	64
	100.0%	9.8%	2.7%	2.4%	2.4%	4.1%	50.6%	18.0%	10.1%
町村	532	12	6	6	21	26	235	181	45
	100.0%	2.3%	1.1%	1.1%	3.9%	4.9%	44.2%	34.0%	8.5%

経年変化を見ると、町村では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

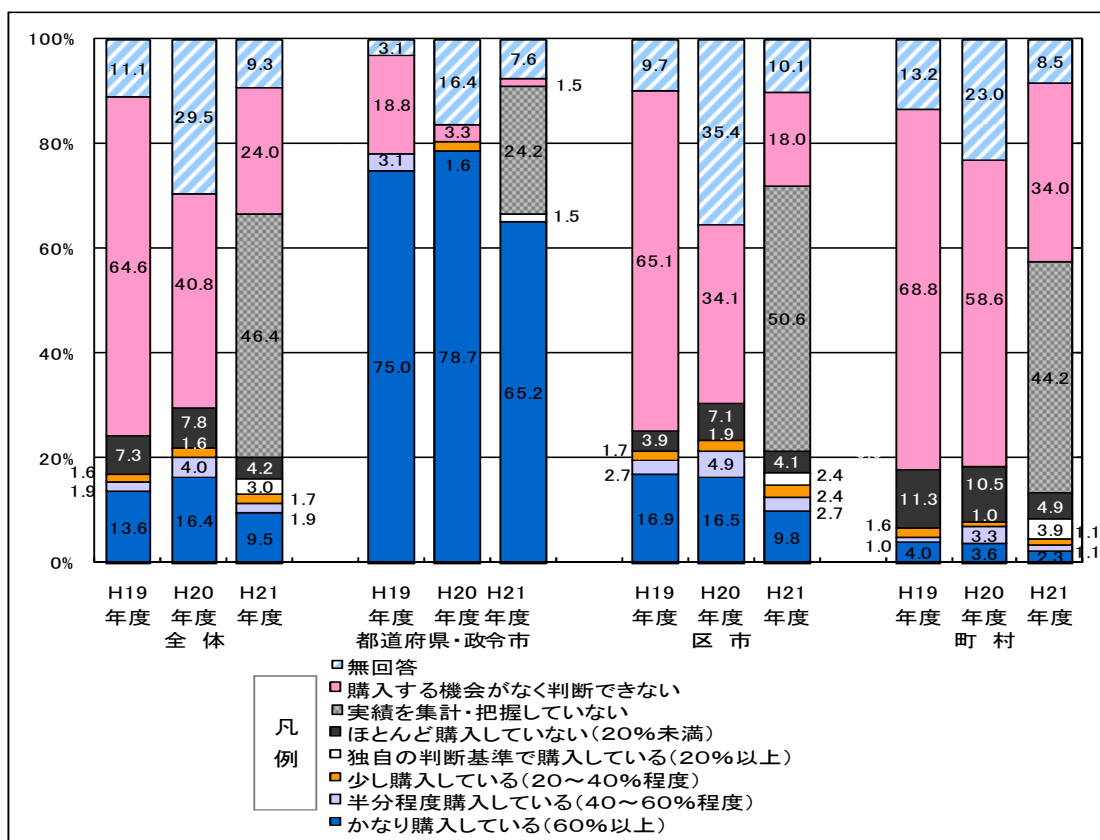


図 84 平成 19-21 年度調達状況－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋の購入割合の状況を見ると、14.5%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.5%であった。

表 90 平成 21 年度調達状況－作業手袋

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	179	44	25	67	56	641	114	105
	100.0%	14.5%	3.6%	2.0%	5.4%	4.5%	52.1%	9.3%	8.5%
都道府県、政令市	66	40	6	2	1	1	11		5
	100.0%	60.6%	9.1%	3.0%	1.5%	1.5%	16.7%	0.0%	7.6%
区市	633	116	24	15	24	22	329	42	61
	100.0%	18.3%	3.8%	2.4%	3.8%	3.5%	52.0%	6.6%	9.6%
町村	532	23	14	8	42	33	301	72	39
	100.0%	4.3%	2.6%	1.5%	7.9%	6.2%	56.6%	13.5%	7.3%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

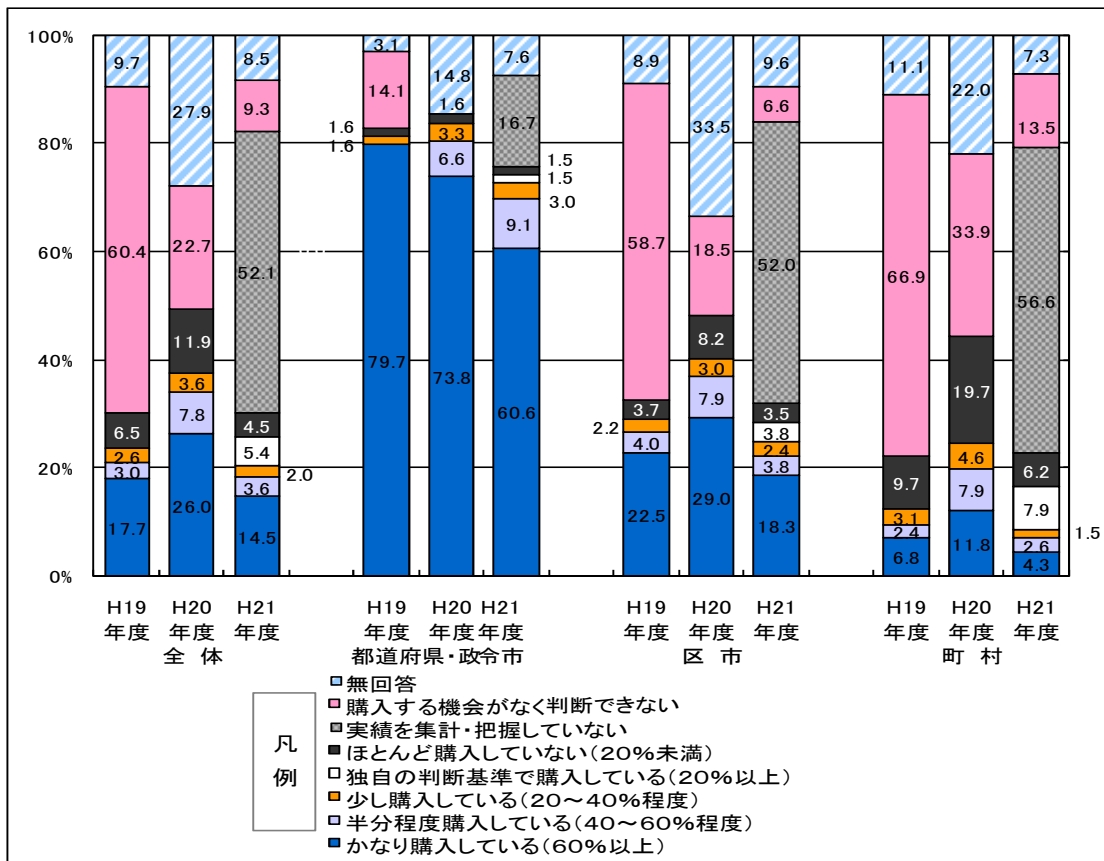


図 85 平成 19-21 年度調達状況－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品の購入割合の状況を見ると、9.2%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.0%であった。

表 91 平成 21 年度調達状況—その他繊維製品

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	113	34	15	45	49	661	199	115
	100.0%	9.2%	2.8%	1.2%	3.7%	4.0%	53.7%	16.2%	9.3%
都道府県、政令市	66	39	4	1	1		14	2	5
	100.0%	59.1%	6.1%	1.5%	1.5%	0.0%	21.2%	3.0%	7.6%
区市	633	60	21	9	16	23	366	71	67
	100.0%	9.5%	3.3%	1.4%	2.5%	3.6%	57.8%	11.2%	10.6%
町村	532	14	9	5	28	26	281	126	43
	100.0%	2.6%	1.7%	0.9%	5.3%	4.9%	52.8%	23.7%	8.1%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

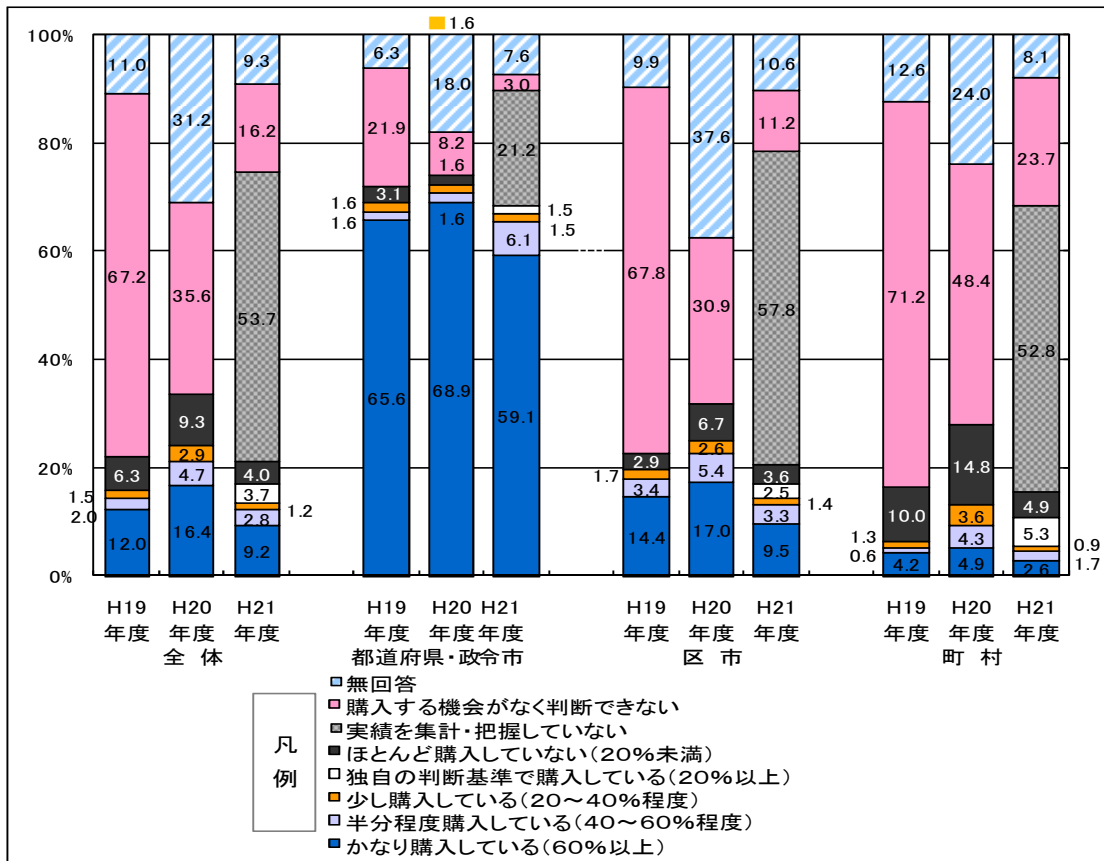


図 86 平成 19-21 年度調達状況—その他繊維製品

⑩ 設備

設備の購入割合の状況を見ると、7.9%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは3.8%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していない」と回答した割合が37.9%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野であるといえる。

表 92 平成 21 年度調達状況－設備

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	（ほとんど購入していない）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		（かなり購入している）	（半分程度購入している）	（少し購入している）	（購入していない）				
全体	1231	97	23	17	52	47	683	196	116
	100.0%	7.9%	1.9%	1.4%	4.2%	3.8%	55.5%	15.9%	9.4%
都道府県、政令市	66	27	1	0	1	0	25	5	7
	100.0%	40.9%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	37.9%	7.6%	10.6%
区市	633	47	14	9	20	18	377	76	72
	100.0%	7.4%	2.2%	1.4%	3.2%	2.8%	59.6%	12.0%	11.4%
町村	532	23	8	8	31	29	281	115	37
	100.0%	4.3%	1.5%	1.5%	5.8%	5.5%	52.8%	21.6%	7.0%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

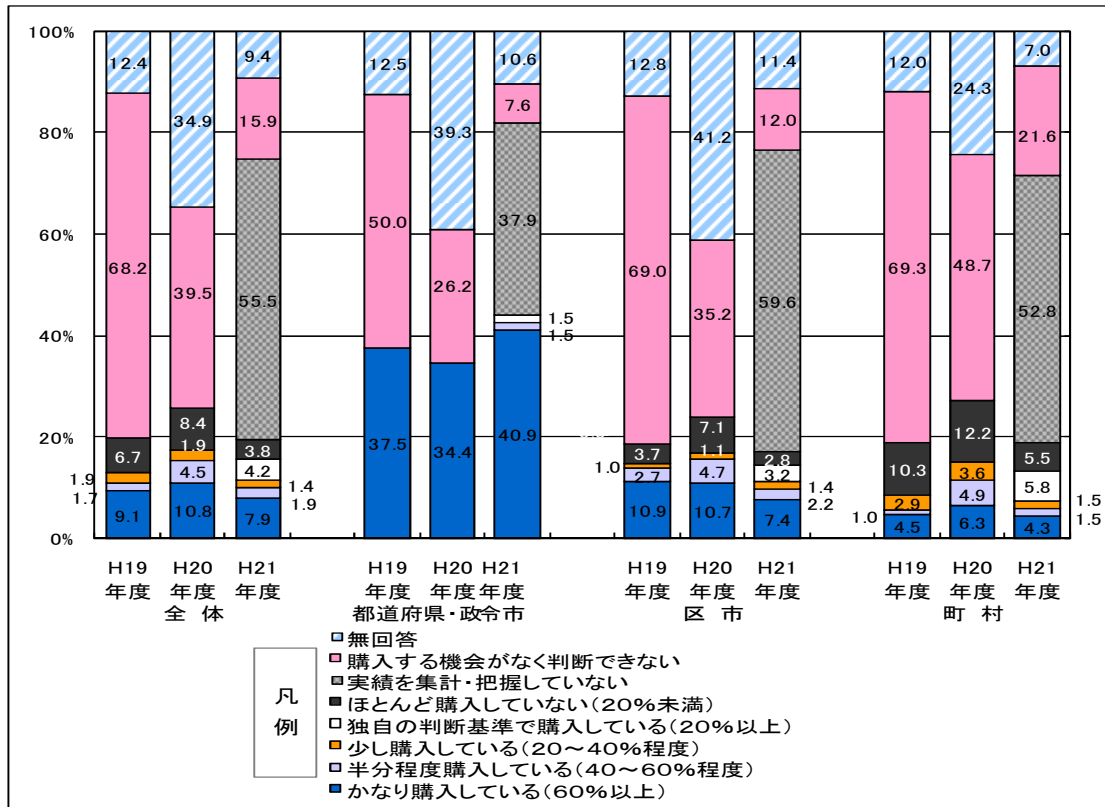


図 87 平成 19-21 年度調達状況－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の購入割合の状況を見ると、11.9%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.8%であった。

表 93 平成 21 年度調達状況－防災備蓄用品

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	147	35	23	64	59	645	147	111
	100.0%	11.9%	2.8%	1.9%	5.2%	4.8%	52.4%	11.9%	9.0%
都道府県、政令市	66	40			1	1	18	1	5
	100.0%	60.6%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	27.3%	1.5%	7.6%
区市	633	68	19	10	25	24	360	58	69
	100.0%	10.7%	3.0%	1.6%	3.9%	3.8%	56.9%	9.2%	10.9%
町村	532	39	16	13	38	34	267	88	37
	100.0%	7.3%	3.0%	2.4%	7.1%	6.4%	50.2%	16.5%	7.0%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

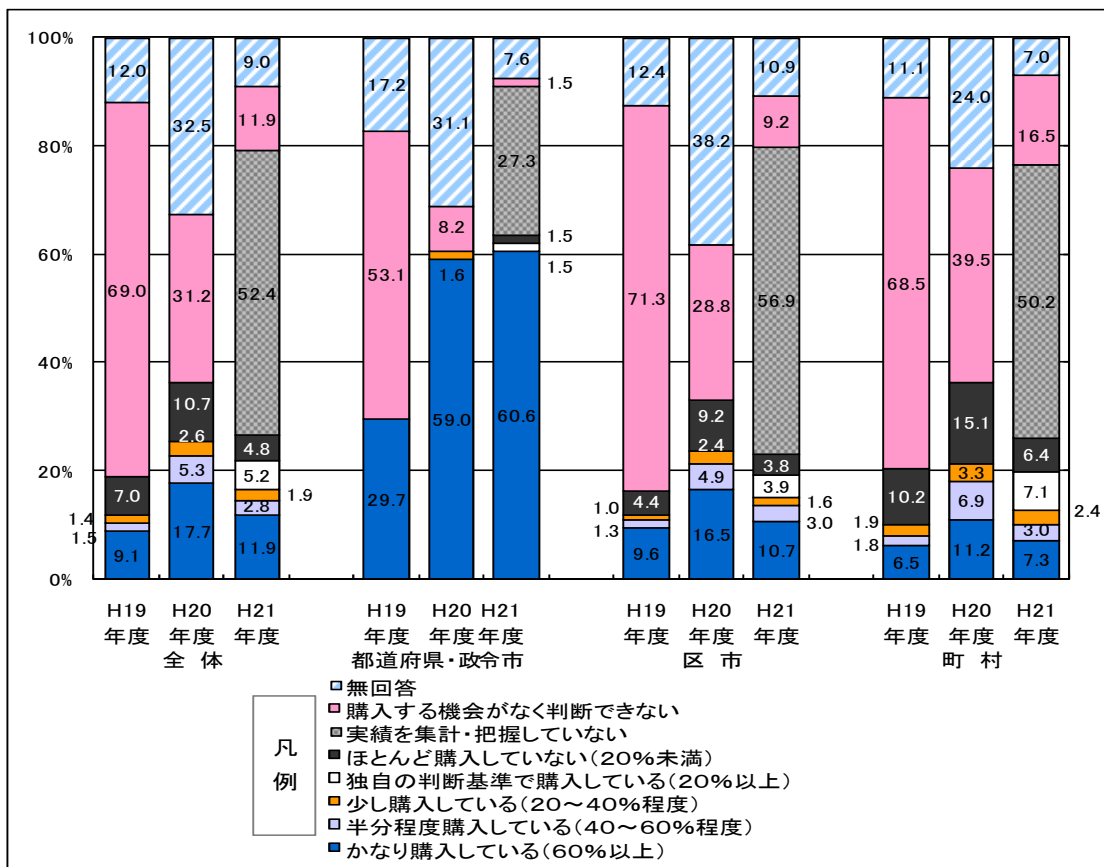


図 88 平成 19-21 年度調達状況－防災備蓄用品



⑱ 公共工事

公共工事の購入割合の状況を見ると、9.7%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは4.1%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していない」と回答した割合が53.0%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野であるといえる。

表 94 平成 21 年度調達状況－公共工事

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入以上している（20%以上）				
全体	1231	120	43	35	89	51	709	75	109
	100.0%	9.7%	3.5%	2.8%	7.2%	4.1%	57.6%	6.1%	8.9%
都道府県、政令市	66	19	2	0	3	0	35	1	6
	100.0%	28.8%	3.0%	0.0%	4.5%	0.0%	53.0%	1.5%	9.1%
区市	633	69	22	17	36	22	378	27	62
	100.0%	10.9%	3.5%	2.7%	5.7%	3.5%	59.7%	4.3%	9.8%
町村	532	32	19	18	50	29	296	47	41
	100.0%	6.0%	3.6%	3.4%	9.4%	5.5%	55.6%	8.8%	7.7%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では20%以上購入していると回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

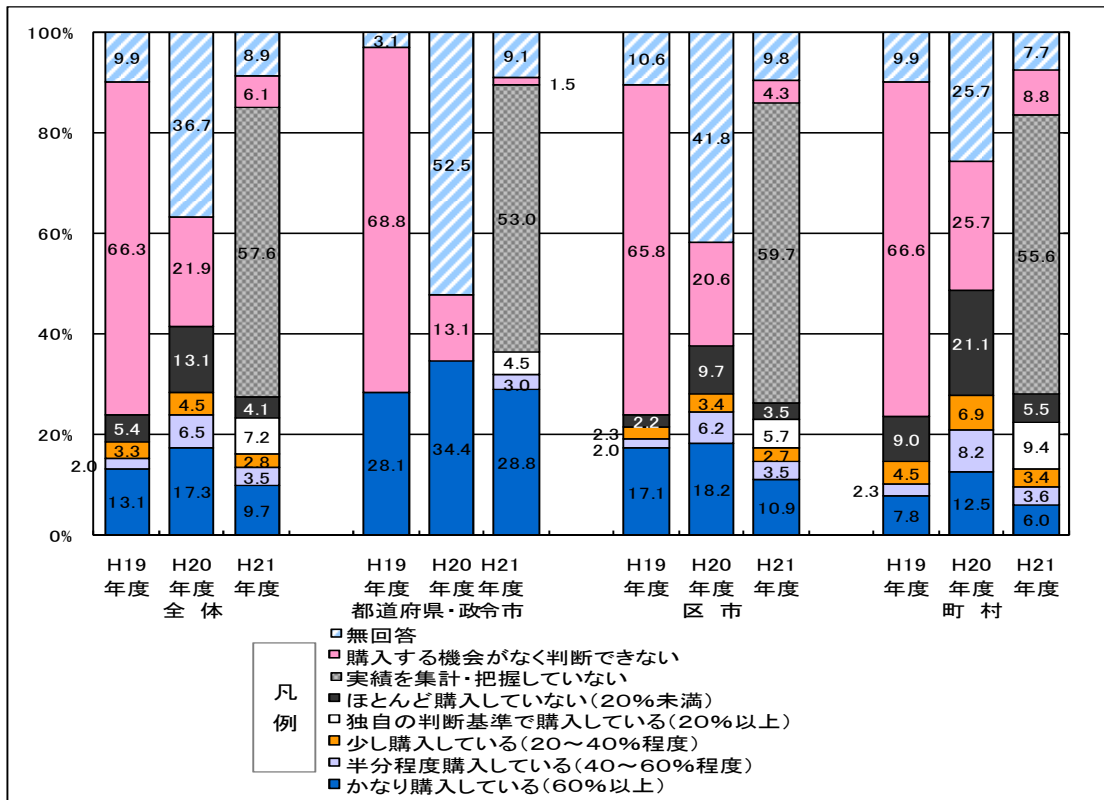


図 89 平成 19-21 年度調達状況－公共工事

⑱ 役務

役務の購入割合の状況を見ると、8.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは3.9%であった。

表 95 平成 21 年度調達状況－役務

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	0%以上している（20%未満）				
全体	1231 100.0%	103 8.4%	45 3.7%	32 2.6%	66 5.4%	48 3.9%	714 58.0%	97 7.9%	126 10.2%
都道府県、政令市	66 100.0%	29 43.9%	1 1.5%	0 0.0%	3 4.5%	0 0.0%	27 40.9%	1 1.5%	5 7.6%
区市	633 100.0%	54 8.5%	28 4.4%	17 2.7%	25 3.9%	22 3.5%	377 59.6%	35 5.5%	75 11.8%
町村	532 100.0%	20 3.8%	16 3.0%	15 2.8%	38 7.1%	26 4.9%	310 58.3%	61 11.5%	46 8.6%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

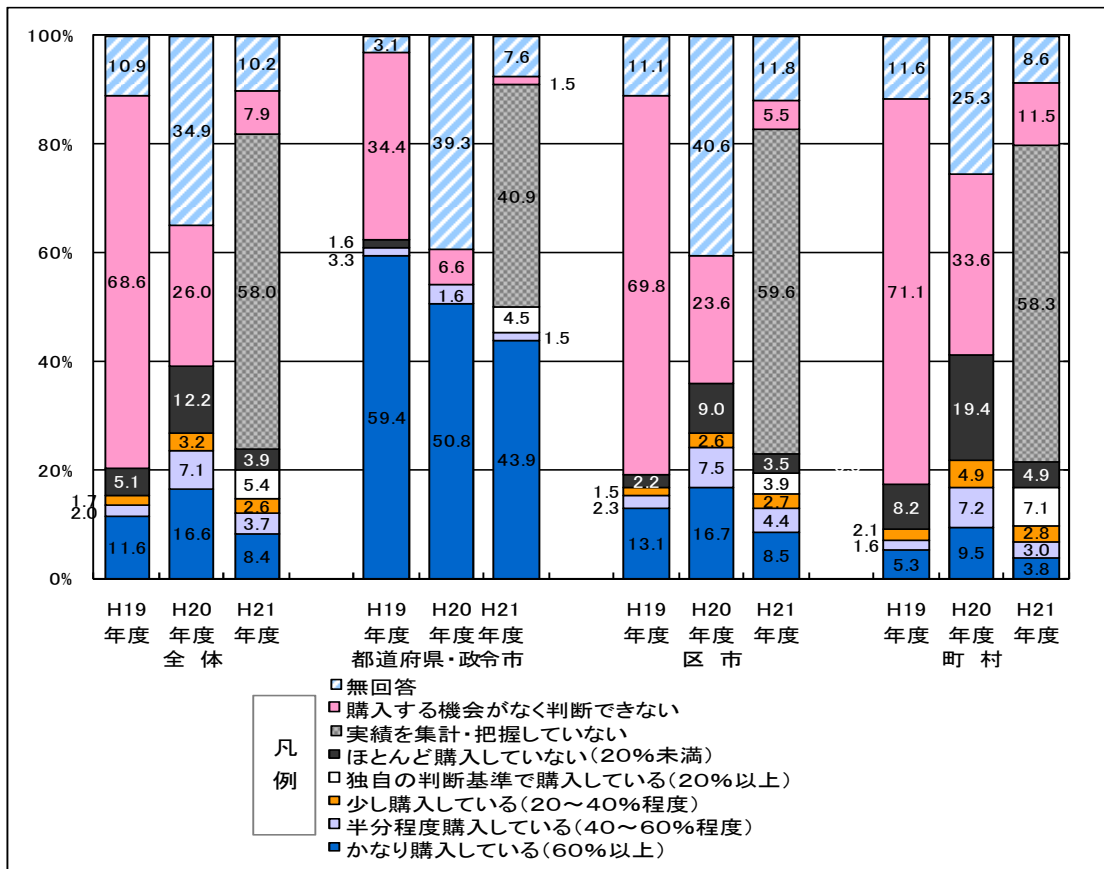


図 90 平成 19-21 年度調達状況－役務

⑳ その他

その他の購入割合の状況を見ると、4.0%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは2.4%であった。

表 96 平成 21 年度調達状況－役務

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	（ほとんど購入していない）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		（かなり購入している）	（半分程度購入している）	（少し購入している）	（購入以上している）				
全体	1231	49	23	15	46	30	662	121	285
	100.0%	4.0%	1.9%	1.2%	3.7%	2.4%	53.8%	9.8%	23.2%
都道府県、政令市	66	13					25	1	27
	100.0%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	1.5%	40.9%
区市	633	26	15	9	16	10	362	51	144
	100.0%	4.1%	2.4%	1.4%	2.5%	1.6%	57.2%	8.1%	22.7%
町村	532	10	8	6	30	20	275	69	114
	100.0%	1.9%	1.5%	1.1%	5.6%	3.8%	51.7%	13.0%	21.4%

経年変化を見ると、すべての団体において20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

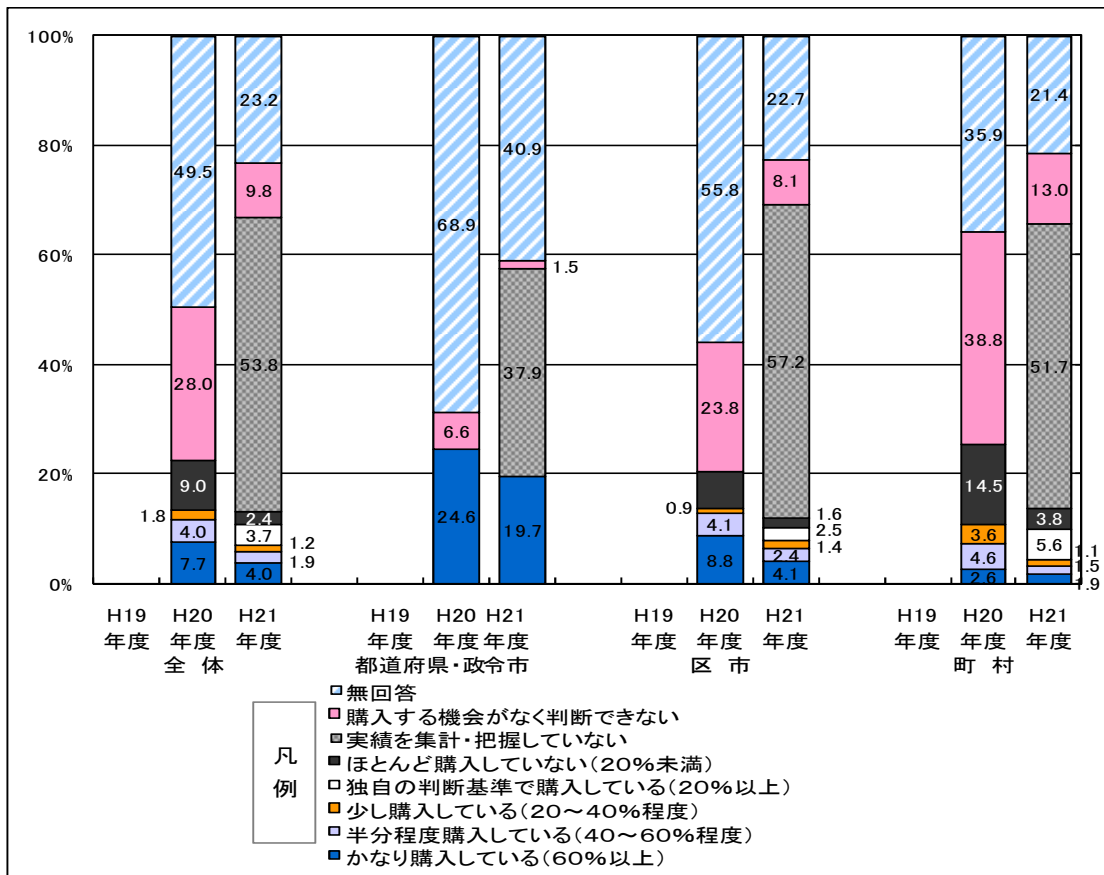


図 91 平成 20-21 年度調達状況－その他

## 2-7 物品等の調達実績の集計方法について

「各部署で調達実績をとりまとめて、グリーン購入の担当部署に報告させて、まとめている」について団体の分類ごとの違いが大きく、都道府県・政令市では78.8%となり最も多かった。区市では31.9%、町村では8.8%となっている。都道府県・政令市ではネットワークシステムによる集計を行っているのは15.2%であった。その他の回答内容については紙類や文具類・自動車などについて「一部のみ集計している」という回答が多くみられた。

表 97 調達実績の集計方法

	件数	ネットワークシステムを利用して把握するため導入している	各部署で調達実績をとりまとめて、グリーン購入の担当部署に報告させて、まとめている	購入の提出をその都度、各部署より集計している	その他	無回答
全体	1231	50	301	129	443	346
	100.0%	4.1%	24.5%	10.5%	36.0%	28.1%
都道府県、政令市	66	10	52	5	4	2
	100.0%	15.2%	78.8%	7.6%	6.1%	3.0%
区市	633	38	202	73	202	145
	100.0%	6.0%	31.9%	11.5%	31.9%	22.9%
町村	532	2	47	51	237	199
	100.0%	0.4%	8.8%	9.6%	44.5%	37.4%

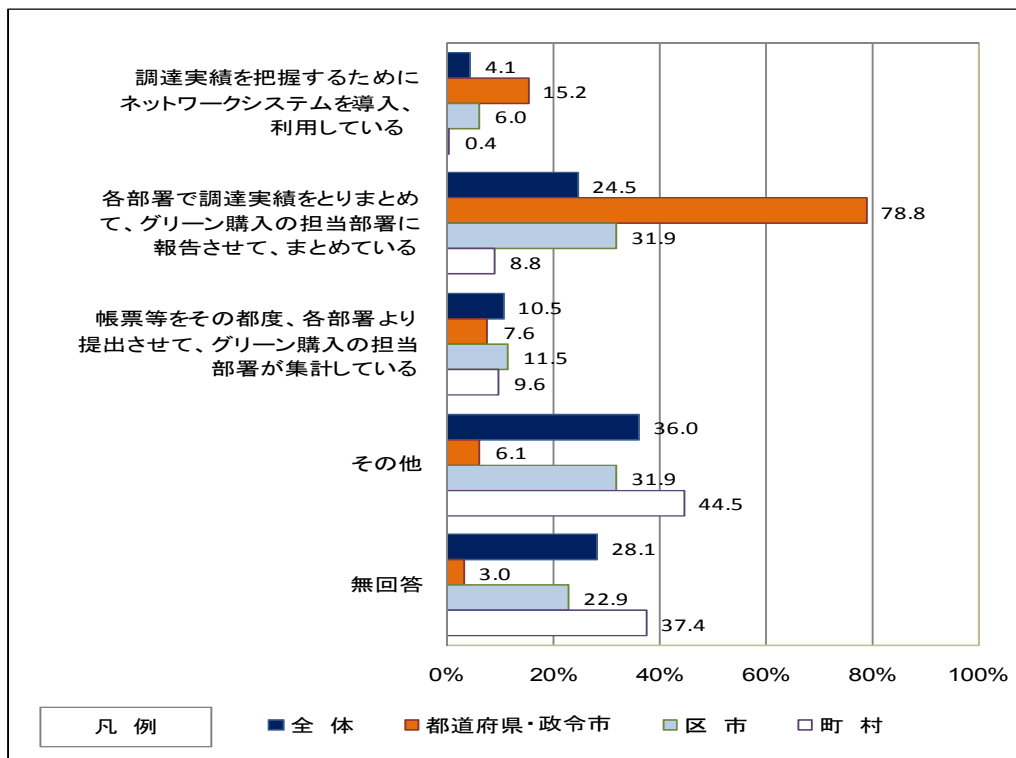


図 92 調達実績の集計方法

## 2-8 調達方針および実績の公表について

### 2-8-1 調達方針の公表について

既に調達方針を策定している 461 団体のうち、調達方針を「公表している」と回答した割合は 49.5%であった。町村では「公表している」と回答したのは 23.2%であった。

表 98 調達方針の公表状況

	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
全体	461	228	33	186	14
	100.0%	49.5%	7.2%	40.3%	3.0%
都道府県・政令市	66	64	1	1	0
	100.0%	97.0%	1.5%	1.5%	0.0%
区市	326	148	24	141	13
	100.0%	45.4%	7.4%	43.3%	4.0%
町村	69	16	8	44	1
	100.0%	23.2%	11.6%	63.8%	1.4%

調達方針の公表状況の経年変化を見ると町村の「公表を予定している」の割合が増えた。他はあまり変化がなかった。

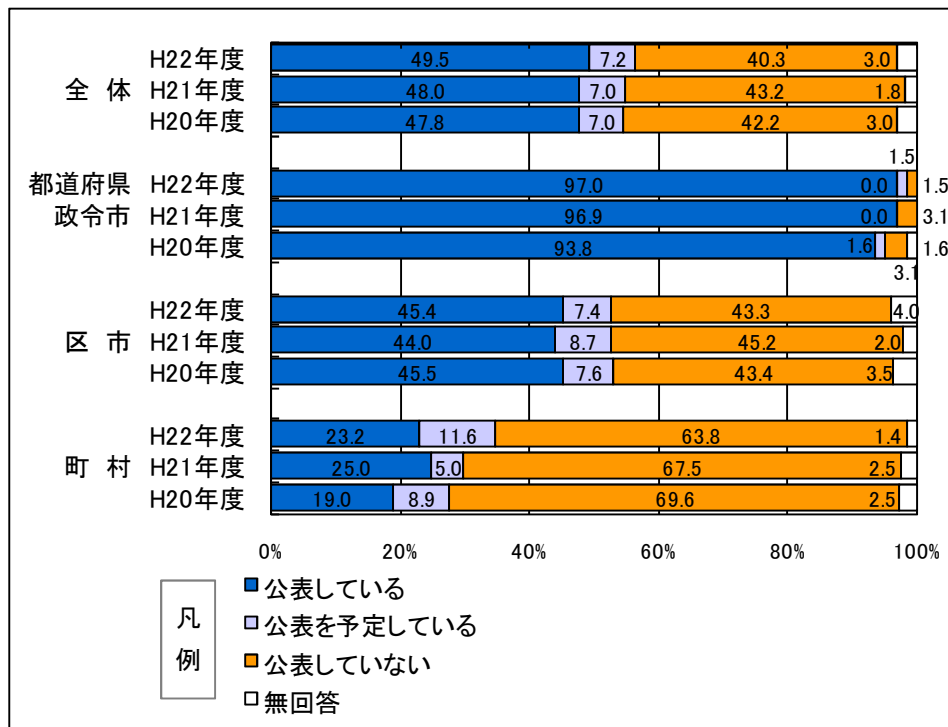


図 93 平成 20-22 年度調達方針の公表状況

## 2-8-2 調達実績の公表について

調達実績を集計・把握している 882 団体のうち、調達実績を「公表している」と回答した割合は 20.7% であった。町村では「公表している」と回答したのは 2.8% であり、団体の規模による差が大きい。

表 99 調達実績の公表状況

	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
全体	882	183	47	593	59
	100.0%	20.7%	5.3%	67.2%	6.7%
都道府県・政令市	56	50	1	5	0
	100.0%	89.3%	1.8%	8.9%	0.0%
区市	469	123	35	291	20
	100.0%	26.2%	7.5%	62.0%	4.3%
町村	357	10	11	297	39
	100.0%	2.8%	3.1%	83.2%	10.9%

経年変化を見ると、全ての団体の分類でやや公表している割合が増えた。

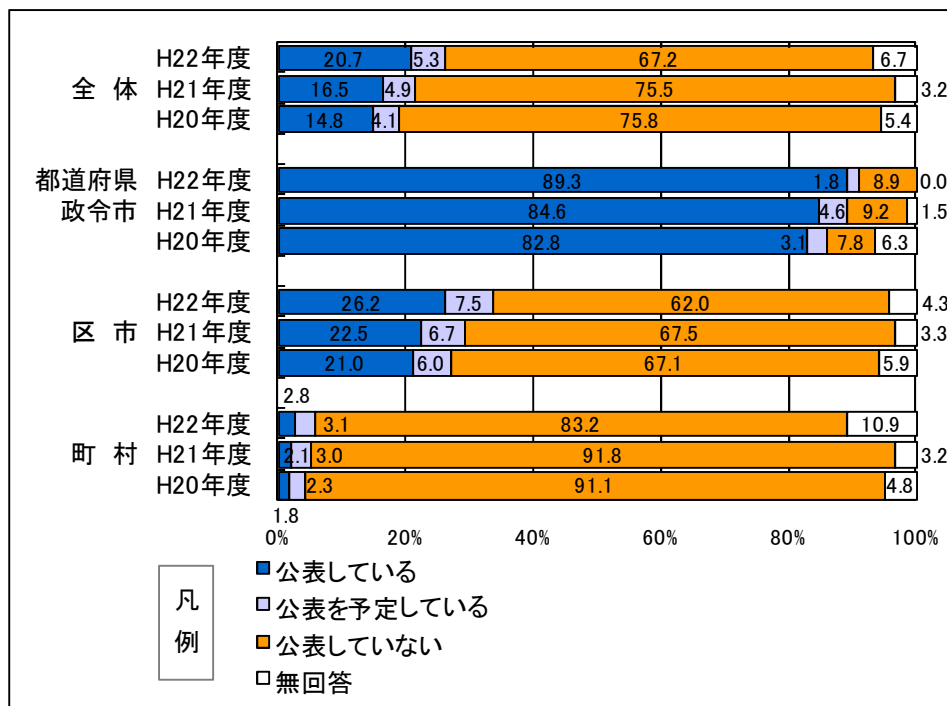


図 94 平成 20-22 年度調達実績の公表状況

### 2-8-3 公表手段について

調達実績の公表手段はホームページにて行っているところが一番多く（72.8%）、次に環境白書や環境レポートといったような環境報告書にて公表しているところが多い（37.6%）。町村では、広報（行政だより等）の割合も36.1%と高くなっている。

表 100 調達方針・調達実績の公表手段

	件数	環境白書、 環境レポート等	広報（行政だより等）	貴団体ホームページ	パンフレット、冊子等	報道発表	その他	無回答
全体	327	123 37.6%	41 12.5%	238 72.8%	24 7.3%	7 2.1%	21 6.4%	18 5.5%
都道府県・政令市	65	37 56.9%	2 3.1%	60 92.3%	1 1.5%	6 9.2%	1 1.5%	0 0.0%
区市	226	83 36.7%	26 11.5%	158 69.9%	20 8.8%	1 0.4%	16 7.1%	13 5.8%
町村	36	3 8.3%	13 36.1%	20 55.6%	3 8.3%	0 0.0%	4 11.1%	5 13.9%

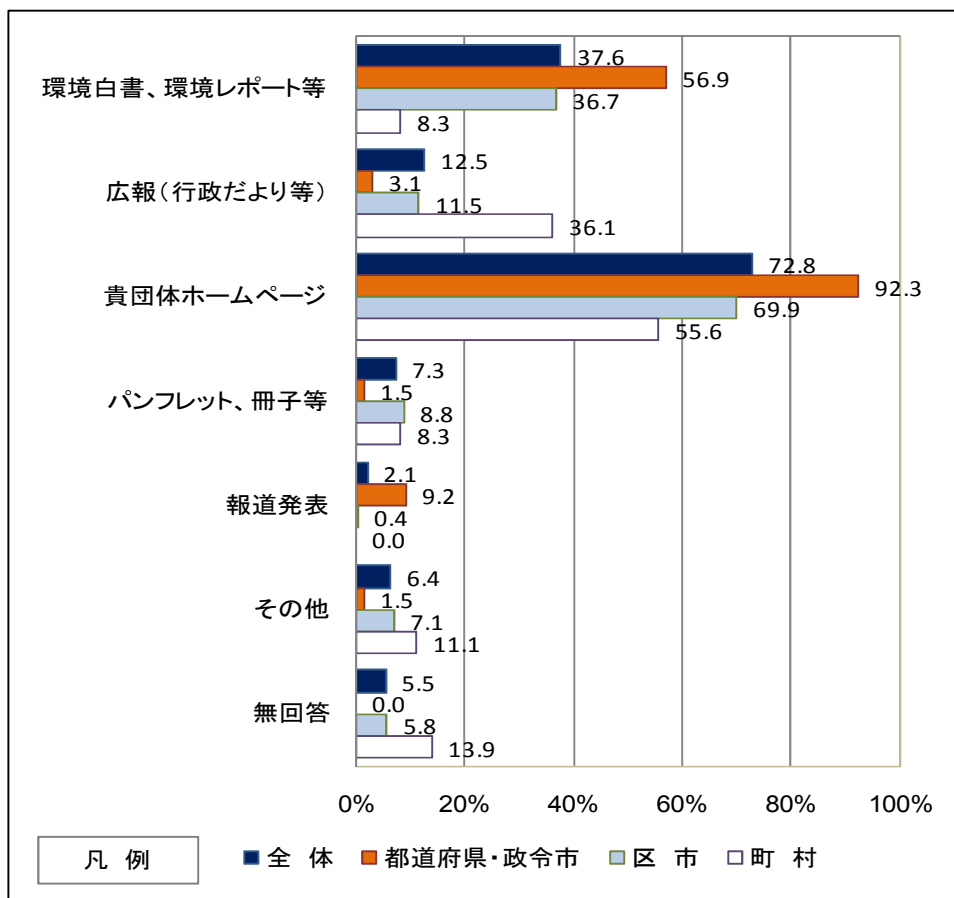


図 95 平成 21-22 年度調達方針・調達実績の公表手段

## 2-9 独自の対象品目について

独自の調達品目および調達基準を定めていると回答した団体は全体の4.4%であった。都道府県・政令市では45.5%であった。独自の対象品目の例として、県が認定するリサイクル製品（都道府県）、融解スラグを利用した製品（都道府県・市）、農産物（都道府県）、電力およびグリーン電力証書（都道府県）、洗剤（区市）などがあった。経年変化を見ると、独自の対象品目について基準を定めている団体の割合はほぼ横ばいである。

表 101 独自の対象品目

	件数	あ る	な い	無 回 答
全 体	1231 100.0%	54 4.4%	1133 92.0%	44 3.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	30 45.5%	35 53.0%	1 1.5%
区 市	633 100.0%	22 3.5%	584 92.3%	27 4.3%
町 村	532 100.0%	2 0.4%	514 96.6%	16 3.0%

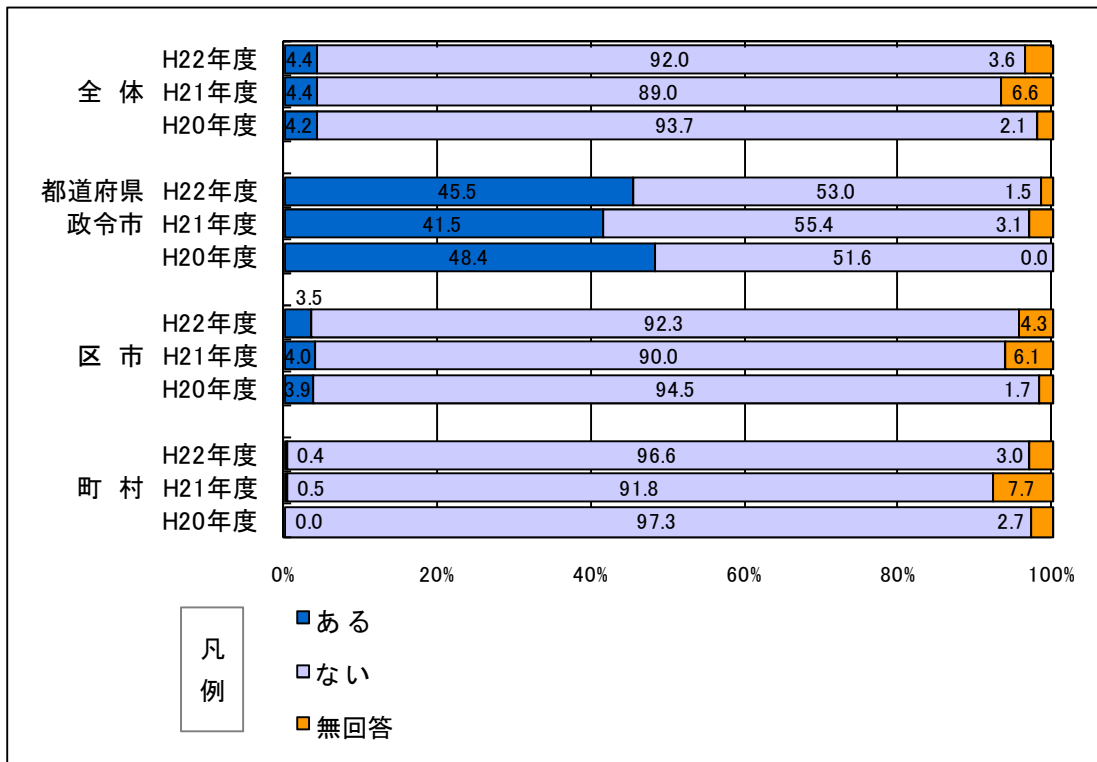


図 96 平成 20-22 年度独自の対象品目



## 2-10 必要性の考慮による削減について

調達にあたって必要性を十分に考慮することにより、「購入量が削減された分野がある」と答えた団体は15.4%であった。区市や町村ではこの割合が増えているものの、都道府県・政令市では割合が下がってきている。これはグリーン購入が既に進んでいる都道府県・政令市では、「必要性の考慮による購入量削減」効果が感じられにくくなっているためと考えられる。

表 102 必要性の考慮による購入量削減の有無

	件数	購入量が削減された分野がある	購入量が削減された分野はない	無回答
全体	1231	190	856	185
	100.0%	15.4%	69.5%	15.0%
都道府県、政令市	66	16	36	14
	100.0%	24.2%	54.5%	21.2%
区市	633	87	443	103
	100.0%	13.7%	70.0%	16.3%
町村	532	87	377	68
	100.0%	16.4%	70.9%	12.8%

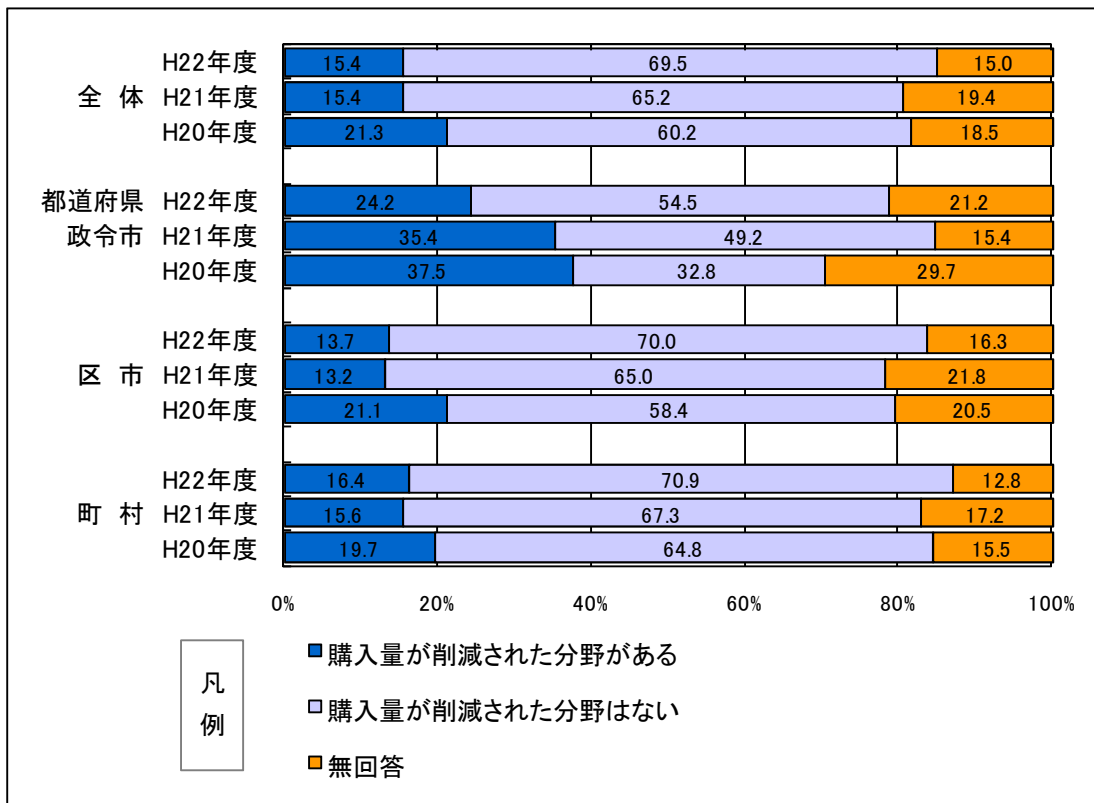


図 97 平成 20-22 年度必要性の考慮による購入量削減の有無

## 2-1-1 グリーン購入の推進体制について

グリーン購入に関する担当部署の有無については、①「グリーン購入を専門的に推進する部または課がある」3.3%、②「環境に関連する部課において推進している」28.8%、③「総務・調達部門において推進している」17.1%となっている。団体の規模による差が大きく、「担当部課や担当職員は特に設けていない」の割合が、都道府県・政令市は0%なのに対し、町村では61.9%になっている。

表 103 グリーン購入の推進部署について

	件数	グリーン購入を専門的に推進する部または課がある	環境に関連する部課において推進している	総務・調達部門において推進している	各課部署に担当職員を推進している	担当部課や担当職員は特に設けていない	その他	無回答
全体	1431	47	412	244	47	635	32	14
	100.0%	3.3%	28.8%	17.1%	3.3%	44.4%	2.2%	1.0%
都道府県、政令市	66	12	50	3			1	
	100.0%	18.2%	75.8%	4.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
区市	680	22	264	128	25	211	22	8
	100.0%	3.2%	38.8%	18.8%	3.7%	31.0%	3.2%	1.2%
町村	685	13	98	113	22	424	9	6
	100.0%	1.9%	14.3%	16.5%	3.2%	61.9%	1.3%	0.9%

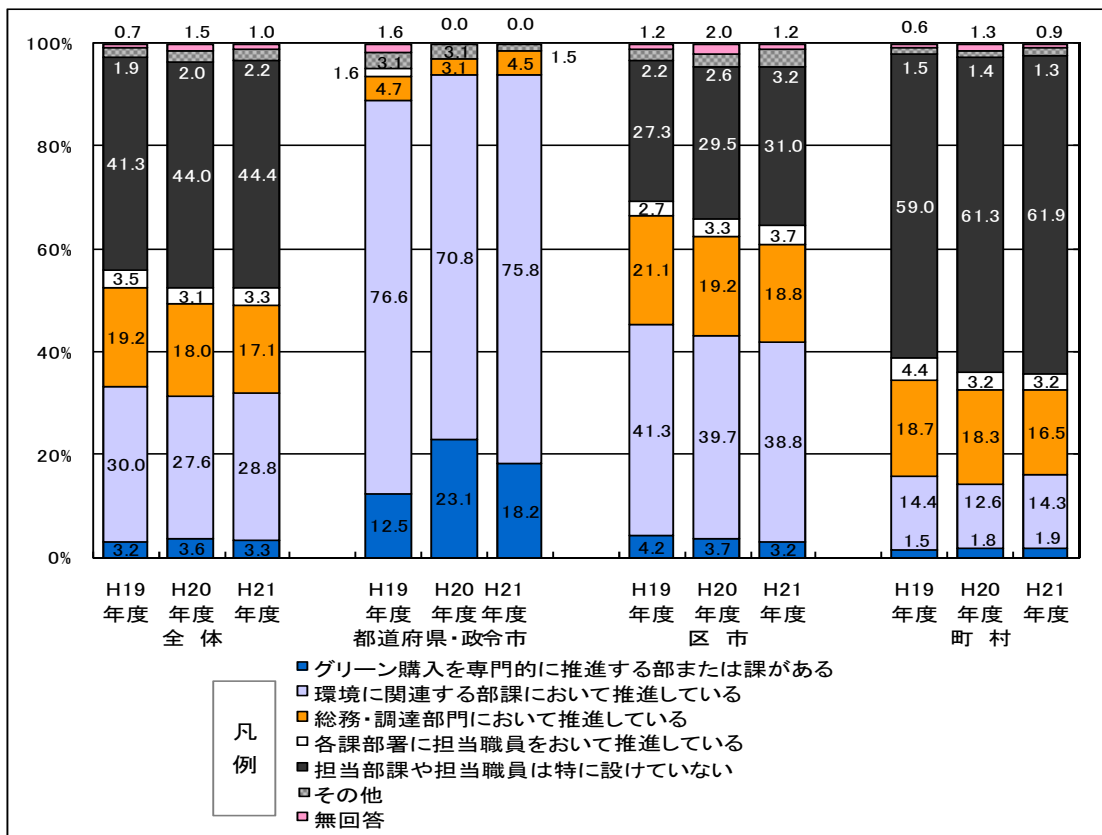


図 98 平成 20-22 年度グリーン購入の推進部署について

## 2-12 グリーン購入の効果について

---

グリーン購入の効果として、「実感する」が最も高かった項目は、「職員の意識啓発効果」が30.6%、次いで「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」21.7%となった。グリーン購入の効果として、「実感する」が「あまり実感しない」を上回っていたのは「職員の意識啓発効果」だけであった。全体的に「実感する」の回答の割合は減ってきている一方で、「あまり実感しない」の回答の割合も減ってきている。理由の一つとして考えられるのはグリーン購入の取組が当たり前になってきたため、プラスの効果を実感しづらくなってきており、「どちらともいえない」と回答する割合が増えているのではないかと考えられる。例えば今年から初めて取り組んだ場合と、数年間で取り組んでいる場合とでは職員の意識の変化には前者の方が効果の実感を得やすいのであり、取組が数年にわたるとその意識が当たり前になり、効果として実感できなくなっていることが推測される。

①廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

表 104 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	311 21.7%	701 49.0%	335 23.4%	84 5.9%
都道府県、政令市	66 100.0%	32 48.5%	33 50.0%	1 1.5%	0.0%
区市	680 100.0%	179 26.3%	349 51.3%	123 18.1%	29 4.3%
町村	685 100.0%	100 14.6%	319 46.6%	211 30.8%	55 8.0%

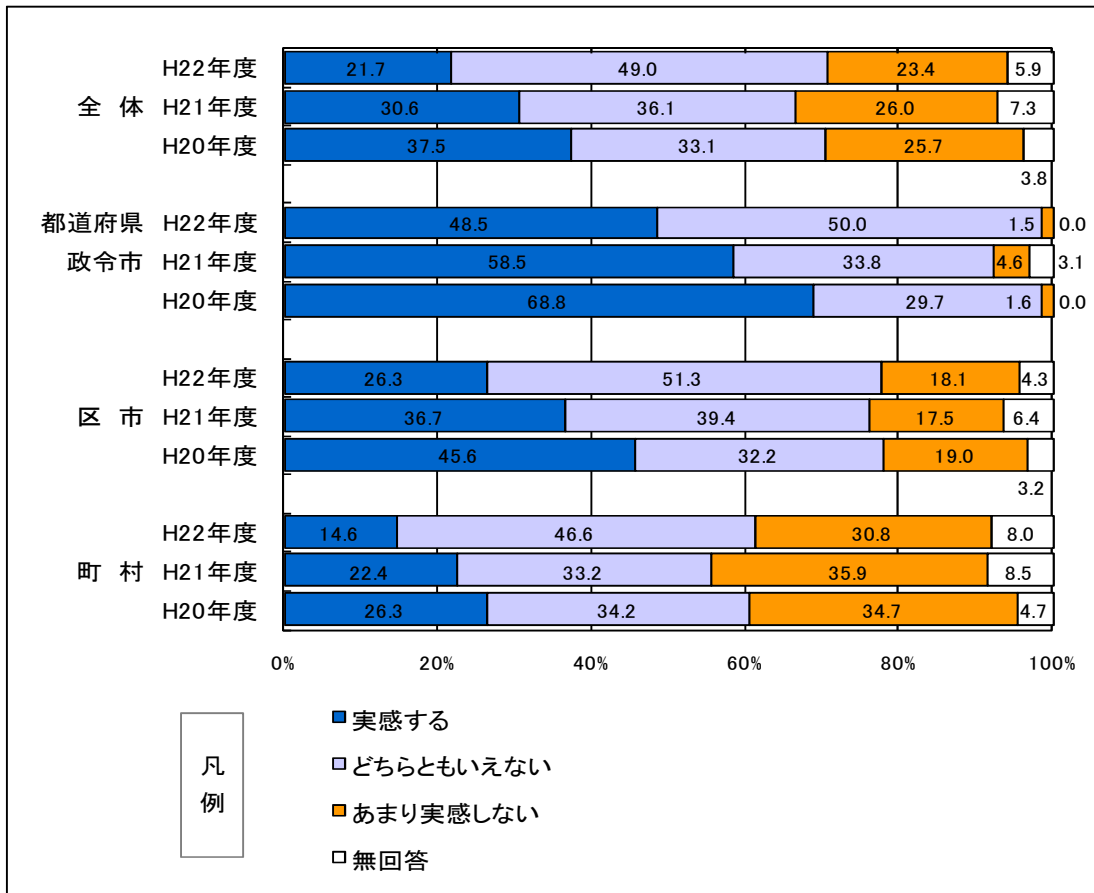


図 99 平成 20-22 年度廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

②調達総量の削減効果

表 105 調達総量の削減効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	192 13.4%	784 54.8%	369 25.8%	86 6.0%
都道府県、政令市	66 100.0%	17 25.8%	45 68.2%	4 6.1%	0.0%
区市	680 100.0%	92 13.5%	402 59.1%	155 22.8%	31 4.6%
町村	685 100.0%	83 12.1%	337 49.2%	210 30.7%	55 8.0%

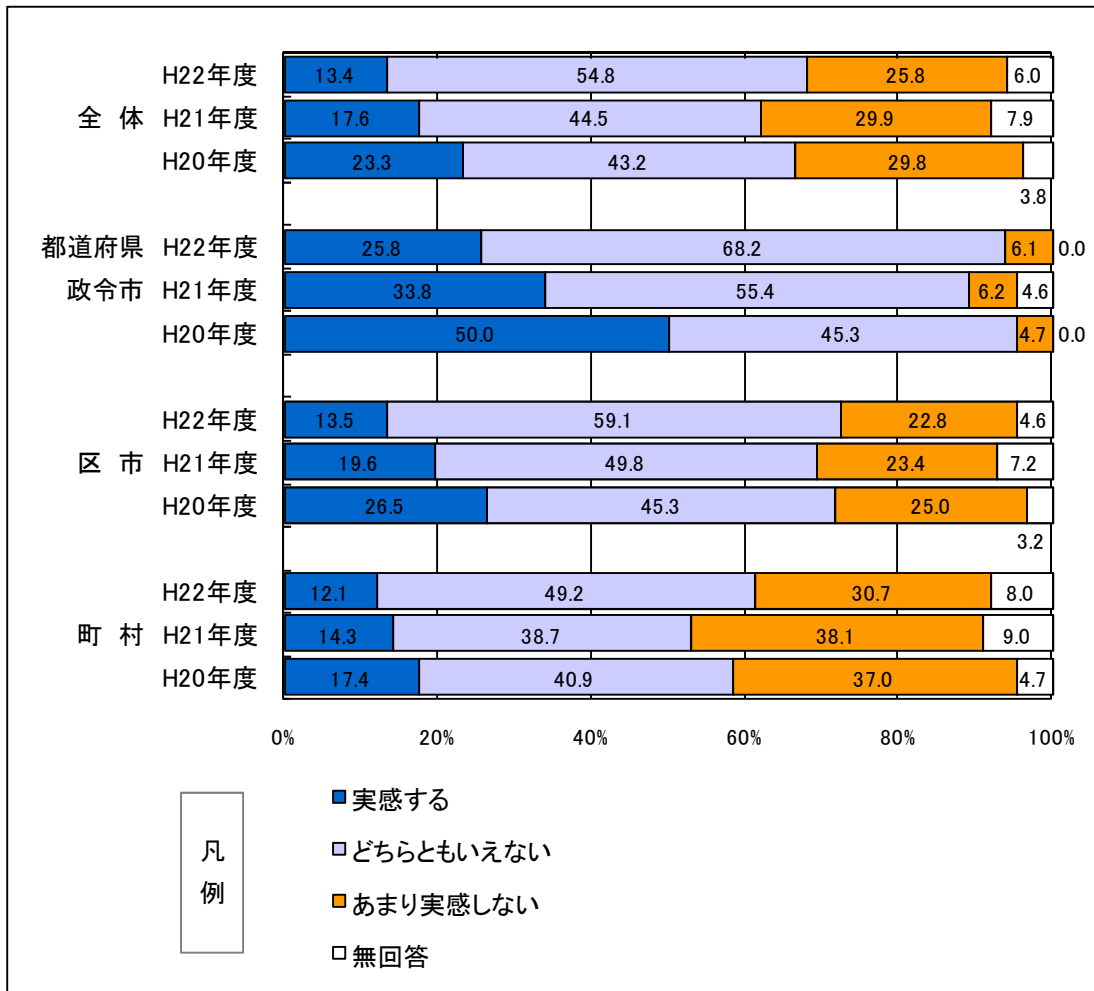


図 100 平成 20-22 年度調達総量の削減効果

③他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

表 106 他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	201 14.0%	756 52.8%	386 27.0%	88 6.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	36 54.5%	29 43.9%	1 1.5%	0.0%
区市	680 100.0%	127 18.7%	367 54.0%	153 22.5%	33 4.9%
町村	685 100.0%	38 5.5%	360 52.6%	232 33.9%	55 8.0%

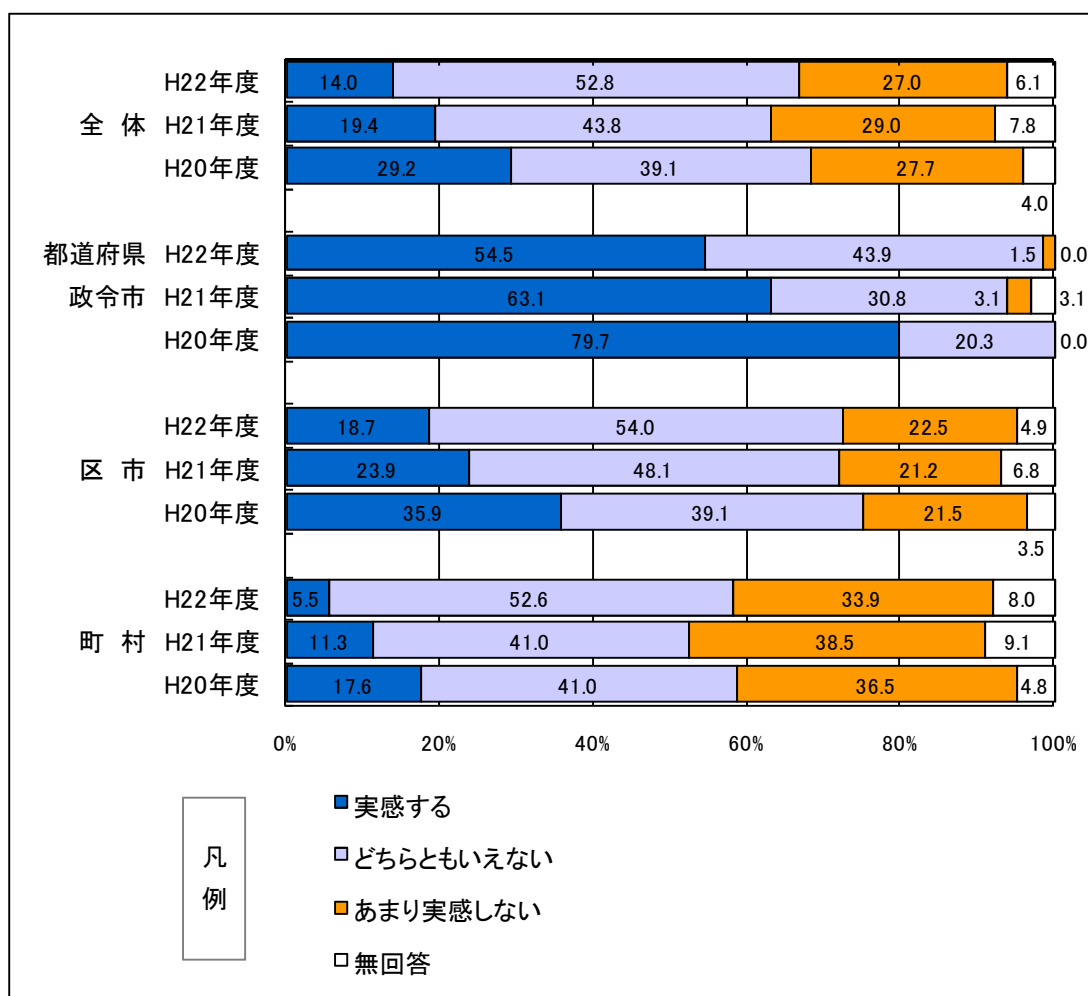


図 101 平成 20-22 年度他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

④職員の意識啓発効果

表 107 職員の意識啓発効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431	438	604	307	82
	100.0	30.6%	42.2%	21.5%	5.7%
都道府県、政令市	66	51	15	0	0
	100.0	77.3%	22.7%	0.0%	0.0%
区市	680	277	263	113	27
	100.0	40.7%	38.7%	16.6%	4.0%
町村	685	110	326	194	55
	100.0	16.1%	47.6%	28.3%	8.0%

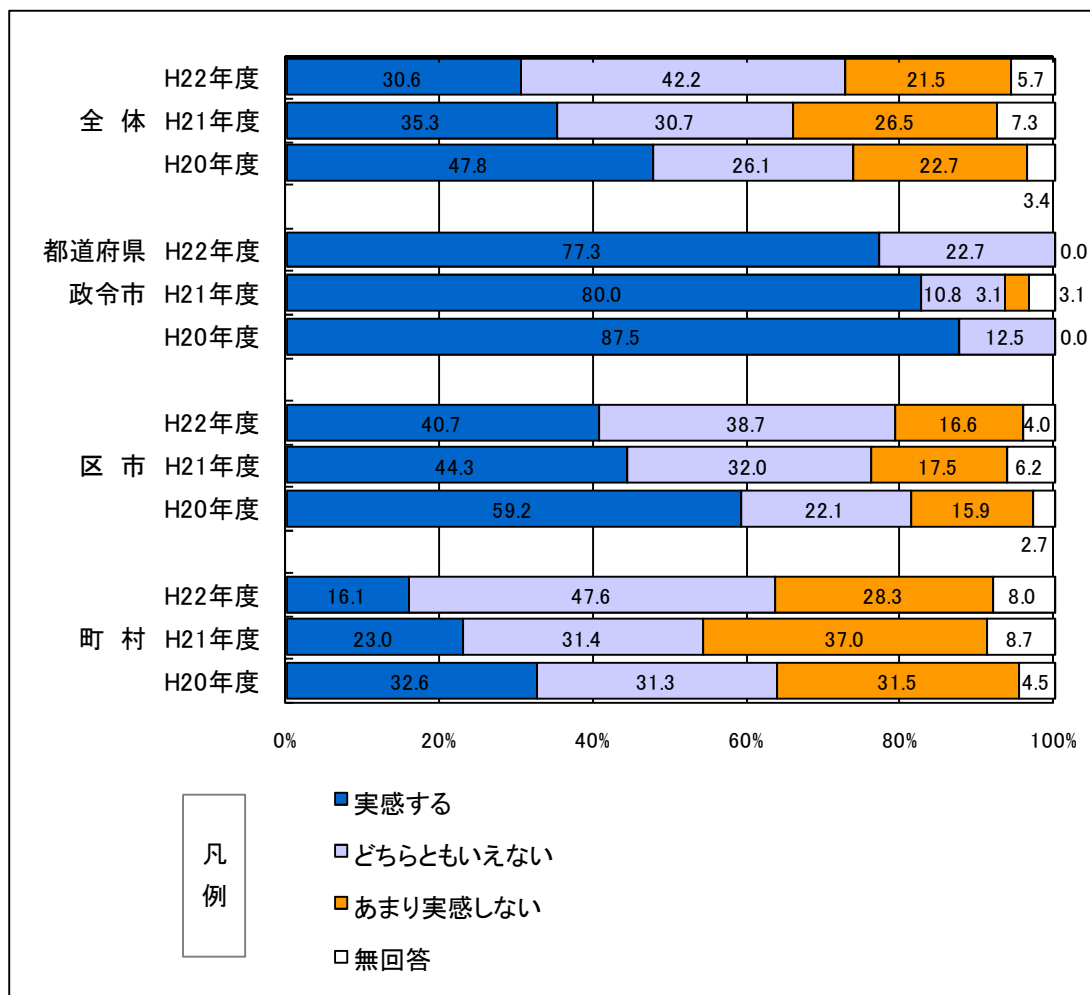


図 102 平成 20-22 年度職員の意識啓発効果

⑤ トータルコストの縮減効果

表 108 トータルコストの縮減効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	191 13.3%	739 51.6%	414 28.9%	87 6.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	18 27.3%	40 60.6%	8 12.1%	0.0%
区市	680 100.0%	95 14.0%	376 55.3%	177 26.0%	32 4.7%
町村	685 100.0%	78 11.4%	323 47.2%	229 33.4%	55 8.0%

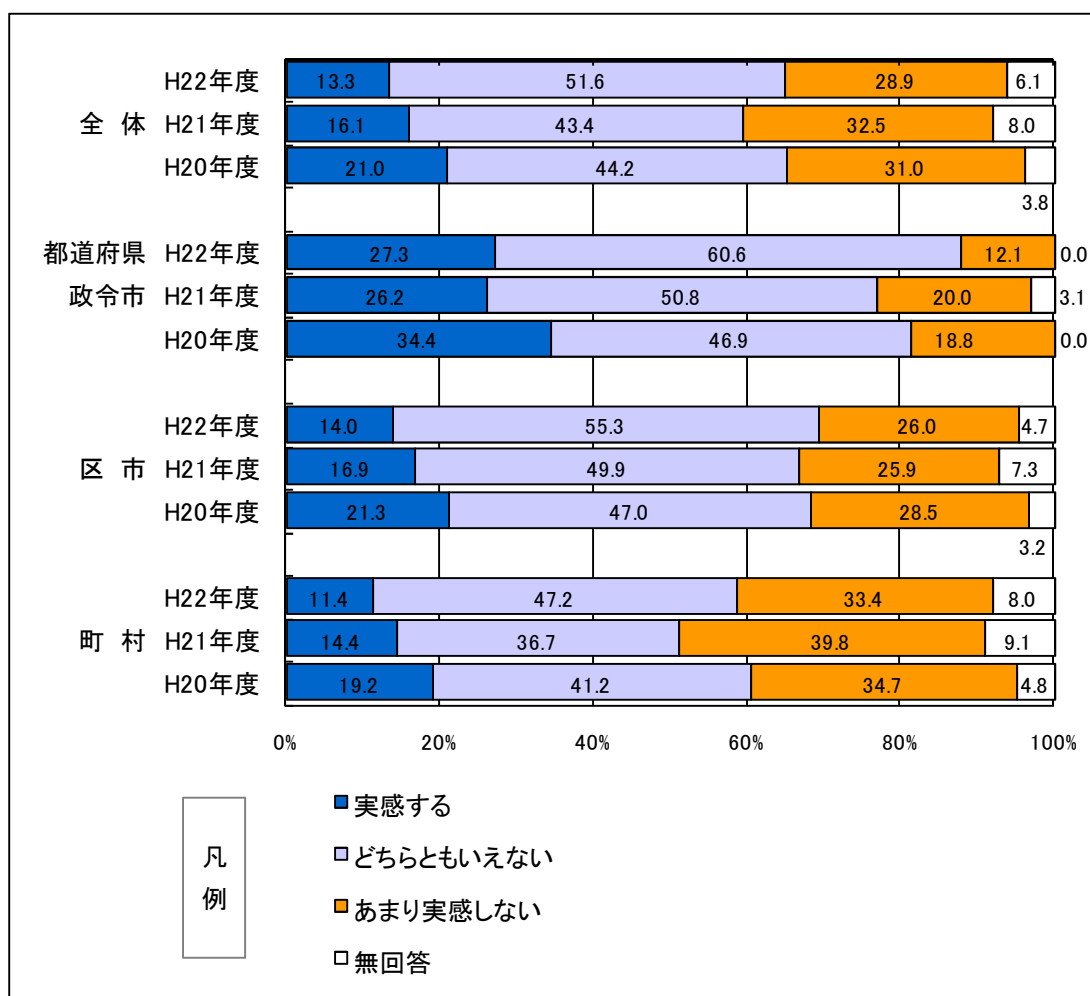


図 103 平成 20-22 年度 トータルコストの縮減効果



⑥環境配慮型製品・サービスの普及効果

表 109 環境配慮型製品・サービスの普及効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	304 21.2%	671 46.9%	361 25.2%	95 6.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	43 65.2%	23 34.8%	0.0%	0.0%
区市	680 100.0%	193 28.4%	313 46.0%	138 20.3%	36 5.3%
町村	685 100.0%	68 9.9%	335 48.9%	223 32.6%	59 8.6%

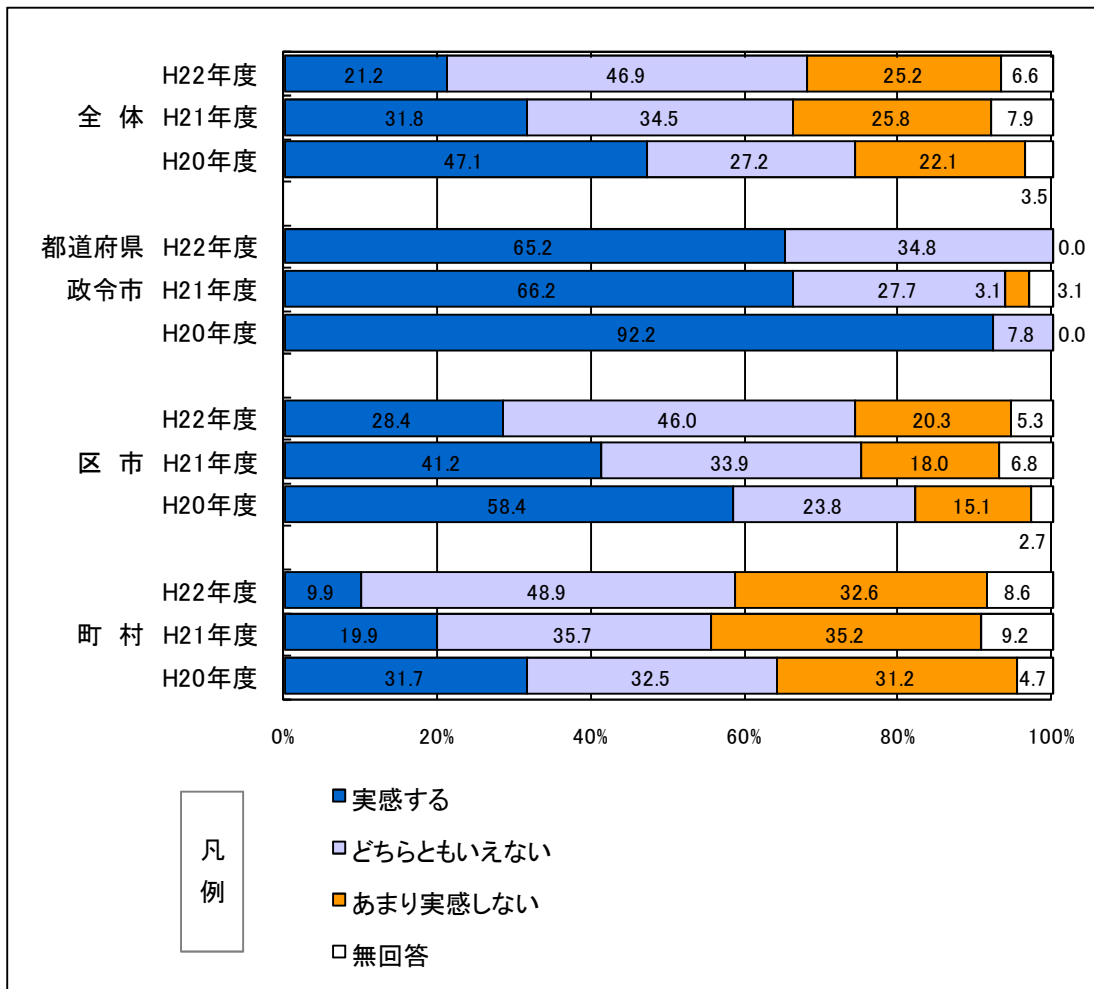


図 104 平成 20-22 年度環境配慮型製品・サービスの普及効果

⑦企業の環境意識の向上

表 110 企業の環境意識の向上

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	270 18.9%	686 47.9%	385 26.9%	90 6.3%
都道府県、政令市	66 100.0%	29 43.9%	33 50.0%	4 6.1%	0.0%
区市	680 100.0%	175 25.7%	328 48.2%	144 21.2%	33 4.9%
町村	685 100.0%	66 9.6%	325 47.4%	237 34.6%	57 8.3%

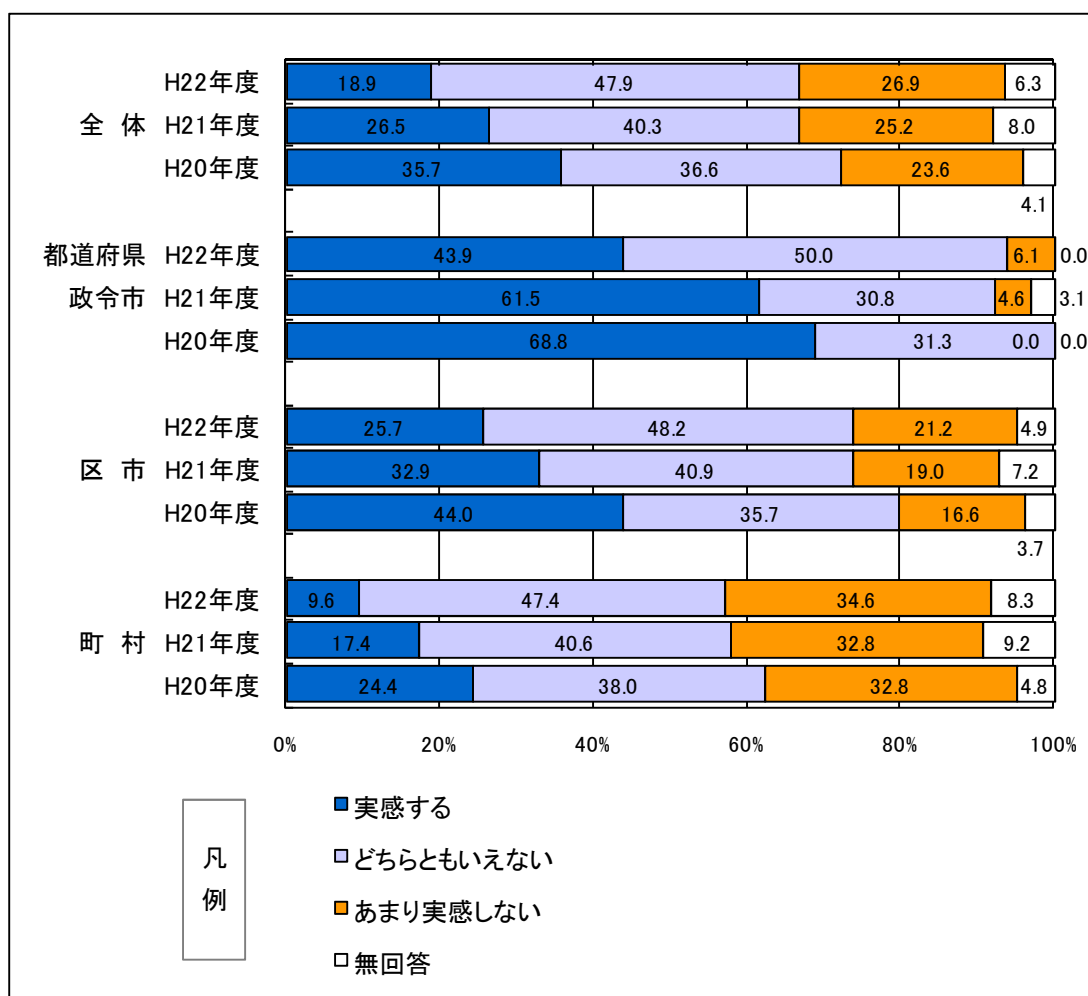


図 105 平成 20-22 年度企業の環境意識の向上

⑧地域住民の環境意識の向上

表 111 地域住民の環境意識の向上

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全体	1431 100.0%	101 7.1%	768 53.7%	469 32.8%	93 6.5%
都道府県、政令市	66 100.0%	11 16.7%	42 63.6%	13 19.7%	0.0%
区市	680 100.0%	53 7.8%	386 56.8%	206 30.3%	35 5.1%
町村	685 100.0%	37 5.4%	340 49.6%	250 36.5%	58 8.5%

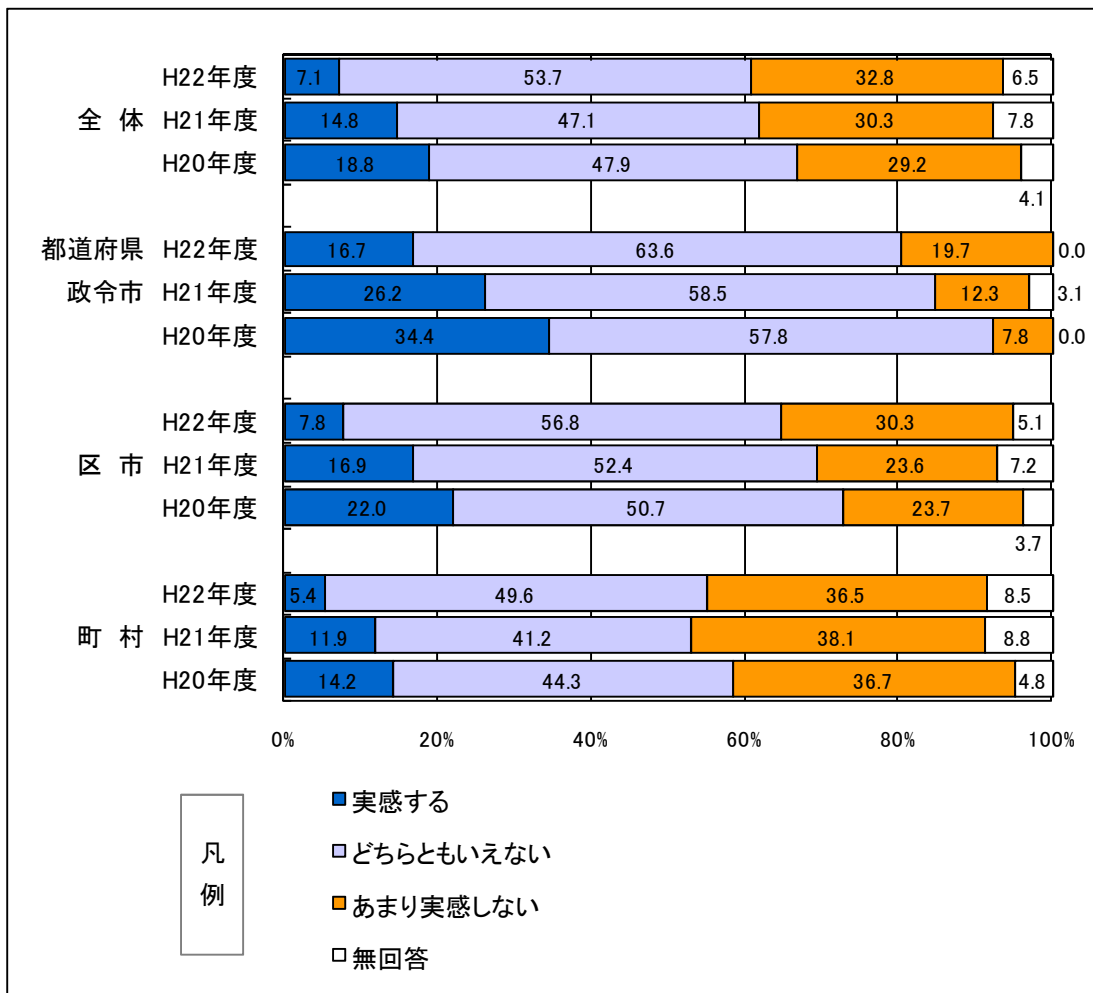


図 106 平成 20-22 年度地域住民の環境意識の向上

## 2-13 環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度について

### 2-13-1 価格

価格について一般製品と比べて「やや高い+高い」の割合が最も多かったのは自動車で43.9%、次いで蛍光ランプが37.6%、コピー用紙33.6%であった。また同等との回答の割合が最も多かったのは文具類で43.1%であった。

#### ① コピー用紙

表 112 環境物品等の価格－コピー用紙

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	23 1.6%	60 4.2%	536 37.5%	374 26.1%	108 7.5%	298 20.8%	32 2.2%
都道府県、政令市	66	1 1.5%	1 1.5%	38 57.6%	14 21.2%	2 3.0%	10 15.2%	0.0%
区市	680	5 0.7%	22 3.2%	315 46.3%	178 26.2%	44 6.5%	105 15.4%	11 1.6%
町村	685	17 2.5%	37 5.4%	183 26.7%	182 26.6%	62 9.1%	183 26.7%	21 3.1%

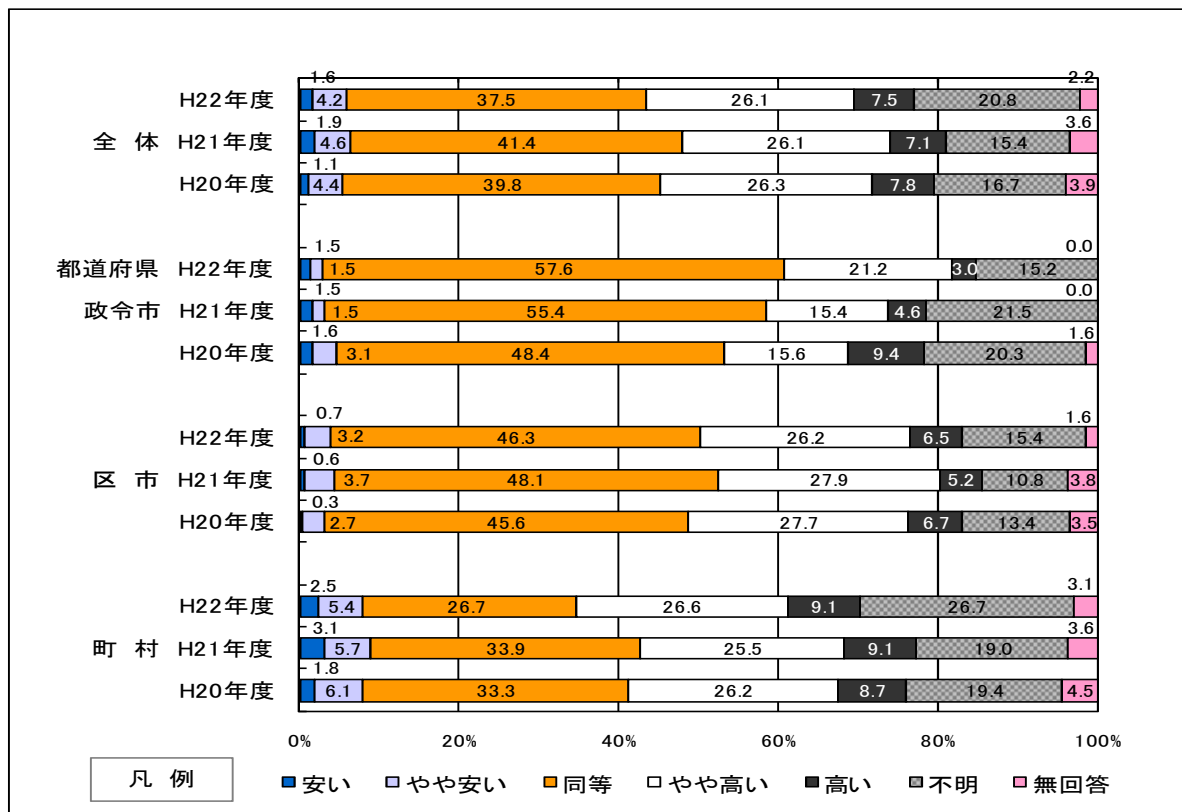


図 107 平成 20-22 年度環境物品等の価格－コピー用紙

② 文具類

表 113 環境物品等の価格－文具類

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	9 0.6%	44 3.1%	617 43.1%	281 19.6%	50 3.5%	391 27.3%	39 2.7%
都道府県、政令市	66	1 1.5%	0 0.0%	46 69.7%	8 12.1%	0 0.0%	11 16.7%	0 0.0%
区市	680	3 0.4%	12 1.8%	355 52.2%	134 19.7%	23 3.4%	136 20.0%	17 2.5%
町村	685	5 0.7%	32 4.7%	216 31.5%	139 20.3%	27 3.9%	244 35.6%	22 3.2%

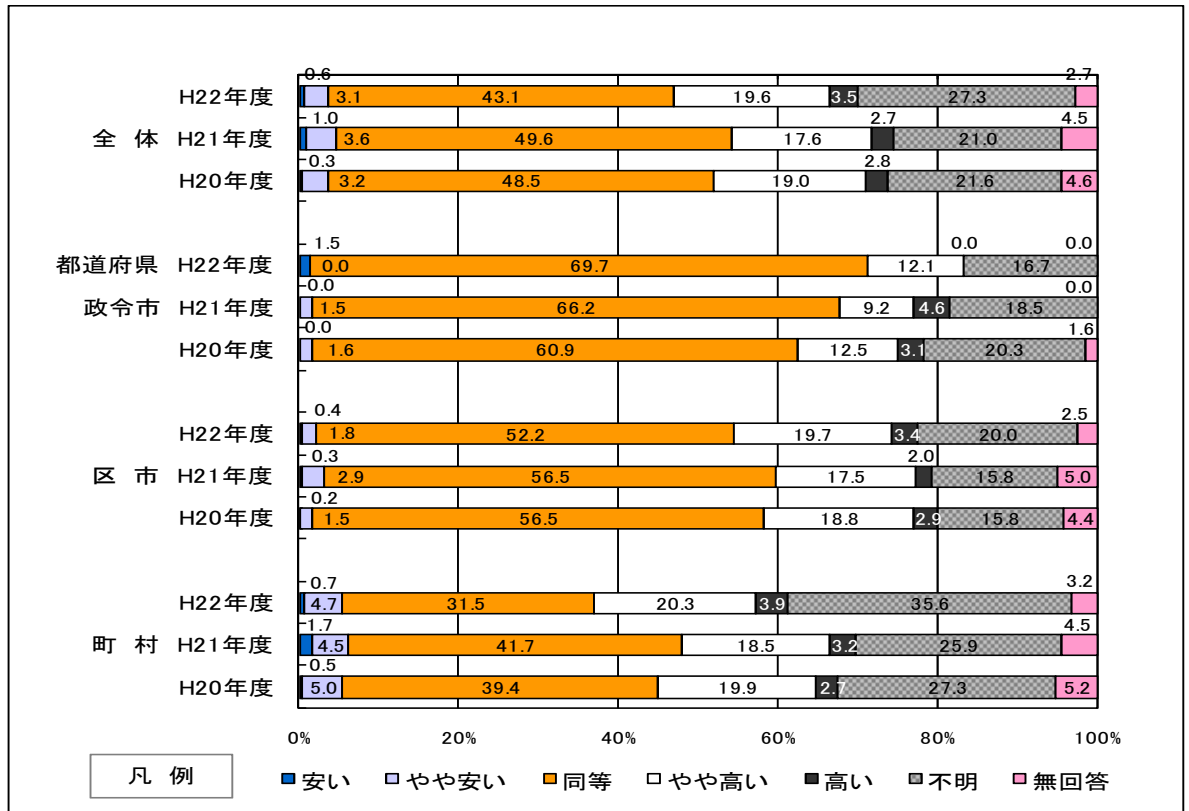


図 108 平成 20-22 年度環境物品等の価格－文具類

③ オフィス家具類

表 114 環境物品等の価格－オフィス家具類

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	3 0.2%	17 1.2%	351 24.5%	232 16.2%	45 3.1%	716 50.0%	67 4.7%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	33 50.0%	7 10.6%	3 4.5%	22 33.3%	1 1.5%
区市	680	1 0.1%	8 1.2%	201 29.6%	127 18.7%	16 2.4%	295 43.4%	32 4.7%
町村	685	2 0.3%	9 1.3%	117 17.1%	98 14.3%	26 3.8%	399 58.2%	34 5.0%

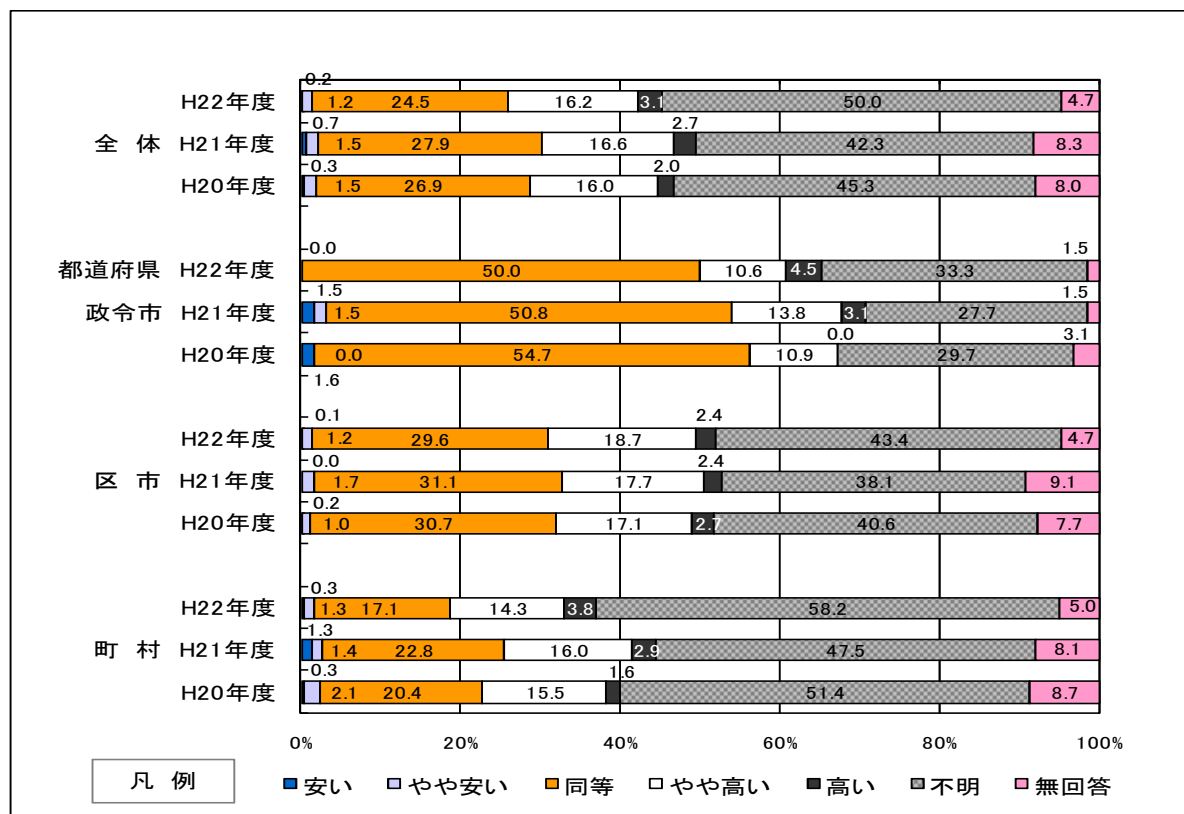


図 109 平成 20-22 年度環境物品等の価格－オフィス家具類

④ OA機器

表 115 環境物品等の価格—OA 機器

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	11 0.8%	26 1.8%	442 30.9%	214 15.0%	49 3.4%	631 44.1%	58 4.1%
都道府県、政令市	66	1 1.5%	1 1.5%	34 51.5%	10 15.2%	0 0.0%	20 30.3%	0 0.0%
区市	680	4 0.6%	14 2.1%	249 36.6%	117 17.2%	19 2.8%	250 36.8%	27 4.0%
町村	685	6 0.9%	11 1.6%	159 23.2%	87 12.7%	30 4.4%	361 52.7%	31 4.5%

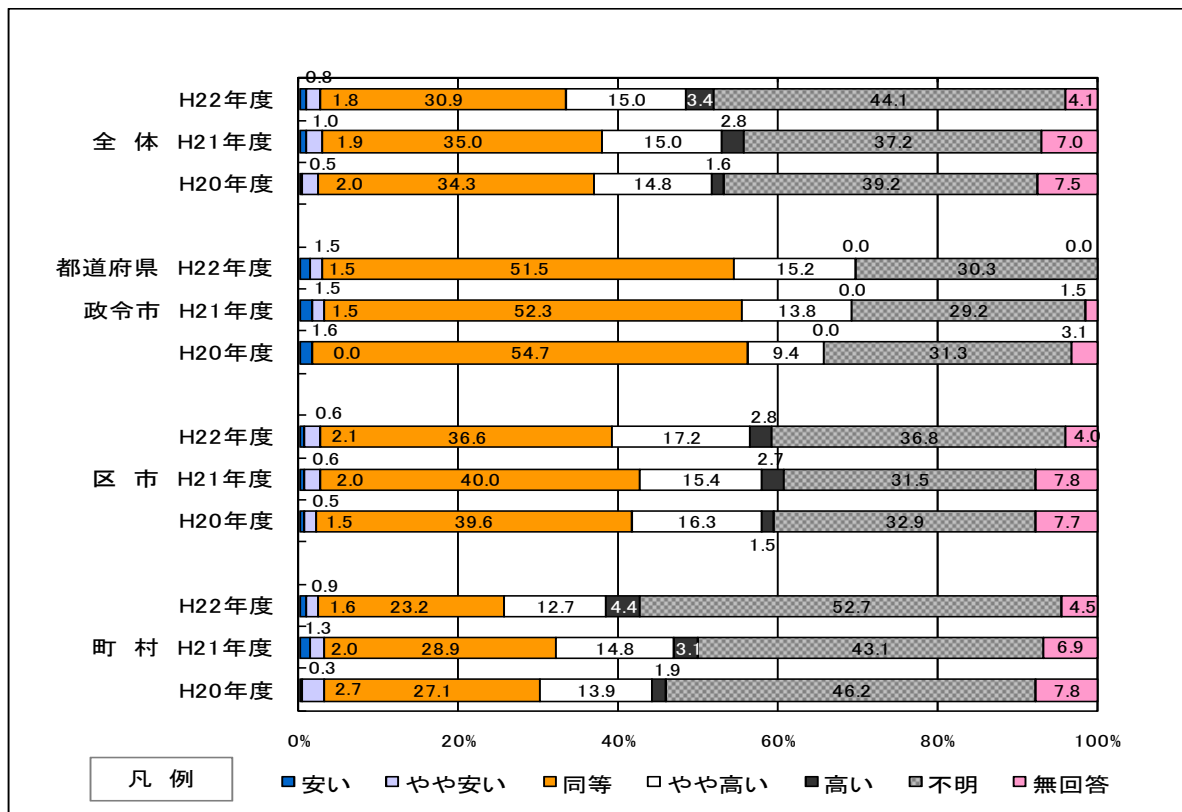


図 110 平成 20-22 年度環境物品等の価格—OA 機器

⑤ 家電製品

表 116 環境物品等の価格—家電製品

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	5 0.3%	18 1.3%	362 25.3%	250 17.5%	50 3.5%	681 47.6%	65 4.5%
都道府県、政令市	66	1 1.5%	0 0.0%	32 48.5%	11 16.7%	0 0.0%	22 33.3%	0 0.0%
区市	680	1 0.1%	8 1.2%	203 29.9%	143 21.0%	21 3.1%	271 39.9%	33 4.9%
町村	685	3 0.4%	10 1.5%	127 18.5%	96 14.0%	29 4.2%	388 56.6%	32 4.7%

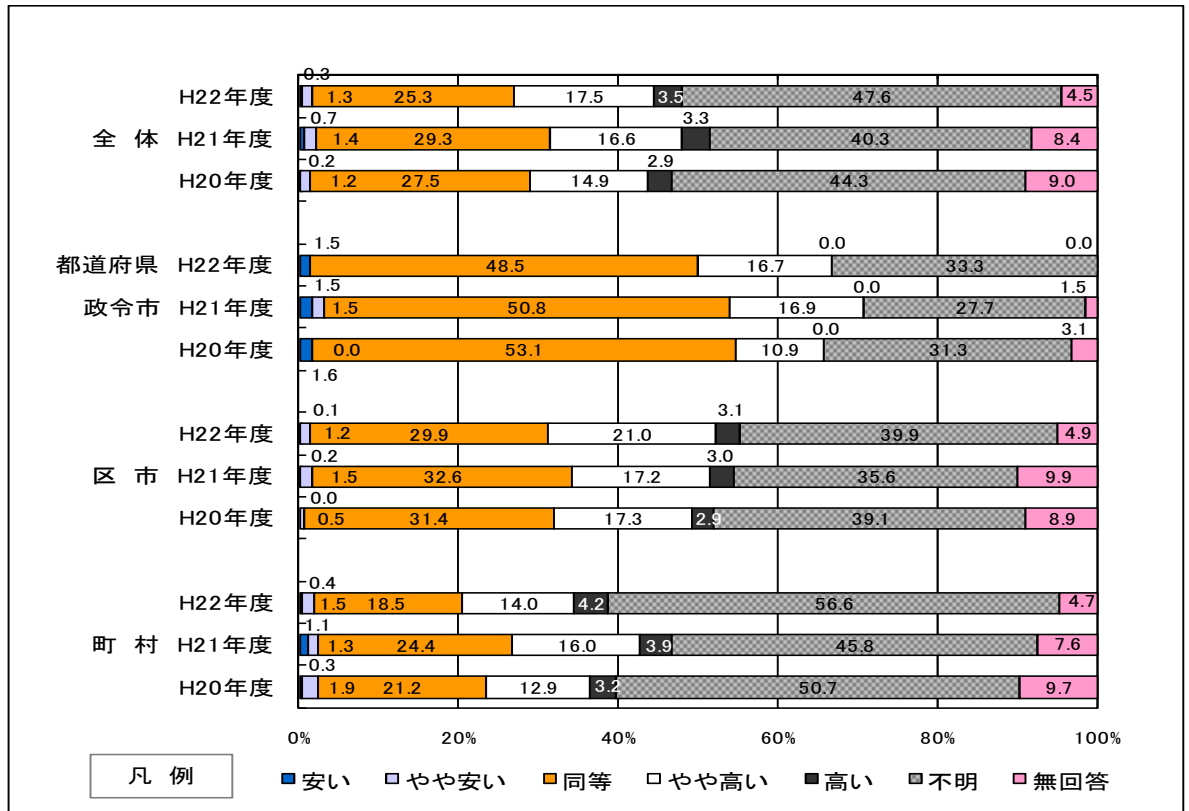


図 111 平成 20-22 年度環境物品等の価格—家電製品



⑥ エアコン等

表 117 環境物品等の価格－エアコン等

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	5 0.3%	15 1.0%	325 22.7%	221 15.4%	56 3.9%	738 51.6%	71 5.0%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	28 42.4%	10 15.2%	3 4.5%	24 36.4%	1 1.5%
区市	680	2 0.3%	7 1.0%	185 27.2%	130 19.1%	23 3.4%	298 43.8%	35 5.1%
町村	685	3 0.4%	8 1.2%	112 16.4%	81 11.8%	30 4.4%	416 60.7%	35 5.1%

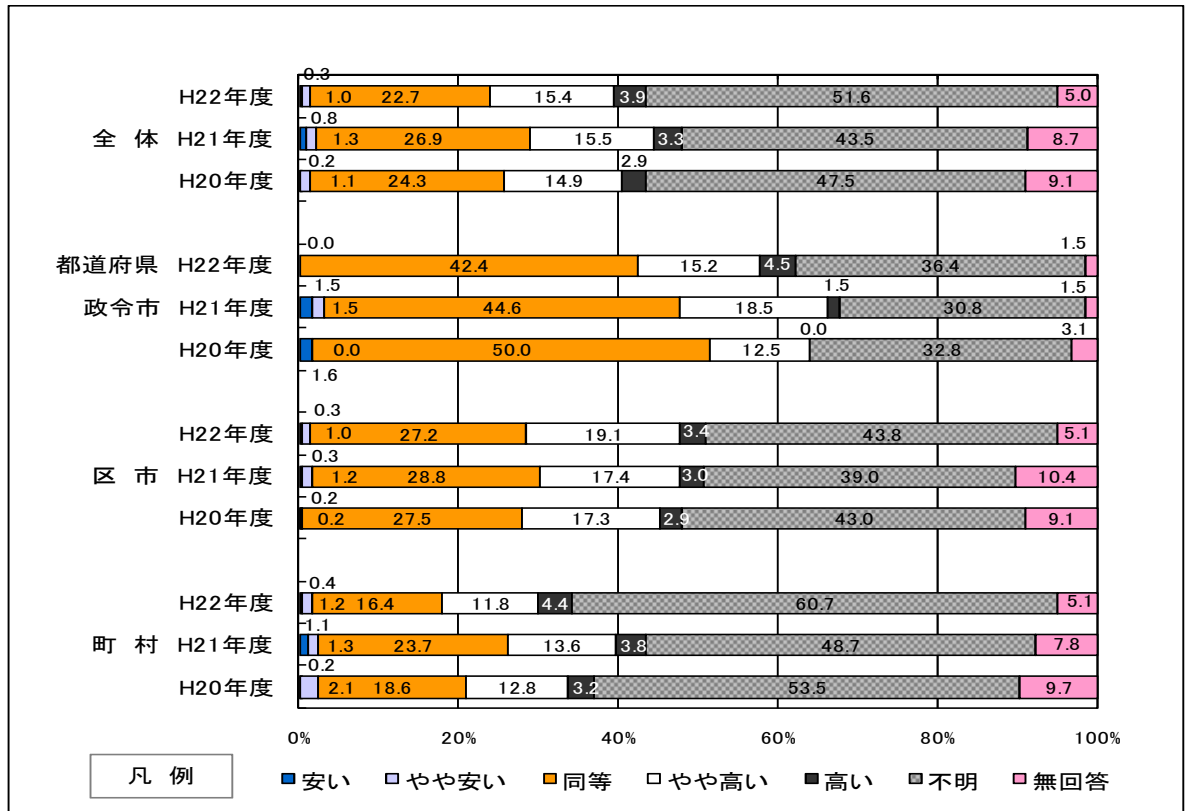


図 112 平成 20-22 年度環境物品等の価格－エアコン等

⑦ 温水器等

表 118 環境物品等の価格－温水器等

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	6 0.4%	12 0.8%	226 15.8%	154 10.8%	43 3.0%	908 63.5%	82 5.7%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	19 28.8%	7 10.6%	3 4.5%	36 54.5%	1 1.5%
区市	680	2 0.3%	5 0.7%	120 17.6%	90 13.2%	17 2.5%	407 59.9%	39 5.7%
町村	685	4 0.6%	7 1.0%	87 12.7%	57 8.3%	23 3.4%	465 67.9%	42 6.1%

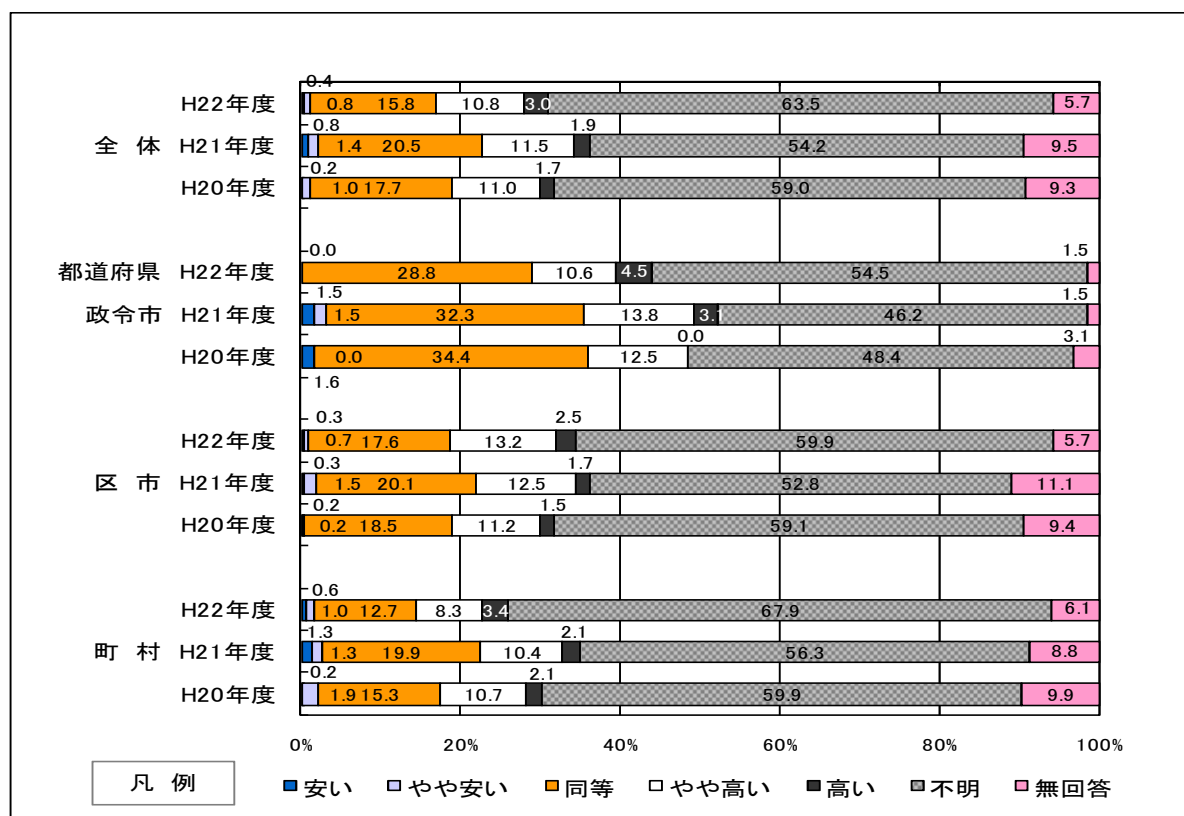


図 113 平成 20-22 年度環境物品等の価格－温水器等

⑧ 蛍光ランプ

表 119 環境物品等の価格－蛍光ランプ

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	4 0.3%	22 1.5%	250 17.5%	306 21.4%	232 16.2%	555 38.8%	62 4.3%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	20 30.3%	19 28.8%	5 7.6%	21 31.8%	1 1.5%
区市	680	2 0.3%	10 1.5%	138 20.3%	170 25.0%	119 17.5%	210 30.9%	31 4.6%
町村	685	2 0.3%	12 1.8%	92 13.4%	117 17.1%	108 15.8%	324 47.3%	30 4.4%

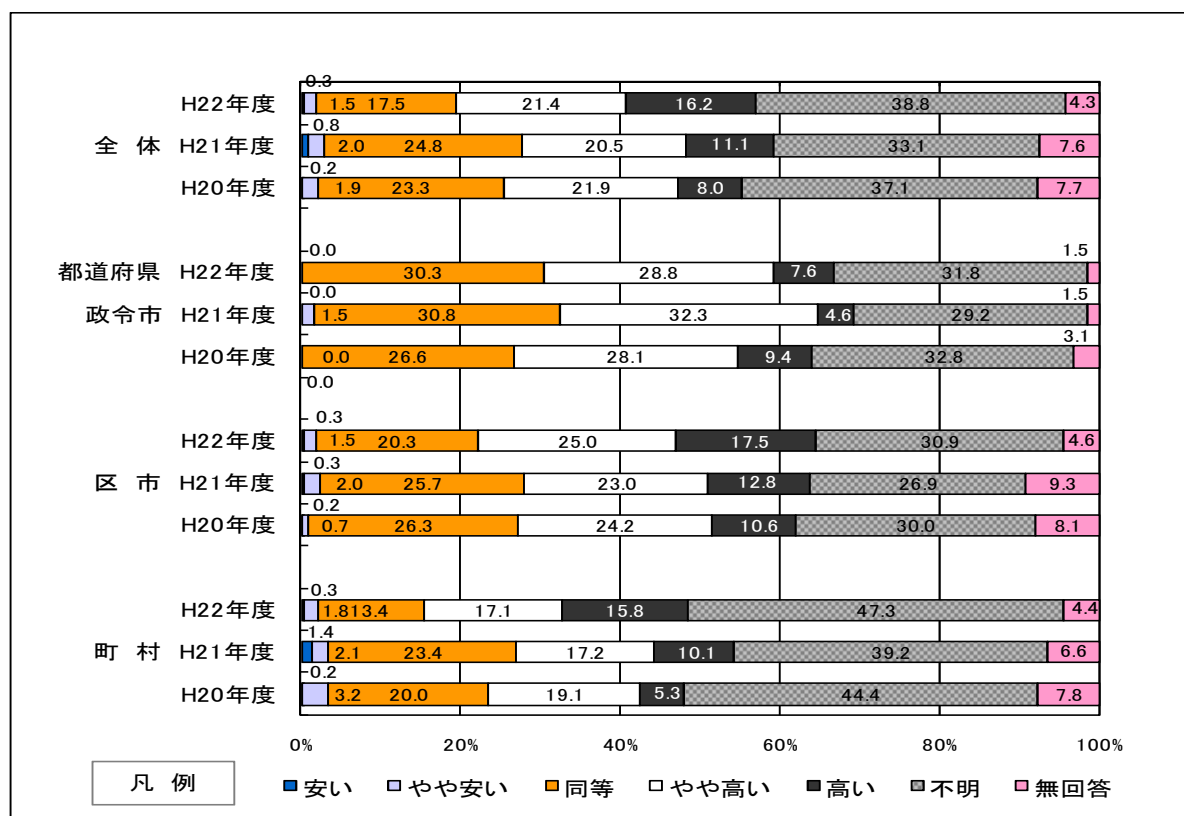


図 114 平成 20-22 年度環境物品等の価格－蛍光ランプ

⑨ 自動車

表 120 環境物品等の価格－自動車

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	4 0.3%	18 1.3%	263 18.4%	341 23.8%	287 20.1%	464 32.4%	54 3.8%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	19 28.8%	21 31.8%	8 12.1%	17 25.8%	1 1.5%
区市	680	3 0.4%	5 0.7%	157 23.1%	179 26.3%	129 19.0%	182 26.8%	25 3.7%
町村	685	1 0.1%	13 1.9%	87 12.7%	141 20.6%	150 21.9%	265 38.7%	28 4.1%

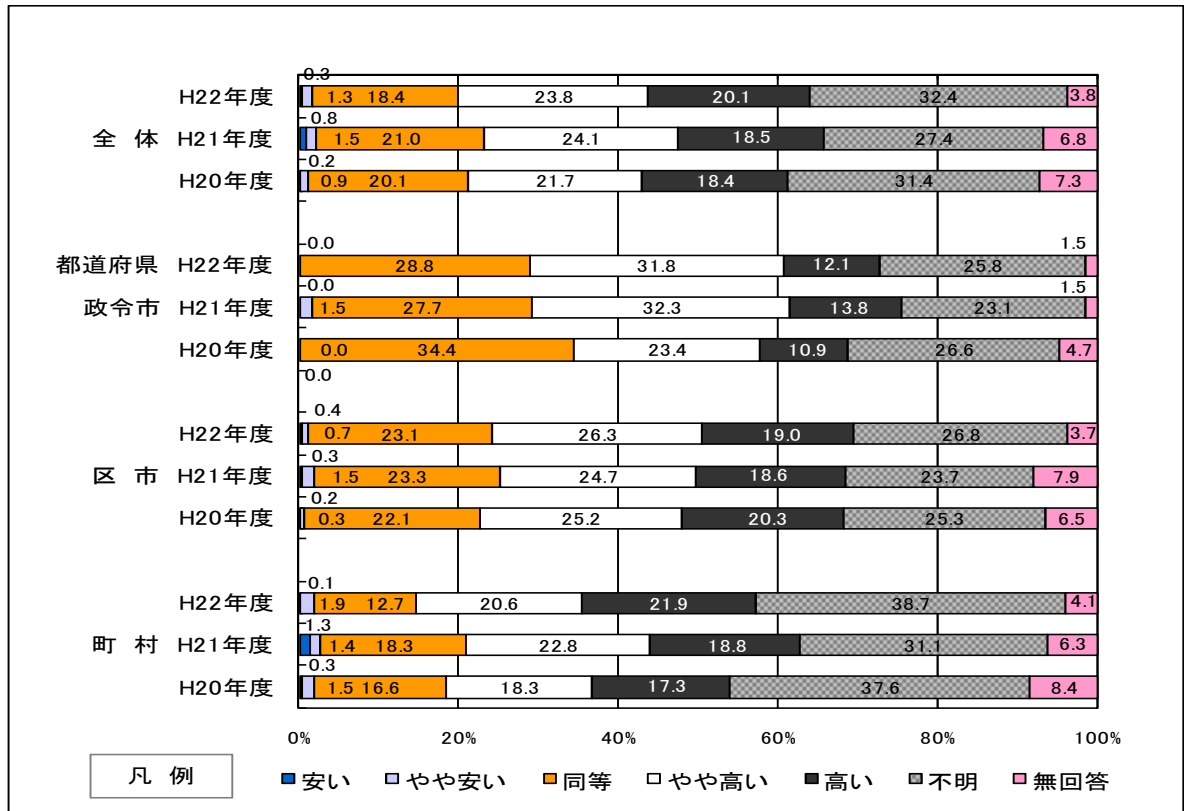


図 115 平成 20-22 年度環境物品等の価格－自動車

⑩ 制服・作業服

表 121 環境物品等の価格－制服・作業服

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	4 0.3%	15 1.0%	366 25.6%	228 15.9%	46 3.2%	702 49.1%	70 4.9%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	32 48.5%	12 18.2%	1 1.5%	19 28.8%	2 3.0%
区市	680	2 0.3%	6 0.9%	216 31.8%	125 18.4%	19 2.8%	282 41.5%	30 4.4%
町村	685	2 0.3%	9 1.3%	118 17.2%	91 13.3%	26 3.8%	401 58.5%	38 5.5%

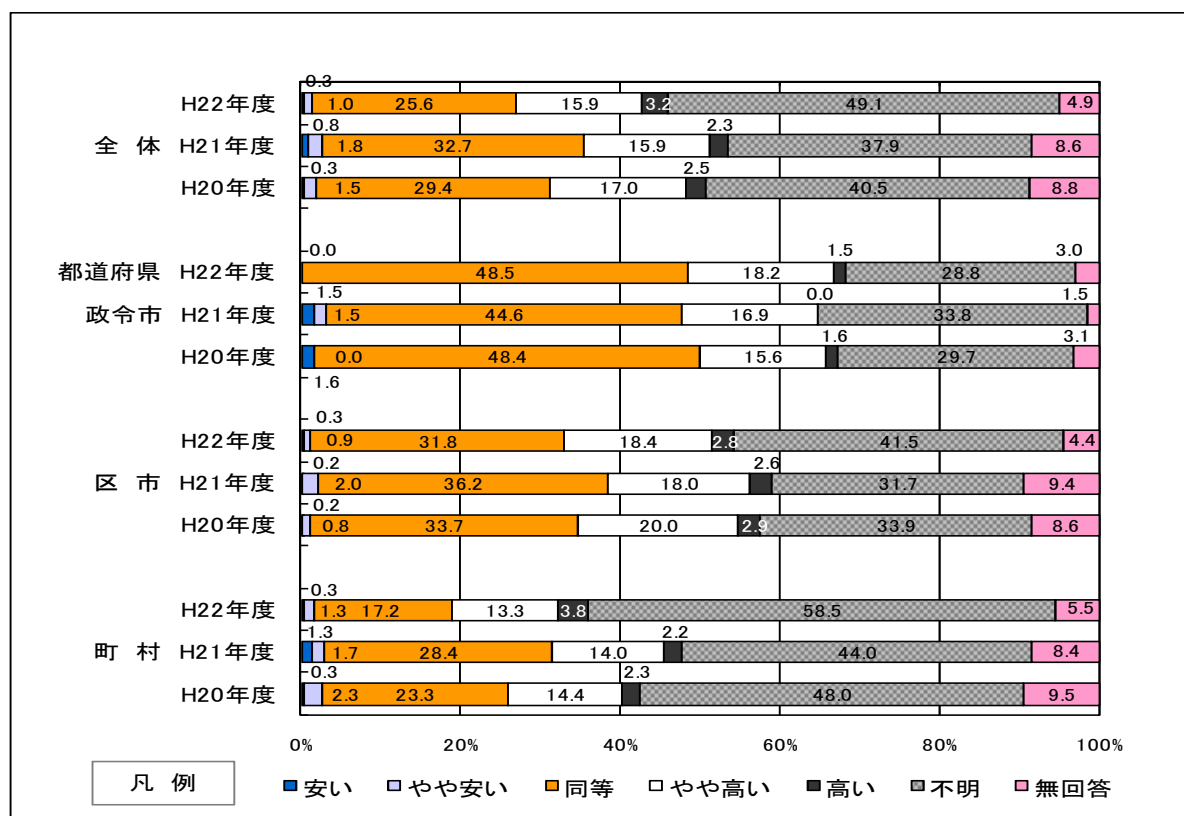


図 116 平成 20-22 年度環境物品等の価格－制服・作業服

⑪ カーペット

表 122 環境物品等の価格－カーペット

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	4	12	221	129	22	962	81
	100.0%	0.3%	0.8%	15.4%	9.0%	1.5%	67.2%	5.7%
都道府県、政令市	66			27	7	1	30	1
	100.0%	0.0%	0.0%	40.9%	10.6%	1.5%	45.5%	1.5%
区市	680	2	4	112	69	5	445	43
	100.0%	0.3%	0.6%	16.5%	10.1%	0.7%	65.4%	6.3%
町村	685	2	8	82	53	16	487	37
	100.0%	0.3%	1.2%	12.0%	7.7%	2.3%	71.1%	5.4%

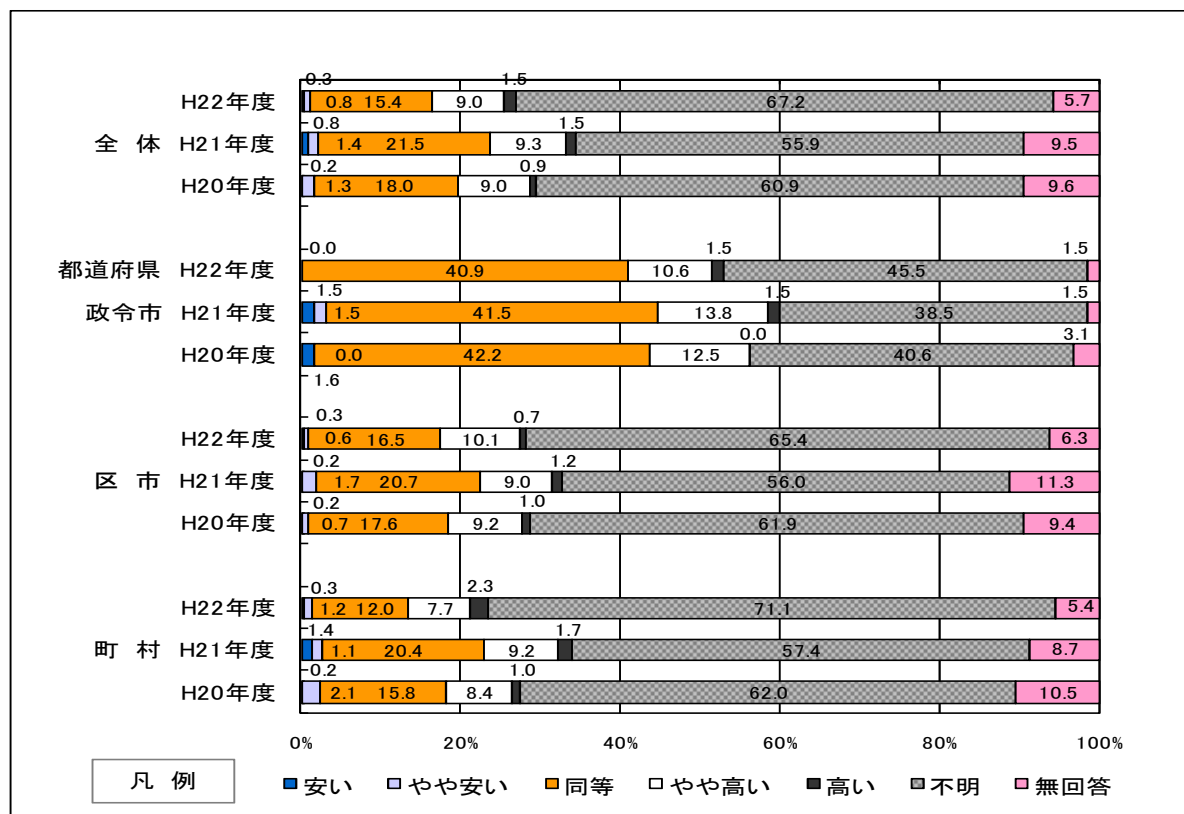


図 117 平成 20-22 年度環境物品等の価格－カーペット

⑫ 作業手袋

表 123 環境物品等の価格－作業手袋

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	4 0.3%	19 1.3%	348 24.3%	159 11.1%	28 2.0%	799 55.8%	74 5.2%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	34 51.5%	10 15.2%	1 1.5%	19 28.8%	2 3.0%
区市	680	2 0.3%	7 1.0%	191 28.1%	84 12.4%	12 1.8%	345 50.7%	39 5.7%
町村	685	2 0.3%	12 1.8%	123 18.0%	65 9.5%	15 2.2%	435 63.5%	33 4.8%

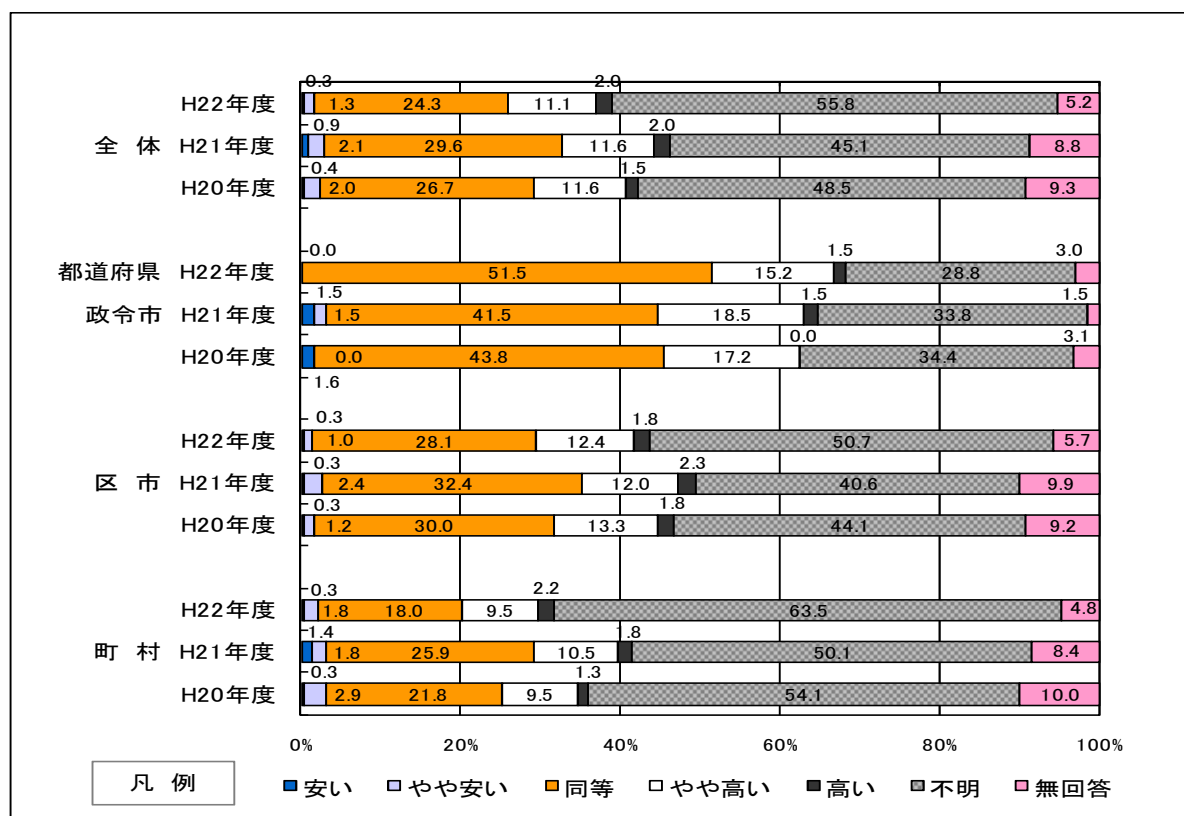


図 118 平成 20-22 年度環境物品等の価格－作業手袋

⑬ テント、シート

表 124 環境物品等の価格－テント、シート

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	5 0.3%	13 0.9%	222 15.5%	125 8.7%	26 1.8%	962 67.2%	78 5.5%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	26 39.4%	7 10.6%	0 0.0%	31 47.0%	2 3.0%
区市	680	2 0.3%	5 0.7%	112 16.5%	64 9.4%	8 1.2%	447 65.7%	42 6.2%
町村	685	3 0.4%	8 1.2%	84 12.3%	54 7.9%	18 2.6%	484 70.7%	34 5.0%

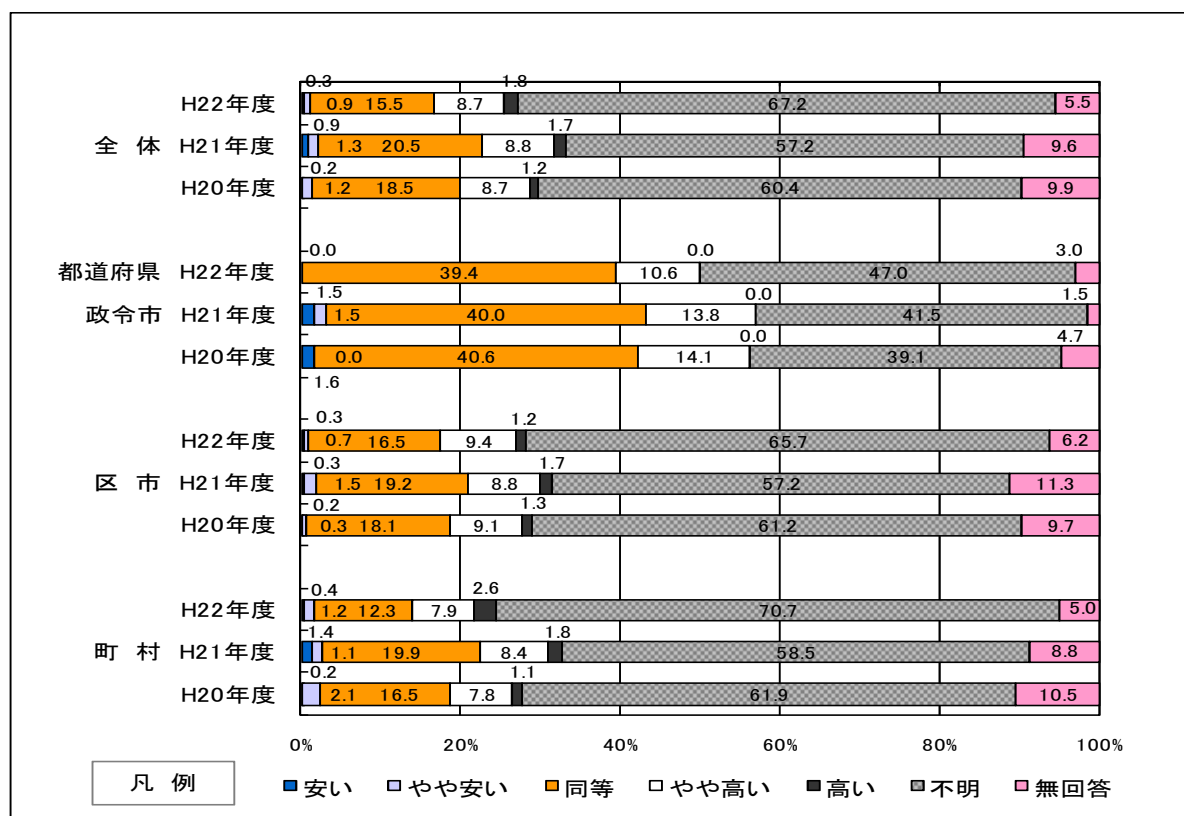


図 119 平成 20-22 年度環境物品等の価格－テント、シート



⑭ 公共工事（資材）

表 125 環境物品等の価格－公共工事（資材）

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	2	16	208	219	53	857	76
	100.0%	0.1%	1.1%	14.5%	15.3%	3.7%	59.9%	5.3%
都道府県、政令市	66		1	13	17	2	32	1
	100.0%	0.0%	1.5%	19.7%	25.8%	3.0%	48.5%	1.5%
区市	680		5	117	111	19	389	39
	100.0%	0.0%	0.7%	17.2%	16.3%	2.8%	57.2%	5.7%
町村	685	2	10	78	91	32	436	36
	100.0%	0.3%	1.5%	11.4%	13.3%	4.7%	63.6%	5.3%

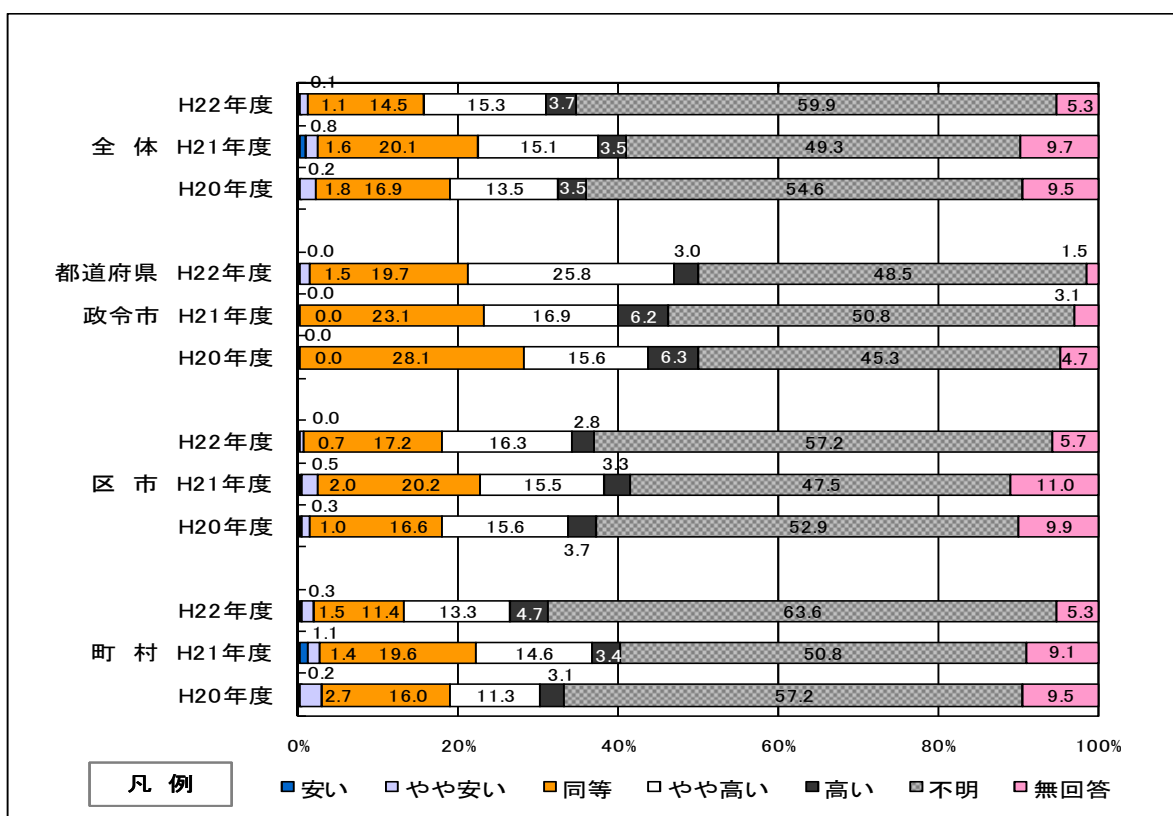


図 120 平成 20-22 年度環境物品等の価格－公共工事（資材）

⑮ 自動車タイヤ更生

表 126 環境物品等の価格－自動車タイヤ更生

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全体	1431	11 0.8%	24 1.7%	169 11.8%	117 8.2%	31 2.2%	995 69.5%	84 5.9%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	12 18.2%	3 4.5%	1 1.5%	46 69.7%	4 6.1%
区市	680	6 0.9%	13 1.9%	83 12.2%	55 8.1%	11 1.6%	469 69.0%	43 6.3%
町村	685	5 0.7%	11 1.6%	74 10.8%	59 8.6%	19 2.8%	480 70.1%	37 5.4%

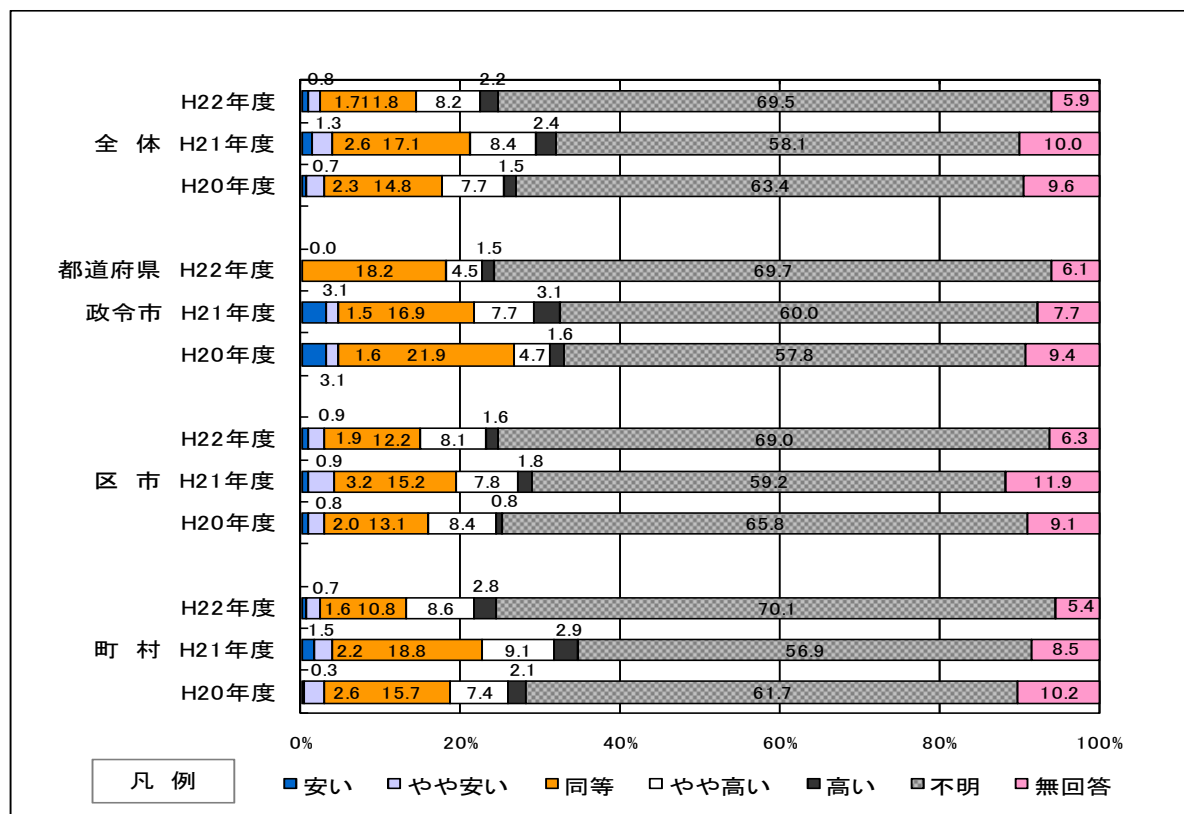


図 121 平成 20-22 年度環境物品等の価格－自動車タイヤ更生

## 2-13-2 品質

品質について「やや良い+良い」の割合が最も多かったのは自動車で24.7%、次いで蛍光ランプが18.2%であった。また「やや悪い+悪い」の割合が最も多かったのはコピー用紙の23.5%であった。

### ① コピー用紙

表 127 環境物品等の品質－コピー用紙

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	38	297	723	25	20	290	38
	100.0%	2.7%	20.8%	50.5%	1.7%	1.4%	20.3%	2.7%
都道府県、政令市	66	0	15	41	1	0	9	0
	100.0%	0.0%	22.7%	62.1%	1.5%	0.0%	13.6%	0.0%
区市	680	22	145	380	19	6	96	12
	100.0%	3.2%	21.3%	55.9%	2.8%	0.9%	14.1%	1.8%
町村	685	16	137	302	5	14	185	26
	100.0%	2.3%	20.0%	44.1%	0.7%	2.0%	27.0%	3.8%

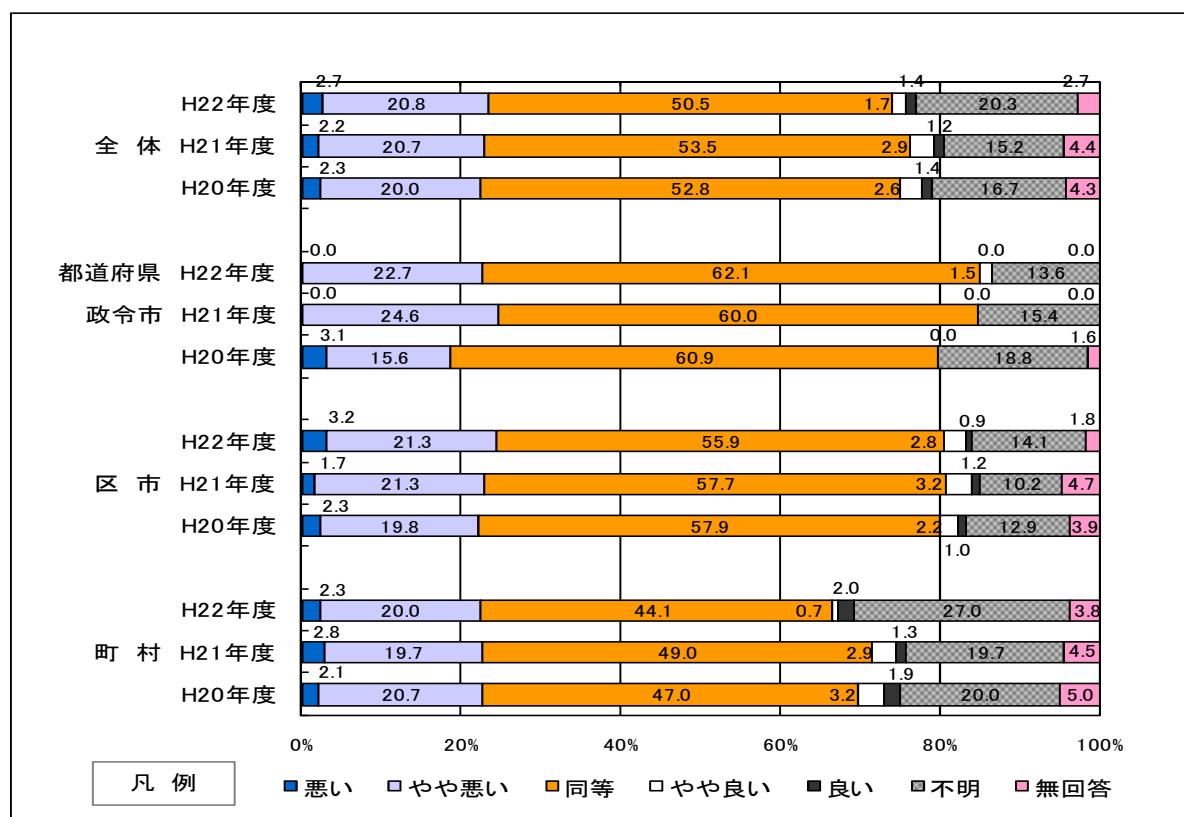


図 122 平成 20-22 年度環境物品等の品質－コピー用紙

② 文具類

表 128 環境物品等の品質－文具類

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	1 0.1%	44 3.1%	901 63.0%	36 2.5%	17 1.2%	383 26.8%	49 3.4%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	2 3.0%	54 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	10 15.2%	0 0.0%
区市	680	0 0.0%	18 2.6%	483 71.0%	23 3.4%	6 0.9%	129 19.0%	21 3.1%
町村	685	1 0.1%	24 3.5%	364 53.1%	13 1.9%	11 1.6%	244 35.6%	28 4.1%

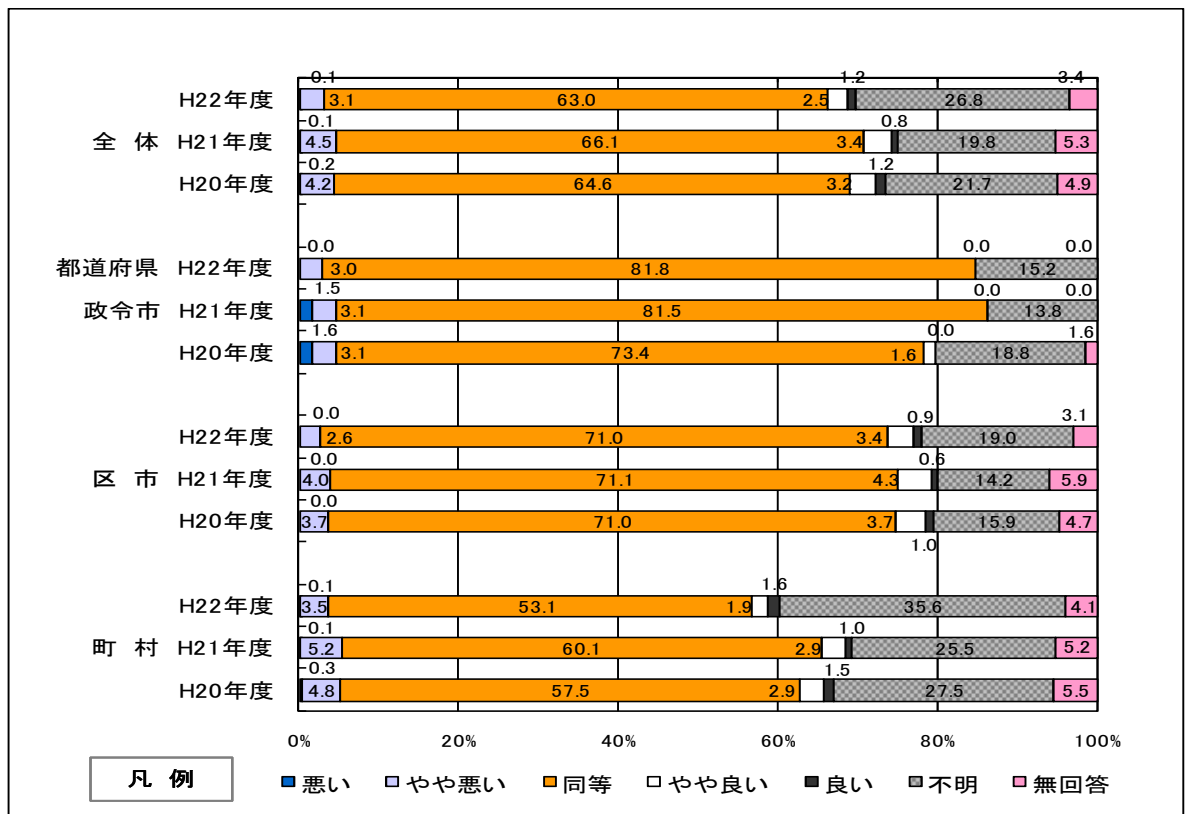


図 123 平成 20-22 年度環境物品等の品質－文具類

③ オフィス家具類

表 129 環境物品等の品質－オフィス家具類

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	1 0.1%	23 1.6%	594 41.5%	32 2.2%	14 1.0%	688 48.1%	79 5.5%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	1 1.5%	44 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	20 30.3%	1 1.5%
区市	680	1 0.1%	13 1.9%	330 48.5%	19 2.8%	3 0.4%	277 40.7%	37 5.4%
町村	685	0 0.0%	9 1.3%	220 32.1%	13 1.9%	11 1.6%	391 57.1%	41 6.0%

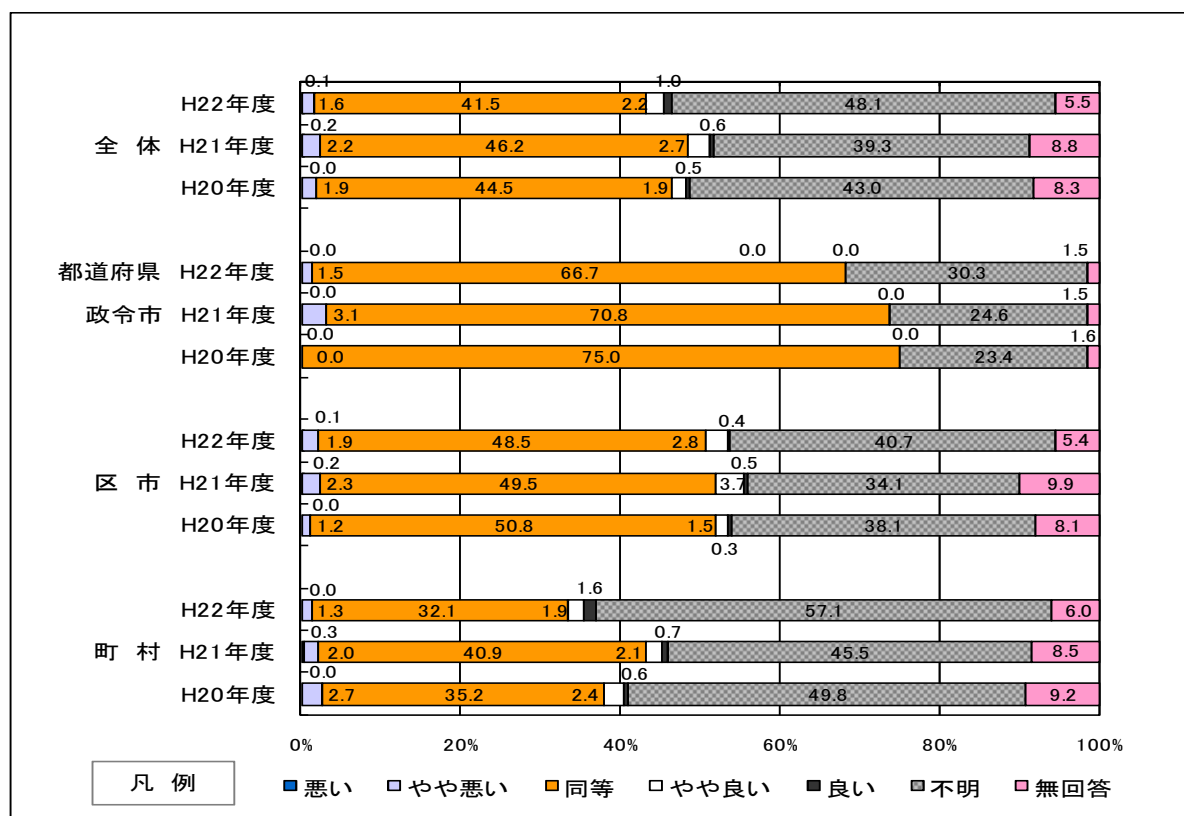


図 124 平成 20-22 年度環境物品等の品質－オフィス家具類

④ OA機器

表 130 環境物品等の品質—OA 機器

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	1 0.1%	27 1.9%	644 45.0%	59 4.1%	20 1.4%	611 42.7%	69 4.8%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	1 1.5%	41 62.1%	6 9.1%	0 0.0%	18 27.3%	0 0.0%
区市	680	1 0.1%	12 1.8%	366 53.8%	26 3.8%	8 1.2%	235 34.6%	32 4.7%
町村	685	0 0.0%	14 2.0%	237 34.6%	27 3.9%	12 1.8%	358 52.3%	37 5.4%

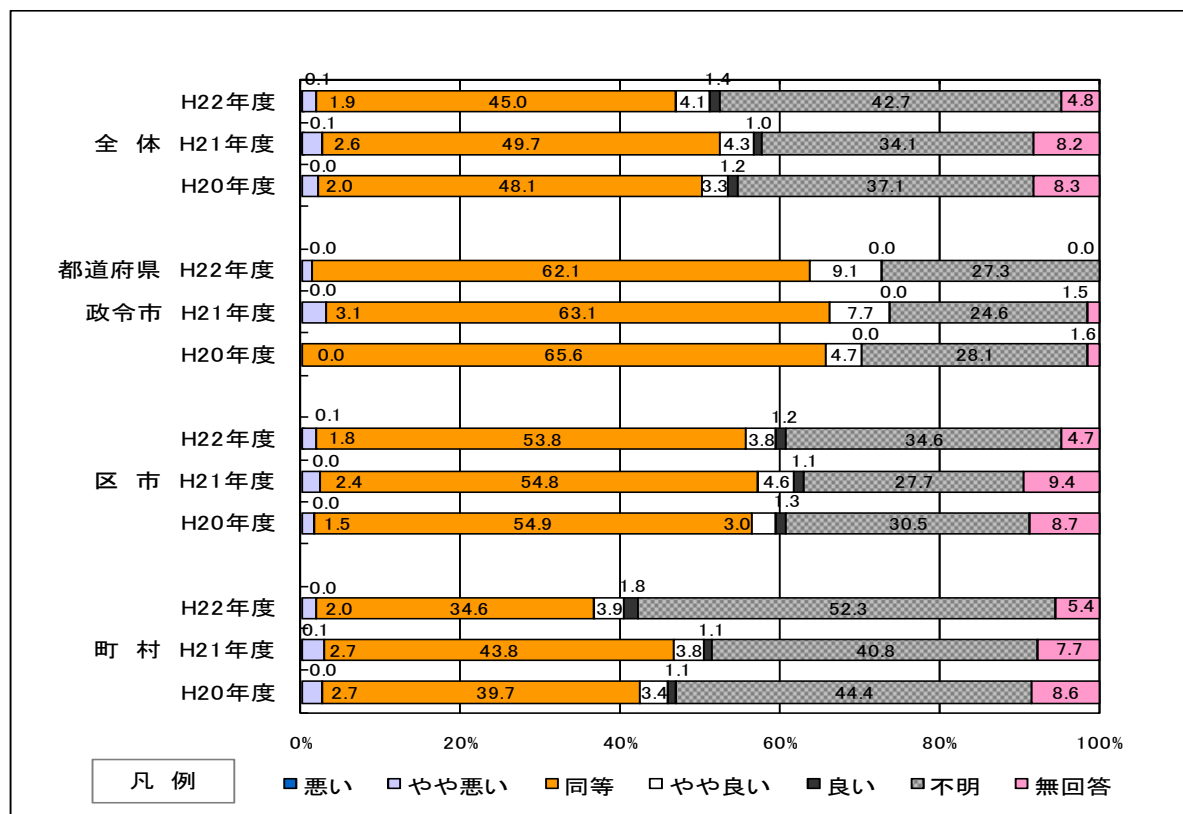


図 125 平成 20-22 年度環境物品等の品質—OA 機器

⑤ 家電製品

表 131 環境物品等の品質—家電製品

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	0.0%	0.8%	38.1%	7.4%	2.5%	45.6%	5.7%
都道府県、政令市	66	0.0%	0.0%	63.6%	6.1%	0.0%	30.3%	0.0%
区市	680	0.0%	0.9%	44.7%	8.4%	3.1%	37.6%	5.3%
町村	685	0.0%	0.7%	29.1%	6.6%	2.2%	54.9%	6.6%

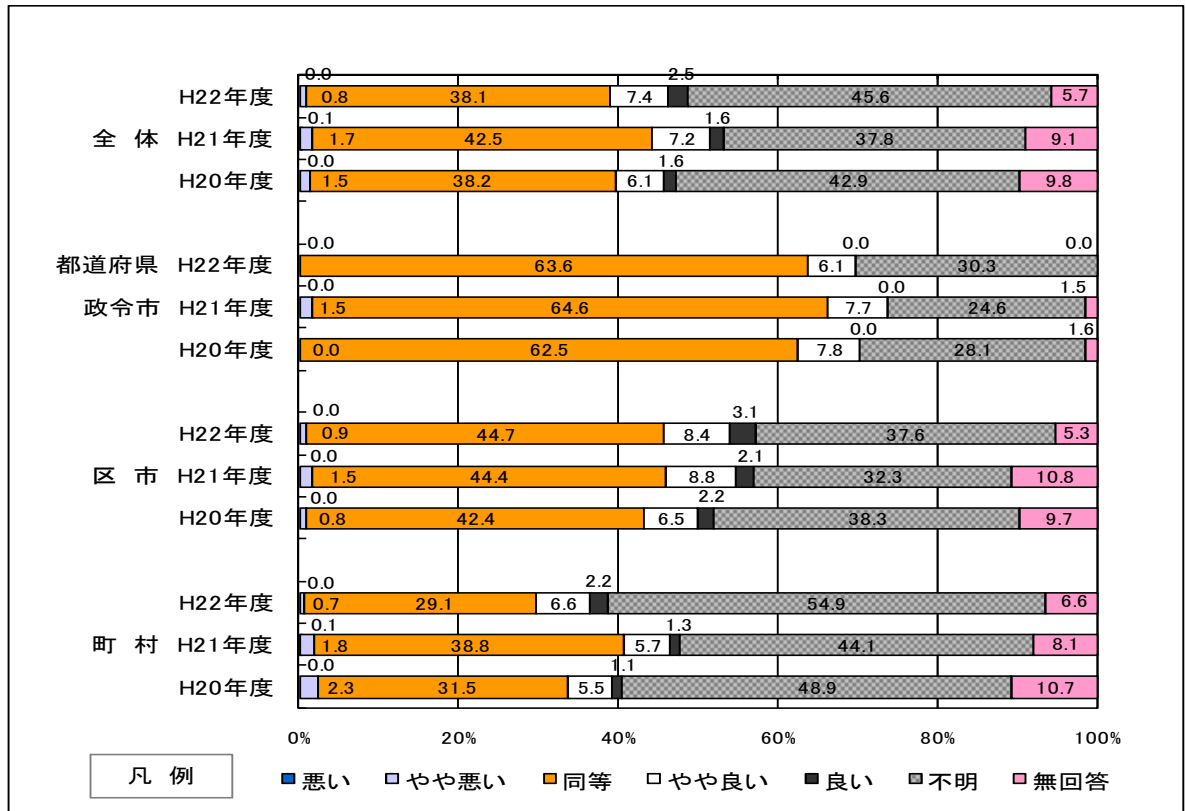


図 126 平成 20-22 年度環境物品等の品質—家電製品

⑥ エアコン等

表 132 環境物品等の品質－エアコン等

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	0.0%	0.6%	34.3%	6.8%	2.7%	49.5%	6.0%
都道府県、政令市	66	0.0%	0.0%	57.6%	6.1%	0.0%	34.8%	1.5%
区市	680	0.0%	0.7%	41.0%	7.2%	3.5%	41.8%	5.7%
町村	685	0.0%	0.6%	25.4%	6.4%	2.2%	58.7%	6.7%

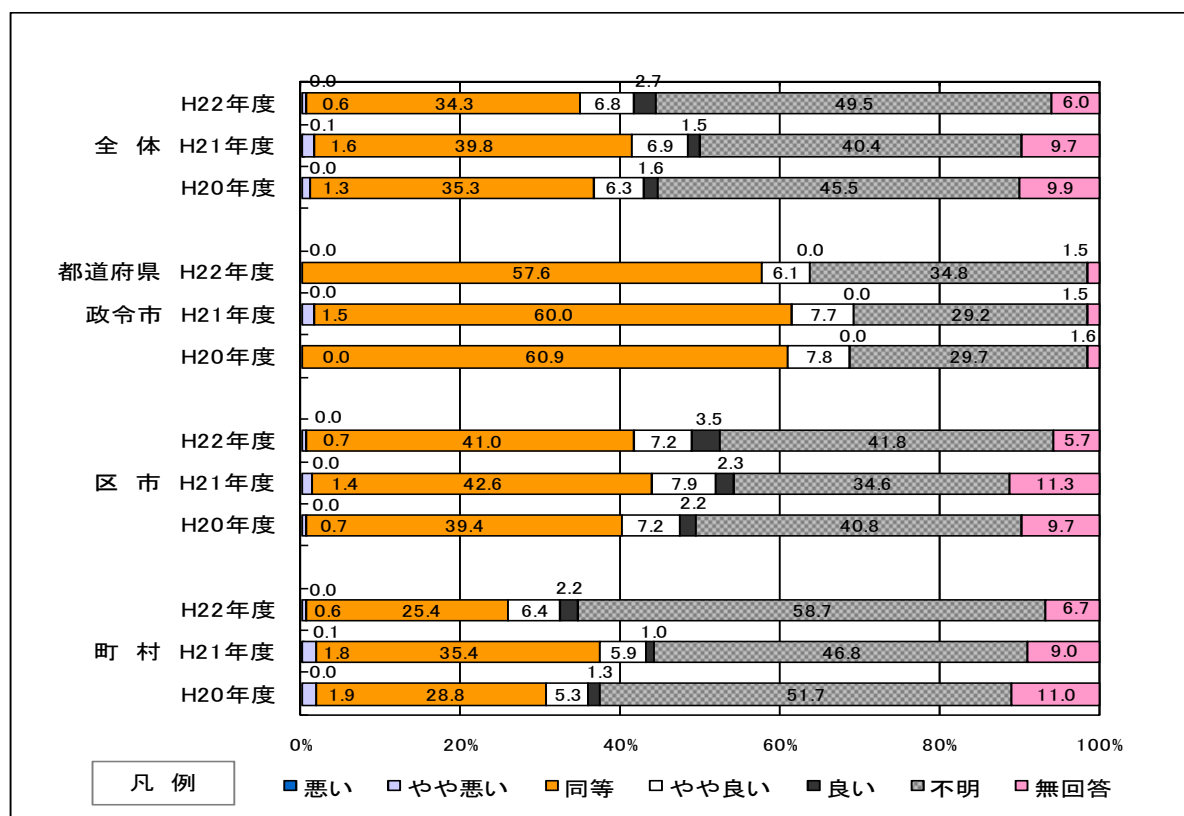


図 127 平成 20-22 年度環境物品等の品質－エアコン等



⑦ 温水器等

表 133 環境物品等の品質－温水器等

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	0.0%	0.6%	27.0%	3.4%	1.6%	61.1%	6.4%
都道府県、政令市	66	0.0%	0.0%	42.4%	3.0%	0.0%	53.0%	1.5%
区市	680	0.0%	0.7%	30.1%	3.5%	1.8%	57.5%	6.3%
町村	685	0.0%	0.6%	22.3%	3.2%	1.6%	65.4%	6.9%

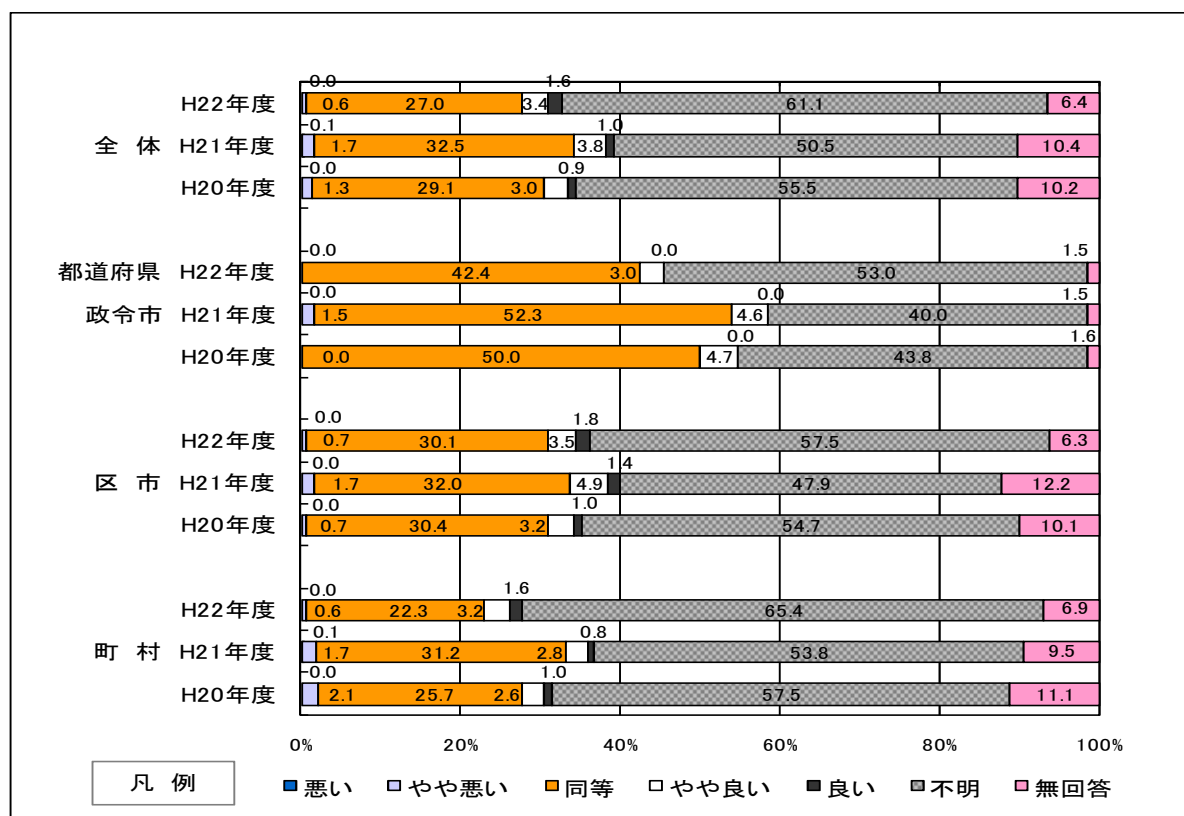


図 128 平成 20-22 年度環境物品等の品質－温水器等

⑧ 蛍光ランプ

表 134 環境物品等の品質－蛍光ランプ

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	1 0.1%	20 1.4%	511 35.7%	152 10.6%	109 7.6%	566 39.6%	72 5.0%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	37 56.1%	7 10.6%	2 3.0%	19 28.8%	1 1.5%
区市	680	1 0.1%	13 1.9%	285 41.9%	78 11.5%	53 7.8%	217 31.9%	33 4.9%
町村	685	0 0.0%	7 1.0%	189 27.6%	67 9.8%	54 7.9%	330 48.2%	38 5.5%

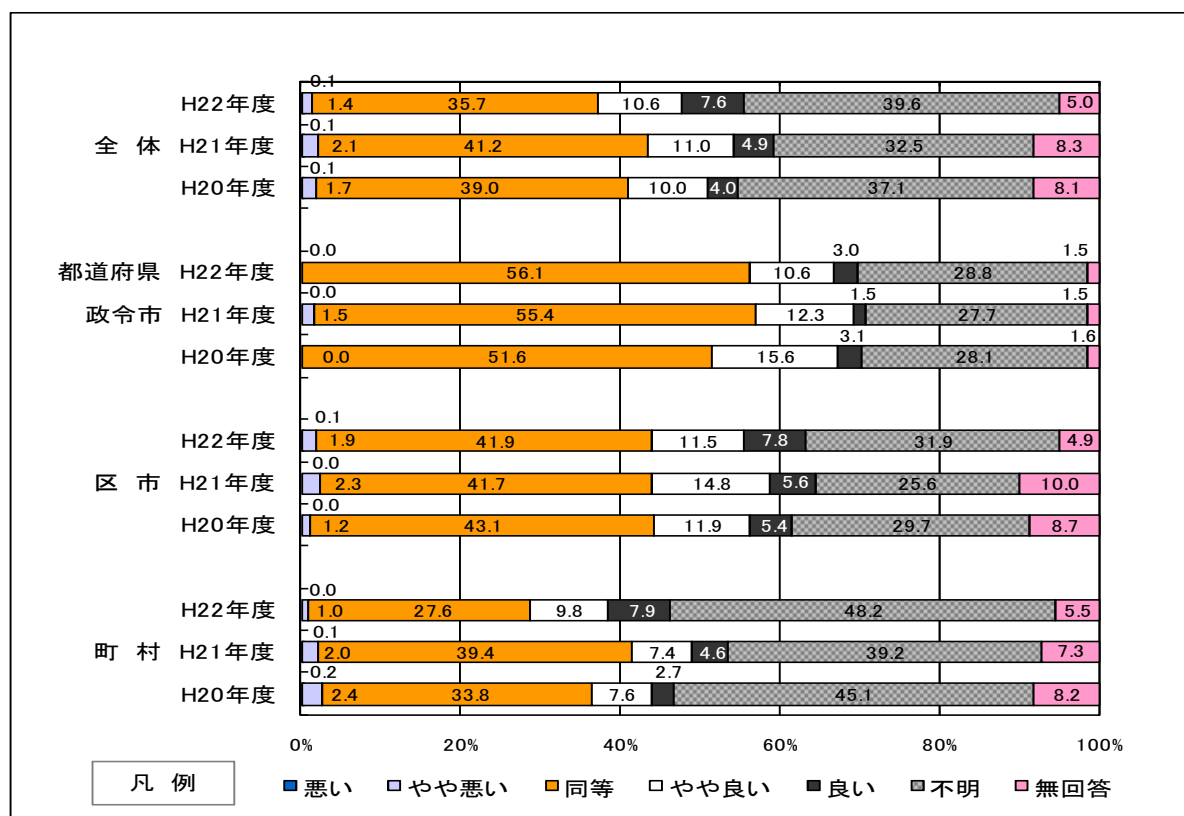


図 129 平成 20-22 年度環境物品等の品質－蛍光ランプ

⑨ 自動車

表 135 環境物品等の品質－自動車

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	3 0.2%	16 1.1%	516 36.1%	192 13.4%	161 11.3%	475 33.2%	68 4.8%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	36 54.5%	13 19.7%	2 3.0%	14 21.2%	1 1.5%
区市	680	1 0.1%	10 1.5%	292 42.9%	91 13.4%	73 10.7%	182 26.8%	31 4.6%
町村	685	2 0.3%	6 0.9%	188 27.4%	88 12.8%	86 12.6%	279 40.7%	36 5.3%

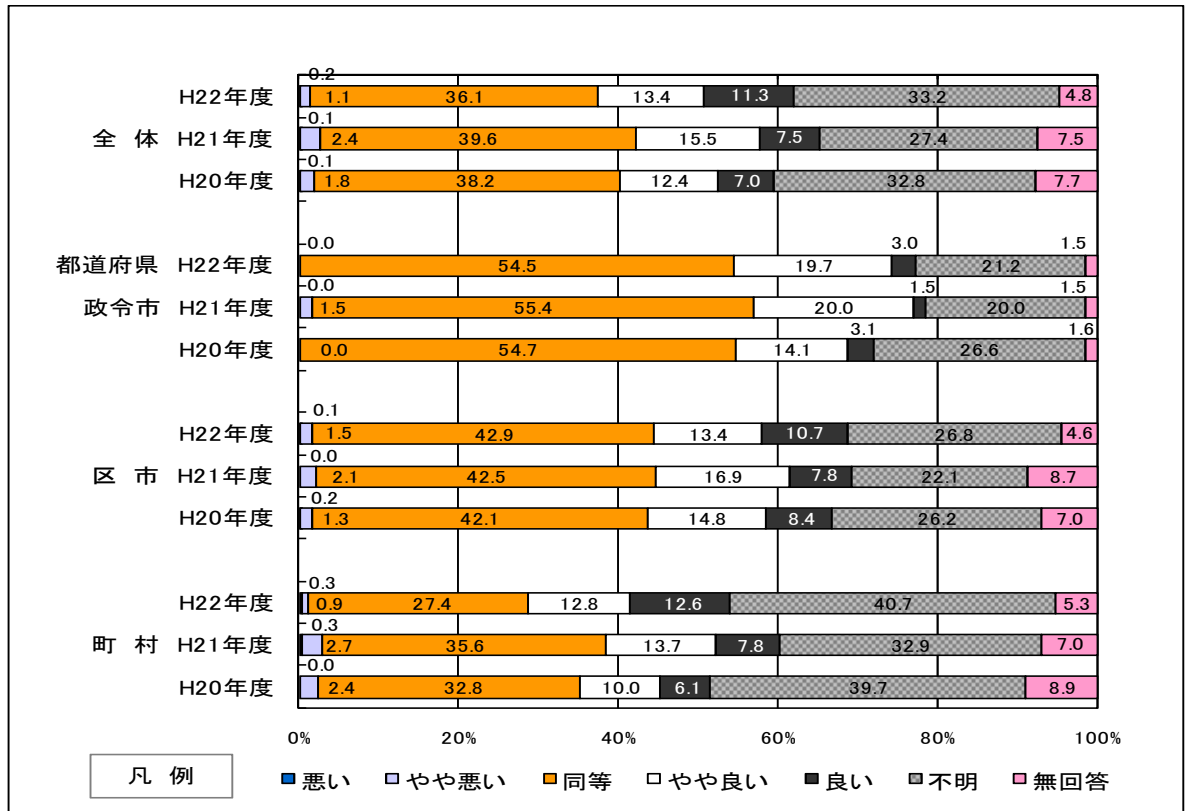


図 130 平成 20-22 年度環境物品等の品質－自動車

⑩ 制服・作業服

表 136 環境物品等の品質—作業服

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	4 0.3%	59 4.1%	559 39.1%	35 2.4%	16 1.1%	680 47.5%	78 5.5%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	3 4.5%	46 69.7%	0 0.0%	0 0.0%	16 24.2%	1 1.5%
区市	680	4 0.6%	37 5.4%	316 46.5%	17 2.5%	8 1.2%	264 38.8%	34 5.0%
町村	685	0 0.0%	19 2.8%	197 28.8%	18 2.6%	8 1.2%	400 58.4%	43 6.3%

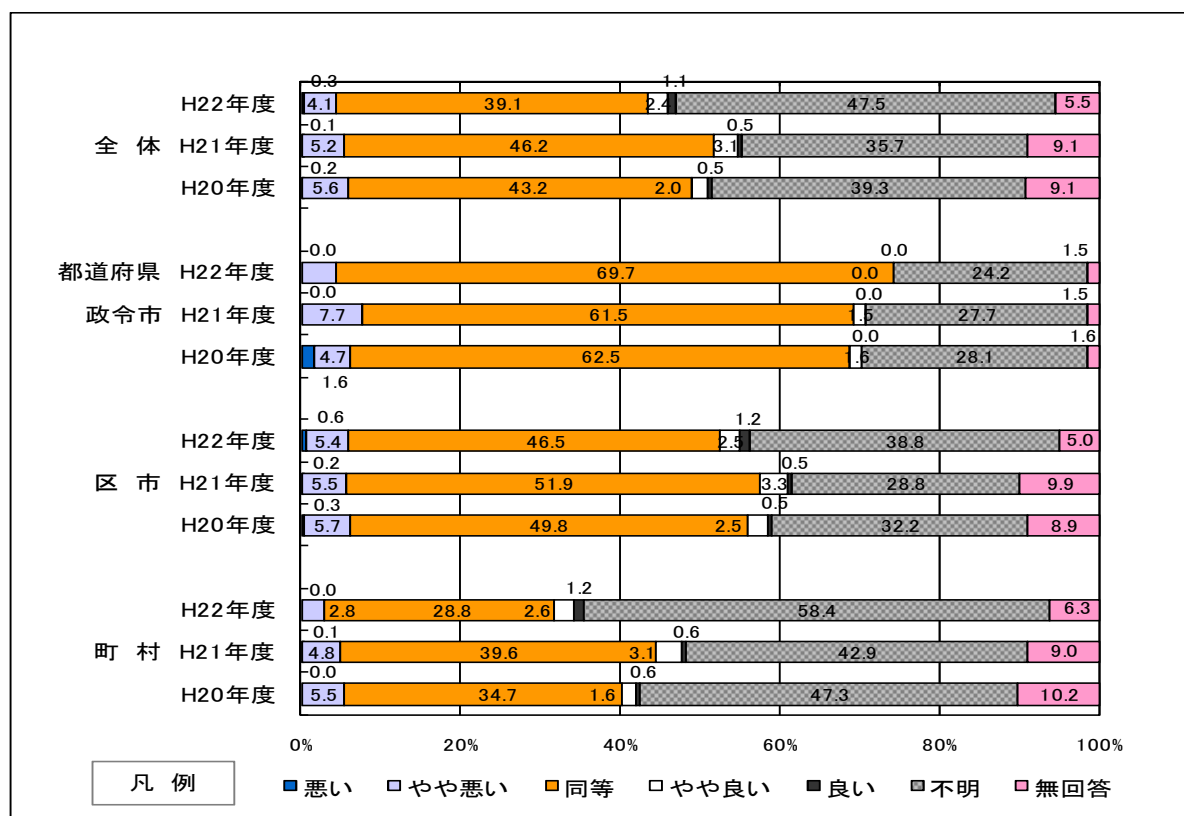


図 131 平成 20-22 年度環境物品等の品質—制服・作業服

⑪ カーペット

表 137 環境物品等の品質－カーペット

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	0.0%	1.3%	26.1%	1.3%	0.5%	64.2%	6.5%
都道府県、政令市	66	0.0%	0.0%	57.6%	0.0%	0.0%	40.9%	1.5%
区市	680	0.0%	1.8%	28.5%	1.0%	0.3%	61.6%	6.8%
町村	685	0.0%	1.0%	20.7%	1.8%	0.7%	69.1%	6.7%

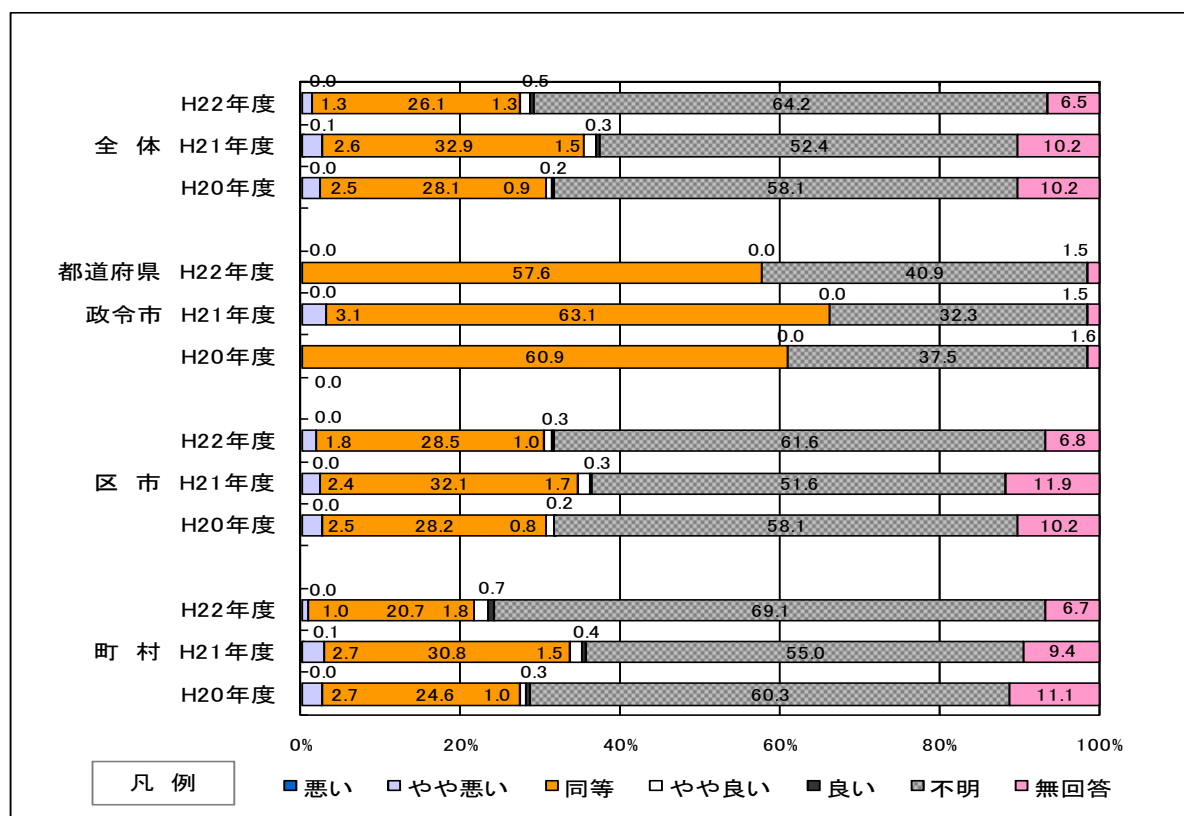


図 132 平成 20-22 年度環境物品等の品質－カーペット

⑫ 作業手袋

表 138 環境物品等の品質－作業手袋

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	1 0.1%	34 2.4%	518 36.2%	21 1.5%	9 0.6%	765 53.5%	83 5.8%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	2 3.0%	47 71.2%	0 0.0%	0 0.0%	16 24.2%	1 1.5%
区市	680	0 0.0%	19 2.8%	285 41.9%	10 1.5%	4 0.6%	321 47.2%	41 6.0%
町村	685	1 0.1%	13 1.9%	186 27.2%	11 1.6%	5 0.7%	428 62.5%	41 6.0%

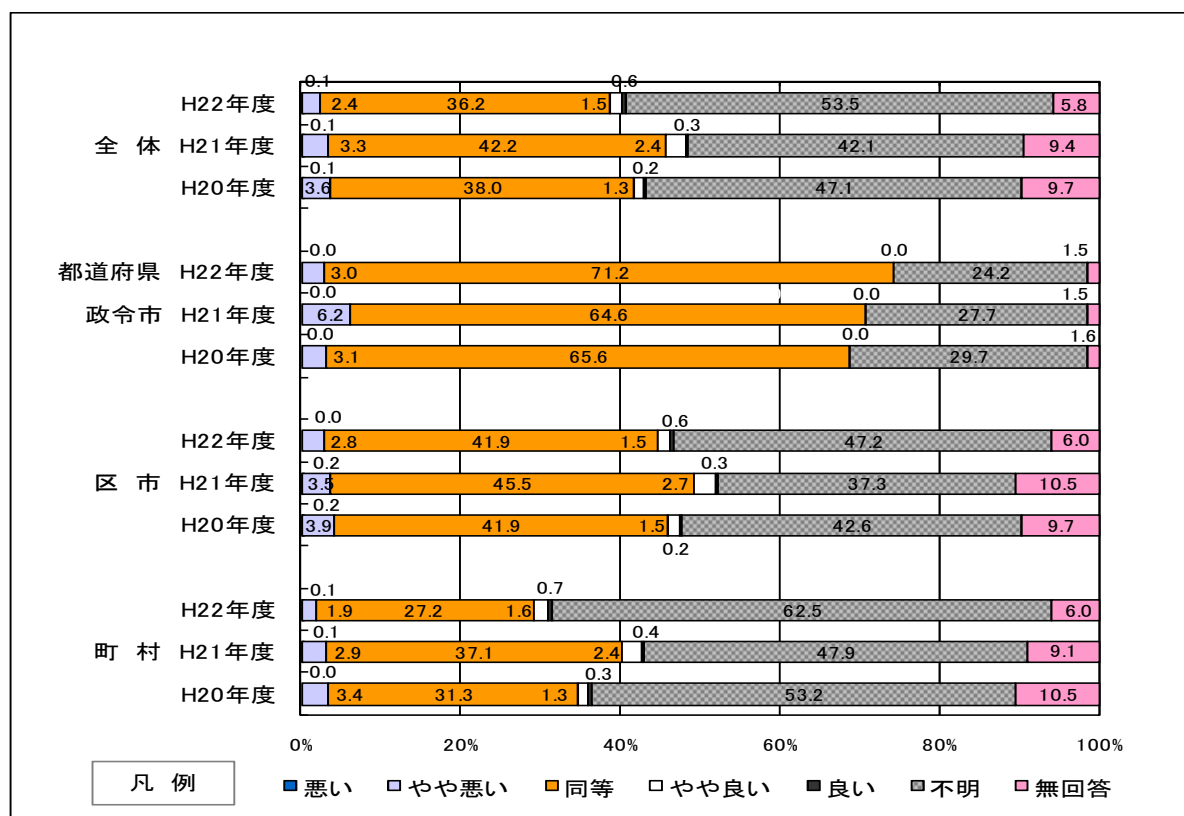


図 133 平成 20-22 年度環境物品等の品質－作業服

⑬ テント、シート

表 139 環境物品等の品質—テント、シート

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	0.0%	1.4%	26.8%	0.8%	63.9%	0.6%	6.5%
都道府県、政令市	66	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	43.9%	0.0%	1.5%
区市	680	0.0%	1.6%	29.6%	0.6%	60.7%	0.3%	7.2%
町村	685	0.0%	1.3%	21.5%	1.2%	68.9%	0.9%	6.3%

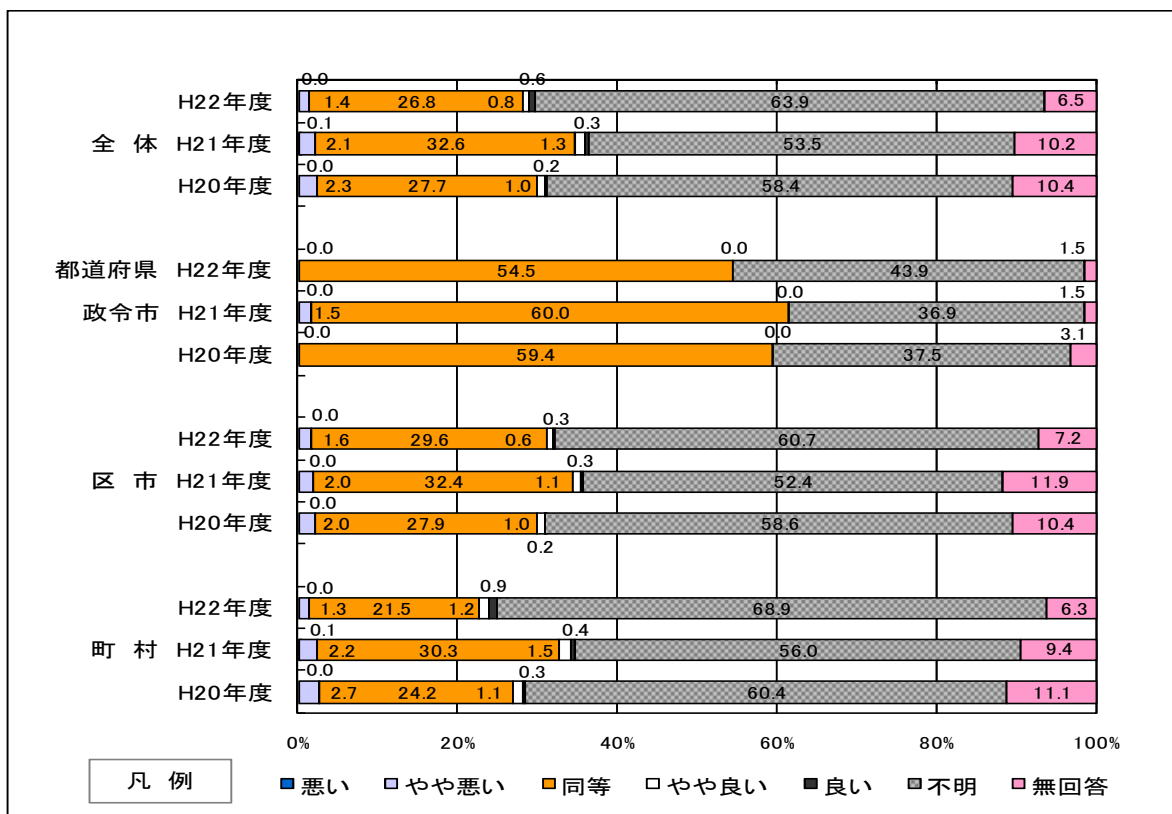


図 134 平成 20-22 年度環境物品等の品質—テント・シート

⑭ 公共工事（資材）

表 140 環境物品等の品質－公共工事（資材）

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	1 0.1%	29 2.0%	435 30.4%	32 2.2%	14 1.0%	835 58.4%	85 5.9%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	1 1.5%	34 51.5%	0 0.0%	0 0.0%	30 45.5%	1 1.5%
区市	680	0 0.0%	16 2.4%	229 33.7%	14 2.1%	4 0.6%	375 55.1%	42 6.2%
町村	685	1 0.1%	12 1.8%	172 25.1%	18 2.6%	10 1.5%	430 62.8%	42 6.1%

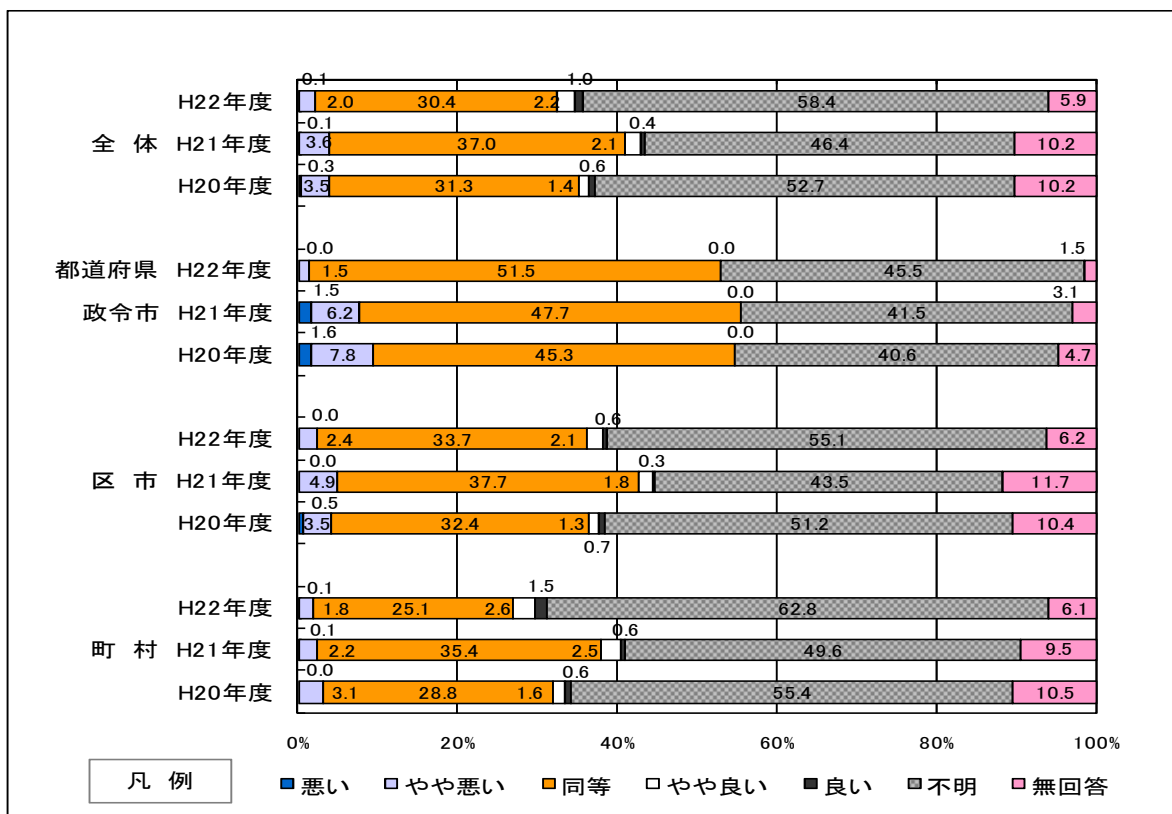


図 135 平成 20-22 年度環境物品等の品質－公共工事（資材）



⑮ 自動車タイヤ更生

表 141 環境物品等の品質－自動車タイヤ更生

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全体	1431	3 0.2%	41 2.9%	300 21.0%	23 1.6%	10 0.7%	955 66.7%	99 6.9%
都道府県、政令市	66	0 0.0%	0 0.0%	19 28.8%	0 0.0%	0 0.0%	43 65.2%	4 6.1%
区市	680	1 0.1%	25 3.7%	151 22.2%	10 1.5%	3 0.4%	443 65.1%	47 6.9%
町村	685	2 0.3%	16 2.3%	130 19.0%	13 1.9%	7 1.0%	469 68.5%	48 7.0%

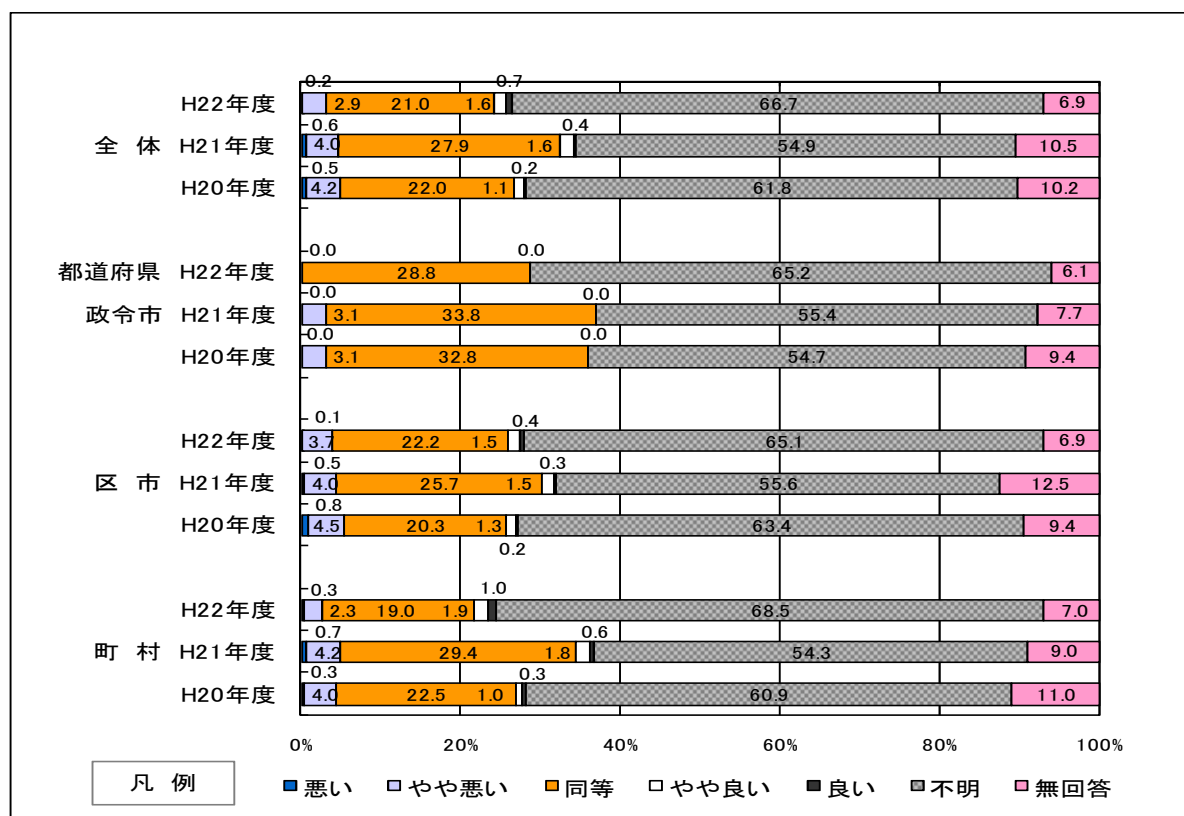


図 136 平成 20-22 年度環境物品等の品質－自動車タイヤ更生

### 2-13-3 コストアップ許容度

一般製品と比べて「高くても買う」※と答えた割合が最も多かったのは自動車で28.7%であった。次いでコピー用紙が26.4%、蛍光ランプが24.3%であった。

※「10%程度高くても購入」、「20%程度高くても購入」と回答した割合の合計

#### ① コピー用紙

表 142 環境物品等のコストアップ許容度－コピー用紙

	件数	購入等の価格であれば	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全体	1431	683	329	49	328	42
	100.0%	47.7%	23.0%	3.4%	22.9%	2.9%
都道府県、政令市	66	32	19	3	12	0.0%
	100.0%	48.5%	28.8%	4.5%	18.2%	0.0%
区市	680	332	181	30	124	13
	100.0%	48.8%	26.6%	4.4%	18.2%	1.9%
町村	685	319	129	16	192	29
	100.0%	46.6%	18.8%	2.3%	28.0%	4.2%

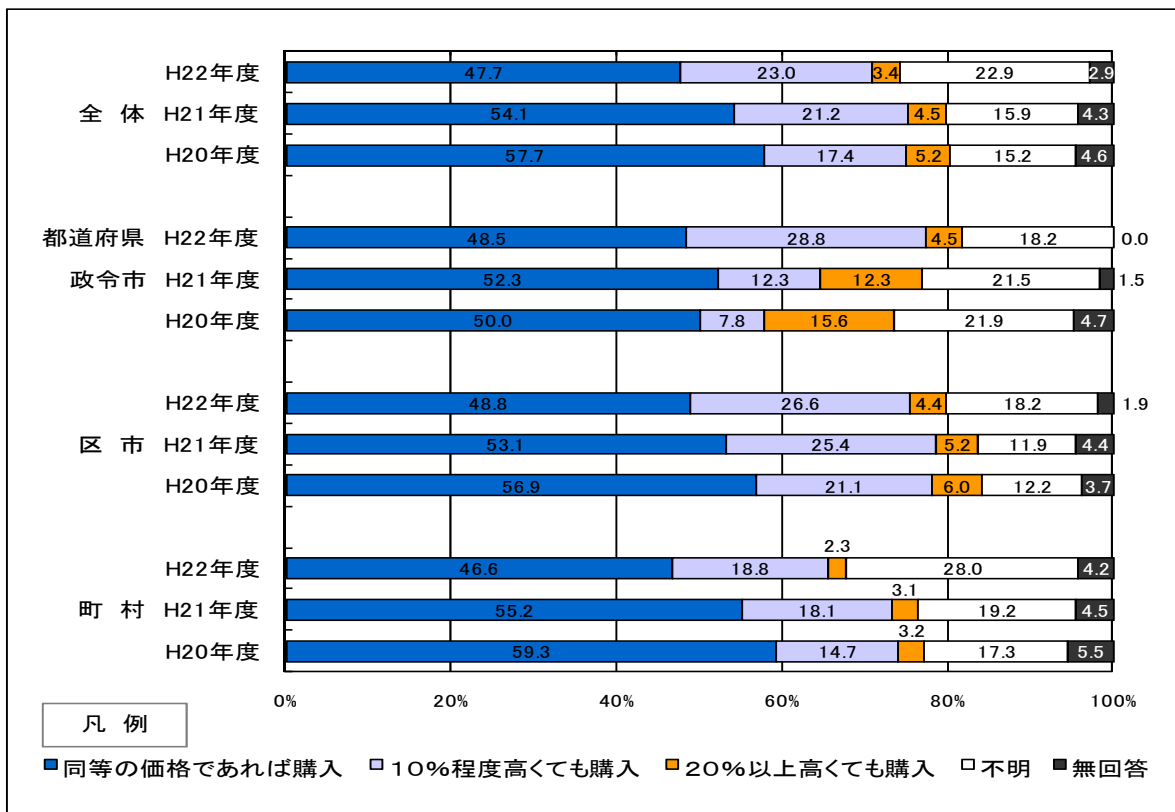


図 137 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－コピー用紙

② 文具類

表 143 環境物品等のコストアップ許容度－文具類

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くて	も2購入%以上高くて	不明	無回答
全体	1431 100.0%	705 49.3%	268 18.7%	32 2.2%	373 26.1%	53 3.7%
都道府県、政令市	66 100.0%	31 47.0%	18 27.3%	4 6.1%	13 19.7%	0.0%
区市	680 100.0%	344 50.6%	156 22.9%	19 2.8%	139 20.4%	22 3.2%
町村	685 100.0%	330 48.2%	94 13.7%	9 1.3%	221 32.3%	31 4.5%

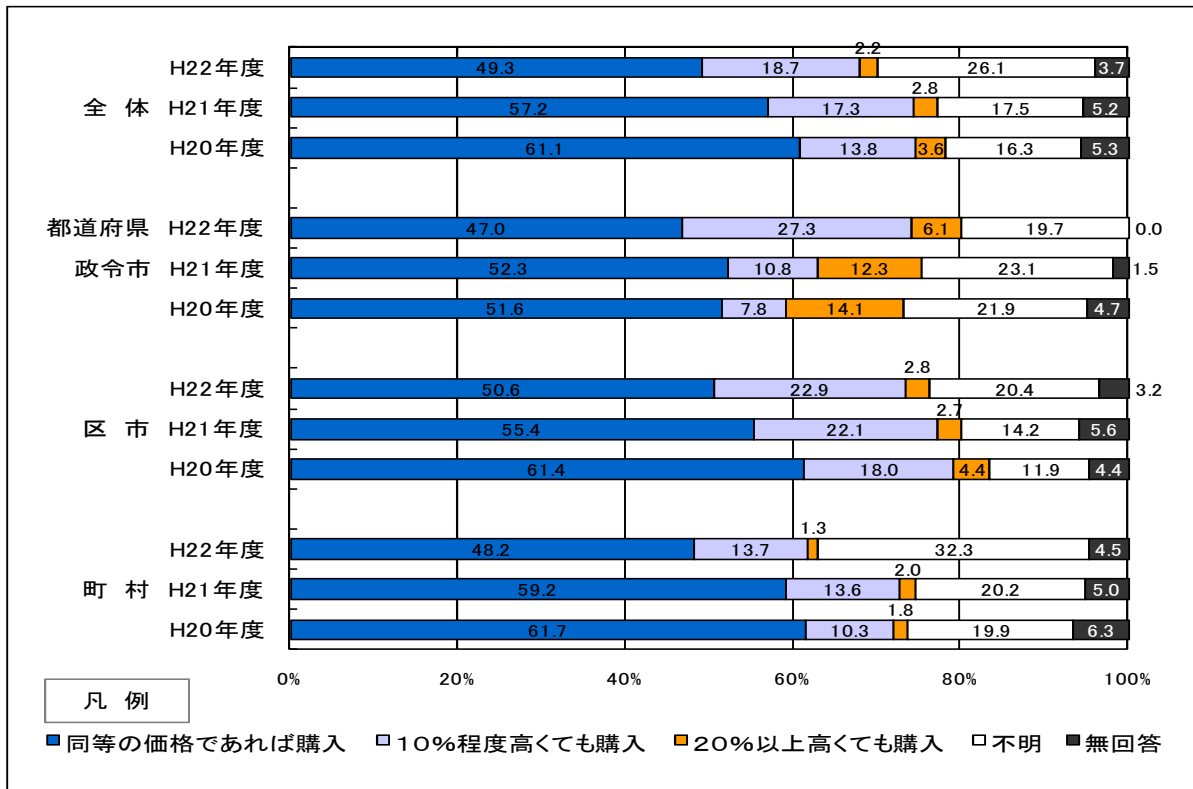


図 138 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－文具類

③ オフィス家具類

表 144 環境物品等のコストアップ許容度－オフィス家具類

	件数	ば同購等の価格であれ	も1購0%程度高くても	も2購0%以上高くても	不明	無回答
全体	1431	595	187	16	558	75
	100.0%	41.6%	13.1%	1.1%	39.0%	5.2%
都道府県、政令市	66	28	15	3	19	1
	100.0%	42.4%	22.7%	4.5%	28.8%	1.5%
区市	680	298	111	12	228	31
	100.0%	43.8%	16.3%	1.8%	33.5%	4.6%
町村	685	269	61	1	311	43
	100.0%	39.3%	8.9%	0.1%	45.4%	6.3%

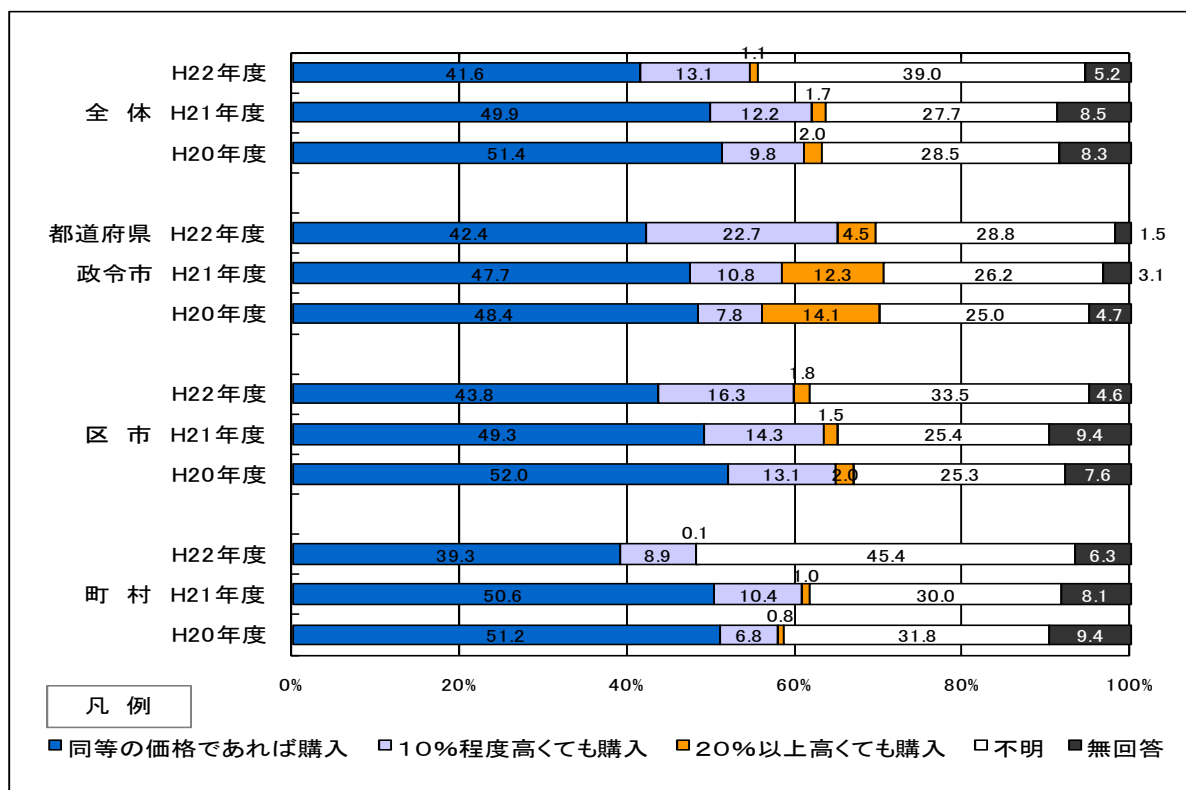


図 139 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－オフィス家具類

④ OA機器

表 145 環境物品等のコストアップ許容度—OA 機器

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くて	も2購入%以上高くて	不明	無回答
全体	1431 100.0%	611 42.7%	224 15.7%	33 2.3%	494 34.5%	69 4.8%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	18 27.3%	5 7.6%	16 24.2%	0.0%
区市	680 100.0%	310 45.6%	133 19.6%	16 2.4%	190 27.9%	31 4.6%
町村	685 100.0%	274 40.0%	73 10.7%	12 1.8%	288 42.0%	38 5.5%

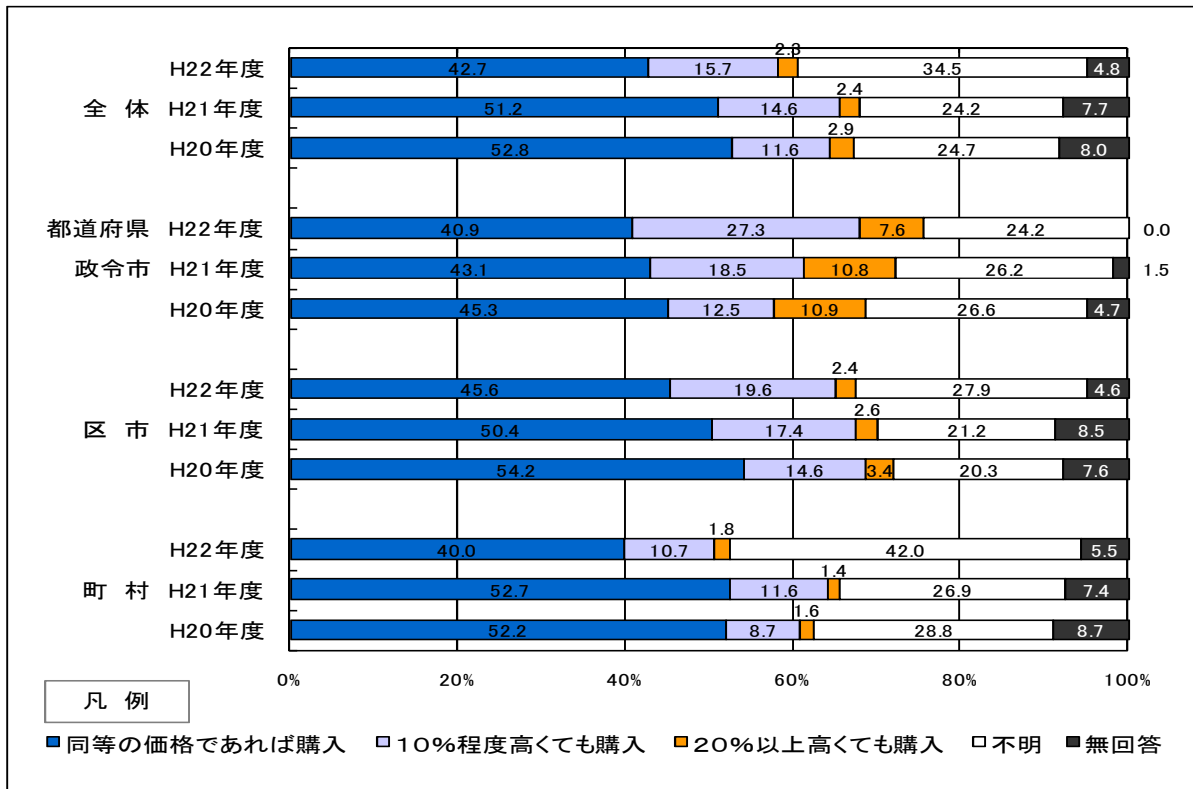


図 140 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度—OA 機器

⑤ 家電製品

表 146 環境物品等のコストアップ許容度—家電製品

	件数	ば同等購入の価格であれ	も10%程度高くても購入	も20%以上高くても購入	不明	無回答
全体	1431 100.0%	551 38.5%	230 16.1%	29 2.0%	541 37.8%	80 5.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	25 37.9%	18 27.3%	3 4.5%	20 30.3%	0.0%
区市	680 100.0%	275 40.4%	135 19.9%	19 2.8%	215 31.6%	36 5.3%
町村	685 100.0%	251 36.6%	77 11.2%	7 1.0%	306 44.7%	44 6.4%

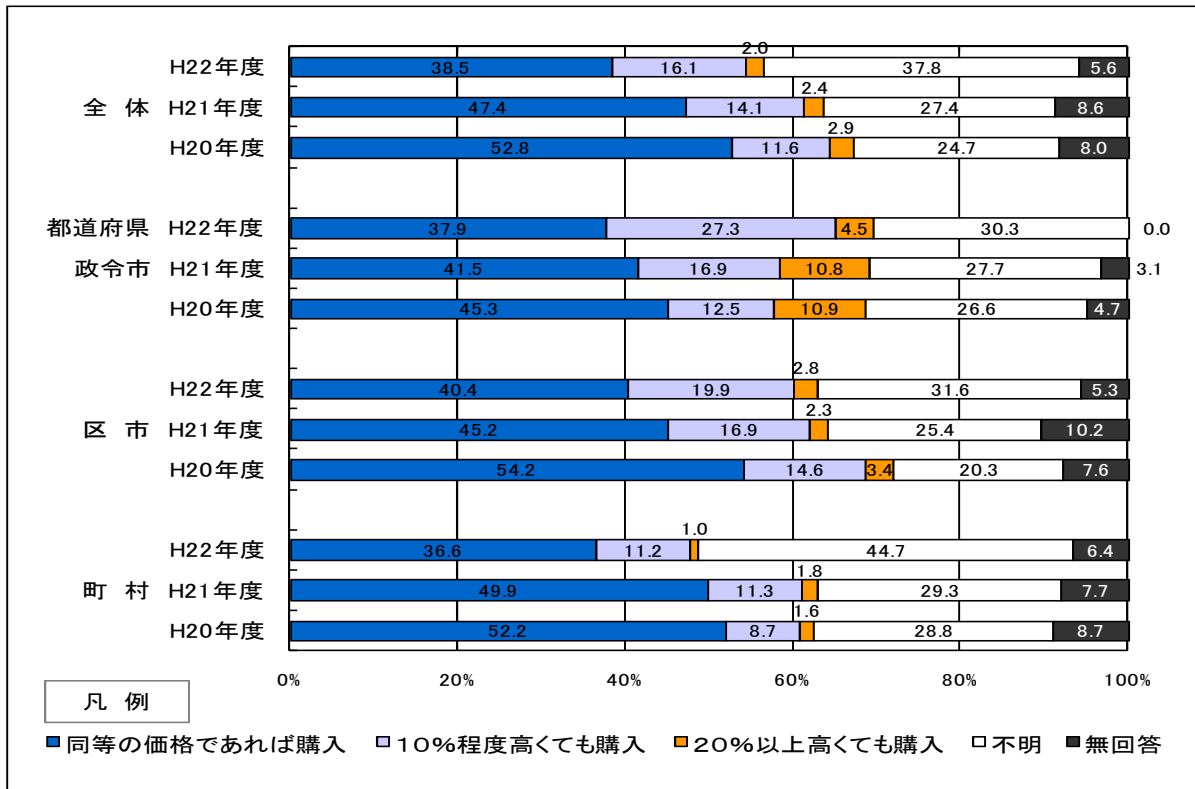


図 141 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度—家電製品

⑥ エアコン等

表 147 環境物品等のコストアップ許容度－エアコン等

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くても	も2購入%以上高くても	不明	無回答
全体	1431	519	225	28	572	87
	100.0%	36.3%	15.7%	2.0%	40.0%	6.1%
都道府県、政令市	66	24	18	4	19	1
	100.0%	36.4%	27.3%	6.1%	28.8%	1.5%
区市	680	258	134	18	231	39
	100.0%	37.9%	19.7%	2.6%	34.0%	5.7%
町村	685	237	73	6	322	47
	100.0%	34.6%	10.7%	0.9%	47.0%	6.9%

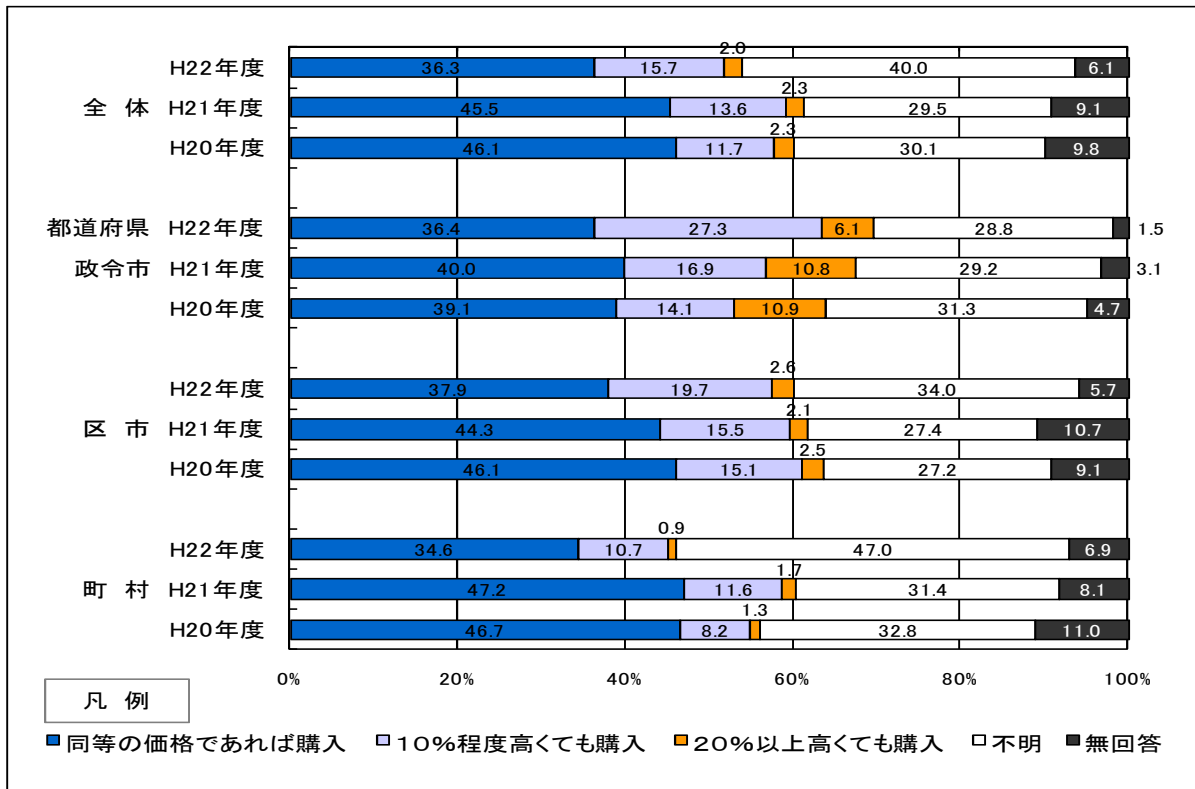


図 142 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－エアコン等

⑦ 温水器等

表 148 環境物品等のコストアップ許容度－温水器等

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くても	も2購入%以上高くても	不明	無回答
全体	1431 100.0%	482 33.7%	170 11.9%	22 1.5%	664 46.4%	93 6.5%
都道府県、政令市	66 100.0%	21 31.8%	13 19.7%	4 6.1%	27 40.9%	1 1.5%
区市	680 100.0%	227 33.4%	106 15.6%	12 1.8%	291 42.8%	44 6.5%
町村	685 100.0%	234 34.2%	51 7.4%	6 0.9%	346 50.5%	48 7.0%

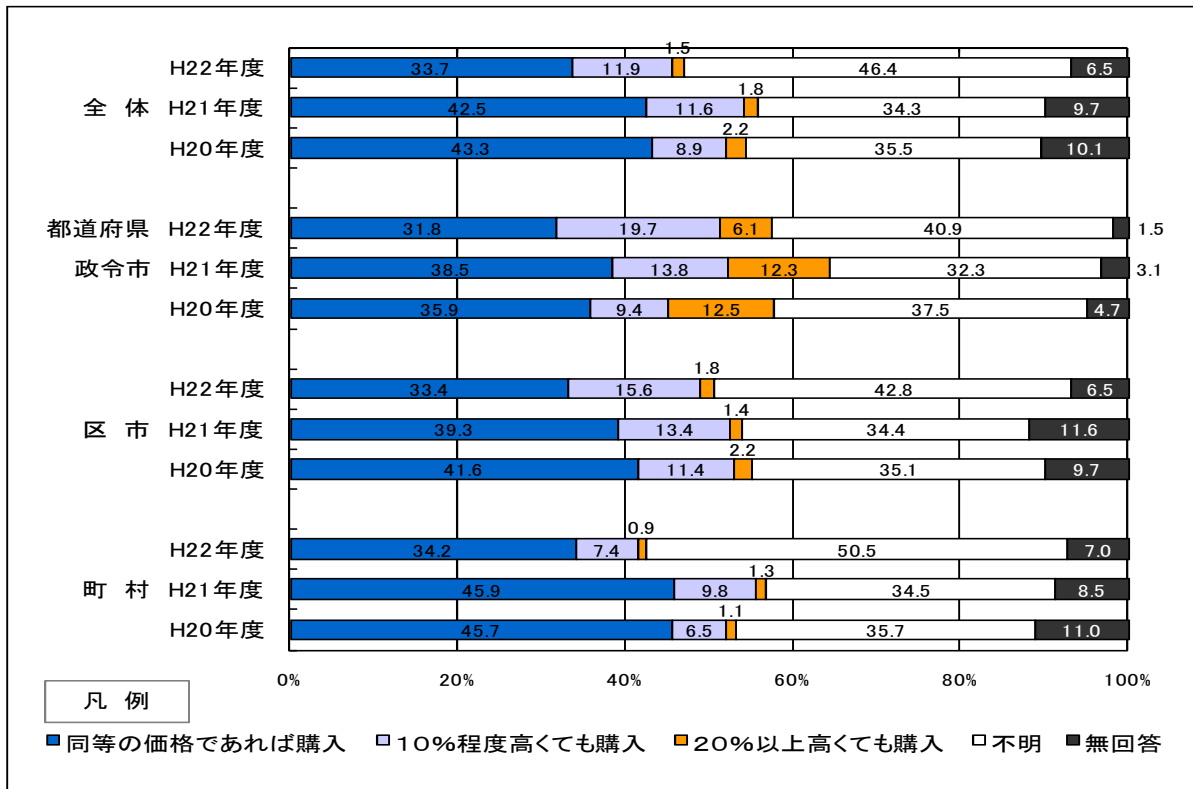


図 143 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－温水器等



⑧ 蛍光ランプ

表 149 環境物品等のコストアップ許容度－蛍光ランプ

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くて	も2購入%以上高くて	不明	無回答
全体	1431 100.0%	539 37.7%	286 20.0%	62 4.3%	467 32.6%	77 5.4%
都道府県、政令市	66 100.0%	24 36.4%	17 25.8%	5 7.6%	19 28.8%	1 1.5%
区市	680 100.0%	259 38.1%	176 25.9%	30 4.4%	179 26.3%	36 5.3%
町村	685 100.0%	256 37.4%	93 13.6%	27 3.9%	269 39.3%	40 5.8%

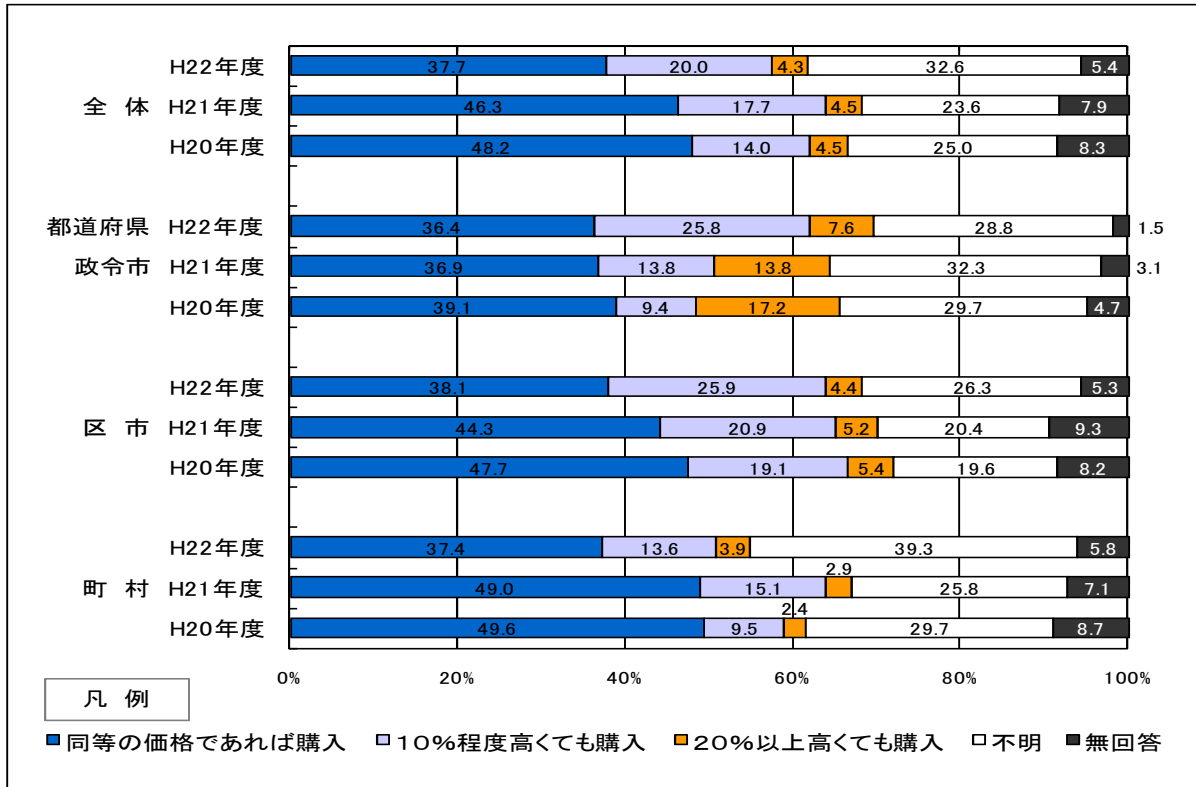


図 144 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－蛍光ランプ

⑨ 自動車

表 150 環境物品等のコストアップ許容度－自動車

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くて	も2購入%以上高くて	不明	無回答
全体	1431 100.0%	499 34.9%	313 21.9%	97 6.8%	455 31.8%	67 4.7%
都道府県、政令市	66 100.0%	22 33.3%	16 24.2%	7 10.6%	20 30.3%	1 1.5%
区市	680 100.0%	247 36.3%	185 27.2%	39 5.7%	180 26.5%	29 4.3%
町村	685 100.0%	230 33.6%	112 16.4%	51 7.4%	255 37.2%	37 5.4%

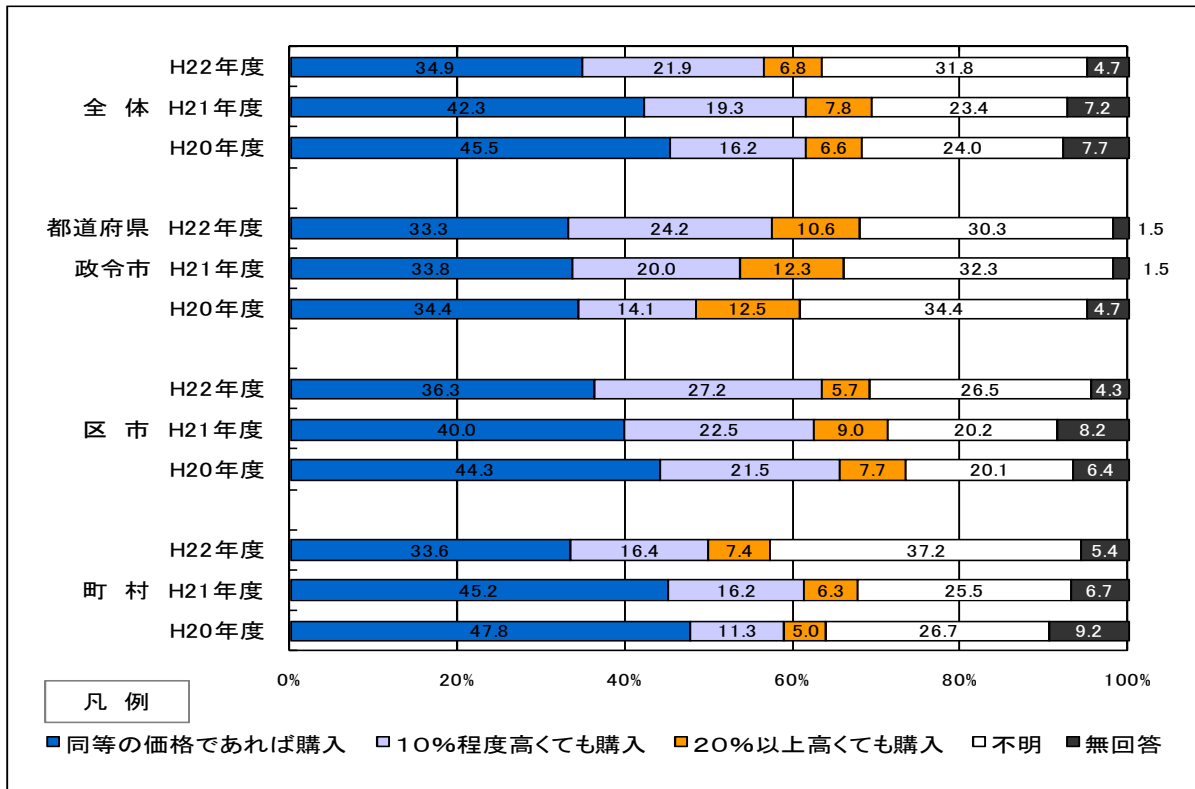


図 145 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－自動車

⑩ 制服・作業服

表 151 環境物品等のコストアップ許容度－制服・作業服

	件数	ば同等の価格であれば購入	も10%程度高くても購入	も20%以上高くても購入	不明	無回答
全体	1431	576	196	25	557	77
	100.0%	40.3%	13.7%	1.7%	38.9%	5.4%
都道府県、政令市	66	26	17	4	18	1
	100.0%	39.4%	25.8%	6.1%	27.3%	1.5%
区市	680	290	123	15	220	32
	100.0%	42.6%	18.1%	2.2%	32.4%	4.7%
町村	685	260	56	6	319	44
	100.0%	38.0%	8.2%	0.9%	46.6%	6.4%

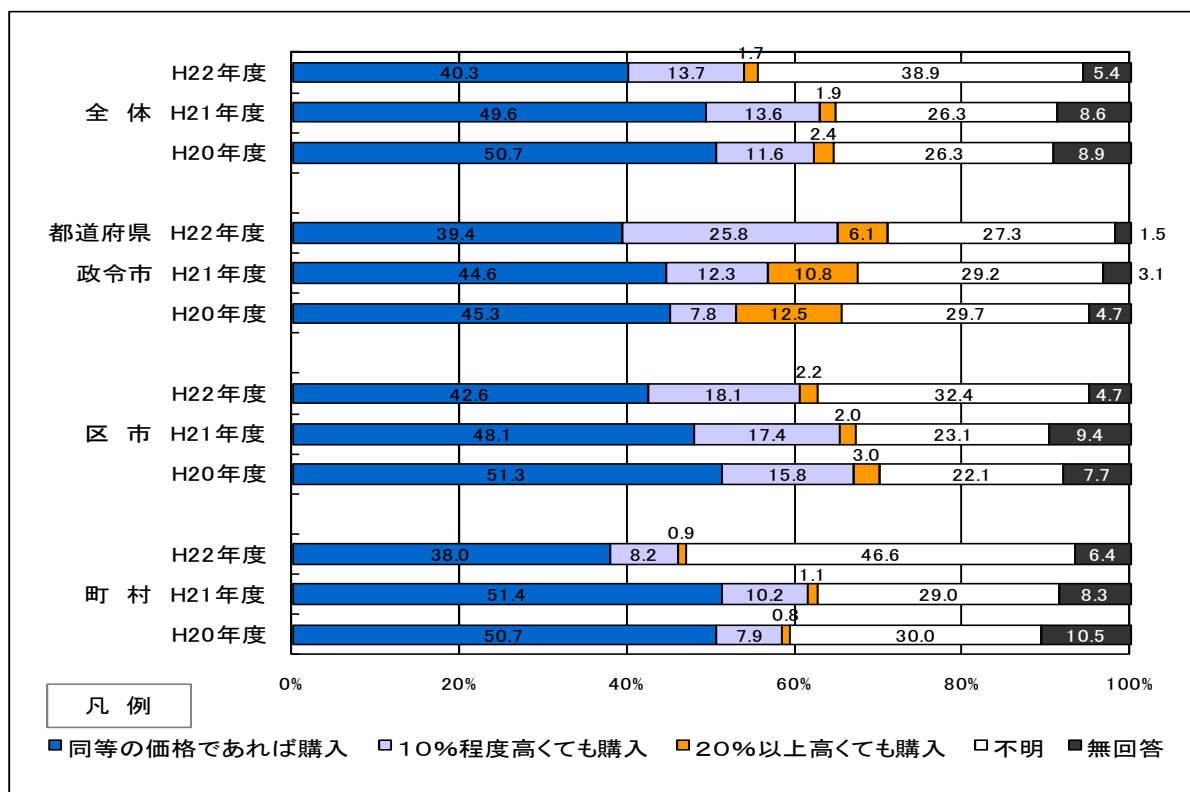


図 146 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－制服・作業服

⑪ カーペット

表 152 環境物品等のコストアップ許容度－カーペット

	件数	ば同等購入の価格であれば	も1購入%程度高くても	も2購入%以上高くても	不明	無回答
全体	1431 100.0%	497 34.7%	140 9.8%	14 1.0%	685 47.9%	95 6.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	28 42.4%	14 21.2%	3 4.5%	20 30.3%	1 1.5%
区市	680 100.0%	237 34.9%	85 12.5%	7 1.0%	304 44.7%	47 6.9%
町村	685 100.0%	232 33.9%	41 6.0%	4 0.6%	361 52.7%	47 6.9%

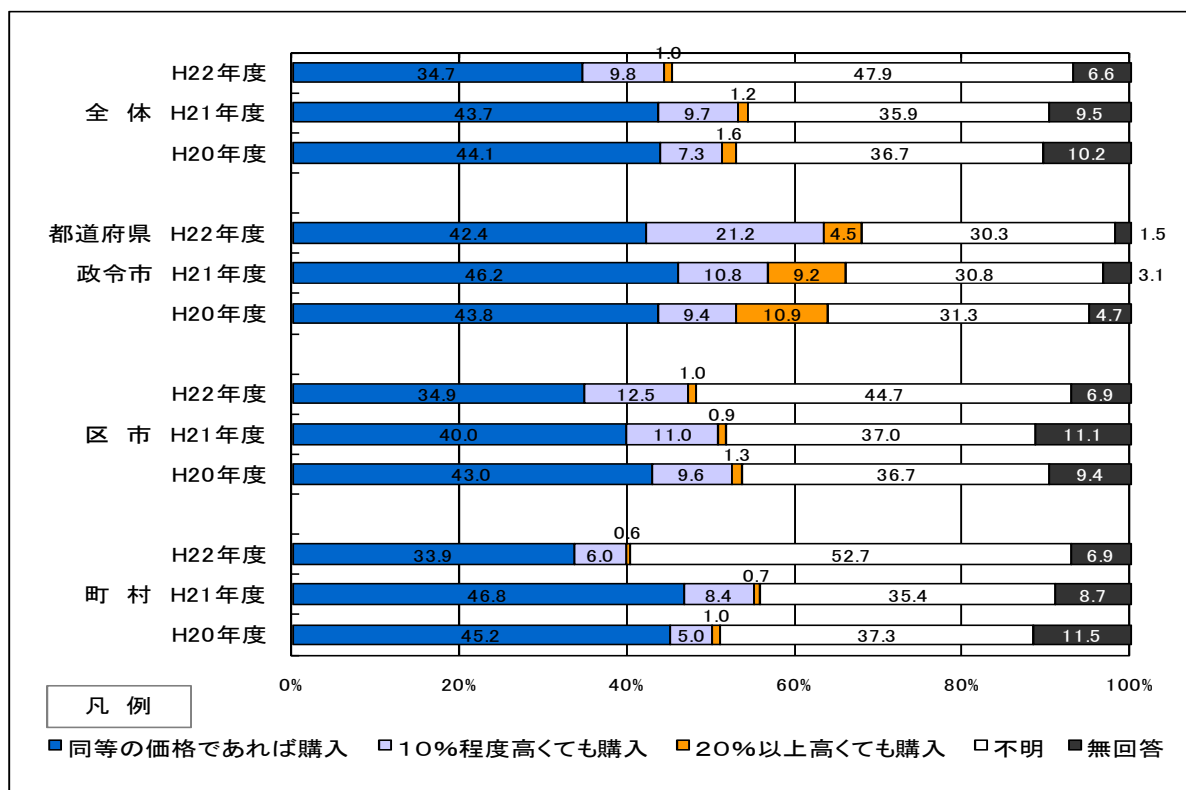


図 147 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－カーペット

⑫ 作業手袋

表 153 環境物品等のコストアップ許容度－作業手袋

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くても	も2購入%以上高くても	不明	無回答
全体	1431	558	169	15	606	83
	100.0%	39.0%	11.8%	1.0%	42.3%	5.8%
都道府県、政令市	66	27	16	4	18	1
	100.0%	40.9%	24.2%	6.1%	27.3%	1.5%
区市	680	278	104	8	250	40
	100.0%	40.9%	15.3%	1.2%	36.8%	5.9%
町村	685	253	49	3	338	42
	100.0%	36.9%	7.2%	0.4%	49.3%	6.1%

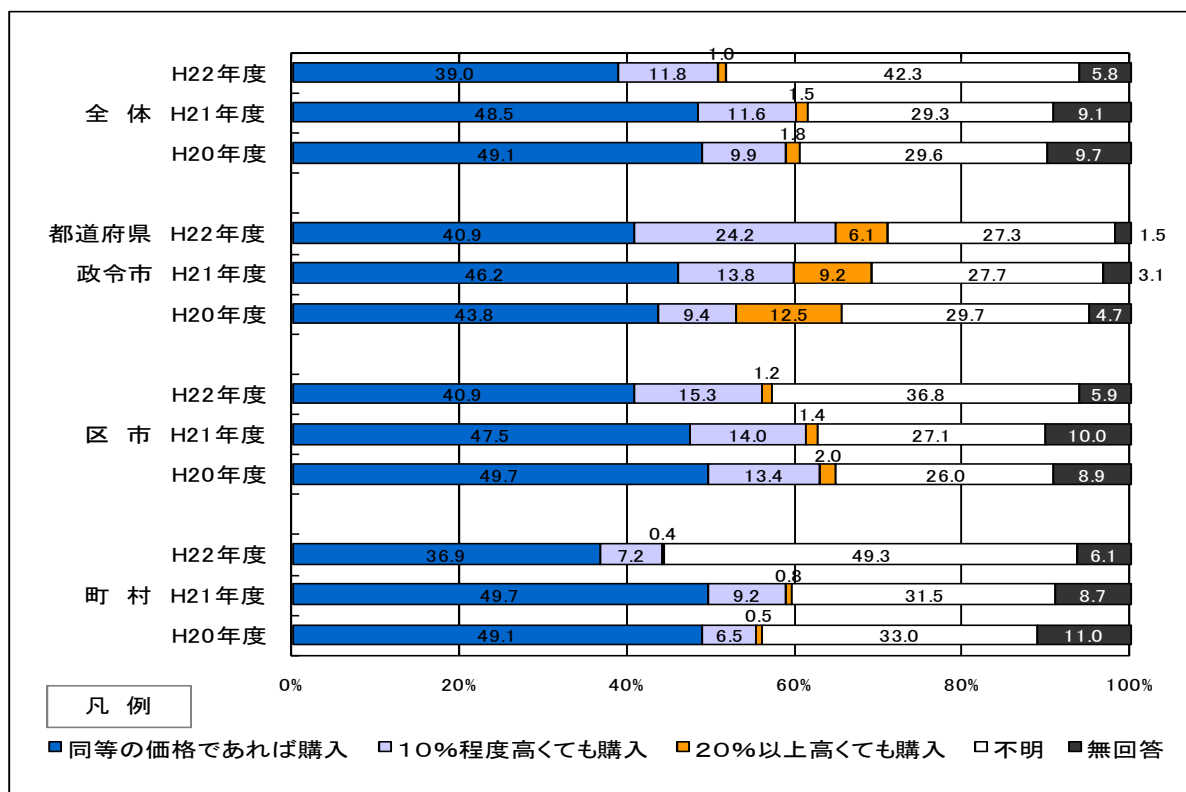


図 148 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－作業手袋

⑬ テント、シート

表 154 環境物品等のコストアップ許容度－テント、シート

	件数	ば同等購入の価格であれば	も10%程度高くても購入	も20%以上高くても購入	不明	無回答
全体	1431 100.0%	501 35.0%	139 9.7%	10 0.7%	689 48.1%	92 6.4%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	14 21.2%	3 4.5%	21 31.8%	1 1.5%
区市	680 100.0%	244 35.9%	82 12.1%	6 0.9%	301 44.3%	47 6.9%
町村	685 100.0%	230 33.6%	43 6.3%	1 0.1%	367 53.6%	44 6.4%

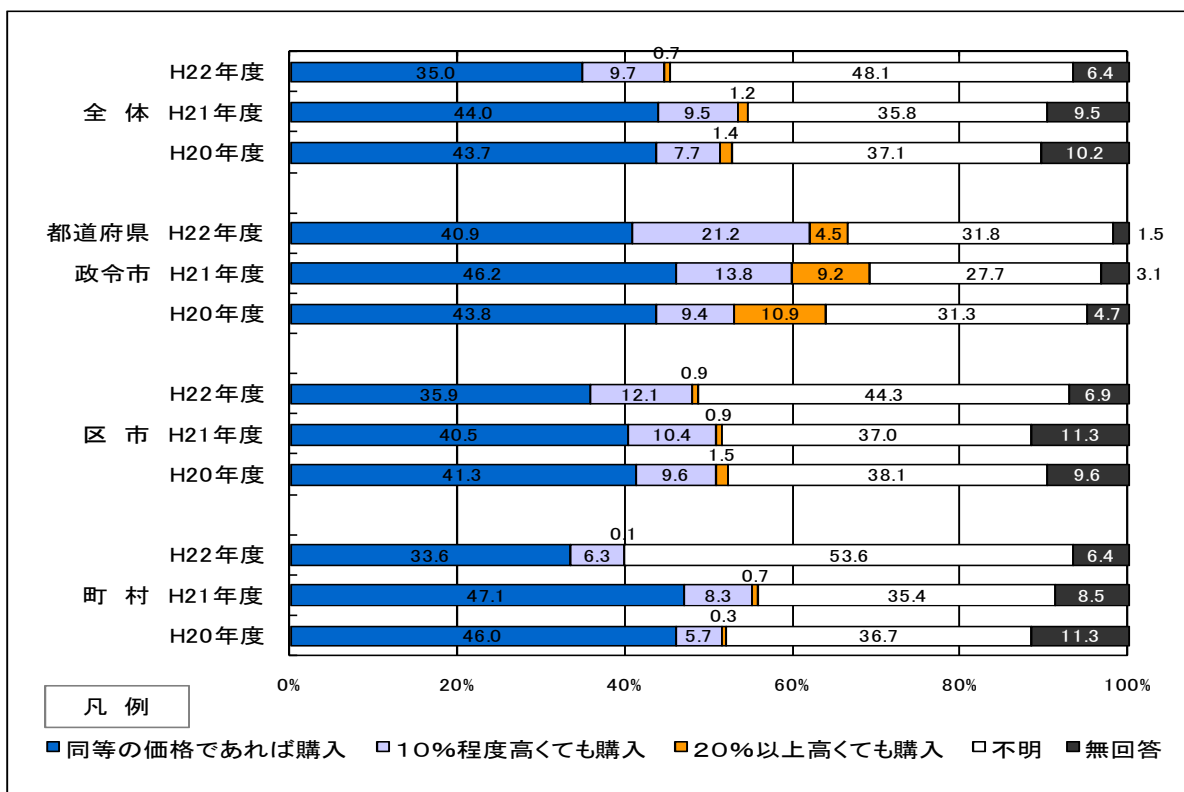


図 149 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－テント、シート

⑭ 公共工事（資材）

表 155 環境物品等のコストアップ許容度－公共工事（資材）

	件数	ば同等購入の価格であれば	も10%程度高くても購入	も20%以上高くても購入	不明	無回答
全体	1431 100.0%	505 35.3%	163 11.4%	16 1.1%	663 46.3%	84 5.9%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	10 15.2%	1 1.5%	27 40.9%	1 1.5%
区市	680 100.0%	236 34.7%	98 14.4%	9 1.3%	296 43.5%	41 6.0%
町村	685 100.0%	242 35.3%	55 8.0%	6 0.9%	340 49.6%	42 6.1%

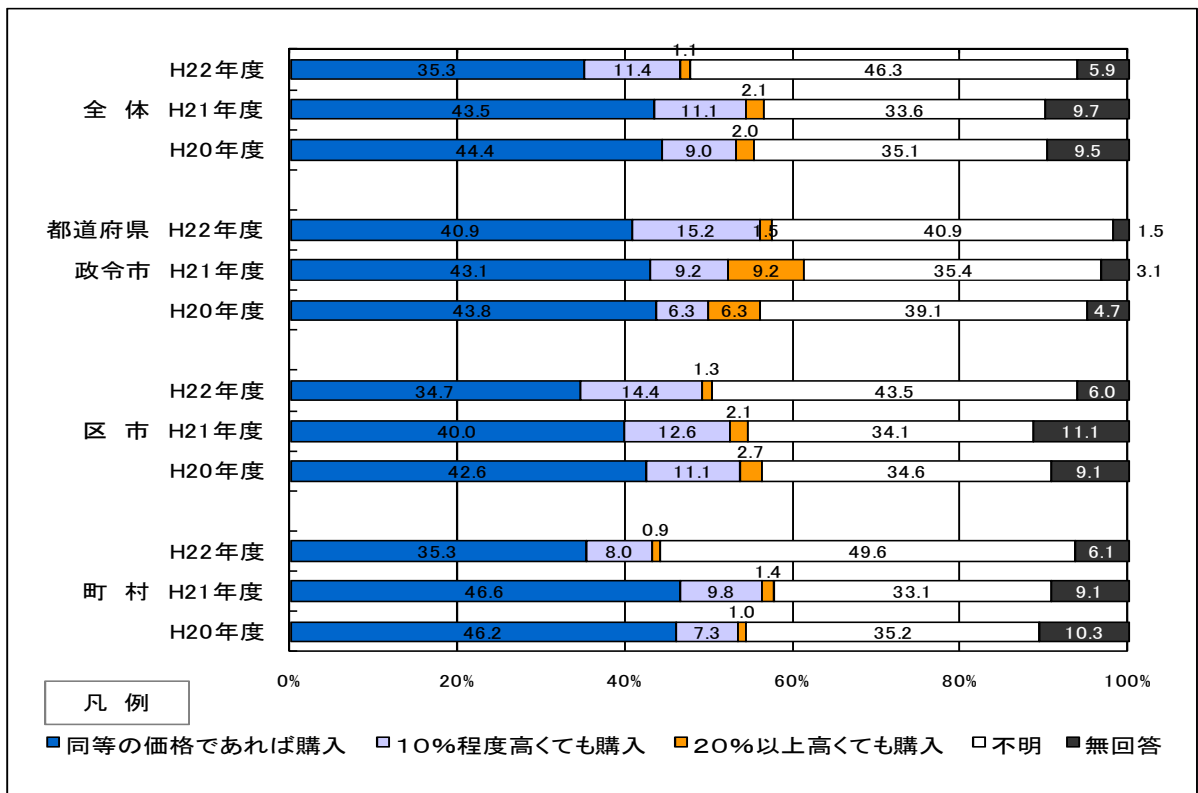


図 150 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－公共工事（資材）

⑮ 自動車タイヤ更生

表 156 環境物品等のコストアップ許容度－自動車タイヤ更生

	件数	ば同等購入の価格であれ	も1購入%程度高くても	も2購入%以上高くても	不明	無回答
全体	1431 100.0%	445 31.1%	123 8.6%	8 0.6%	757 52.9%	98 6.8%
都道府県、政令市	66 100.0%	18 27.3%	5 7.6%	1 1.5%	38 57.6%	4 6.1%
区市	680 100.0%	208 30.6%	71 10.4%	6 0.9%	349 51.3%	46 6.8%
町村	685 100.0%	219 32.0%	47 6.9%	1 0.1%	370 54.0%	48 7.0%

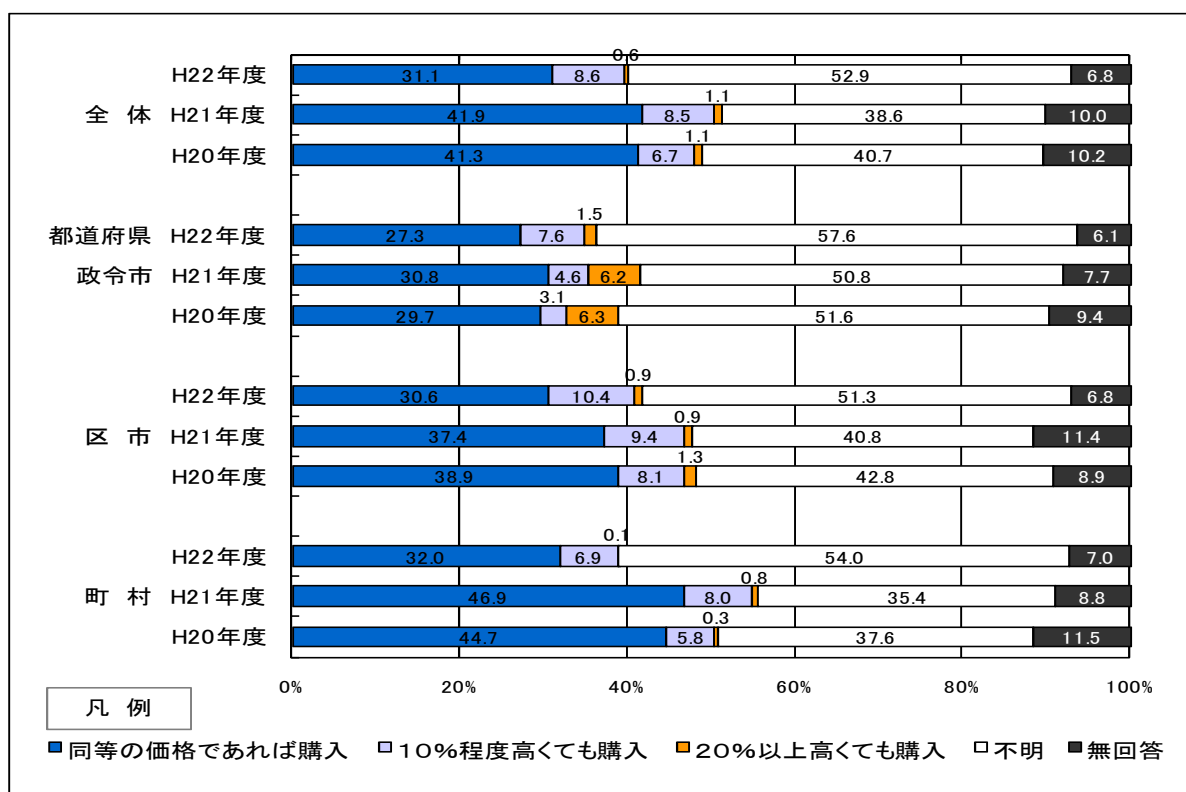


図 151 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－自動車タイヤ更生



## 2-14 調達時のライフサイクルコストへの意識

耐久品を購入するときにライフサイクルコストを考慮しているかどうかについては、「すべて考慮している」「一部の品目において考慮している」を合わせた割合が36.4%となり、「考慮していない」の58.1%を下回っている。団体の分類において差が見られない為、ライフサイクルコストへの意識がまだ十分に浸透していないと推測される。

表 157 調達時のライフサイクルコストへの意識

	件数	すべて考慮している	一部の品目において考慮している	考慮していない	無回答
全体	1431	65 4.5%	457 31.9%	831 58.1%	78 5.5%
都道府県、政令市	66	3 4.5%	17 25.8%	45 68.2%	1 1.5%
区市	680	39 5.7%	227 33.4%	372 54.7%	42 6.2%
町村	685	23 3.4%	213 31.1%	414 60.4%	35 5.1%

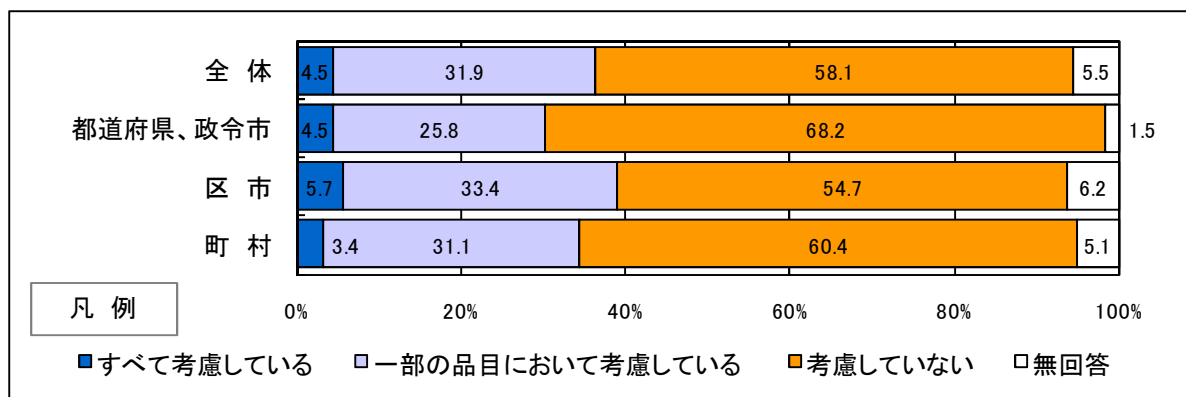


図 152 調達時のライフサイクルコストへの意識

## 2-15 グリーン購入に取り組むことができない原因について

### 2-15-1 物品・役務

物品・役務においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、「（各課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が最も多く 41.7%であった。続いて「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 38.1%、「人的余裕がない、担当者の負担増」が 34.7%、「グリーン購入関連製品は価格が高い」が 34.0%であった。

都道府県・政令市では「グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない」が高く 42.4%であった。区市では「（各課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が最も多く 44.7%であった。町村では、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 46.7%、「人的余裕がない、担当者の負担増」が 42.2%となり、回答が多かった。組織の規模によって、グリーン購入の阻害要因が異なっていることがわかる。

表 158 グリーン購入に取り組むことができない原因－物品・役務

	件数	担当者のグリーン購入意識が低い	組織として購入するグリーン購入意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	グリーン購入の価格が高い	グリーン購入の品質が落ちる	規格に合わない	購入品が少ない	製品の種類・メーカーが不明	グリーン購入方法が煩雑
全体	1431 100.0%	339 23.7%	545 38.1%	279 19.5%	486 34.0%	83 5.8%	166 11.6%	229 16.0%	86 6.0%	
都道府県、政令市	66 100.0%	7 10.6%	5 7.6%	3 4.5%	26 39.4%	1 1.5%	28 42.4%	15 22.7%	1 1.5%	
区市	680 100.0%	147 21.6%	220 32.4%	90 13.2%	232 34.1%	42 6.2%	93 13.7%	129 19.0%	41 6.0%	
町村	685 100.0%	185 27.0%	320 46.7%	186 27.2%	228 33.3%	40 5.8%	45 6.6%	85 12.4%	44 6.4%	

	明確でない製品の入基対象	専門的な製品の入基対象	針、リ調達方針が基本	一括できなかったグリーン購入	人的余裕がない、担当	グリーン購入の場、合、効果の推進	その他	特に障害はない	無回答
全体	213 14.9%	262 18.3%	348 24.3%	597 41.7%	497 34.7%	363 25.4%	28 2.0%	90 6.3%	25 1.7%
都道府県、政令市	9 13.6%	24 36.4%	0 0.0%	22 33.3%	10 15.2%	12 18.2%	4 6.1%	11 16.7%	3 4.5%
区市	112 16.5%	147 21.6%	146 21.5%	304 44.7%	198 29.1%	179 26.3%	12 1.8%	57 8.4%	16 2.4%
町村	92 13.4%	91 13.3%	202 29.5%	271 39.6%	289 42.2%	172 25.1%	12 1.8%	22 3.2%	6 0.9%

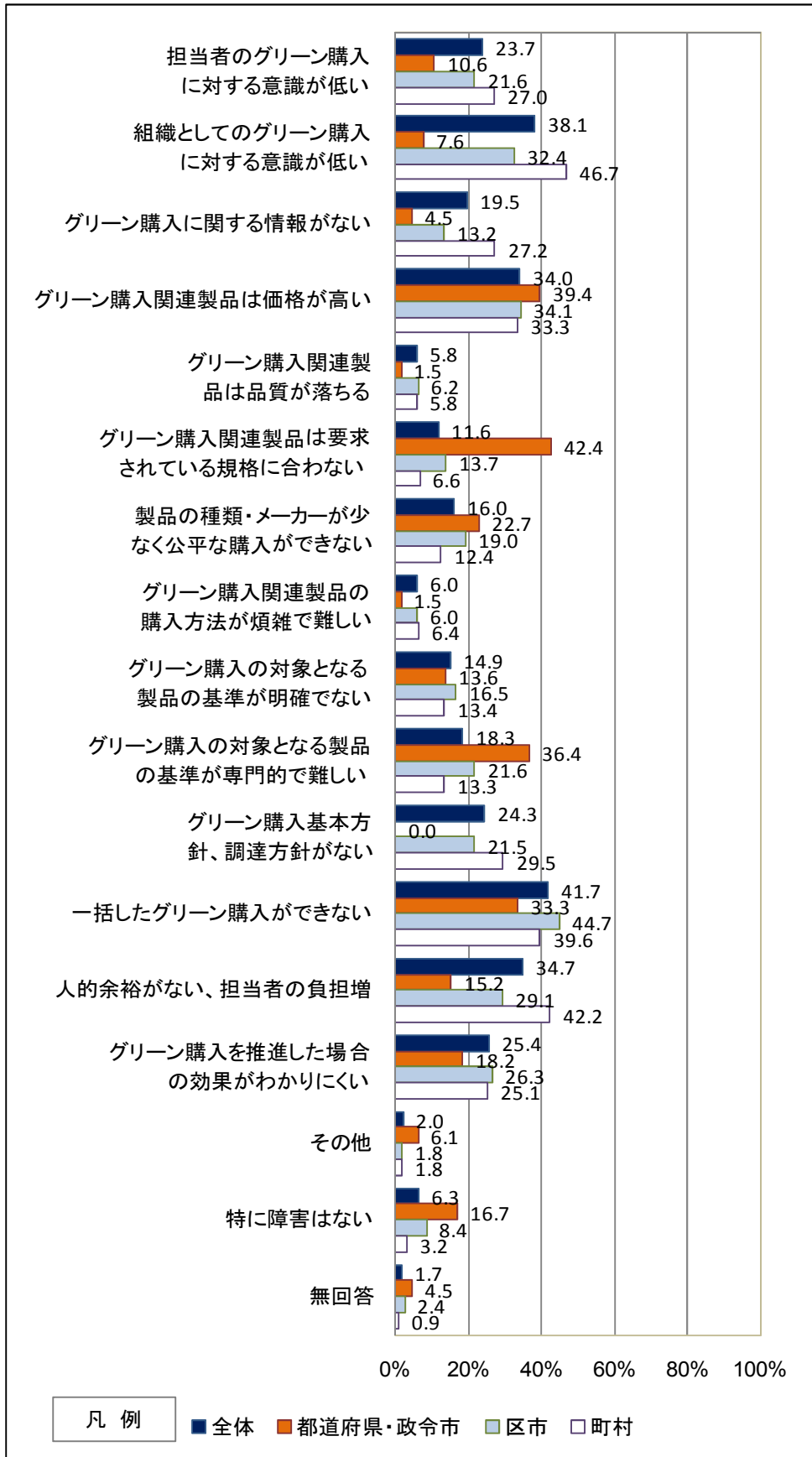


図 153 グリーン購入に取り組むことができない原因－物品・役務

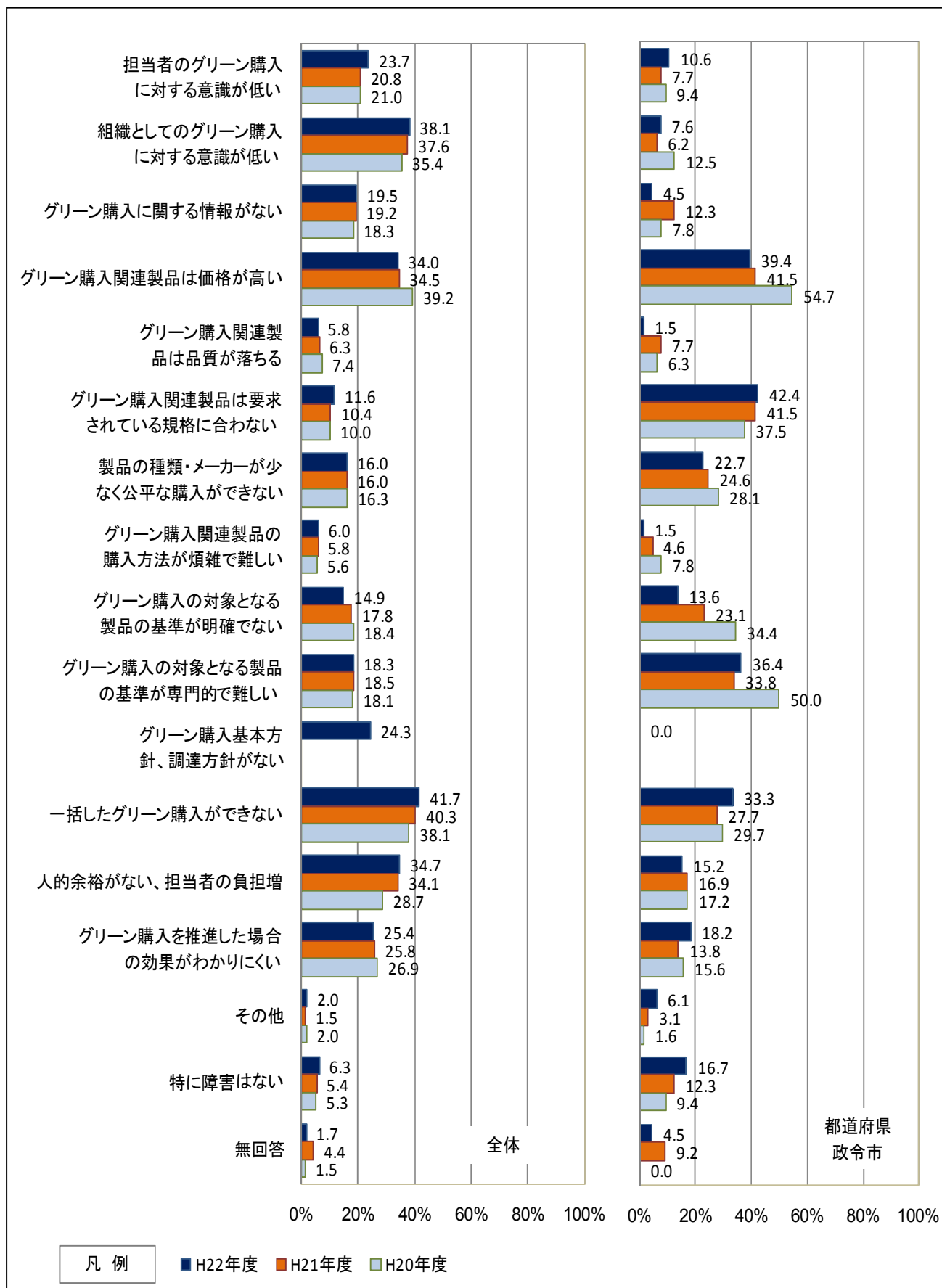


図 154 平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別①）－物品・役務

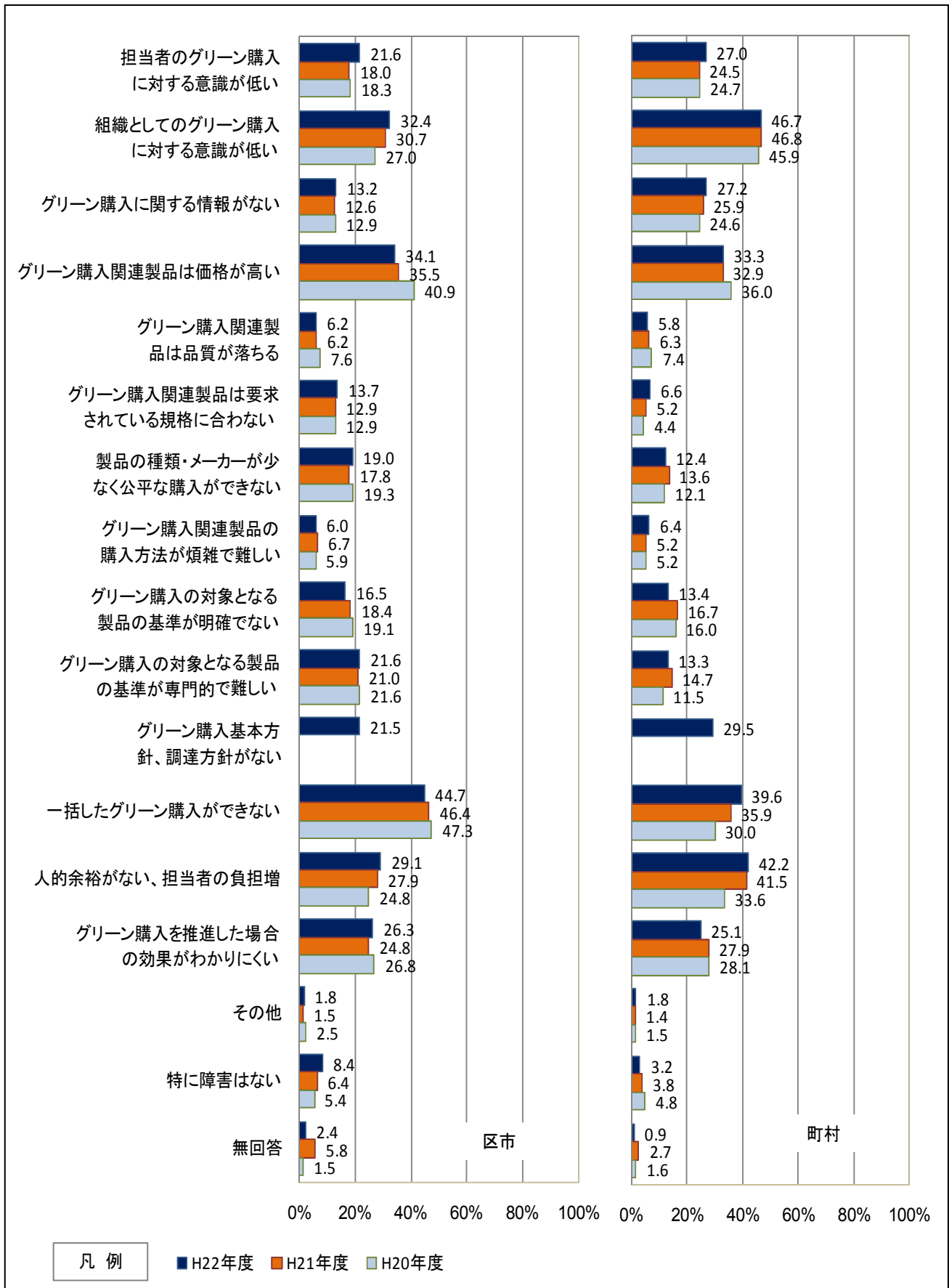


図 155 平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別②）－物品・役務

## 2-15-2 公共工事

公共工事においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が最も多く35.5%であった。続いて「人的余裕がない、担当者の負担増」が30.2%、「グリーン購入に関する情報がない」が28.4%、「(各課部局ごとに調達が行われているため、)一括したグリーン購入ができない」が28.2%であった。

都道府県・政令市では「グリーン購入関連製品は価格が高い」が最も多く34.8%であった。区市、町村では「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が最も多くそれぞれ30.7%、43.4%であった。公共工事も物品・役務と同じように組織の規模によって、グリーン購入の阻害要因が異なっていることがわかる。また、公共工事と物品・役務は団体の中での担当部局も異なることが多いため、阻害要因は同じではない。

表 159 グリーン購入に取り組むことができない原因—公共工事

	件数	が購入に 対する 意識が 低い	組織と しての 意識が 低い	グリーン 購入に 関する 情報が ない	グリーン 購入の 価格が 高い	グリーン 購入の 品質が 落ちる	グリーン 購入の 規格に 合わない	グリーン 購入の 種類が 少ない	グリーン 購入の 方法が 不明
全体	1431	352	508	407	391	77	136	237	97
	100.0%	24.6%	35.5%	28.4%	27.3%	5.4%	9.5%	16.6%	6.8%
都道府県、政令市	66	3	2	5	23	3	18	17	2
	100.0%	4.5%	3.0%	7.6%	34.8%	4.5%	27.3%	25.8%	3.0%
区市	680	158	209	176	188	30	68	121	48
	100.0%	23.2%	30.7%	25.9%	27.6%	4.4%	10.0%	17.8%	7.1%
町村	685	191	297	226	180	44	50	99	47
	100.0%	27.9%	43.4%	33.0%	26.3%	6.4%	7.3%	14.5%	6.9%

	グリーン 購入の 対象が 不明	グリーン 購入の 対象が 不明	グリーン 購入の 対象が 不明	グリーン 購入の 対象が 不明	グリーン 購入の 対象が 不明	グリーン 購入の 対象が 不明	その他	特に 障害 はない	無 回答
全体	241	237	345	404	432	316	46	94	52
	16.8%	16.6%	24.1%	28.2%	30.2%	22.1%	3.2%	6.6%	3.6%
都道府県、政令市	6	10	1	8	6	7	12	13	4
	9.1%	15.2%	1.5%	12.1%	9.1%	10.6%	18.2%	19.7%	6.1%
区市	129	129	143	204	170	152	22	51	30
	19.0%	19.0%	21.0%	30.0%	25.0%	22.4%	3.2%	7.5%	4.4%
町村	106	98	201	192	256	157	12	30	18
	15.5%	14.3%	29.3%	28.0%	37.4%	22.9%	1.8%	4.4%	2.6%

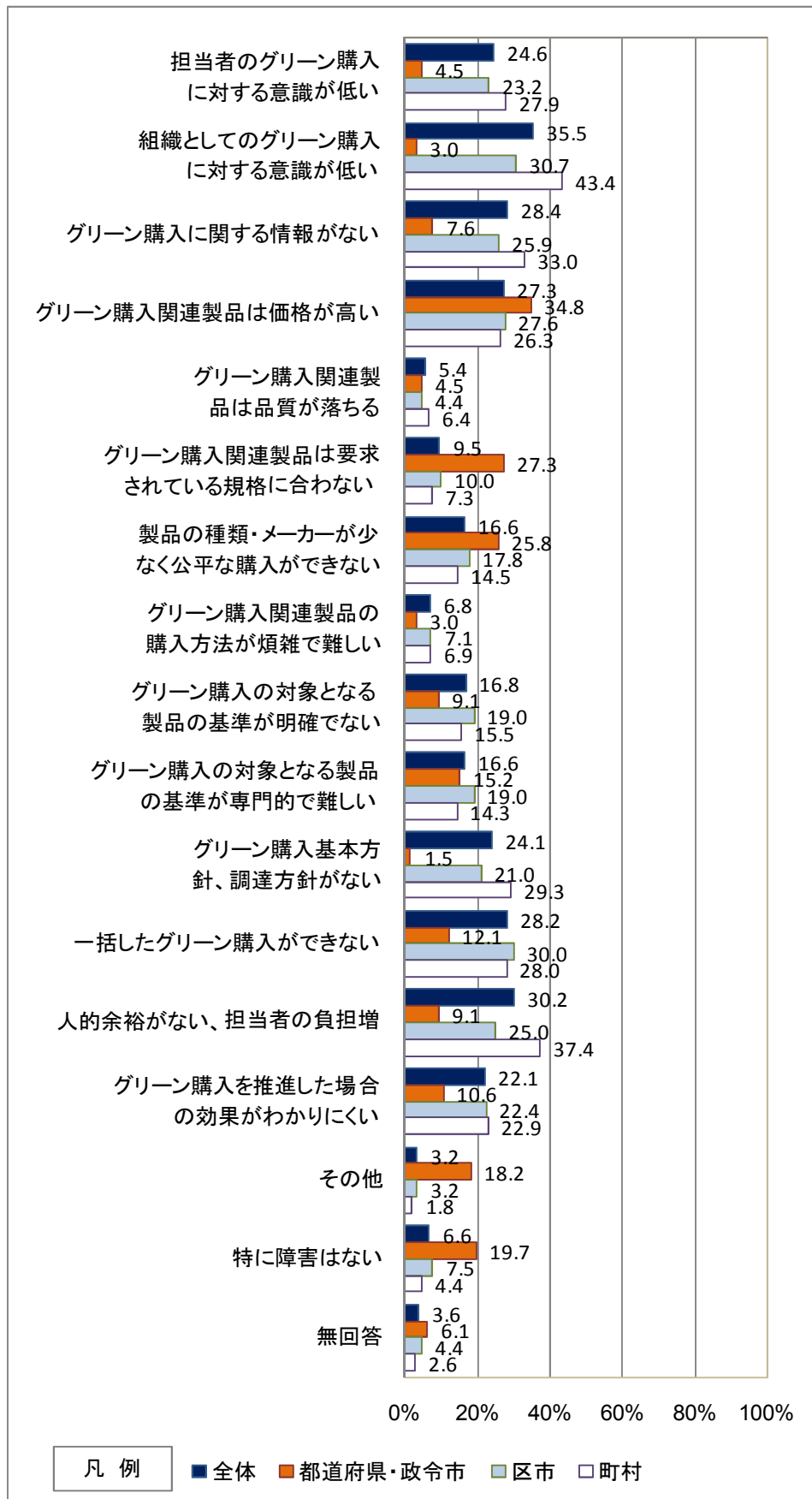


図 156 グリーン購入に取り組むことができない原因—公共工事

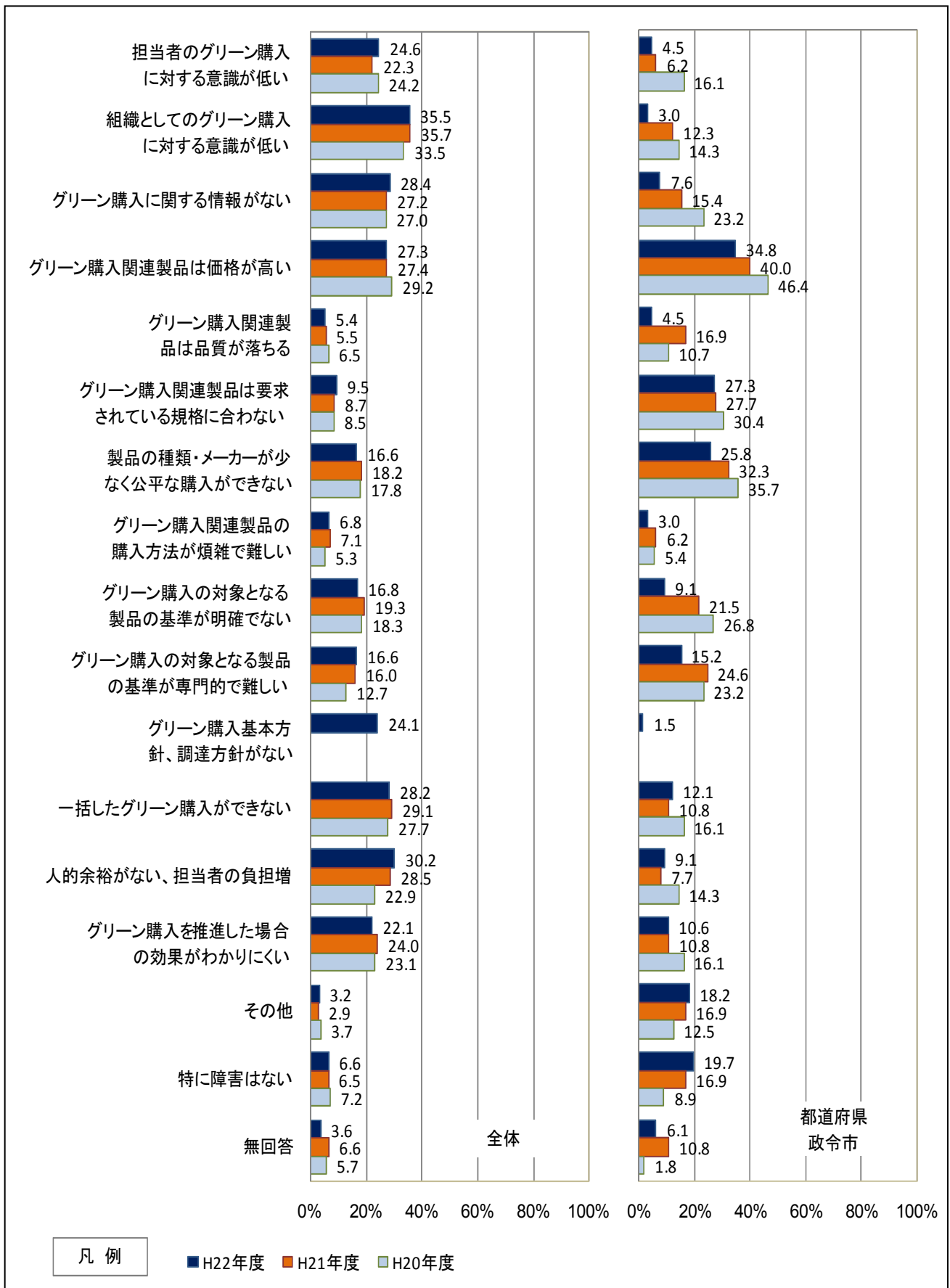


図 157 平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別①）－公共工事



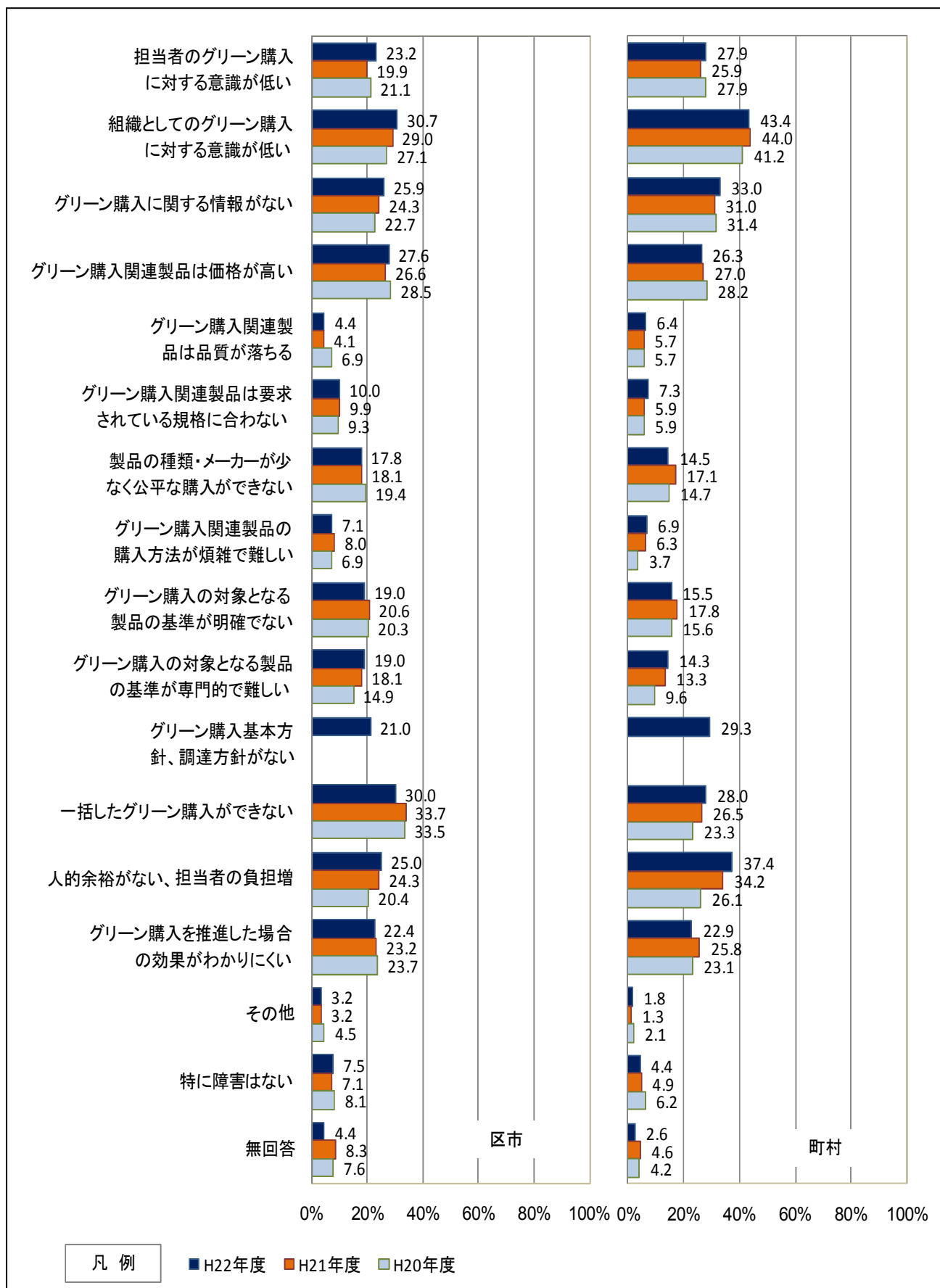


図 158 平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別②）－公共工事

## 2-16 グリーン購入の進展のために必要な仕組みについて

### 2-16-1 物品・役務

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組みとして最も回答が多かったのは「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」73.2%が最も多く、次いで「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」が67.0%、「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」「環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」が64.6%、「グリーン購入実施者への優遇措置」が62.3%という結果になった。

表 160 グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組み—物品・役務

	件数	広情報提供活動の拡充	環境物品等に関する情報提供の充実	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
全体	1431 100.0%	1048 73.2%	925 64.6%	420 29.4%	350 24.5%	511 35.7%	140 9.8%	959 67.0%	925 64.6%	
都道府県、政令市	66 100.0%	53 80.3%	39 59.1%	17 25.8%	12 18.2%	25 37.9%	4 6.1%	46 69.7%	43 65.2%	
区市	680 100.0%	492 72.4%	429 63.1%	178 26.2%	139 20.4%	228 33.5%	64 9.4%	464 68.2%	438 64.4%	
町村	685 100.0%	503 73.4%	457 66.7%	225 32.8%	199 29.1%	258 37.7%	72 10.5%	449 65.5%	444 64.8%	

	への優遇措置の実施者	組な価格の低下が可能な仕	一物品調達的全庁的な	修、担当職員等への実施の研	修、全ての職員への実施の研	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全体	891 62.3%	498 34.8%	99 6.9%	330 23.1%	144 10.1%	371 25.9%	25 1.7%	19 1.3%	92 6.4%
都道府県、政令市	34 51.5%	17 25.8%	2 3.0%	9 13.6%	1 1.5%	6 9.1%	3 4.5%	0 0.0%	4 6.1%
区市	409 60.1%	206 30.3%	38 5.6%	128 18.8%	54 7.9%	165 24.3%	10 1.5%	4 0.6%	39 5.7%
町村	448 65.4%	275 40.1%	59 8.6%	193 28.2%	89 13.0%	200 29.2%	12 1.8%	15 2.2%	49 7.2%

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは「全ての職員への研修、啓発の実施」60.9%であり、次いで「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」52.3%、「物品調達的全庁的な一元化」51.7%、「担当職員等への研修、啓発の実施」47.9%であった。

表 161 グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組み—物品・役務

	件数	広報環境活動の拡充に関する	情報提供の拡充に関する	環境物品の購入を	環境物品の購入を	環境物品の購入を	環境物品の購入を	環境物品の購入を	環境物品の購入を	環境物品の購入を
全体	1431 100.0%	193 13.5%	136 9.5%	508 35.5%	473 33.1%	357 24.9%	748 52.3%	197 13.8%	93 6.5%	
都道府県、政令市	66 100.0%	11 16.7%	7 10.6%	21 31.8%	16 24.2%	13 19.7%	27 40.9%	10 15.2%	5 7.6%	
区市	680 100.0%	95 14.0%	65 9.6%	253 37.2%	238 35.0%	176 25.9%	343 50.4%	102 15.0%	39 5.7%	
町村	685 100.0%	87 12.7%	64 9.3%	234 34.2%	219 32.0%	168 24.5%	378 55.2%	85 12.4%	49 7.2%	

	への優遇措置実施者	組なる価格の低下が可能な仕と	一元品調達の全庁的な	修、担当職員等への実施の研	修、全ての職員への実施の研	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全体	111 7.8%	404 28.2%	740 51.7%	686 47.9%	871 60.9%	427 29.8%	18 1.3%	27 1.9%	200 14.0%
都道府県、政令市	8 12.1%	19 28.8%	24 36.4%	30 45.5%	36 54.5%	15 22.7%	0.0%	0.0%	7 10.6%
区市	43 6.3%	194 28.5%	339 49.9%	338 49.7%	417 61.3%	205 30.1%	6 0.9%	7 1.0%	86 12.6%
町村	60 8.8%	191 27.9%	377 55.0%	318 46.4%	418 61.0%	207 30.2%	12 1.8%	20 2.9%	107 15.6%

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」15.7%であった。

表 162 グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組み—物品・役務

	件数	広報環境活動の拡充に関する	情報提供の拡充	環境物品の購入	環境物品の購入	環境物品の購入	環境物品の購入	環境物品の購入	環境物品の購入	環境物品の購入
全体	1431 100.0%	68 4.8%	63 4.4%	177 12.4%	174 12.2%	64 4.5%	224 15.7%	83 5.8%	5 0.3%	
都道府県、政令市	66 100.0%	8 12.1%	12 18.2%	44 66.7%	47 71.2%	8 12.1%	42 63.6%	13 19.7%	2 3.0%	
区市	680 100.0%	45 6.6%	41 6.0%	118 17.4%	118 17.4%	48 7.1%	156 22.9%	54 7.9%	0 0.0%	
町村	685 100.0%	15 2.2%	10 1.5%	15 2.2%	9 1.3%	8 1.2%	26 3.8%	16 2.3%	3 0.4%	

	グリーン購入実施者	価格低下が可能と	物品調達的全庁的な	担当職員等への研	全ての職員への研	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全体	3 0.2%	80 5.6%	167 11.7%	176 12.3%	145 10.1%	84 5.9%	2 0.1%	15 1.0%	931 65.1%
都道府県、政令市	0 0.0%	11 16.7%	18 27.3%	29 43.9%	16 24.2%	10 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.5%
区市	0 0.0%	50 7.4%	90 13.2%	119 17.5%	104 15.3%	50 7.4%	0 0.0%	3 0.4%	373 54.9%
町村	3 0.4%	19 2.8%	59 8.6%	28 4.1%	25 3.6%	24 3.5%	2 0.3%	12 1.8%	555 81.0%

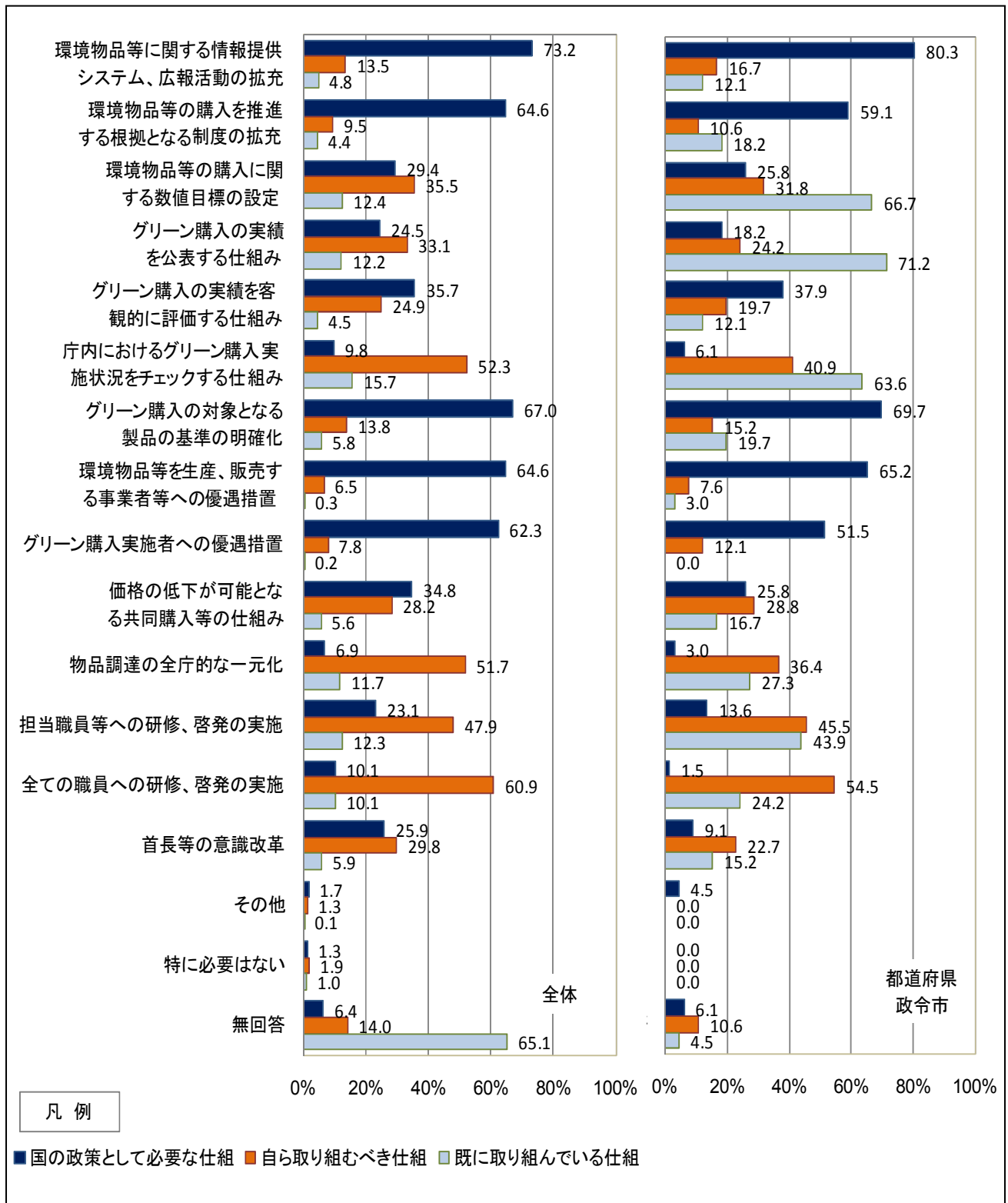


図 159 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）—物品・役務

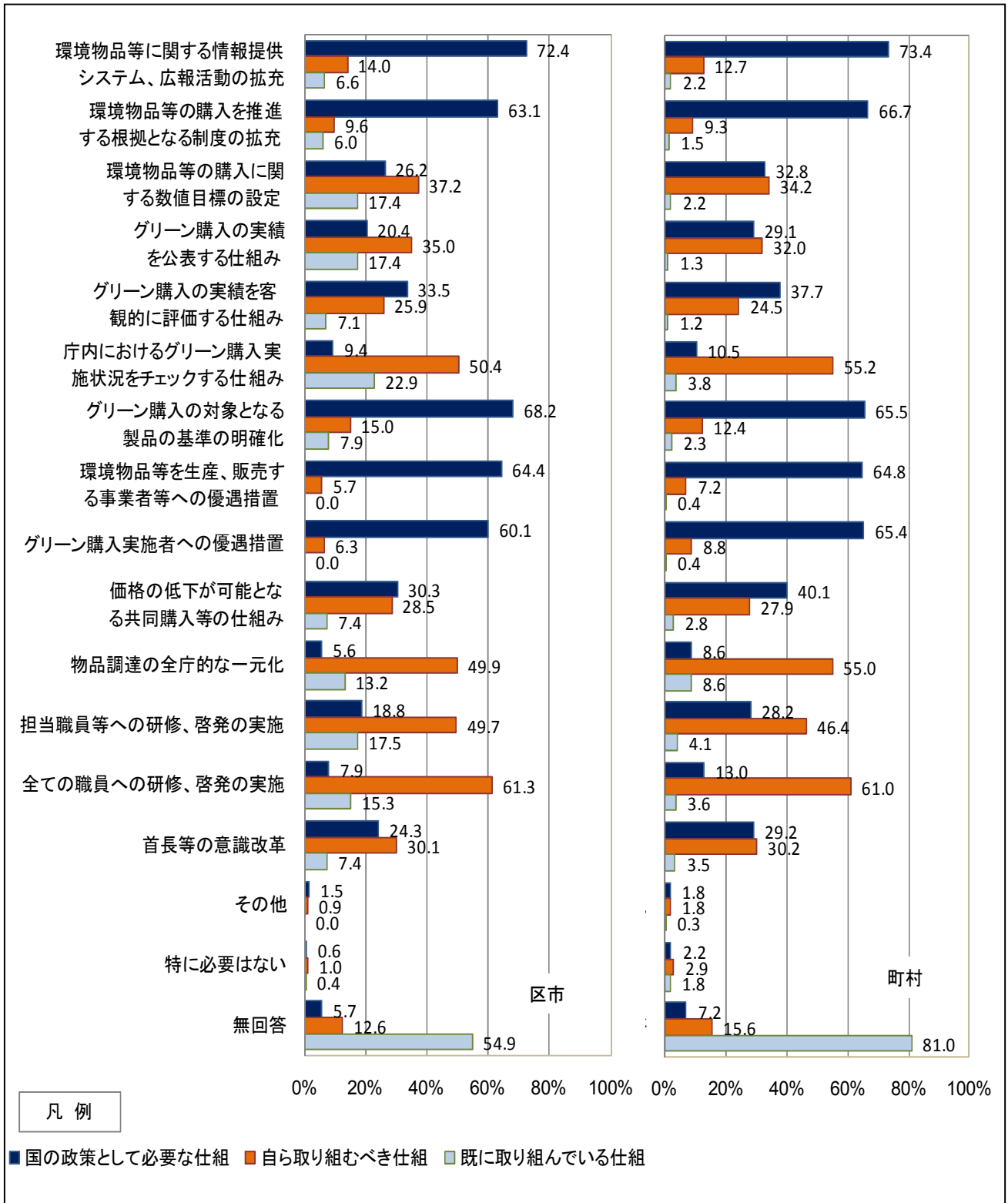


図 160 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別②）—物品・役務

## 2-16-2 公共工事

公共工事におけるグリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組みとして最も回答が多かったのは「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」70.4%が最も多く、次いで「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」が64.5%、「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」が64.1%、「グリーン購入実施者への優遇措置」が59.5%、「環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」が59.0%という結果になった。物品・役務と公共工事を比較した場合、順位に違いはみられるものの、国の政策として必要な仕組みとしては同じものがあがった。

表 163 グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組み—公共工事

	件数	充ムる環境、情報提供活動の拡充	なを環境推進制度の拡充	のに環境設定する品数等の購入	み績グをリ公表示する仕組	す績グをリ仕客組観み	仕況をリ組をチエックする	準象グのとり明な確化	者産環等へ販売する優遇措置
全体	1431 100.0%	1008 70.4%	923 64.5%	437 30.5%	366 25.6%	493 34.5%	153 10.7%	917 64.1%	844 59.0%
都道府県、政令市	66 100.0%	42 63.6%	43 65.2%	18 27.3%	7 10.6%	18 27.3%	4 6.1%	36 54.5%	35 53.0%
区市	680 100.0%	471 69.3%	429 63.1%	188 27.6%	156 22.9%	224 32.9%	71 10.4%	444 65.3%	397 58.4%
町村	685 100.0%	495 72.3%	451 65.8%	231 33.7%	203 29.6%	251 36.6%	78 11.4%	437 63.8%	412 60.1%

	者グヘリ優遇措置	のと仕組のみに同購入可能	な物一元化の全庁的	修担、当啓職員の等実への研	修全、て啓職員の員への研	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全体	851 59.5%	472 33.0%	116 8.1%	345 24.1%	167 11.7%	360 25.2%	21 1.5%	22 1.5%	125 8.7%
都道府県、政令市	30 45.5%	9 13.6%	0 0.0%	7 10.6%	4 6.1%	6 9.1%	2 3.0%	1 1.5%	5 7.6%
区市	398 58.5%	196 28.8%	50 7.4%	131 19.3%	61 9.0%	161 23.7%	11 1.6%	8 1.2%	54 7.9%
町村	423 61.8%	267 39.0%	66 9.6%	207 30.2%	102 14.9%	193 28.2%	8 1.2%	13 1.9%	66 9.6%

公共工事におけるグリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは「全ての職員への研修、啓発の実施」53.2%であり、次いで「担当職員等への研修、啓発の実施」が46.9%、「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」46.8%、「物品調達的全庁的な一元化」44.0%であった。

表 164 グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組み—公共工事

	件数	充ムる環境、情報提供活動の拡大	なる環境物品の拡充	の環境物品の購入	み績を公表する仕組	す績を顧客観念的に評価	仕組をチェックする状況	準象の明確化	者産等への優遇措置
全体	1431 100.0%	168 11.7%	124 8.7%	422 29.5%	423 29.6%	343 24.0%	669 46.8%	169 11.8%	90 6.3%
都道府県、政令市	66 100.0%	8 12.1%	5 7.6%	16 24.2%	16 24.2%	15 22.7%	18 27.3%	4 6.1%	7 10.6%
区市	680 100.0%	84 12.4%	62 9.1%	205 30.1%	212 31.2%	166 24.4%	313 46.0%	79 11.6%	39 5.7%
町村	685 100.0%	76 11.1%	57 8.3%	201 29.3%	195 28.5%	162 23.6%	338 49.3%	86 12.6%	44 6.4%

	者への優遇措置	のと仕組の共有	な物一元化	修、担当職員等への実施の研	修、全ての職員の実施の研	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全体	123 8.6%	330 23.1%	629 44.0%	671 46.9%	762 53.2%	367 25.6%	20 1.4%	33 2.3%	285 19.9%
都道府県、政令市	9 13.6%	15 22.7%	17 25.8%	35 53.0%	30 45.5%	9 13.6%	1 1.5%	4 6.1%	12 18.2%
区市	55 8.1%	149 21.9%	281 41.3%	338 49.7%	361 53.1%	175 25.7%	8 1.2%	9 1.3%	124 18.2%
町村	59 8.6%	166 24.2%	331 48.3%	298 43.5%	371 54.2%	183 26.7%	11 1.6%	20 2.9%	149 21.8%



公共工事におけるグリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは「担当職員等への研修、啓発の実施」7.9%であった。

表 165 グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組み—公共工事

	件数	充ムる環境、情報提供活動の拡大	なを環境推進物の拡充	のに環境設定する品数値の購入	み績グを公表示する仕組	す績グを仕組観みに入評の価実	仕況をチンエック実する状	準象グの明確化	者産環等への優遇措置
全体	1431 100.0%	46 3.2%	36 2.5%	81 5.7%	81 5.7%	36 2.5%	105 7.3%	52 3.6%	2 0.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	9 13.6%	5 7.6%	20 30.3%	20 30.3%	4 6.1%	18 27.3%	15 22.7%	0 0.0%
区市	680 100.0%	27 4.0%	25 3.7%	56 8.2%	56 8.2%	29 4.3%	75 11.0%	28 4.1%	1 0.1%
町村	685 100.0%	10 1.5%	6 0.9%	5 0.7%	5 0.7%	3 0.4%	12 1.8%	9 1.3%	1 0.1%

	者グへの優遇措置	のと仕組の共有	な物一元化の全庁的	修担当職員等への実施の研	修全、ての職員への実施の研	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全体	4 0.3%	25 1.7%	55 3.8%	113 7.9%	74 5.2%	67 4.7%	6 0.4%	20 1.4%	1143 79.9%
都道府県、政令市	1 1.5%	1 1.5%	4 6.1%	18 27.3%	11 16.7%	8 12.1%	1 1.5%	2 3.0%	20 30.3%
区市	2 0.3%	14 2.1%	30 4.4%	75 11.0%	47 6.9%	42 6.2%	2 0.3%	8 1.2%	508 74.7%
町村	1 0.1%	10 1.5%	21 3.1%	20 2.9%	16 2.3%	17 2.5%	3 0.4%	10 1.5%	615 89.8%

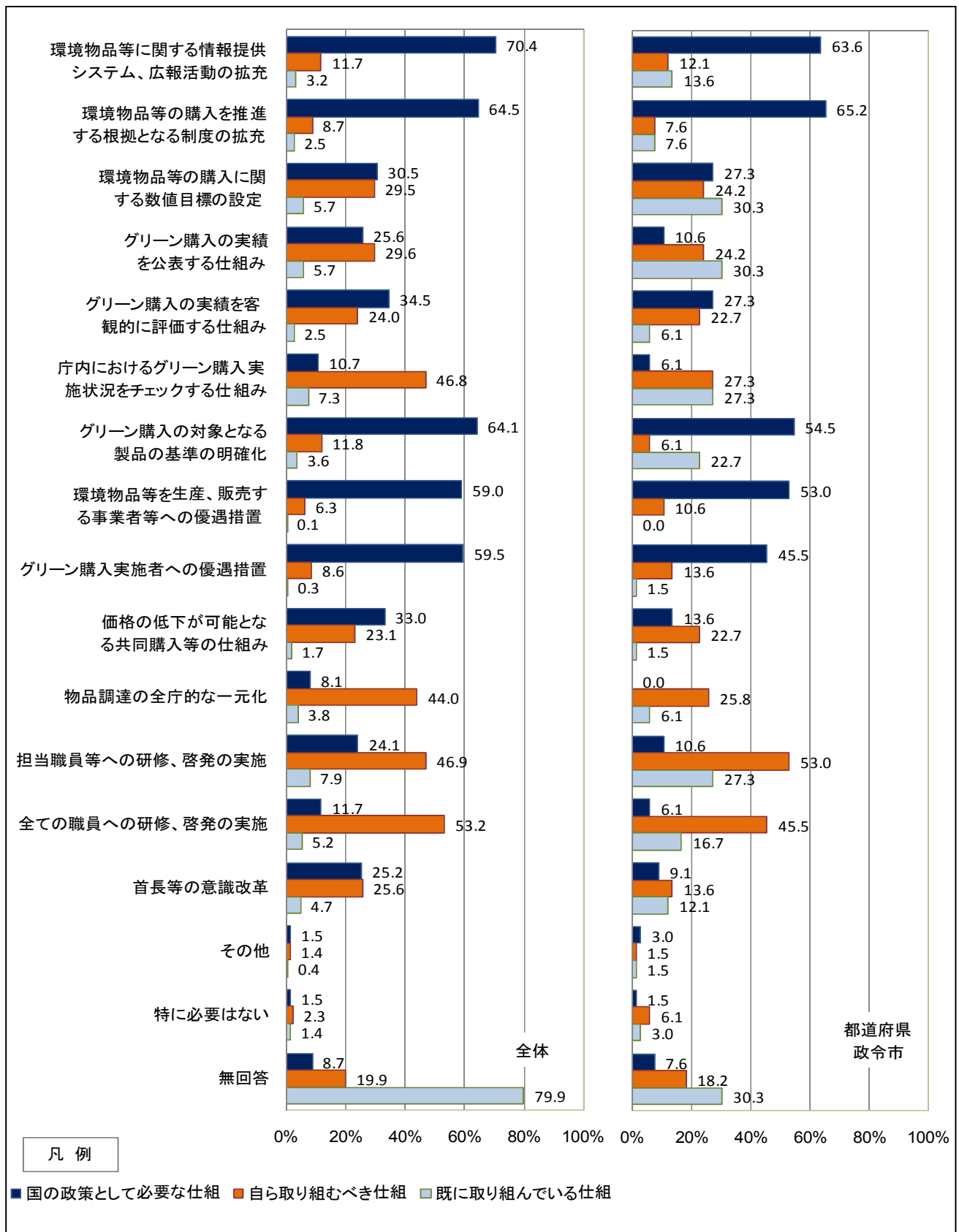


図 161 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）—公共工事

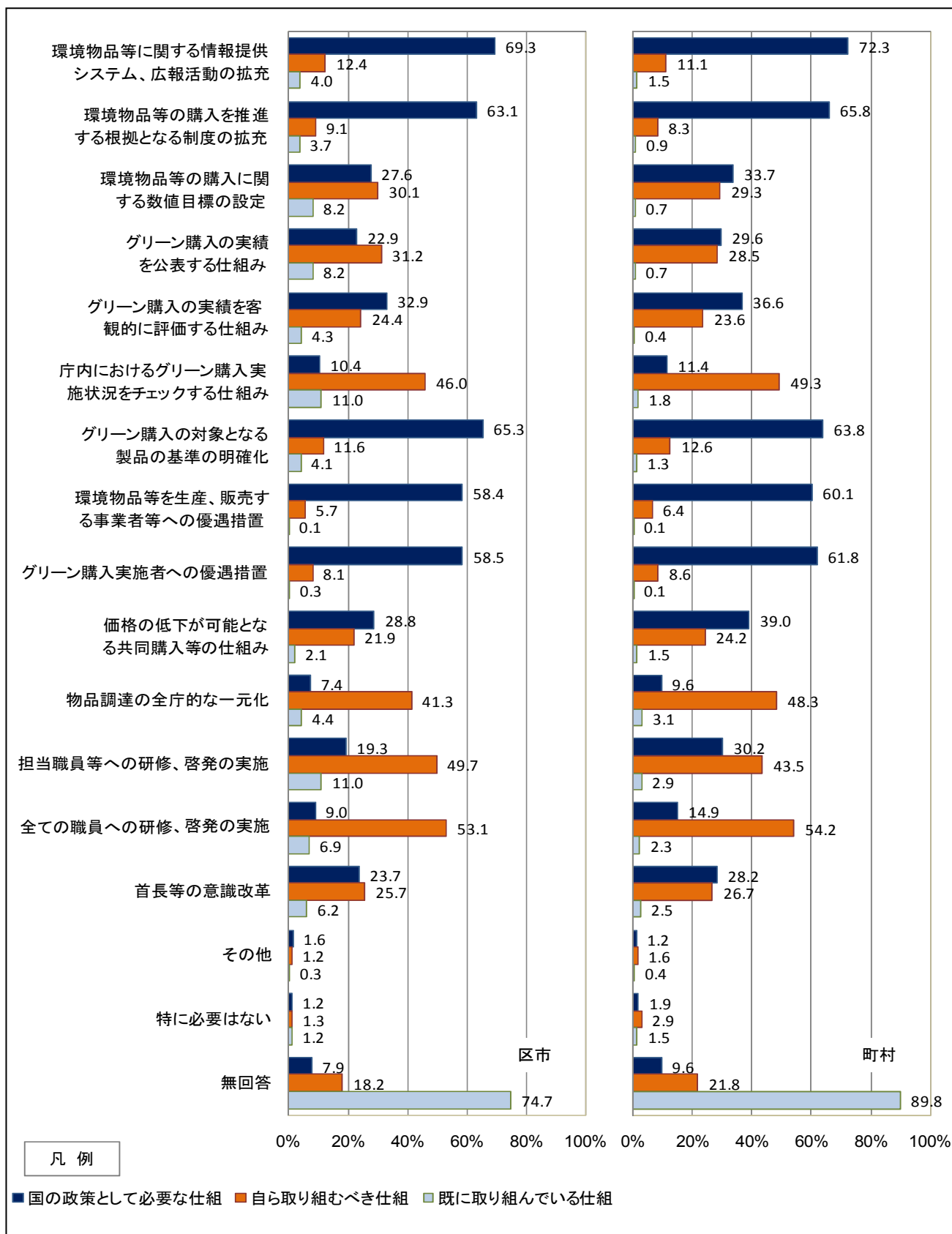


図 162 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）—公共工事

## 2-17 グリーン購入の研修・啓発方法について

### 2-17-1 物品・役務

物品・役務において担当職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、「外部講師による研修・セミナー」が「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するeラーニング」よりも高いポイントとなった。

全ての職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、都道府県・政令市においては「パソコンで学習するeラーニング（外部の教材を利用）」が43.9%と最も高いポイントとなり、「テキストを読んで自習」を上回った。区市・町村においては「外部講師による研修・セミナー」が最も高いポイントとなり、「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するeラーニング」よりも10ポイント以上高くなった。

表 166 グリーン購入に関する研修・啓発方法—担当職員向け／よいと思う—物品・役務

	件数	成習テキスト（教材は内部で作成）	用習テキスト（外部の教材を利用）	はeパソコン内部作成	のeパソコン教材を利用	は研内修部（講師による作成）	ラ研内修部（講師による作成）	修外・部講師による研	間グの情リー情報交換会	無回答
全体	1431	337 23.6%	665 46.5%	299 20.9%	564 39.4%	272 19.0%	396 27.7%	854 59.7%	553 38.6%	152 10.6%
都道府県、政令市	66	27 40.9%	27 40.9%	19 28.8%	29 43.9%	22 33.3%	21 31.8%	33 50.0%	29 43.9%	3 4.5%
区市	680	148 21.8%	298 43.8%	130 19.1%	265 39.0%	139 20.4%	201 29.6%	401 59.0%	258 37.9%	81 11.9%
町村	685	162 23.6%	340 49.6%	150 21.9%	270 39.4%	111 16.2%	174 25.4%	420 61.3%	266 38.8%	68 9.9%

表 167 グリーン購入に関する研修・啓発方法—担当職員向け／既にできている—物品・役務

	件数	成習テキスト（教材は内部で作成）	用習テキスト（外部の教材を利用）	はeパソコン内部作成	のeパソコン教材を利用	は研内修部（講師による作成）	ラ研内修部（講師による作成）	修外・部講師による研	間グの情リー情報交換会	無回答
全体	1431	97 6.8%	79 5.5%	9 0.6%	9 0.6%	108 7.5%	70 4.9%	93 6.5%	87 6.1%	1178 82.3%
都道府県、政令市	66	9 13.6%	9 13.6%	2 3.0%	0 0.0%	11 16.7%	3 4.5%	3 4.5%	3 4.5%	42 63.6%
区市	680	71 10.4%	47 6.9%	5 0.7%	7 1.0%	52 7.6%	25 3.7%	43 6.3%	39 5.7%	533 78.4%
町村	685	17 2.5%	23 3.4%	2 0.3%	2 0.3%	45 6.6%	42 6.1%	47 6.9%	45 6.6%	603 88.0%

表 168 グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／よいと思う－物品・役務

	件数	成習テ キ （キ ） （教 ） 材 は 内 部 ん で 作 自	用習テ キ （キ ） （外 ） 部 ト の を 教 材 ん で 利 自	は e パ 内 ラ ソ 部   コ で ニ 作 ン 成 グ （ 学 ） （習 ） （す ） 材 する	の e パ 教 ラ ソ 材   コ を ニ 利 ン 用 グ （ 学 ） （習 ） （す ） 材 する	は 研 内 内 部 部 講 部 師 で 力 作 師 成 による （ キ ） ュ 集 ラ ム 合	ラ 研 内 ム 部 修 講 を 師 利 による 用 力 （ 外 ） 部 カ による リ 集 キ 合 ユ 合	修 外 ・ 部 部 講 セ 師 ミ による ナ   研	間 グ の リ 情   ン 報 購 交 入 換 実 会 践 者	無 回 答
全体	1431 100.0%	376 26.3%	607 42.4%	308 21.5%	512 35.8%	311 21.7%	449 31.4%	751 52.5%	312 21.8%	204 14.3%
都道府県、政令市	66 100.0%	26 39.4%	28 42.4%	21 31.8%	29 43.9%	22 33.3%	24 36.4%	23 34.8%	14 21.2%	7 10.6%
区市	680 100.0%	175 25.7%	275 40.4%	136 20.0%	244 35.9%	161 23.7%	220 32.4%	346 50.9%	138 20.3%	99 14.6%
町村	685 100.0%	175 25.5%	304 44.4%	151 22.0%	239 34.9%	128 18.7%	205 29.9%	382 55.8%	160 23.4%	98 14.3%

表 169 グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／既にできている－物品・役務

	件数	成習テ キ （キ ） （教 ） 材 は 内 部 ん で 作 自	用習テ キ （キ ） （外 ） 部 ト の を 教 材 ん で 利 自	は e パ 内 ラ ソ 部   コ で ニ 作 ン 成 グ （ 学 ） （習 ） （す ） 材 する	の e パ 教 ラ ソ 材   コ を ニ 利 ン 用 グ （ 学 ） （習 ） （す ） 材 する	は 研 内 内 部 部 講 部 師 で 力 作 師 成 による （ キ ） ュ 集 ラ ム 合	ラ 研 内 ム 部 修 講 を 師 利 による 用 力 （ 外 ） 部 カ による リ 集 キ 合 ユ 合	修 外 ・ 部 部 講 セ 師 ミ による ナ   研	間 グ の リ 情   ン 報 購 交 入 換 実 会 践 者	無 回 答
全体	1431 100.0%	60 4.2%	13 0.9%	7 0.5%	3 0.2%	96 6.7%	65 4.5%	70 4.9%	66 4.6%	1275 89.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	4 6.1%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	6 9.1%	1 1.5%	2 3.0%	0 0.0%	56 84.8%
区市	680 100.0%	49 7.2%	9 1.3%	5 0.7%	2 0.3%	45 6.6%	22 3.2%	27 4.0%	23 3.4%	590 86.8%
町村	685 100.0%	7 1.0%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	45 6.6%	42 6.1%	41 6.0%	43 6.3%	629 91.8%

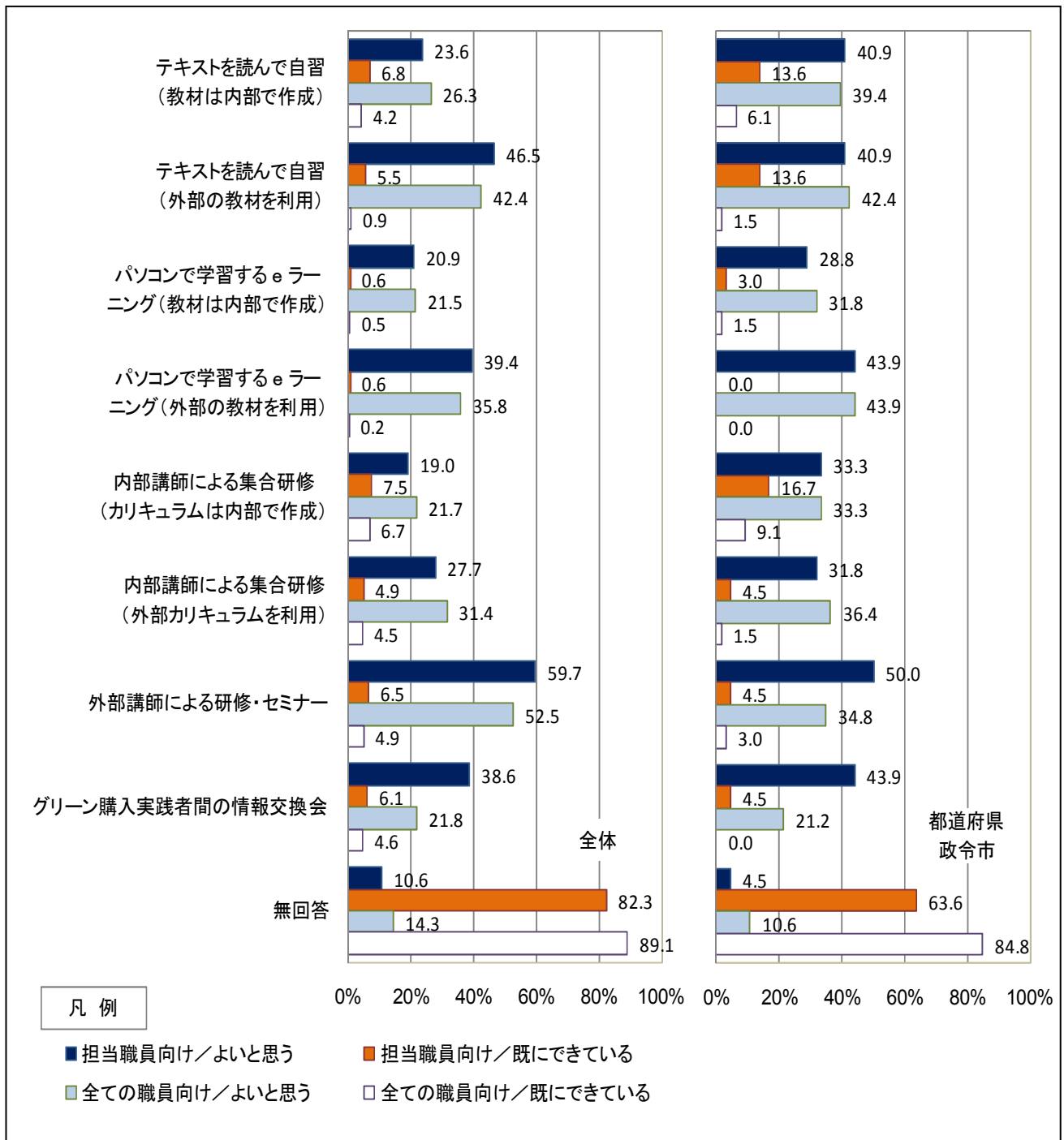


図 163 グリーン購入に関する研修・啓発方法 (団体の規模別①) - 物品・役務

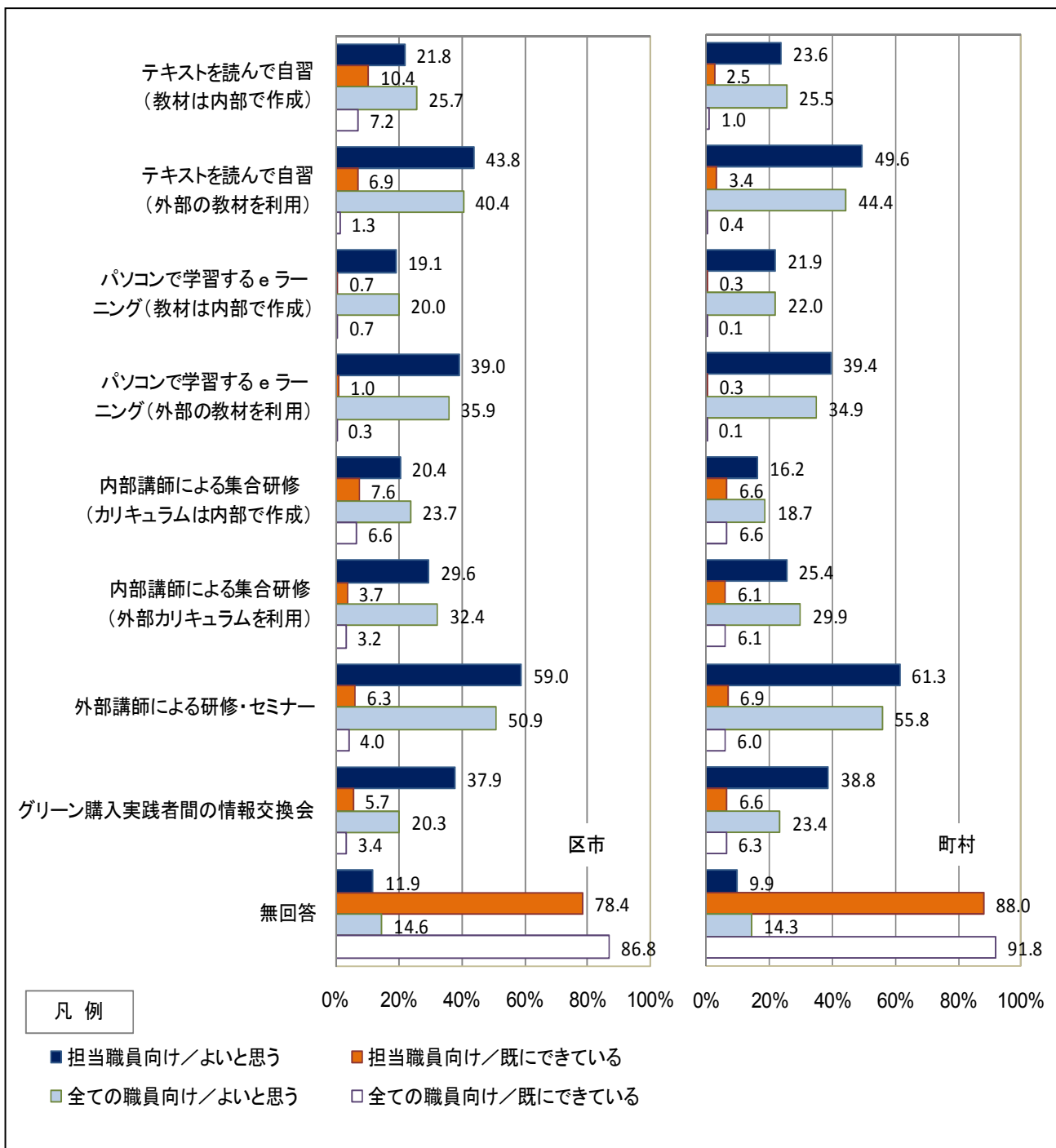


図 164 グリーン購入に関する研修・啓発方法 (団体の規模別②) - 物品・役務

## 2-17-2 公共工事

公共工事において担当職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、「外部講師による研修・セミナー」が「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するeラーニング」よりも高いポイントとなった。

全ての職員向けの場合も同様で、「外部講師による研修・セミナー」が「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するeラーニング」よりも高いポイントとなった。

表 170 グリーン購入に関する研修・啓発方法—担当職員向け／よいと思う—公共工事

	件数	自作教材を 読んで	テキストを 読んで	外部講師による 研修・セミナー	パソコンで 学習する	外部講師による 研修・セミナー	内部講師による 研修・セミナー	外部講師による 研修・セミナー	グリーン購入 実践	無回答
全体	1431	333	669	288	550	262	400	870	536	186
	100.0%	23.3%	46.8%	20.1%	38.4%	18.3%	28.0%	60.8%	37.5%	13.0%
都道府県、政令市	66	18	22	17	26	18	22	34	29	6
	100.0%	27.3%	33.3%	25.8%	39.4%	27.3%	33.3%	51.5%	43.9%	9.1%
区市	680	161	307	132	260	140	200	414	250	96
	100.0%	23.7%	45.1%	19.4%	38.2%	20.6%	29.4%	60.9%	36.8%	14.1%
町村	685	154	340	139	264	104	178	422	257	84
	100.0%	22.5%	49.6%	20.3%	38.5%	15.2%	26.0%	61.6%	37.5%	12.3%

表 171 グリーン購入に関する研修・啓発方法—担当職員向け／既にできている—公共工事

	件数	自作教材を 読んで	テキストを 読んで	外部講師による 研修・セミナー	パソコンで 学習する	外部講師による 研修・セミナー	内部講師による 研修・セミナー	外部講師による 研修・セミナー	グリーン購入 実践	無回答
全体	1431	60	43	6	7	87	61	71	76	1258
	100.0%	4.2%	3.0%	0.4%	0.5%	6.1%	4.3%	5.0%	5.3%	87.9%
都道府県、政令市	66	6	7	2	2	9	1	1	3	47
	100.0%	9.1%	10.6%	3.0%	0.0%	13.6%	1.5%	1.5%	4.5%	71.2%
区市	680	44	25	2	5	39	23	31	34	583
	100.0%	6.5%	3.7%	0.3%	0.7%	5.7%	3.4%	4.6%	5.0%	85.7%
町村	685	10	11	2	2	39	37	39	39	628
	100.0%	1.5%	1.6%	0.3%	0.3%	5.7%	5.4%	5.7%	5.7%	91.7%



表 172 グリーン購入に関する研修・啓発方法—全ての職員向け／よいと思う—公共工事

	件数	自作教材を内部で読む	テキストを外部で読む	作成した教材を内部で作成	パソコンで学習する	外部の教材を利用	パソコンで学習する	内部講師による研修	外部講師による研修	グリーン購入実践	無回答
全体	1431 100.0%	343 24.0%	575 40.2%	291 20.3%	486 34.0%	286 20.0%	440 30.7%	728 50.9%	317 22.2%	295 20.6%	
都道府県、政令市	66 100.0%	16 24.2%	22 33.3%	18 27.3%	26 39.4%	16 24.2%	22 33.3%	28 42.4%	16 24.2%	15 22.7%	
区市	680 100.0%	169 24.9%	272 40.0%	137 20.1%	234 34.4%	152 22.4%	217 31.9%	326 47.9%	139 20.4%	144 21.2%	
町村	685 100.0%	158 23.1%	281 41.0%	136 19.9%	226 33.0%	118 17.2%	201 29.3%	374 54.6%	162 23.6%	136 19.9%	

表 173 グリーン購入に関する研修・啓発方法—全ての職員向け／既にできている—公共工事

	件数	自作教材を内部で読む	テキストを外部で読む	作成した教材を内部で作成	パソコンで学習する	外部の教材を利用	パソコンで学習する	内部講師による研修	外部講師による研修	グリーン購入実践	無回答
全体	1431 100.0%	38 2.7%	9 0.6%	6 0.4%	5 0.3%	76 5.3%	57 4.0%	59 4.1%	62 4.3%	1315 91.9%	
都道府県、政令市	66 100.0%	2 3.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	60 90.9%	
区市	680 100.0%	31 4.6%	5 0.7%	3 0.4%	3 0.4%	36 5.3%	22 3.2%	26 3.8%	25 3.7%	613 90.1%	
町村	685 100.0%	5 0.7%	3 0.4%	2 0.3%	2 0.3%	38 5.5%	35 5.1%	33 4.8%	36 5.3%	642 93.7%	

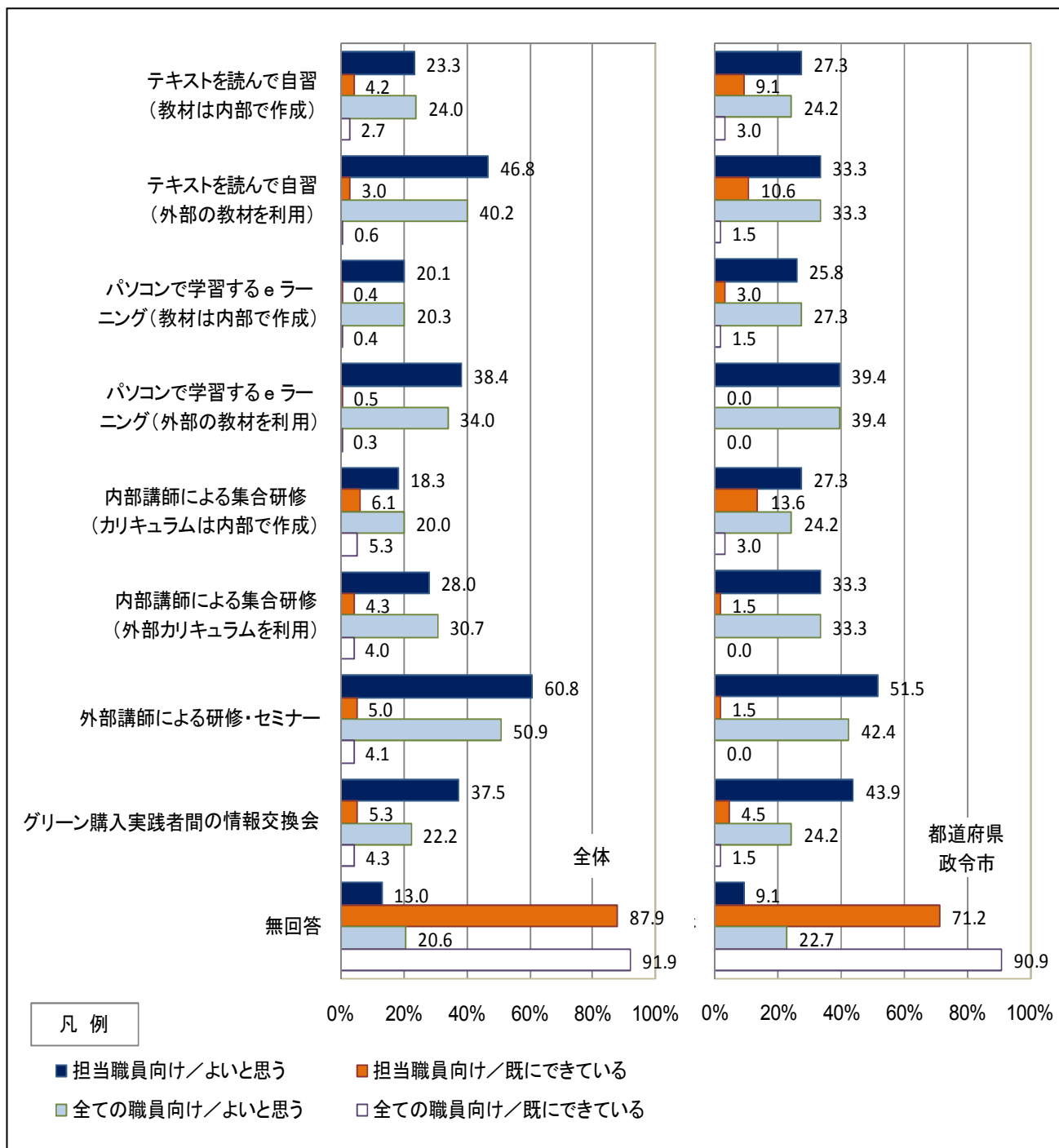


図 165 グリーン購入に関する研修・啓発方法 (団体の規模別①) - 公共工事

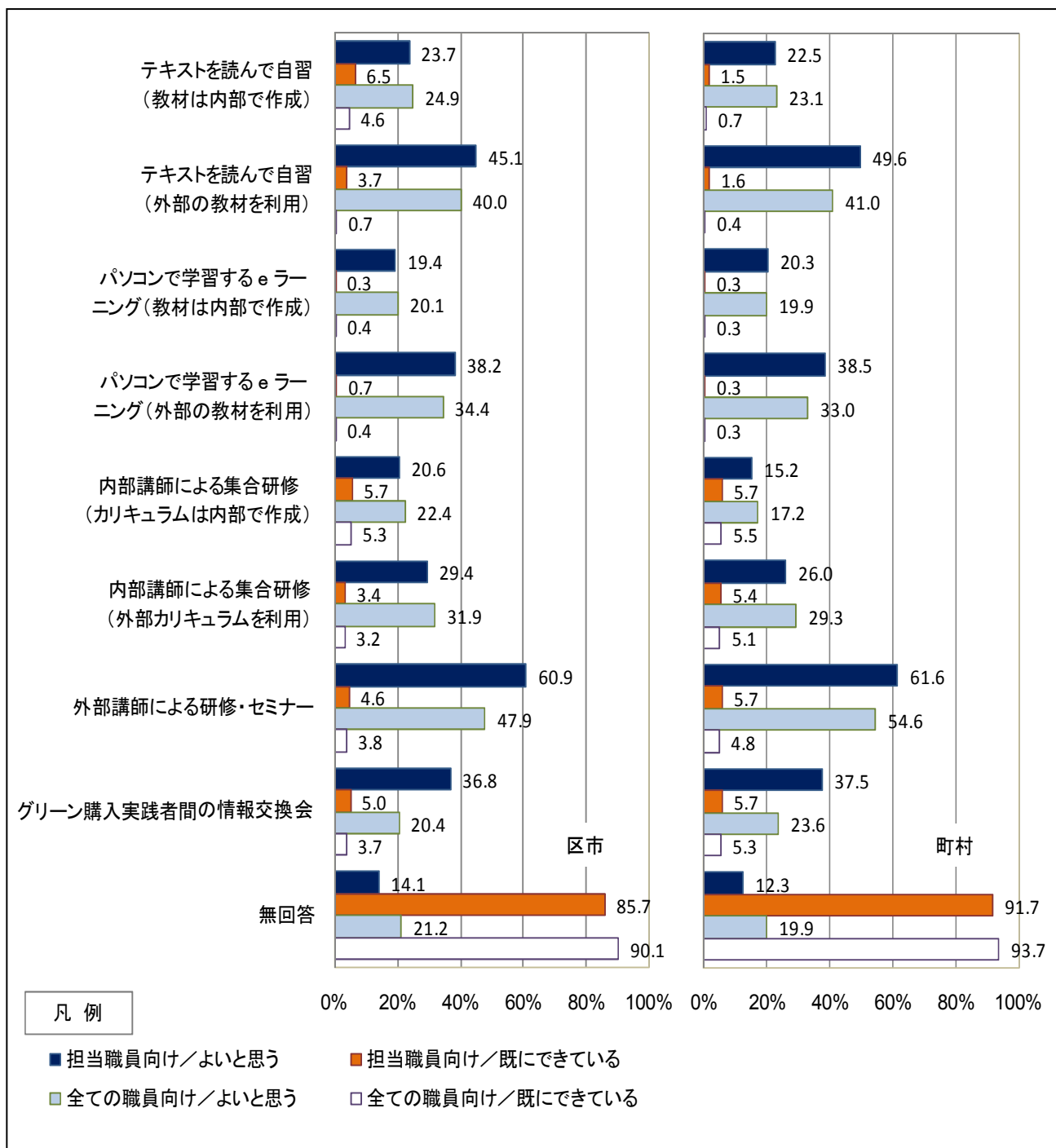


図 166 グリーン購入に関する研修・啓発方法 (団体の規模別②) - 公共工事

## 2-18 グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について

地域における普及啓発活動については「グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供」が10.7%と最も高く、次いで「家庭版ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援」8.5%であった。

団体の規模による取組の差が大きく、全体で最も回答が多かった「グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供」については、都道府県・政令市では78.8%、区市では13.1%、町村では1.8%であった。

表 174 地域におけるグリーン購入の普及啓発活動

	件数	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供	グリーン購入に関する情報提供
全体	1431 100.0%	111 7.8%	153 10.7%	32 2.2%	51 3.6%	12 0.8%	66 4.6%	122 8.5%	50 3.5%	
都道府県、政令市	66 100.0%	6 9.1%	52 78.8%	5 7.6%	14 21.2%	5 7.6%	10 15.2%	19 28.8%	7 10.6%	
区市	680 100.0%	65 9.6%	89 13.1%	17 2.5%	29 4.3%	7 1.0%	33 4.9%	92 13.5%	37 5.4%	
町村	685 100.0%	40 5.8%	12 1.8%	10 1.5%	8 1.2%	0 0.0%	23 3.4%	11 1.6%	6 0.9%	

	環境マネジメントシステムの構築支援	事業者への取組の支援	地域独自の環境マネジメント規格の策定	地域独自の環境度の配慮	地域独自の環境度の配慮	その他	今のところない取組	無回答
全体	88 6.1%	8 0.6%	25 1.7%	35 2.4%	40 2.8%	33 2.3%	997 69.7%	40 2.8%
都道府県、政令市	30 45.5%	0 0.0%	8 12.1%	32 48.5%	10 15.2%	7 10.6%	4 6.1%	0 0.0%
区市	51 7.5%	5 0.7%	14 2.1%	3 0.4%	28 4.1%	21 3.1%	408 60.0%	22 3.2%
町村	7 1.0%	3 0.4%	3 0.4%	0 0.0%	2 0.3%	5 0.7%	585 85.4%	18 2.6%

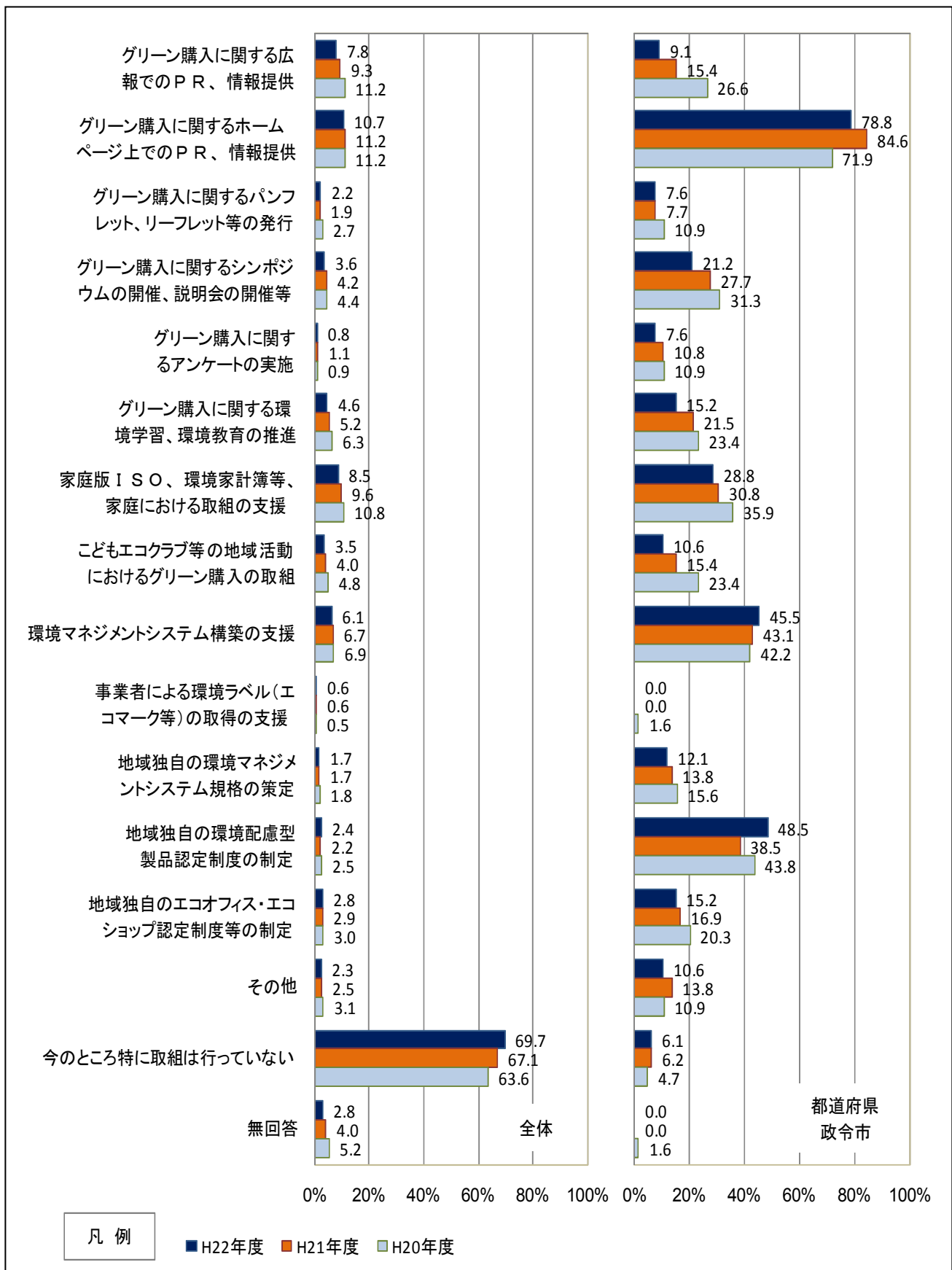


図 167 地域におけるグリーン購入の普及啓発活動（団体の規模別①）

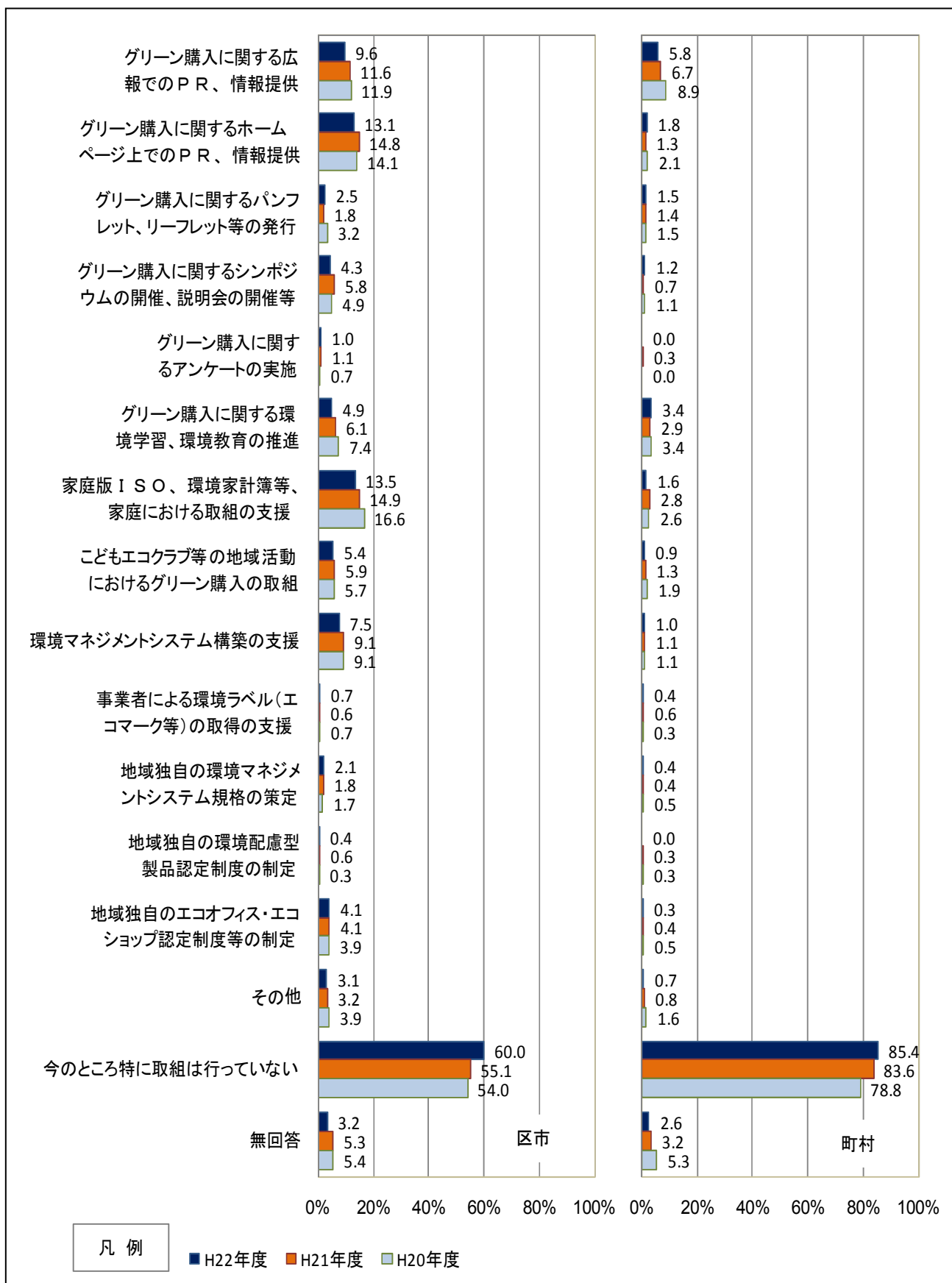


図 168 地域におけるグリーン購入の普及啓発活動（団体の規模別②）